



慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘

(電話)03-5418-6589 (E-mail)okubo \* econ.keio.ac.jp (\*を@に変える)

(住所)〒108-8345 東京都港区 2-15-45 慶應義塾大学経済学部大久保敏弘研究室

公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構

研究コーディネーター・研究員 井上敦

(電話)03-5448-1715 (E-mail)ainoue \* nira.or.jp (\*を@に変える)

(住所)〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー34階

(URL)<https://nira.or.jp/>

「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、  
生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」に関する報告書<sup>1</sup>

2020年4月30日

慶應義塾大学経済学部 大久保敏弘  
公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構

慶應義塾大学経済学部大久保敏弘と(公財)NIRA 総合研究開発機構は、新型コロナウイルスの感染拡大による全国の就業者のテレワークを活用した働き方、生活・意識の変化、業務への影響等に関するインターネットによるアンケート調査を実施した。調査は4月1日(水)~7日(火)にかけて行われ、回答者数は合計で10,516人となった。

なお、本報告は、4月17日に公表した速報結果の詳細版である。

<sup>1</sup> 本調査報告書の内容、図表・数値等の引用・利活用の際は、大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査結果に関する報告書」と明記すること。



## 【調査結果のポイント】

### 「第1部 テレワーク」のポイント

1. 2020年3月時点でのテレワーク利用率は全国平均で10%だった。1月時点の6%から4%ポイントほど増加した。居住地ベースで見ると、東京都が最も高く21%、続いて、神奈川県(16%)、千葉県(14%)、埼玉県(13%)が高かった。2020年1月時点と3月時点と比較したテレワーク利用率の増加幅も東京都を中心に大きかった。特に東京近郊(千葉県、埼玉県)から東京都に通勤する人や兵庫県から大阪府に通勤する人のテレワーク利用の増加が顕著だった。
2. テレワークを利用している人の開始時期に関しては、安倍政権が働き方実現会議を設置した2016年から2年間に利用を始めた人はテレワークをしている人のうち12%であったが、働き方改革関連法案が成立した2018年以降の2年間では24%と倍増した。しかし、2020年1月の後、3月までの2か月で38%と急激に増加しており、これまでにない大きな変化が生じていることがわかる。
3. 公共交通機関(鉄道・バス)を使っている人はテレワーク利用率が高い傾向にある(17%)。片道60分ほどまでは通勤時間に対して比例的にテレワーク利用率が上昇するが、1時間以降は20%程度で頭打ちになる。また、2時間以上の長距離通勤の人はテレワーク利用率が高かった(26%)。2~3月にテレワークをし始めたのは1時間前後あたりの人が多かった。
4. 男性の利用率は11%と女性の8%よりも高く、家庭をもち子育てする男性の利用率が特に高く、女性の2倍程度にのぼる。未成年の子供をもつ男性では16%(女性9%)、配偶者のいる男性は14%(女性7%)。所得や学歴に比例して利用率は高くなる。ICTスキルが高いほど利用率が高い。就業形態別では会社などの役員(20%)が最も高く、非正規職員が4%で最低だった。また企業規模が大きくなるほど利用率は高くなり500人以上の企業では16%にのぼる一方、官公庁は一番低い(4%)。また大企業ほど2~3月にかけてテレワークを開始した人が多い。企業によるテレワークの指示や要請も利用率の上昇を後押ししている。
5. テレワーク利用率の高い産業は通信情報業(27%)、情報サービス・調査業(23%)で、低い産業は飲食業・宿泊業(4%)、医療・福祉(2%)だった。職種に関しては経営・業務コンサルタント(51%)、研究者(28%)、情報処理・通信等技術者(25%)が高い一方、医師・歯科医師等(3%)、飲食物調理・接客従事者(2%)、生産工程従事者(2%)、保健師・助産師・看護師(2%)、運搬・清掃・包装等従事者(2%)、建設従事者(0%)だった。2~3月にかけてのテレワーク利用率の増加幅を見ると、経営・業務コンサルティングや商品販売・営業職、情報処理・通信等技術者の増加分が大きい。また、増加率でみると、会計事務従事者、営業・販売事務従事者、商品販売・営業職など2倍前後増大しており、企業のオフィスワーク全般での利用が進みつつあることが分かる。

6. テレワークには産業や職種による向き不向きがある。対面サービス(飲食業・宿泊業)や肉体労働はテレワークには不向きあるいは不可能であり、調査・情報通信・研究などの職種は向いている。産業や職種によって企業・制度、労働環境、個人の能力や意識など様々な障害がある。就業者はテレワークを行いたいと思っているものの、それほど利用が進んでいない産業もある(不動産など)。逆にテレワーク利用が進んでいるものの、就業者は不向きな産業だと思っている人の多い産業もある(金融・保険業、電気・ガス・水道・熱供給業など)。
7. 2020年3月時点でテレワークをしている人の労働時間について、1月時点と3月時点の変化をみると、3月にかけて労働時間全体は微増している。労働時間の内訳をみると、テレワークによる週当たりの労働時間は9時間から19時間と、週10時間程度増える一方、通常での職場での労働時間が28時間から19時間へと週8時間程度減っている。
8. 3月時点で新型コロナウイルス感染症の蔓延によりテレワーク業務は通常時の業務よりも平均で20~30%ほど生産性(仕事の効率)は低下した。しかしながら、テレワーク利用の経験が長く人ほど、生産性の低下幅は小さい。また、ビジネスチャット・Web会議を利用すると、仕事の効率の改善や安定につながる。

## 「第2部 仕事と生活・意識」のポイント

9. 1月と3月を比較するとその間に労働時間が減少した人が多く(23%)、仕事の総量の減少した人(25%)や所得の減少した人(23%)も多いのみならず、仕事の満足度、幸福感といった精神的な落ち込みが大きい人(それぞれ26%、35%)も多かった。3月時点で既に負の社会的、経済的な影響が出始めている。
10. 労働時間が減少した人のグループでは、労働時間の減少とともに仕事の総量も減った人が75%と非常に多く、また、所得が減少した人も66%と多い。労働時間の減少とともに仕事が減り、所得が減った人がかなり多いと思われる。さらに、仕事の満足度が減った人が60%にのぼる。一方、1~3月にかけて労働時間が増加したグループでは、仕事の総量も多くなった人は70%と非常に多い。しかし、所得の増加は連動しておらず、所得が増えた人の割合は33%程度にすぎない。仕事の総量が多くなっても、所得の増加に結び付いていない。また、仕事の満足度は増えた人が31%、減った人が26%と二極化している。
11. 性別・年齢別に見ると、10~20代の女性の30%ほどは労働時間を減らし、比較的多くの人が余暇時間を増加し、家事育児の時間はそれほど増加していないにも関わらず、幸福感や仕事の満足度の減少した人の割合が顕著である(それぞれ44%、35%)。家事育児時間では多くの年齢層で70~90%と多くの人に変化はない。しかし、30~40代の女性で増加した人が20%ほどだった。また、精神的な不安は若年層の男女にやや高い傾向が見られる。

12. 産業・職種別に見ると、飲食業・宿泊業や教育・学習支援業での労働時間の減少した人の割合は顕著で(それぞれ 46%、39%)、それに伴い、所得が減少した人の割合も大きい(それぞれ 50%、29%)。さらに飲食業・宿泊業における仕事の満足度や幸福感における減少もおよそ 50%と半数の人が減少している。3 月時点で特定産業・職種において負の影響が顕著にでている。また、新型コロナウイルス感染拡大によるトラブルも多くなっており、何らかのトラブルを経験した就業者は全体の 43%に達する。特に飲食・宿泊業や教育・学習支援業で商品の入荷の遅延やイベントの中止、業務縮小や仕事の見直しなどトラブルや問題が多くみられた。
13. テレワークの利用の有無で見ると、利用している人のうち労働時間が減少した人はおよそ 40%で、テレワークを利用していない人よりも 17%ポイント多く、家事・育児・介護時間、睡眠時間、余暇時間が増えた人の割合はやや多い。テレワークを利用している人の方が労働時間や生活時間など柔軟に対応できる。ただし、仕事の満足感や幸福感はテレワークを利用していない人と比べて顕著に高いということは見られない。テレワークをしていない人に比べて、満足感も幸福感も増減ともに多くなっており、二極化の傾向にある。
14. 情報媒体としてインターネットニュースサイトとテレビ・ラジオが高い傾向にあり、情報量が多く、即時性と正確性の高い報道メディアが好まれる傾向にある。しかし 50%の人が時々見ていた程度であり、視聴時間や頻度はそれほど高くない。また、10~20 代の若年層では他の世代に比べて多様化と二極化が顕著である。新聞雑誌を高頻度で見る割合が他の世代よりも高い一方、全く見ていない割合も高く、SNS では高頻度で情報を取得している。テレビやラジオについても頻度の高い割合と頻度の低い割合とが拮抗している。
15. 新型コロナウイルス終息後もテレワークを希望している人は多い。就業者全体のうち、週 1 回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は 46%にのぼり、若い人ほどテレワークを希望しており、10~20 代および 30 代は 50%以上となった。3 月時点でのテレワーク利用者の 80%は「週 1 回以上のテレワーク」を続けたいと希望している。今回の新型コロナウイルスの感染拡大を機に、毎日の通勤から一部テレワークに切り替えたいと希望する人が多くなっている。
16. 政府の政策に対する賛否に関しては、国内のデジタル化に関する政策(オンライン診療、オンライン教育、E コマース・デジタル決済) の推進、緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制について、それぞれ就業者の 50%以上が賛成している。年齢層が上がるにつれて、賛成の割合が高くなり、また、テレワーク利用者のほうが利用していない人に比べて高い傾向にある。

## 目次

I 調査概要	8
1. 調査の趣旨・目的	8
2. 調査名	8
3. 主な調査項目	8
4. 調査期間	8
5. 調査方法	8
6. 回収数	9
7. 集計方法	9
8. 回答者の属性	9
9. 研究体制	10
II 調査結果の概要	12
第1部 テレワーク	12
1. 本調査の視点とテレワークの定義	12
1.1. 全国の就業者のテレワーク利用率(2020年3月時点)	13
1.2. 居住地でみた都道府県別のテレワーク利用率	14
1.3. 勤務地でみた都道府県別のテレワーク利用率	16
1.4. 性別	18
1.5. 年齢層別	19
1.6. 就業形態別	20
1.7. 所得階層別	21
1.8. 学歴別	22
1.9. 産業別	23
1.10. 企業規模別	25
1.11. 職業別	26
1.12. ICTスキル別	28
1.13. 家族構成別	29
1.14. 通勤手段別	31
1.15. 通勤時間別	32
1.16. 通勤時間別のテレワークの増加幅(2020年1月時点と3月時点の比較)	34
1.17. 通勤時間別(東京圏抽出)	35
1.18. 地域別	36
1.19. 地域別・性別	37
1.20. 地域別・年齢層別	38
1.21. 地域別・就業形態別	40

1.22.	地域別・所得階層別 .....	42
1.23.	地域別・職業別 .....	46
2.	テレワークの利用頻度と時間 .....	52
2.1.	テレワークに関する勤務先の方針 .....	52
2.2.	テレワークに関する勤務先の方針(勤務先地域別) .....	54
2.3.	テレワークに関する勤務先の方針(産業別) .....	55
2.4.	テレワークに関する勤務先の方針(職業別) .....	56
2.5.	テレワークに関する勤め先の方針(就業形態別) .....	57
2.6.	テレワークに関する勤め先の方針(企業規模別) .....	58
2.7.	テレワークの利用開始時期 .....	59
2.8.	通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度 .....	60
2.9.	テレワークでの勤務日数の変化 .....	61
2.10.	通常の職場での勤務日数の変化 .....	62
2.11.	通常の職場とテレワークでの勤務時間 .....	63
3.	テレワークによる仕事の効率の変化と障害 .....	64
3.1.	テレワークによる仕事の効率の変化 .....	64
3.2.	テレワークによる仕事の効率の変化(テレワーク利用歴別) .....	66
3.3.	テレワークによる仕事の効率の変化(職業別) .....	68
3.4.	テレワークによる仕事の効率の変化(就業形態別) .....	69
3.5.	テレワークの障害 .....	70
3.6.	テレワークをしやすい産業としにくい産業 .....	72
3.7.	産業別のテレワークの障害(項目別) .....	74
4.	仕事上のコミュニケーション .....	76
4.1.	ビジネスチャット・Web 会議の利用状況 .....	76
4.2.	ビジネスチャット・Web 会議の利用状況—性別、年齢層別、テレワーク実施別(2020年3月時点) .....	77
4.3.	ビジネスチャット・Web 会議の利用状況(産業別) .....	78
4.4.	ビジネスチャット・Web 会議の利用開始時期 .....	79
4.5.	通常の職場で勤務する時のビジネスチャット・Web 会議利用頻度(2020年3月、1月) .....	80
4.6.	ビジネスチャット・Web 会議の利用とテレワークによる仕事の効率の変化 .....	81
4.7.	コミュニケーションの頻度の変化 .....	83
第2部	仕事と生活・意識 .....	85
5.	仕事や生活に関わる変化 .....	85
5.1.	労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、仕事の満足感、生活の幸福感の変化 .....	85
5.2.	労働時間の変化と労働時間、仕事の総量、所得、仕事の満足感の変化 .....	87
5.3.	労働時間の変化と労働時間の変化とその他の生活時間、生活全体の幸福感の変化 .....	88

5.4.	産業別の労働時間の変化 .....	89
5.5.	産業別の仕事の総量の変化 .....	90
5.6.	産業別の所得の変化 .....	91
5.7.	産業別の仕事全体の満足感の変化 .....	92
5.8.	産業別の生活全体の幸福感の変化 .....	93
5.9.	職業別の労働時間の変化 .....	94
5.10.	職業別の所得の変化 .....	95
5.11.	就業形態別の労働時間の変化 .....	96
5.12.	テレワークの利用別の労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、仕事の満足感、生活の幸福感の変化 .....	97
5.13.	地域別の労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、仕事の満足感、生活の幸福感の変化 .....	98
5.14.	性別の労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、仕事の満足感、生活の幸福感の変化 .....	100
5.15.	年齢層別性別の労働時間の変化 .....	101
5.16.	年齢層別性別の家事・育児・介護時間の変化 .....	102
5.17.	年齢層別性別の睡眠時間の変化 .....	103
5.18.	年齢層別性別の余暇時間の変化 .....	104
5.19.	年齢層別性別の仕事の総量の変化 .....	105
5.20.	年齢層別性別の所得の変化 .....	106
5.21.	年齢層別性別の仕事の満足感の変化 .....	107
5.22.	年齢層別性別の生活の幸福感の変化 .....	108
6.	精神的状態 .....	109
6.1.	過去 30 日に感じた気持ちの頻度 .....	109
6.2.	年齢層別性別：どれくらいしばしば神経過敏に感じたか .....	110
6.3.	年齢層別性別：どれくらい絶望的だと感じたか .....	111
6.4.	年齢層別性別：どれくらいそわそわしたり、落ち着きなく感じたか .....	112
6.5.	年齢層別性別：どれくらい気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じたか .....	113
6.6.	年齢層別性別：どれくらい何をするのも骨折りだと感じたか .....	114
6.7.	年齢層別性別：どれくらい自分は価値のない人間だと感じたか .....	115
7.	情報取得 .....	116
7.1.	メディアを通じた情報取得の頻度 .....	116
7.2.	年齢層別性別：インターネットニュースサイトによる情報取得 .....	117
7.3.	年齢層別性別：テレビ・ラジオによる情報取得 .....	118
7.4.	年齢層別性別：SNS(Twitter、Facebook など)、ブログ、その他のサイトによる情報取得 .....	119
7.5.	年齢層別性別：新聞・雑誌による情報取得 .....	120



8.	新型コロナウイルス感染拡大の仕事への影響.....	121
8.1.	仕事への影響.....	121
8.2.	産業別・職業別・就業形態別にみた仕事への影響.....	123
8.3.	「その他の仕事上のトラブルがあった」の自由回答について.....	125
9.	新型コロナウイルス感染拡大の前後における考え方の変化.....	129
9.1.	新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方.....	129
9.2.	新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方(産業別).....	131
9.3.	新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方(企業規模別).....	133
9.4.	新型コロナウイルス感染拡大前と比べた ICT 活用に対する考え方の変化.....	134
9.5.	ペーパーレス化に対する考え方の変化(年齢層別、テレワークの利用別).....	135
9.6.	政府の政策に対する賛否.....	136
9.7.	オンライン診療の推進に対する賛否(性別、年齢層別、テレワーク利用別).....	137
9.8.	緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制に対する賛否(性別、年齢層別、テレワーク利用別).....	138
9.9.	財・サービスの国境を越えた自由な取引(グローバリゼーション)に対する賛否(性別、年齢層別、テレワーク利用別).....	139
	参考資料.....	140
	「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」調査票.....	141
	単純集計結果.....	167

## I 調査概要

### 1. 調査の趣旨・目的

本調査は、新型コロナウイルスの感染拡大による、全国の就業者の働き方、生活、意識の変化や、業務への影響等の実態を捉えることを目的としたものである。国内における新型コロナウイルスの感染拡大前の2020年1月時点と、感染拡大後の3月時点の就業者の変化を捉えられる調査設計とし、特に、テレワークによる働き方の実態を捉えることを重視した。

調査結果から、災害や感染症による被害を受けても、一人ひとりが能力を十分に発揮して働くことができる社会に向けての課題の分析が可能となる。

### 2. 調査名

「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」

### 3. 主な調査項目

- ・テレワークの実態(勤務先等からの指示・要請、利用状況、障害、生産性など)
- ・就業者の時間の使い方、仕事や生活の質の変化(労働時間、余暇時間、所得、仕事の総量、満足感、幸福感など)
- ・仕事上のコミュニケーションの変化(ビジネスチャットや Web 会議の利用、コミュニケーションの相手や量など)
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による業務への影響
- ・就業者の意識の変化(新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方、ICT の活用に対する考え方、国の政策への考えなど)

### 4. 調査期間

2020年4月1日(水)から4月7日(火)13時

※本調査は、安倍晋三首相が新型コロナウイルス特措法に基づき、緊急事態宣言を発令した時点(4月7日夕方)にまでに、調査を終えており、回答結果には緊急事態宣言の直接的な影響は含まれていないと想定される。

### 5. 調査方法

- (1) 調査方法: インターネット調査(スクリーニング調査・本調査)
- (2) 調査機関: 株式会社日経リサーチ
- (3) 調査対象者: 調査会社に登録しているインターネット調査登録モニター
- (4) 調査対象: 全国の満15歳以上の就業者を母集団とし、株式会社日経リサーチの提携モニターを対象にスクリーニング調査を実施し、就業者に該当する者のみが本調査に回答した。2019年度の総務省『労働力調査』の結果に基づき、性別、年齢(6区分)、地域(5区分)に応じて割り付け、回収目標数の10,000サンプルとなるよう配信・回収を行った。

## 6. 回収数

10,516 件

## 7. 集計方法

実際の調査における回収数と「5.調査方法(4)」に記載した割付数に若干の差が生じたため、母集団の構成に合わせて、回収数にサンプルサイズが合うようにウエイトバック集計を行う。

## 8. 回答者の属性

n		10,516
性別	男性	55.5%
	女性	44.5%
年齢	15～19 歳	0.3%
	20～24 歳	8.3%
	25～29 歳	6.4%
	30～34 歳	10.1%
	35～39 歳	8.5%
	40～44 歳	12.4%
	45～49 歳	11.9%
	50～54 歳	11.6%
	55～59 歳	10.7%
	60～64 歳	6.5%
65 歳以上	13.2%	
学歴	中学校以下	1.9%
	高等学校	26.9%
	短期大学・高等専門学校・専門学校	22.2%
	大学学部	42.5%
	大学院修士課程・大学院博士前期課程・専門職大学院	5.2%
	大学院博士後期課程	1.4%
就業形態	お勤め(正規の職員・従業員)	53.9%
	お勤め(パート・アルバイト・労働者派遣事務所の派遣社員・契約職員・嘱託・その他)	31.9%
	会社などの役員	2.6%
	自営業主(従業員あり)	2.8%
	自営業主(従業員なし)	7.5%
	自家営業の手伝い・内職	1.4%
職業	管理的職業従事者	9.1%

専門的・技術的職業従事者	25.4%
事務従事者	26.2%
販売従事者	7.6%
サービス職業従事者	13.4%
保安職業従事者	0.9%
農林漁業従事者	0.5%
生産工程従事者	3.8%
輸送・機械運転従事者	1.2%
建設・採掘従事者	0.5%
運搬・清掃・包装等従事者	2.4%
分類不能の職業	9.1%

---

## 9. 研究体制

大久保 敏弘	慶応義塾大学経済学部教授／NIRA 総研 客員研究員
加藤 究	フューチャー株式会社 シニアアーキテクト／NIRA 総研 客員研究員
神田 玲子	NIRA 総研理事・研究調査部長
井上 敦	NIRA 研究コーディネーター・研究員
関島 梢恵	NIRA 研究コーディネーター・研究員
増原 広成	NIRA 研究コーディネーター・研究員



## Ⅱ 調査結果の概要<sup>2</sup>

### 第 1 部 テレワーク

#### 1. 本調査の視点とテレワークの定義

2020 年 2 月中旬以降、日本国内で新型コロナウイルス感染症が蔓延し、市中感染者が徐々に始まり、3 月に入ると感染が全国規模に拡大した。こうした状況を受け、通勤や混雑を抑制するためテレワークの利用を政府が推奨し、時差出勤やテレワークの利用が増加した。さらに、4 月 7 日には緊急事態宣言が発令され、多くの就業者は在宅勤務を要請された。

本調査は、こうした状況下で労働環境がどう変化し、就業者はどのように勤務形態を変え、テレワークを利用したのかを把握するため、緊急事態宣言前の 4 月 1 日から 7 日にかけて実施されたものである。調査では、在宅勤務要請前の 3 月時点での状況について情報を収集するとともに、感染前の通常時である 1 月との比較でも回答を得た。

本調査での「テレワーク」とは、インターネットやメールなどの ICT(情報通信技術)を利用した、場所などにとらわれない柔軟な働き方としている。通常の勤務地(自社および顧客客先、出先など)に行かずに、自宅やサテライトオフィス、カフェ、一般公共施設など職場以外の場所で一定時間働くことを指す。ただし、移動交通機関内での仕事は含まない。具体的には、在宅勤務、モバイル勤務、施設利用型勤務などが該当する。

また、本調査は調査時点で就業している人のみを対象とし、広く就業状況をとらえるため就業者には個人事業者なども含まれる<sup>3</sup>。回答者が個人事業者・小規模事業者等の場合には、SOHO や内職副業型(独立自営の度合いの業務が薄いもの)の勤務もテレワークに含まれる。

なお、国土交通省の「テレワーク人口実態調査」や総務省の「通信利用動向調査」におけるテレワークの定義では ICT を利用した普段の勤務地とは別の場所で仕事をするとしている。自社の他事業所や顧客先、外回りでの利用、移動中の交通機関、駅構内、空港内での PC やモバイル端末利用も含まれている。一方、本調査の定義では、テレワークは一定時間、職場以外の一定の場所で働くことを指し、移動交通機関内や外回り、顧客先などでの ICT 利用は含まれない。

<sup>2</sup> 図表中の構成比(%)は、少数第 1 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100%にならない場合や本文中の数値の記載と一致しない場合がある。

<sup>3</sup> 本調査では、個人事業者を個人経営の事業を営んでいる者とする。自営業主(従業員なし)、フリーランス、インディペンデント・コントラクター、クラウドワーカーなどといわれることがある。

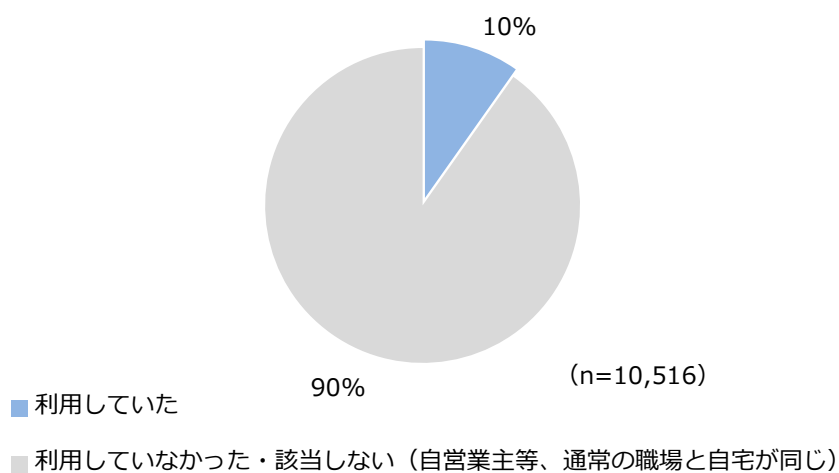
### 1.1. 全国の就業者のテレワーク利用率(2020年3月時点)

Q16. 2020年3月時点で、あなたは通常業務でテレワークを利用していましたか。

(質問番号は調査票の番号を示す。以下同。)

全国の就業者のうち、2020年3月時点でテレワークを「利用していた」と回答した割合は10%であった。残りの90%の人は、「利用していなかった」、あるいは、「該当しない(自営業主等、通常の職場と自宅が同じ)」と回答した。

図表 1-1 全国就業者のテレワーク利用率(2020年3月時点)

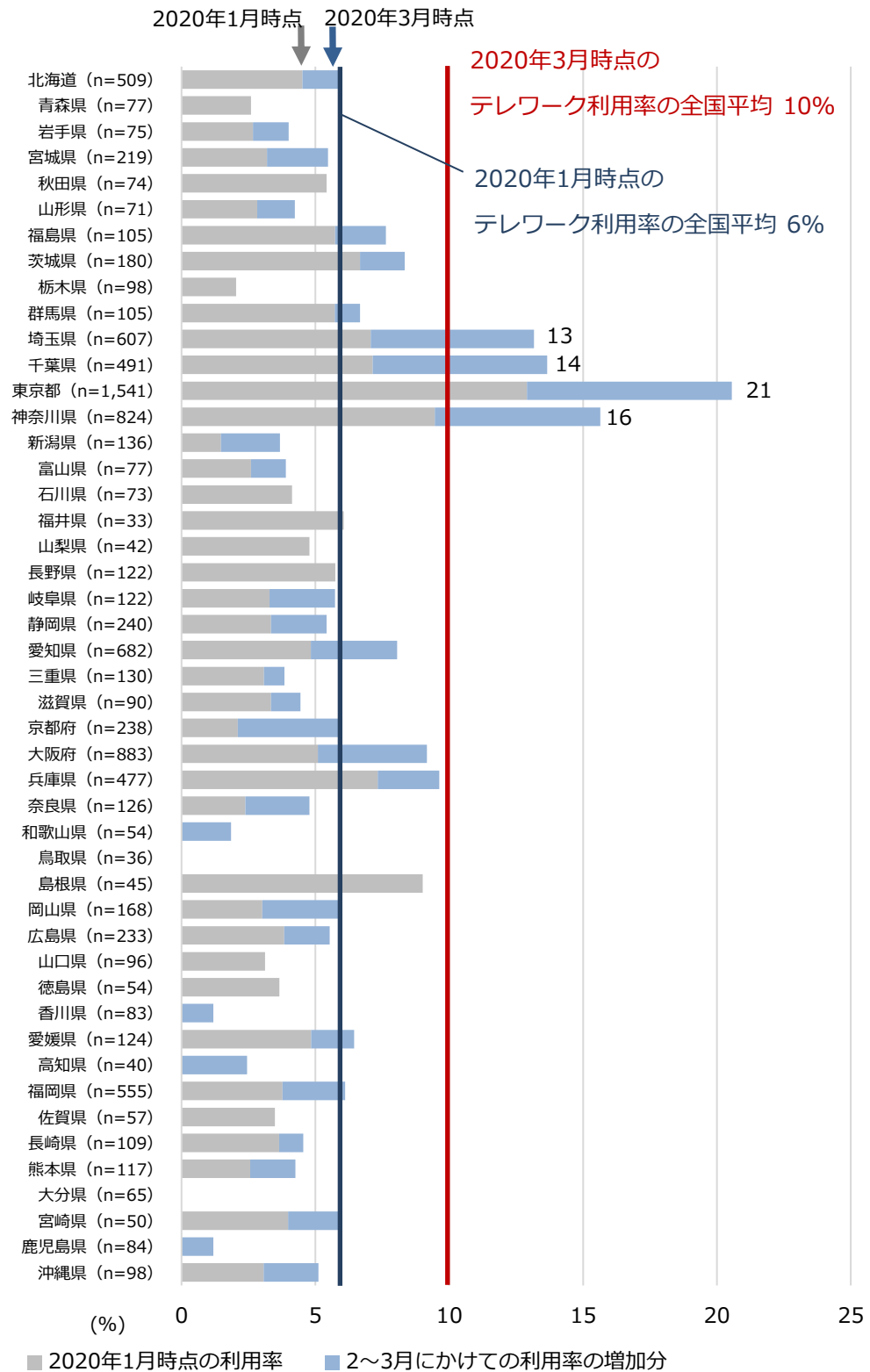


## 1.2. 居住地でみた都道府県別のテレワーク利用率

テレワークの利用率を、都道府県別に就業者の居住地でみると、高い順に、東京都 21%、神奈川県 16%、千葉県 14%、埼玉県 13%となり、東京圏での利用率が高いことがわかる。また、テレワーク利用率を、2020 年 1 月時点と 3 月時点に分けて時系列の変化を追うと、1 月時点の 6%の水準から 3 月時点で 10%に増加した。2~3 月のテレワーク利用率の増加幅は東京都で突出して大きく、神奈川県、千葉、埼玉、大阪も他の県に比べて大きい。増加率でみると京都は 2 倍ほどになり、そのほか新潟、奈良なども 2 倍前後にのぼる。ただし、サンプル数が少ない県があることに留意が必要である。



図表 1-2 都道府県別テレワーク利用率(回答者の居住地ベース)



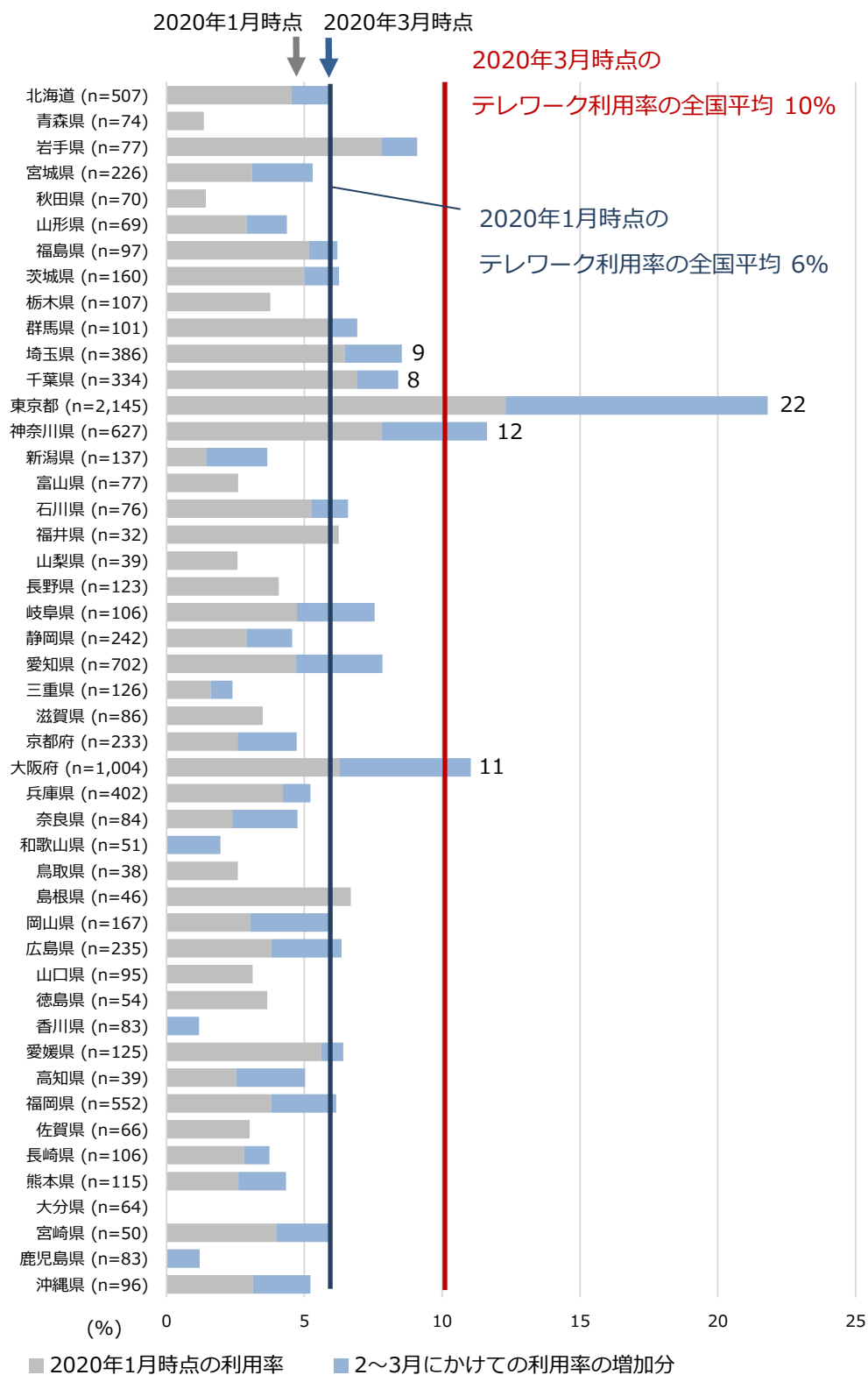
### 1.3. 勤務地でみた都道府県別のテレワーク利用率

勤務地でみた都道府県別のテレワーク利用率を、居住地で作成したものとくらべると、ほとんどの府県で数値に大きな違いはないが、東京の利用率がやや高くなり、神奈川、千葉、埼玉がやや低くなっていることがわかる。これは、神奈川、千葉、埼玉から東京へ通勤している人の方が、それぞれの県に勤務地がある人よりテレワーク利用率が高いことを示している。

また、大阪のテレワーク利用率も、勤務地ベースのほうが居住地ベースのときよりも若干高く、東京ほど顕著ではないものの、同様の傾向がみられる。兵庫から大阪に勤務している人のテレワーク利用が兵庫に勤務する人よりも相対的にテレワーク利用率が高い。

2～3 月にかけて増加したテレワーク利用率を勤務地先の都道府県で見ると、東京と大阪で突出して高くなっており、東京や大阪に立地する企業で急激にテレワーク利用が増加したことがわかる。

図表 1-3 都道府県別テレワーク利用率(回答者の勤務地ベース)

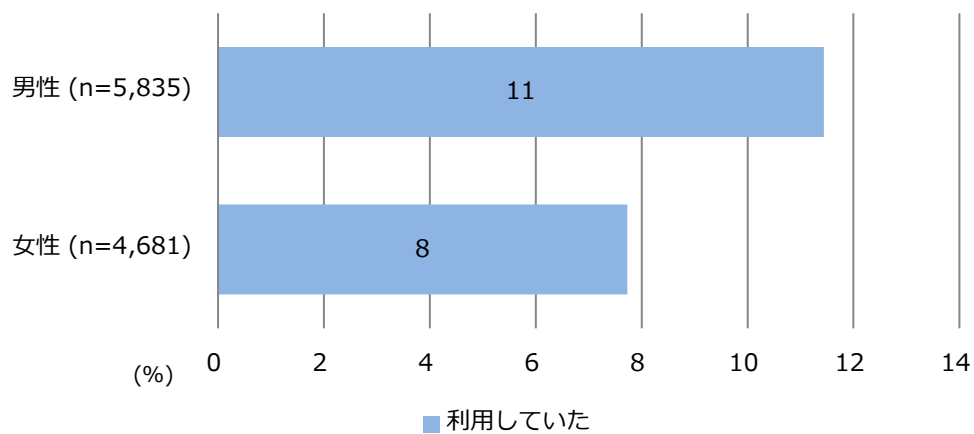


(注) 大分県で勤務するサンプルのなかに、テレワークを利用している者はいなかったため、テレワーク利用率は0%になっている。

#### 1.4. 性別

性別にテレワーク利用率をみると、男性の方が女性よりもテレワーク利用率がやや高いことがわかる。

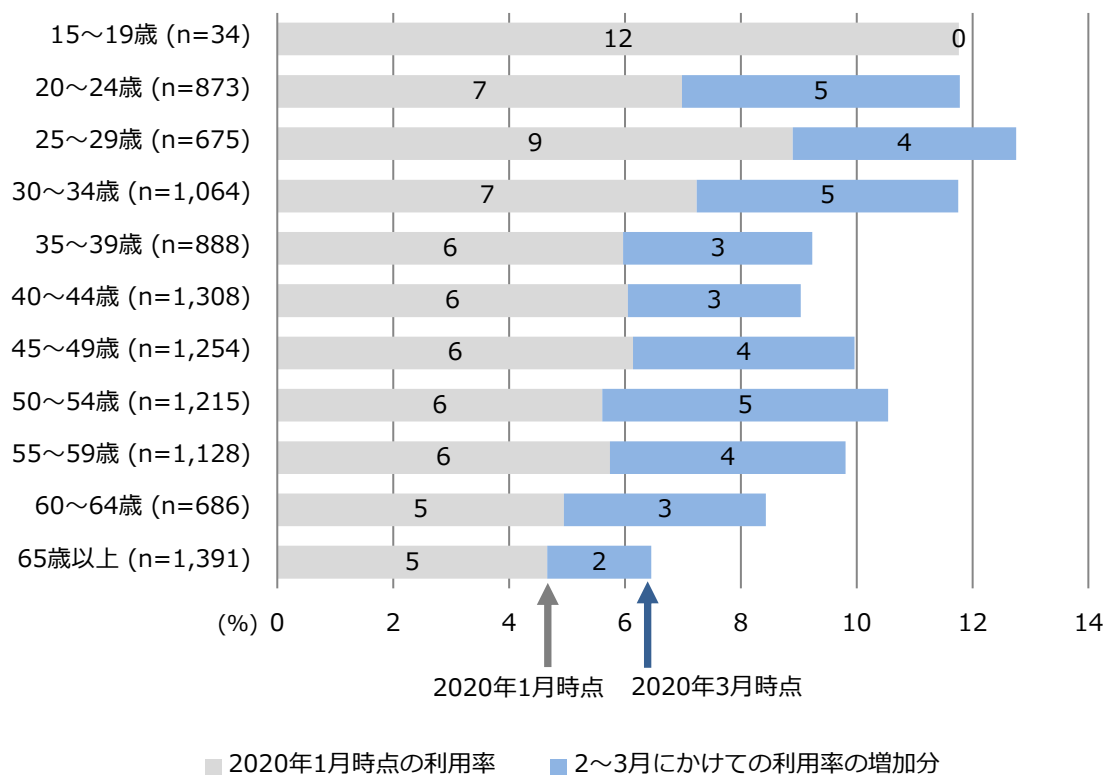
図表 1-4 性別テレワーク利用率



### 1.5. 年齢層別

年齢層別のテレワーク利用率は、若年層ではやや高く、年齢が高くなるにつれて低下する傾向にある。しかしながら、35歳から45歳までのテレワーク利用率は、50代と比べてもやや低くなっている。

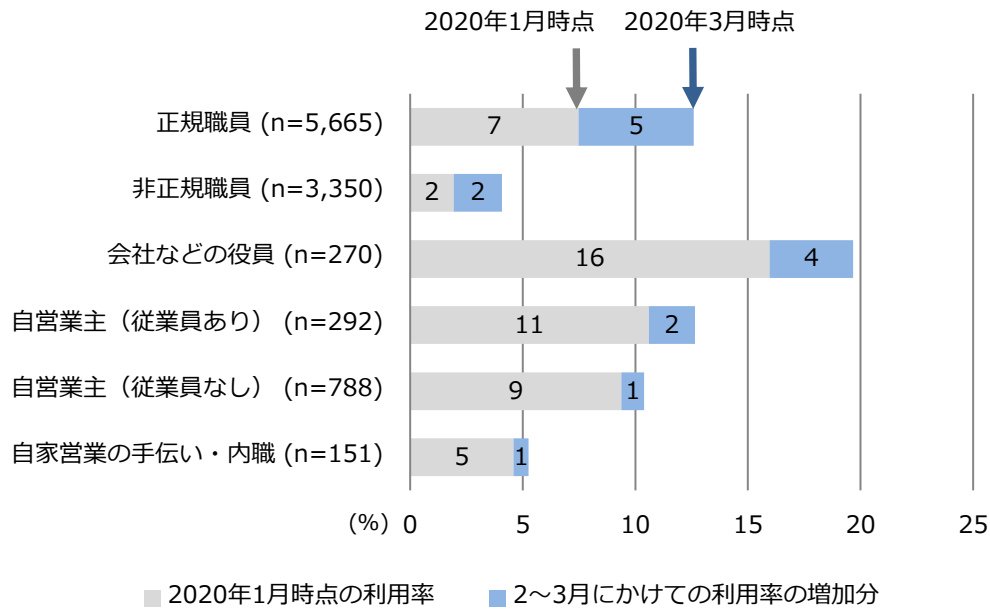
図表 1-5 年齢層別テレワーク利用率



### 1.6. 就業形態別

就業形態別にテレワーク利用率をみると、「会社などの役員」が20%と最も高い。テレワーク環境が整っているなど ICT を利活用している可能性がある。一方、パート・アルバイト・派遣職員などの非正規労働は 4%とかなり低い。これは、非正規労働者が勤務する産業、職業や、個人属性が影響しているほか、派遣元の企業との契約関係など固有の事情もあると考えられる。

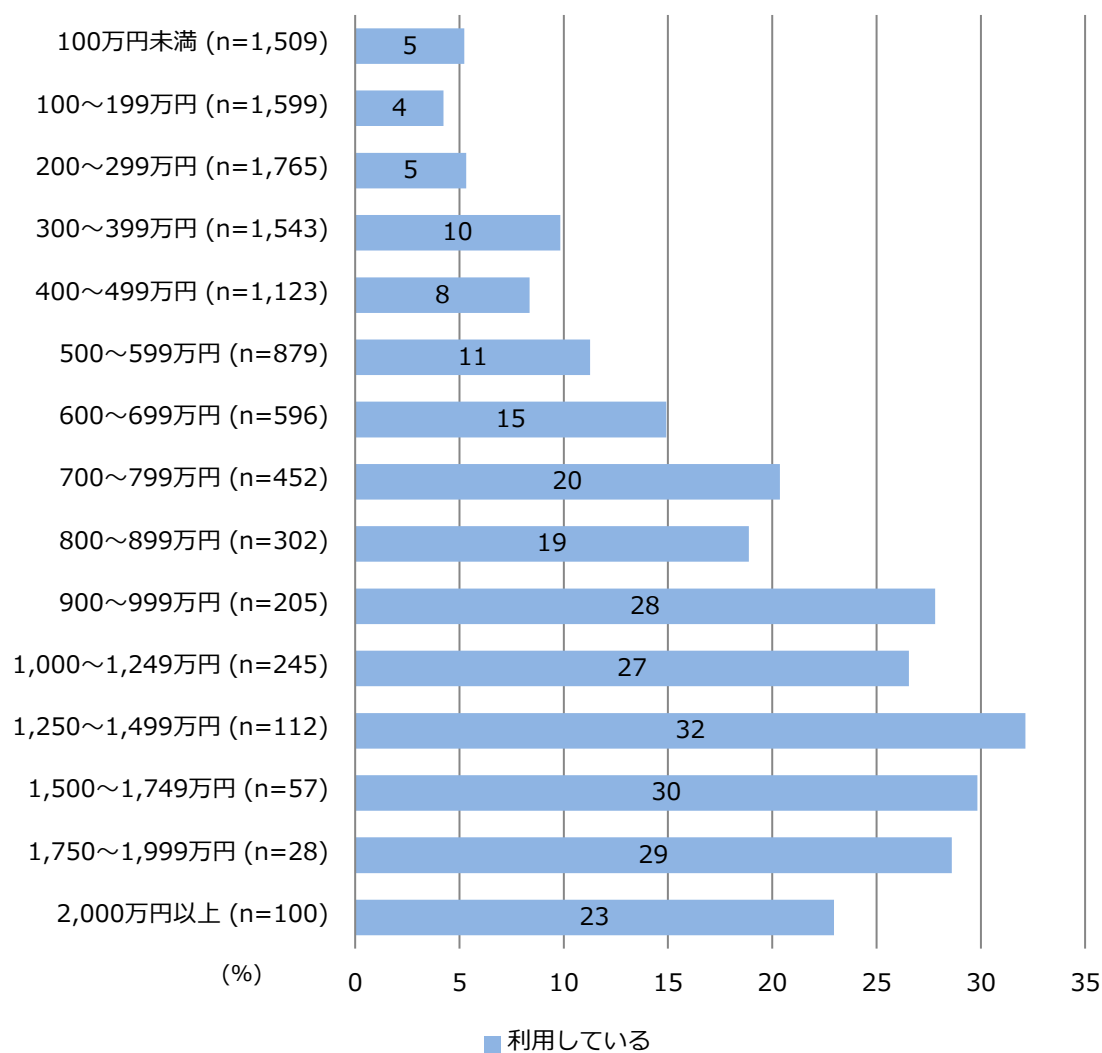
図表 1-6 就業形態別テレワーク利用率



### 1.7. 所得階層別

所得階層別では、年収が高くなるほど、テレワークの利用率も高くなる傾向があることがわかった。1,250～1,499万円の所得階層で30%強となり、全体の平均テレワーク利用率である10%の約3倍の水準である。この所得階層をピークに利用率は若干の減少に転じる。

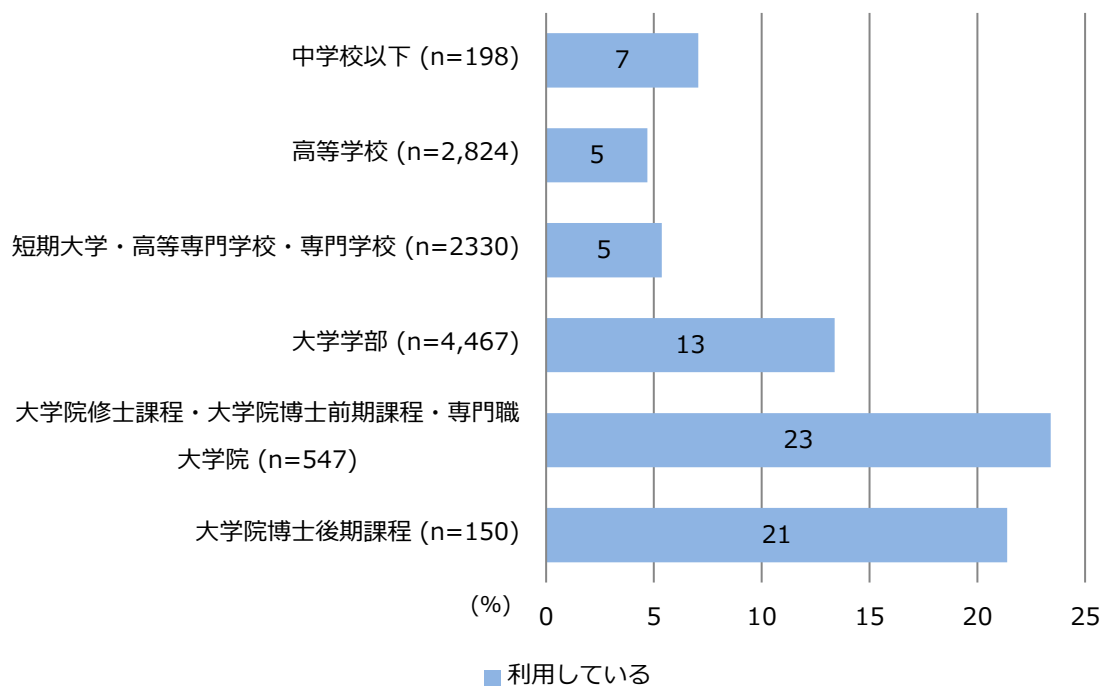
図表 1-7 所得階層別テレワーク利用率



## 1.8. 学歴別

学歴別にテレワーク利用率をみると、学歴が高いほど、テレワークの利用率が高くなる傾向が見られる。大学学部卒で 13%、大学院修士・博士卒では 20%台となる。学歴によるテレワーク利用率の違いは、就業する職種・産業や ICT に関する知識の有無などが反映されている。

図表 1-8 学歴別テレワーク利用率





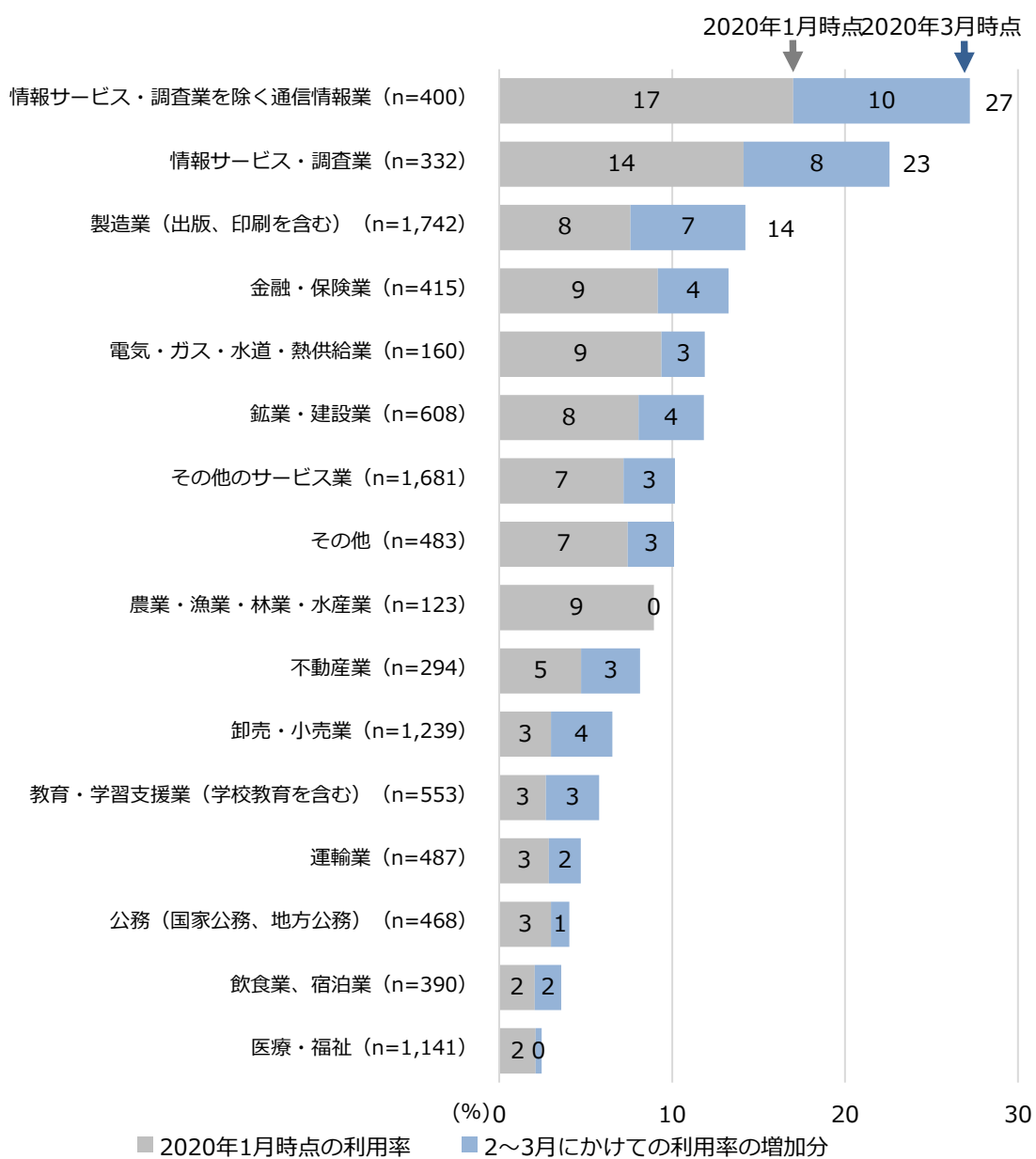
## 1.9. 産業別

テレワーク利用率を産業別にみると、高い順に、「情報サービス・調査業を除く通信情報業」27%、「情報サービス・調査業」23%、「製造業(出版、印刷を含む)」14%、「金融・保険業」13%となった。情報系の産業では、ICT環境さえ整っていれば、在宅でも職務を遂行しやすい業務内容であるためだと思われる。製造業においては、近年生産が地理的に分離し、ネットワーク化しており、本社・支社・工場・販売拠点間での生産管理や調整のためのコミュニケーションは必要不可欠であることから、積極的に活用されているものと思われる。

また、低い産業をみると、「運輸」5%、「公務(国家公務、地方公務)」4%、「飲食業・宿泊業」4%であり、最も低いのは、「医療・福祉」2%だった。利用率が低い産業の特徴としては、現場での対応が必要とされる業務や対面サービスの業務であることが挙げられる。

2～3月のテレワーク利用率の増加幅をみると、「通信情報業」や「情報サービス・調査業」が高く、元々の利用率の高さに比例している。増加率でみると、「製造業」、「卸・小売」、「教育・学習支援業」、「飲食・宿泊」の伸びが大きい。新型コロナウイルス蔓延に伴って、「製造業」、「卸・小売」では生活物資の生産や流通の維持のため、「教育・学習支援業」では休校措置の生徒の教育継続・維持のため、急遽テレワークの利用を開始したと思われる。「金融・保険業」や「電気・ガス・水道・熱供給」で利用率は高いものの、増加幅は小さかった。規制などにより急遽テレワークをはじめられる業務が限られていた可能性がある。

図表 1-9 産業別のテレワーク利用率

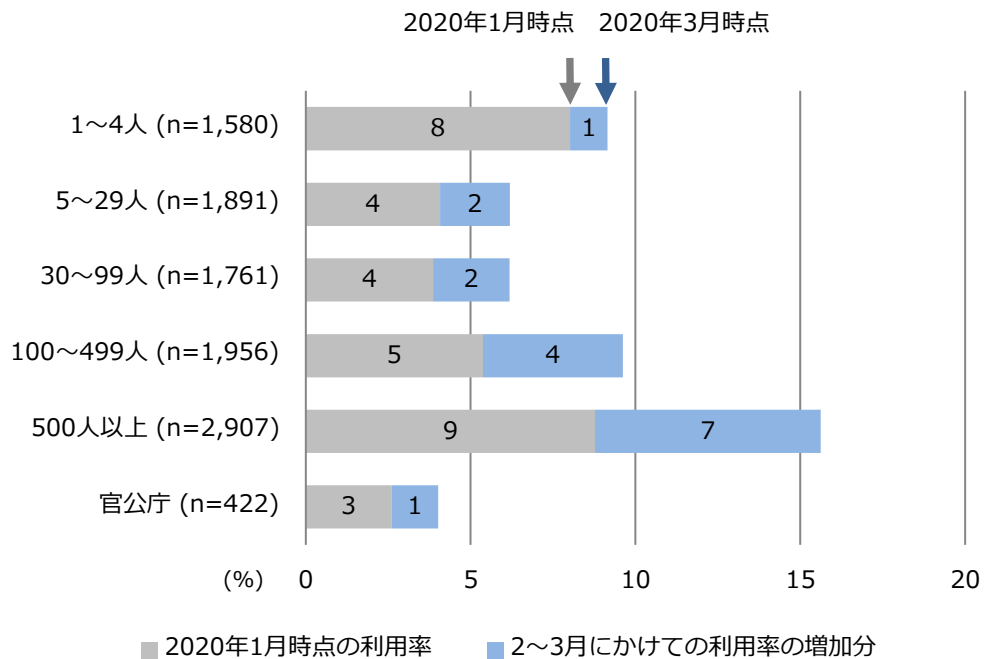


### 1.10. 企業規模別

企業規模別のテレワークをみると、1～4人で9%と比較的高く、個人事業主が含まれることから高く、5～29人規模以上は、企業規模に比例してテレワーク利用率が高くなる。500人以上の大企業では16%と高い。大企業ではテレワーク推進のためテレワーク環境や雇用制度が既に充実しているため、利用しやすいものと思われる。一方、官公庁は4%と一番低い。

2～3月の増加に関しては、1～4人規模や官公庁での伸びは小さいが、一方で500人以上の大企業の伸びがかなり大きい。大企業でテレワークの利用が急増したことが分かる。

図表 1-10 企業規模別のテレワーク利用率



### 1.11. 職業別

職業別にテレワーク利用率をみると、経営・業務コンサルタントや研究者、情報処理・通信等技術者においてテレワークの利用率が、それぞれ 51%、28%、25%と高い傾向があることが明らかとなった。情報を扱う職業は場所にとらわれずでき、分業もできるためテレワークになじむためと思われる。

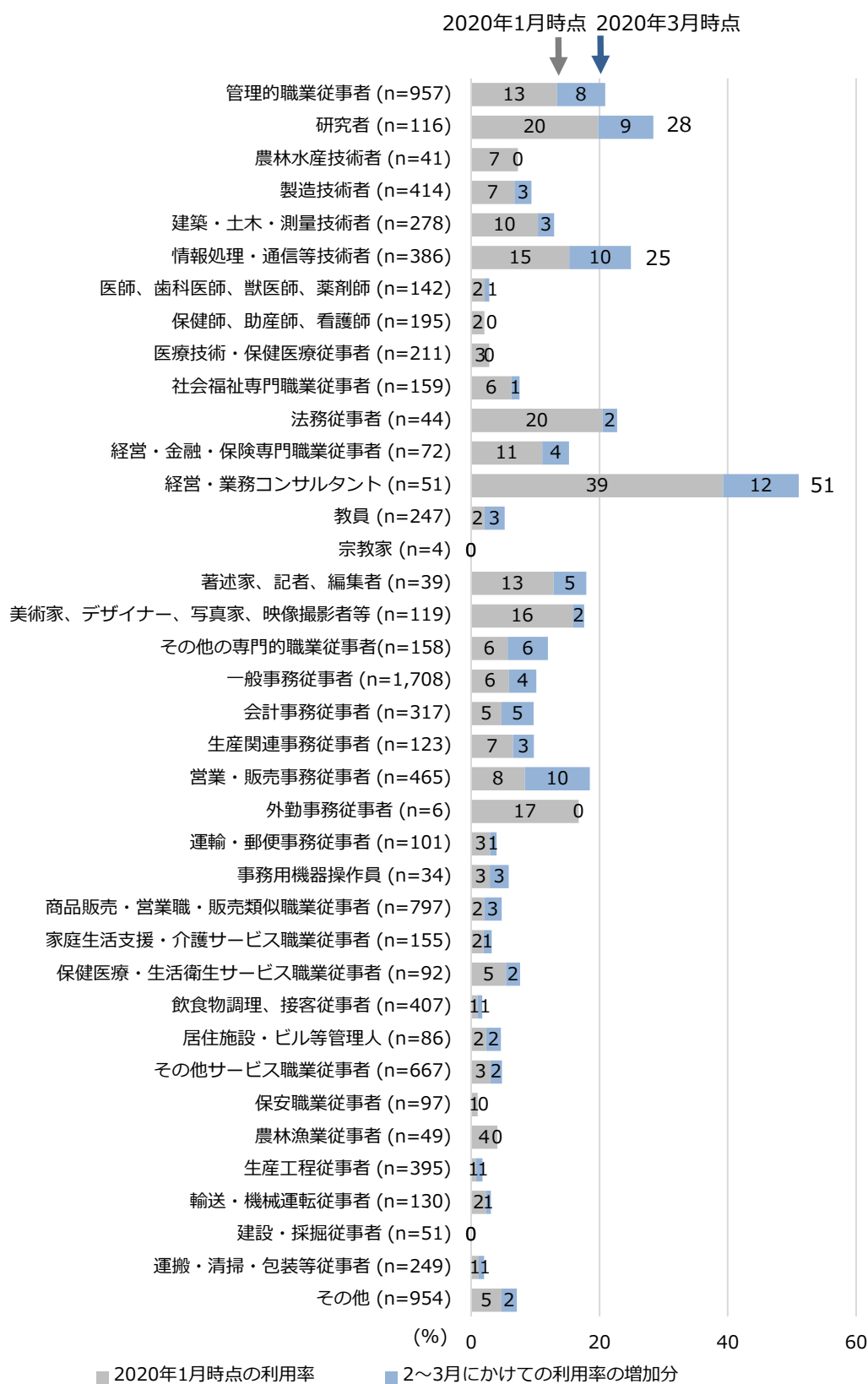
また、管理的業務従事者では 20%、また、営業販売事務従事者でも 19%と高く、これらの職業はテレワークに向く職種であることがわかる。一方で一般事務従事者や会計事務従事者、生産関連事務従事者は 10%にとどまっており、企業の現場ではテレワークの利活用はまだまだ十分ではない。事務処理においてはさまざまな物理的、組織的あるいは制度的な障害があり利用できていない可能性も高い。

また、法務従事者(23%)、経営・金融・保険専門従事者(15%)は平均的な職種に比べると高くなっている。

一方、医師・歯科医師等、医療技術者等、家庭生活支援・介護サービス従事者等は 3%、保健師・助産師・看護師、飲食物調理・接客従事者、運搬・清掃・包装等従事者、生産工程従事者は 2%、保安職業従事者は 1%、建設従事者は 0%と非常に低い。対面サービスや肉体労働を行う職種で非常に低く、テレワークにはなじまない職種であると言える。

2～3 月のテレワーク利用率の増加幅を見ると、経営・業務コンサルティングや商品販売・営業職等、情報処理・通信等技術者の増加分が大きく、これらの業務でテレワークが進んだことが分かる。また、増加率でみると、会計事務、営業・販売事務、商品販売などで 2 倍前後、増大しており、利用率の水準自体は高くないものの企業のオフィスワーク全般での利用が進みつつあることが分かる。

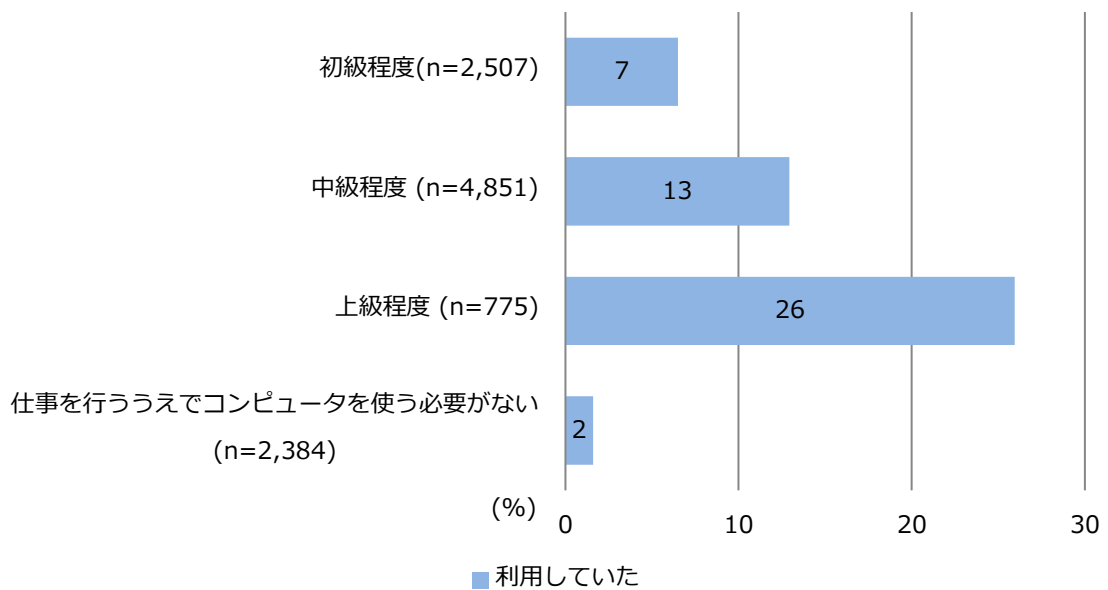
図表 1-11 職業別テレワーク利用率



### 1.12. ICTスキル別

回答者のICTスキル別<sup>4</sup>のテレワークの利用率は、スキルが高いほど、高い傾向が見られ、ICTスキルがテレワーク利用と強い関係性があることがわかる。これは、1.11の職業別でみたテレワーク利用率の高い経営・業務コンサルタント、研究者、情報処理・通信等技術者などで上級程度のICT技術が必要とされることとも整合的である。

図表 1-12 ICTスキル別テレワーク利用率



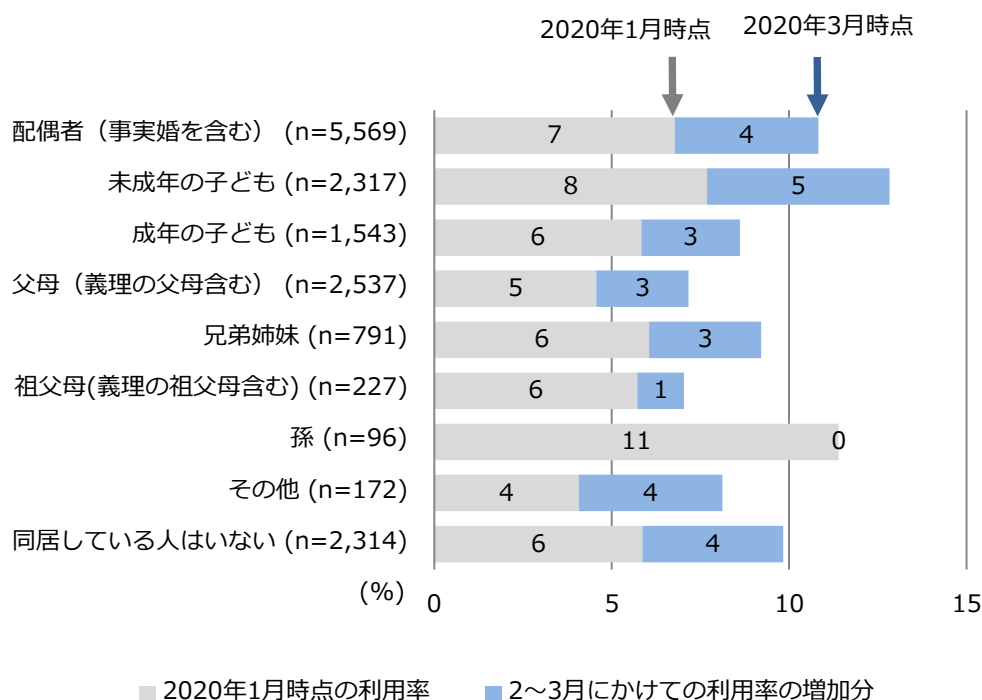
<sup>4</sup> スキルが初級程度は、たとえばデータ入力や電子メールのやり取りなど、簡単な日常業務にコンピュータを使う程度。中級程度は、たとえば文書作成、表計算、データベース管理などにコンピュータを使う程度。上級程度は、たとえばソフト開発やコンピュータ・ゲームの修正、Java、SQL、PHP、Perlなどの言語を使ったプログラミング、コンピュータ・ネットワークの管理などを行える程度。

### 1.13. 家族構成別

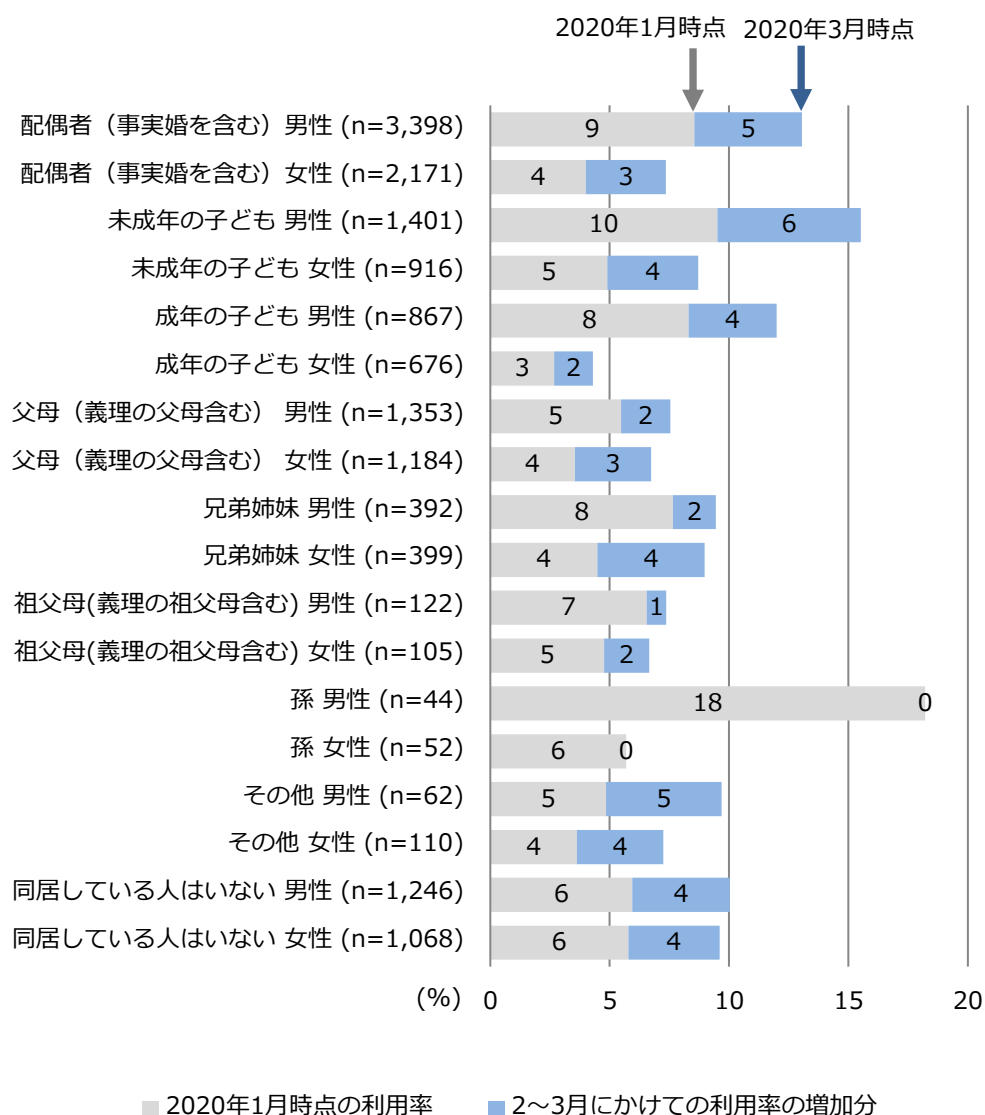
家族構成によるテレワーク利用率を見るために、それぞれの構成員別に同居していると答えた人のテレワーク利用率をみた。なんらかの形で、同居している人がいると答えた人のテレワーク利用率は平均で9%。同居していない人の10%とほとんど変わらない結果となった。未成年の子供と同居している回答者のテレワーク利用率は13%でほかの回答者と比べるとやや高い。2～3月の増加分としては未成年の子どもと同居している回答者の増加率が若干高い。

さらに男女別で見ると、差異が顕著になる。同居している人のいない人は1月時点でも3月時点でも男女に差異がなく、3月時点では全国平均の10%と等しい。一方、家庭があり、配偶者がおり、子供がいる場合、男性のほうが女性よりも大きく上回る。1月時点でも3月時点でも高く、男性は女性の2倍前後の利用率にのぼる。2～3月にかけての増加も男性のほうが大きい。家庭があり、子供がいる男性は、テレワークを積極的に利用し、家事育児に参加しつつ、うまく柔軟に労働時間を調整し、生産性を維持している可能性がある。

図表 1-13-1 家族構成別(同居している人の属性別)テレワーク利用率



図表 1-13-2 性別・家族構成別(同居している人の属性別)テレワーク利用率

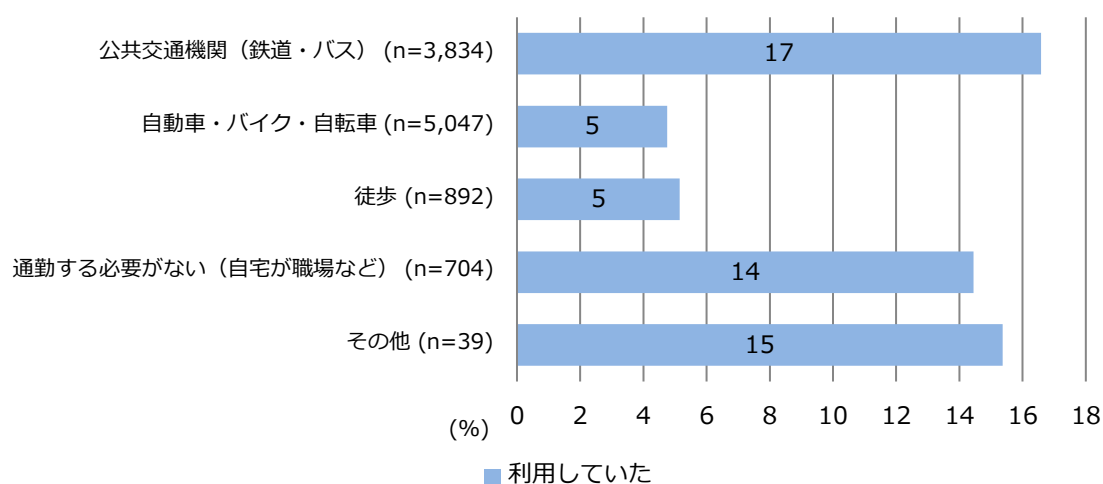




#### 1.14. 通勤手段別

通勤手段別のテレワーク利用率をみると、公共交通機関を利用していた人のテレワーク利用率が高いことがわかる。鉄道やバスなどの公共交通機関を利用している人のテレワーク利用率は17%であるのに対して、自動車・バイク・自転車や徒歩の人がそれぞれ5%の利用率であった。通勤の混雑や周密や長い通勤時間からくる苦痛や非効率の結果、テレワークを選択しがちであると思われる。他方、通勤する必要がないは14%と高い。これは、個人事業主などが特定のオフィスに行かずに共有スペースなどで、テレワークを行っていると考えられる。

図表 1-14 通勤手段別テレワーク利用率



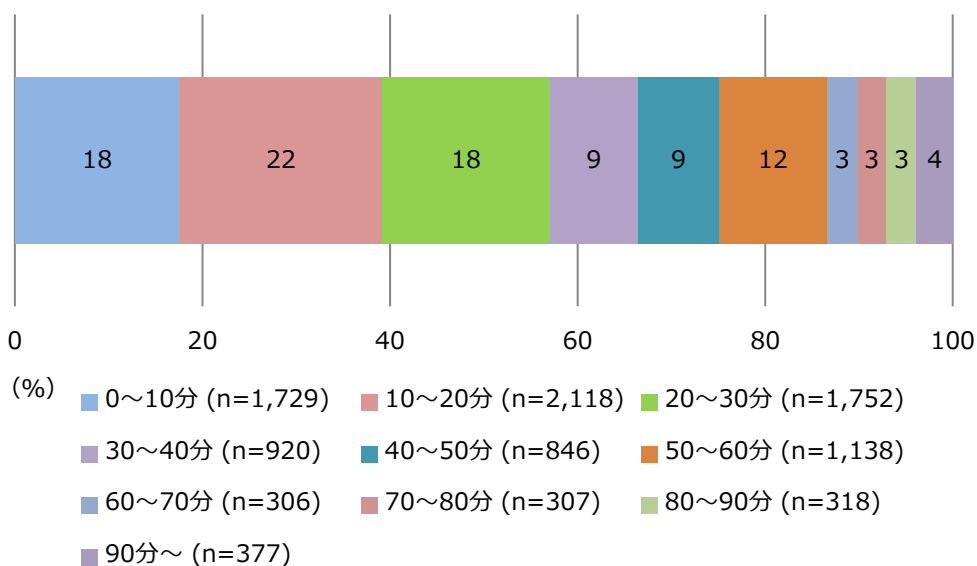
### 1.15. 通勤時間別

Q3. 自宅からあなたの勤務先までの通勤時間は片道どのくらいかかりますか。

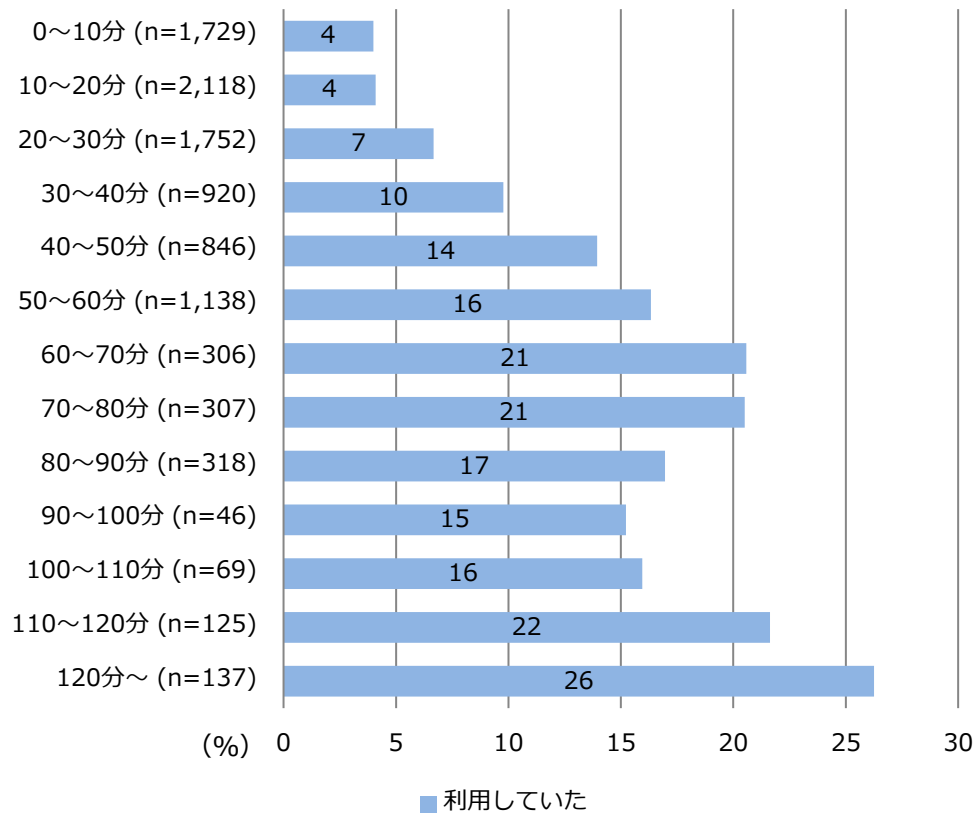
自宅から職場までの通勤時間を聞いたところ、10～20分が最も多く全体の22%となり、30分以内の人を合わせると過半数を占めている。

また、通勤時間別でテレワーク利用率をみると、通勤時間が長い人ほど、テレワーク利用率が高くなる傾向が見られた。通勤時間片道60分までは通勤時間に比例してテレワーク利用率が高くなるが、それ以降は20%前後で頭打ちあるいは低迷する。60分までは通勤時間が長くなるごとに、テレワークを選択する人が多くなるが、60分以上になると、通勤時間とテレワーク利用率の間に明らかな相関はみられない。

図表 1-15-1 通勤時間の全体の構成比率



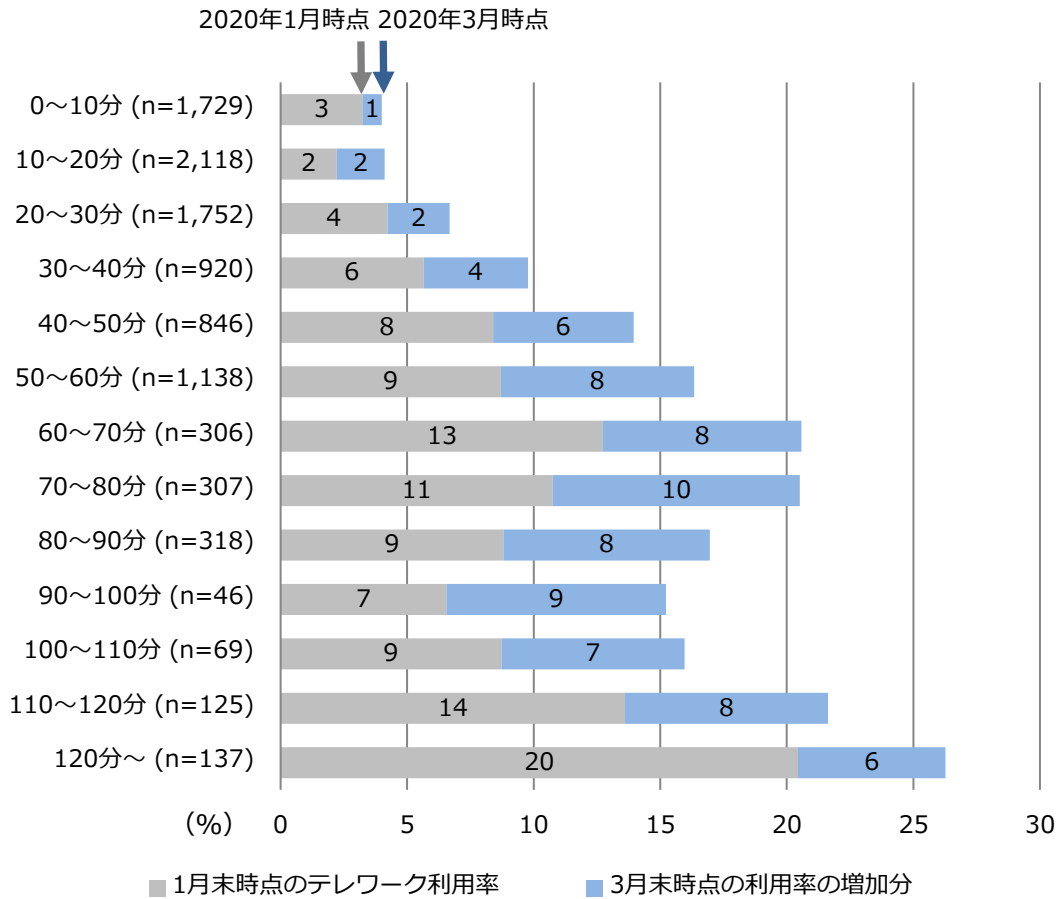
図表 1-15-2 通勤時間別テレワーク利用率



1.16. 通勤時間別のテレワークの増加幅(2020年1月時点と3月時点の比較)

1月時点と比較したときの、3月時点のテレワーク利用者の増加幅を通勤時間別にみると、通勤時間片道50分以上を超えると増加幅が大きくなるのがわかる。また、通勤時間が120分以上の人は1月時点でテレワークを利用している人が多い。

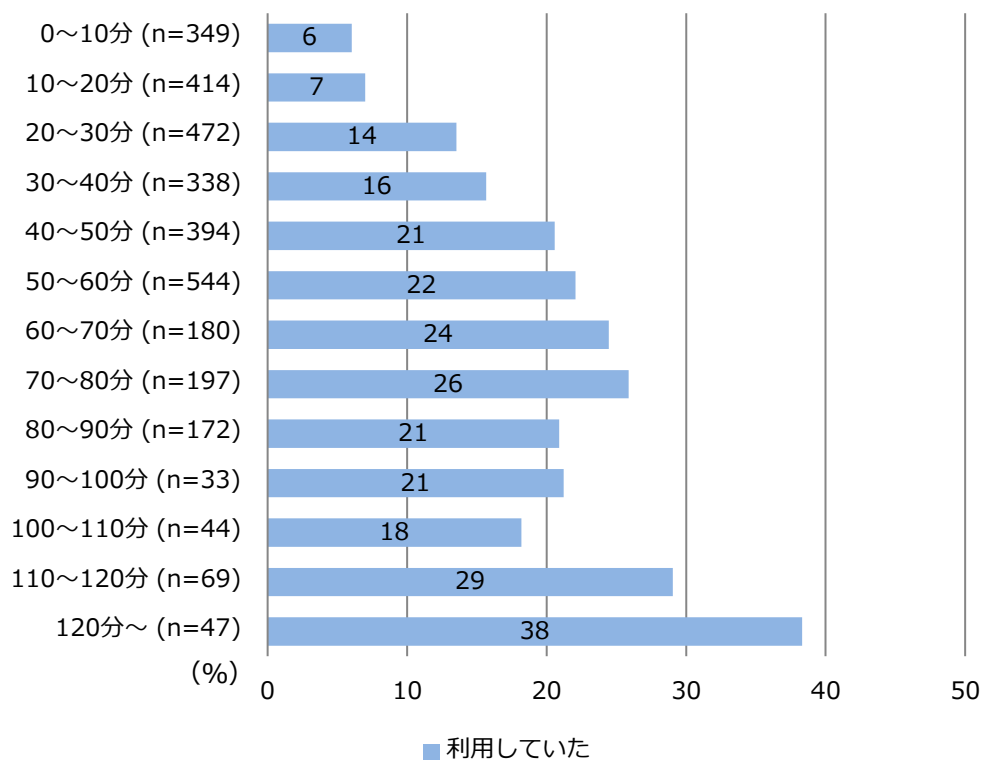
図表 1-16 通勤時間別テレワーク利用率



### 1.17. 通勤時間別(東京圏抽出)

東京圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県)に居住する人を抽出した結果は、通勤時間が 80 分までは通勤時間が増加するごとにテレワーク利用率も増加する結果となった。80 分を超えると一旦減少するものの、概ね 20%の利用率となっている。

図表 1-17 通勤時間別テレワーク利用率東京圏抽出

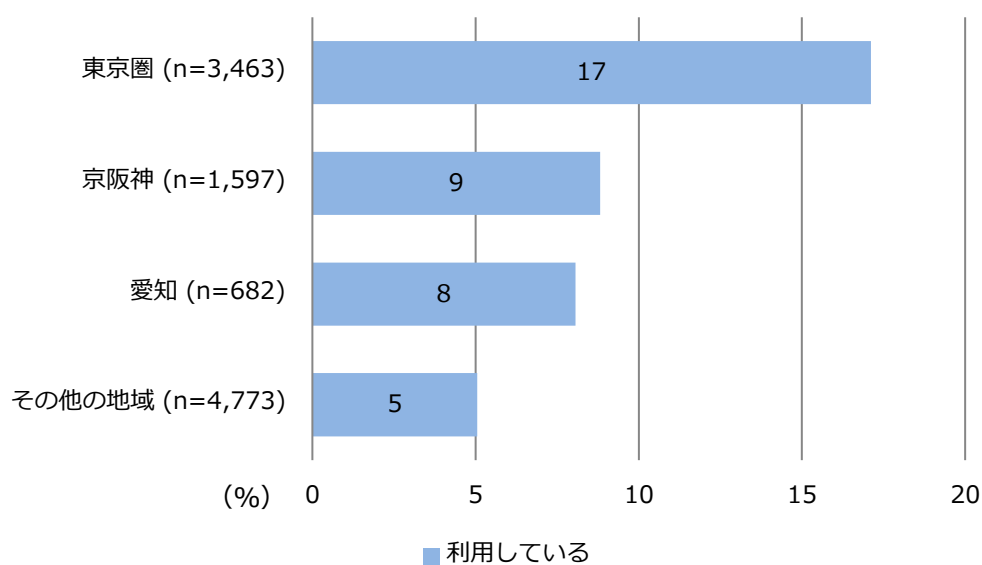


### 1.18. 地域別

居住地でみた地域別のテレワーク利用率をみることにする。以下では、東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県を東京圏、京都府・大阪府・兵庫県を京阪神、また、愛知県を愛知として特別に集計した。

その結果、東京圏では17%と、京阪神や愛知と比較して高い水準となった。京阪神、愛知のテレワーク利用率は東京圏と比較すると低いが、その他の地域と比較すると高い水準である。都市部以外の地域は5%とかなり低い。

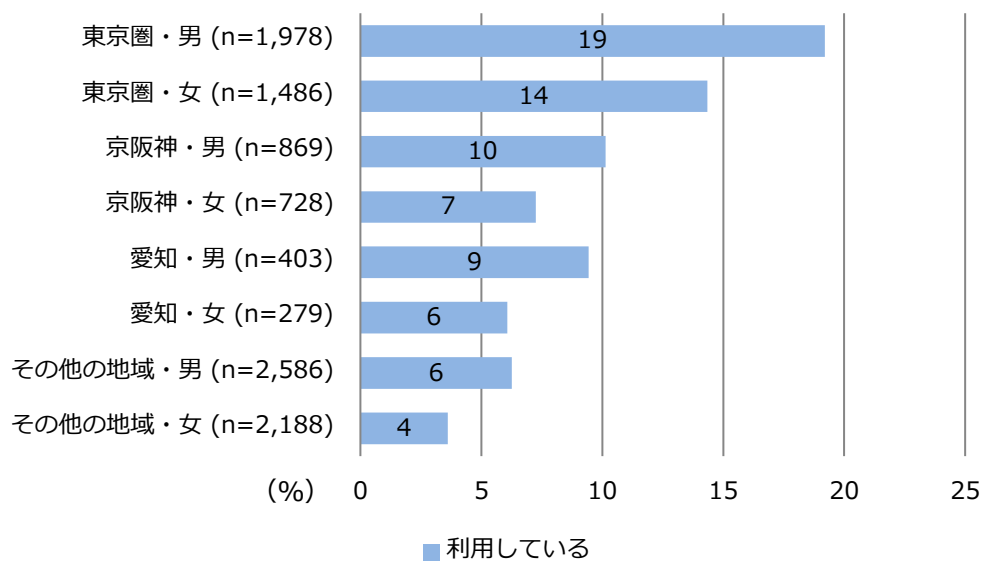
図表 1-18 地域別テレワーク利用率



### 1.19. 地域別・性別

テレワーク利用率を地域別・性別にみると、特に東京圏に居住する男性のテレワーク利用率が顕著に高く、19%となった。ついで、東京圏の女性が14%と高い。テレワーク利用率は地域によっても異なるが、同じ地域内でも男女差が存在することが明らかとなった。

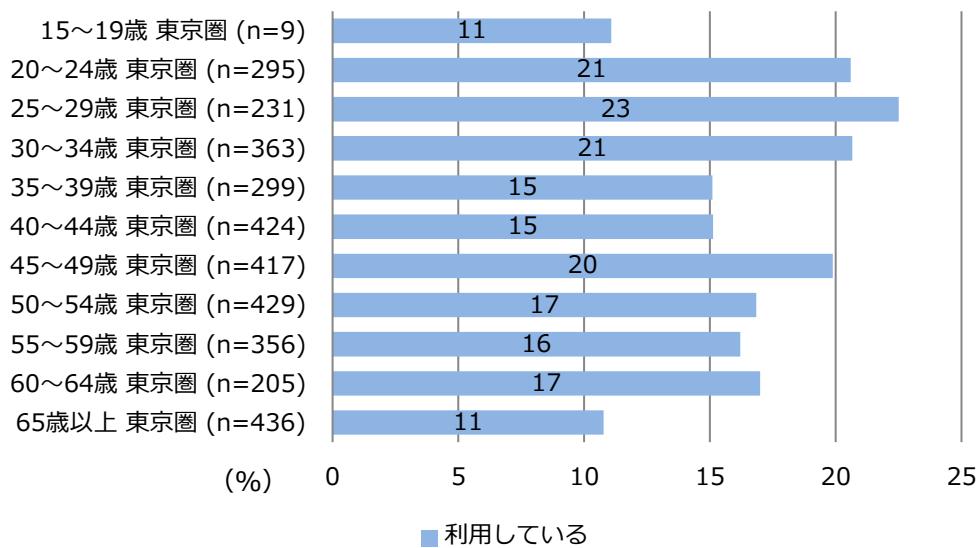
図表 1-19 地域別・性別テレワーク利用率



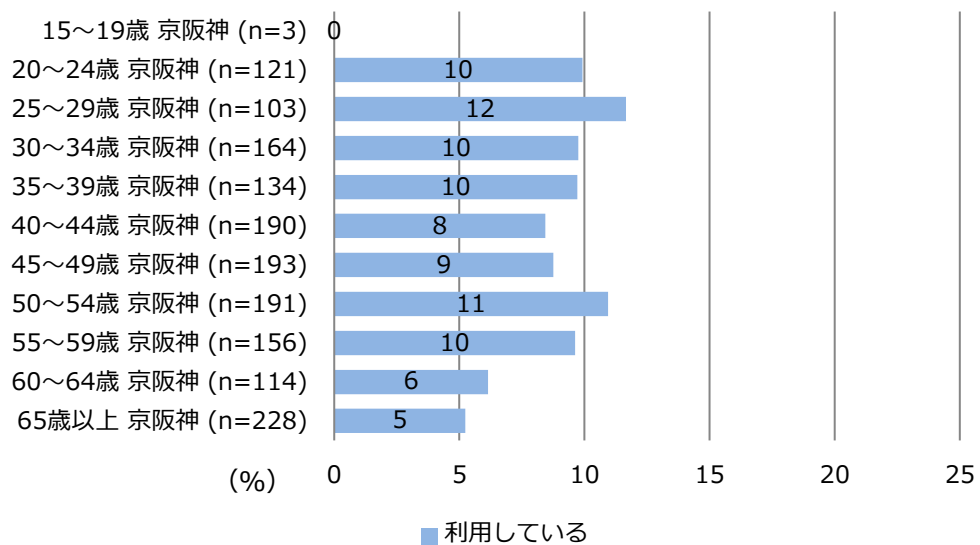
## 1.20. 地域別・年齢層別

東京圏でのテレワーク利用率を年齢層別にみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳の比較的若い年齢層で20%以上と高くなっている。加齢とともに、利用率はやや低下する傾向がみられるものの、30代後半から40代前半の利用率が15%と50代に比べても低い水準にある。同様の傾向が、京阪神、愛知においても見られる。

図表 1-20-1 東京圏における年齢層別のテレワーク利用率

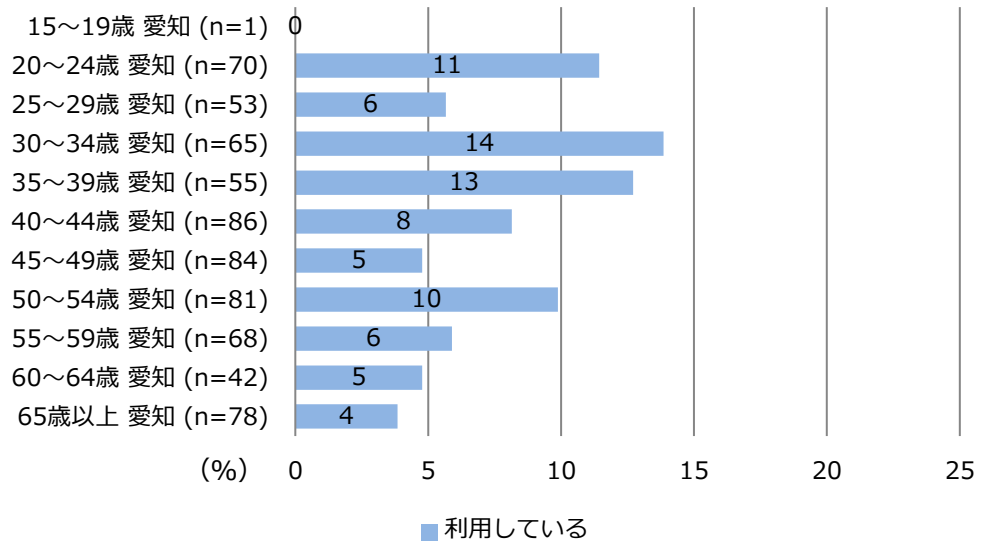


図表 1-20-2 京阪神における年齢層別のテレワーク利用率

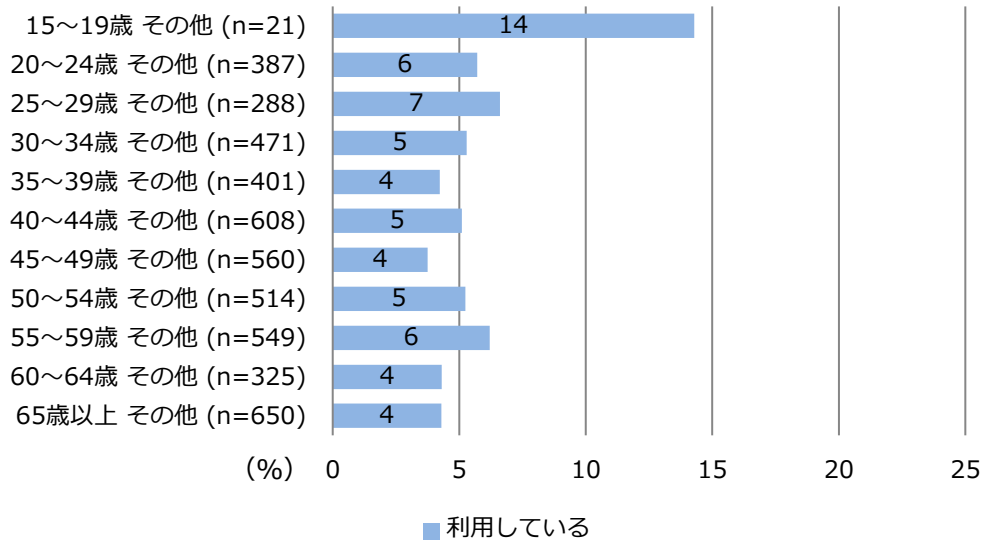




図表 1-20-3 愛知における年齢層別のテレワーク利用率



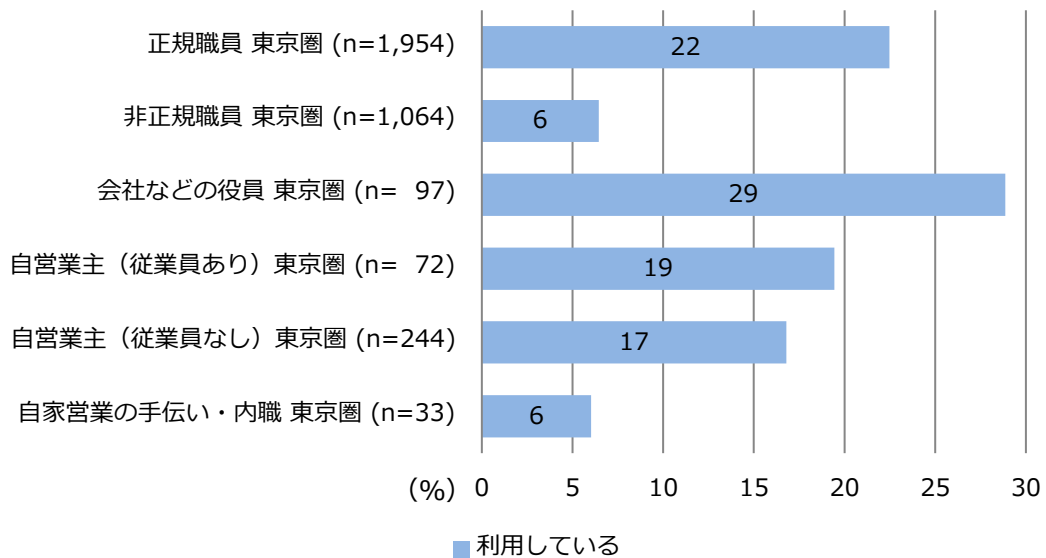
図表 1-20-4 その他の地域における年齢層別のテレワーク利用率



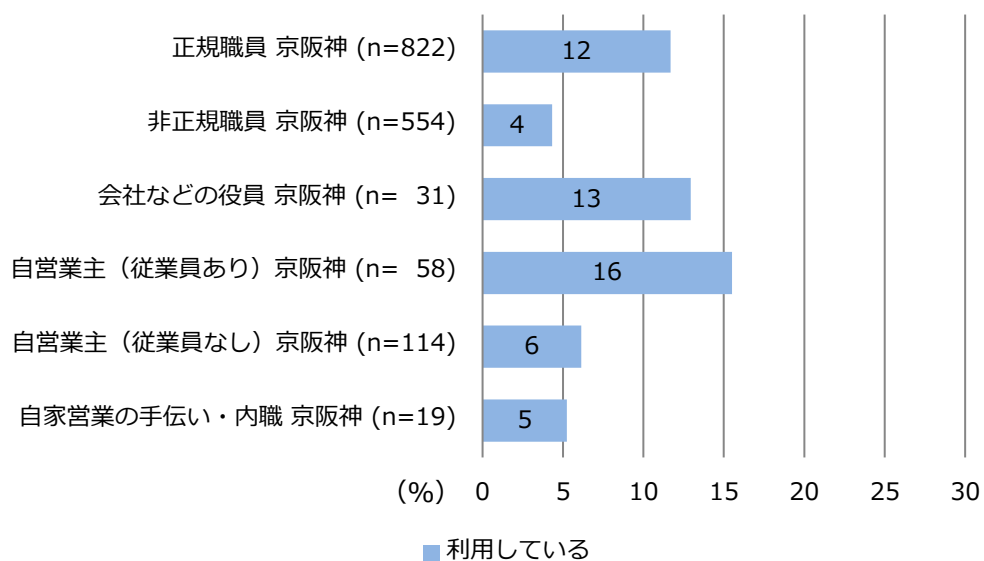
### 1.21. 地域別・就業形態別

東京圏のテレワーク利用率を就業形態別にみると、会社などの役員が 29%と高く、次いで正規の職員・従業員などのお勤めが 22%となる。東京圏に本社機能が集中しており、経営・管理業務や営業業務が集中しているため、テレワーク利用率も高いと思われる。一方、パート・アルバイトなどのお勤めの人々のテレワーク利用率は 6%と低い。京阪神、愛知でも水準は異なるが傾向は同じである。

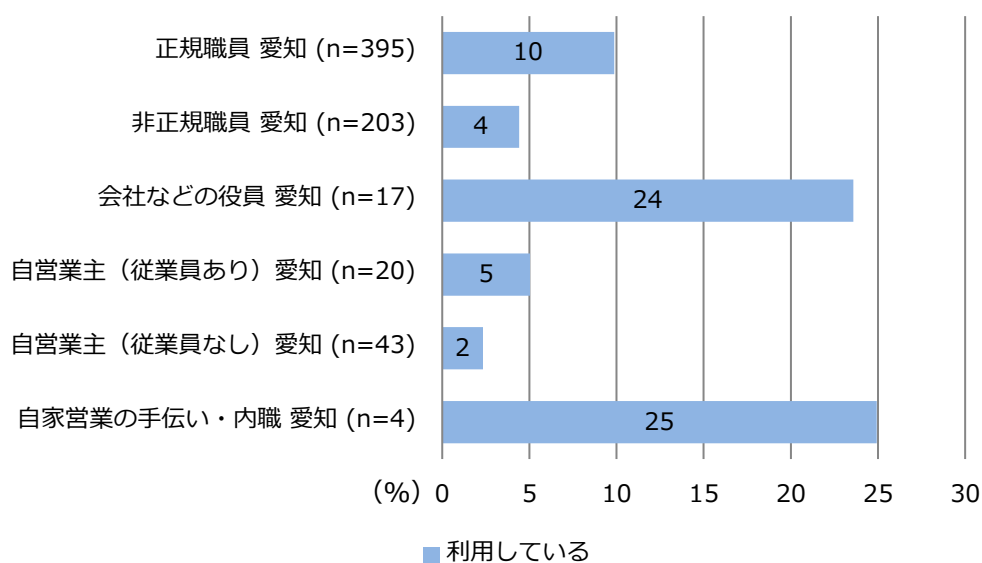
図表 1-21-1 東京圏における就業形態別テレワーク利用率



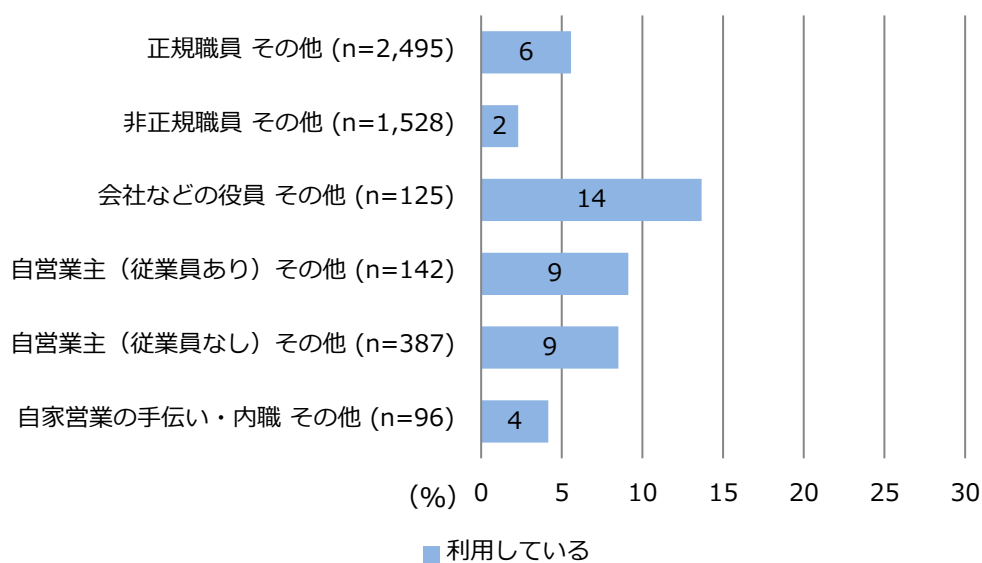
図表 1-21-2 京阪神における就業形態別テレワーク利用率



図表 1-21-3 愛知における就業形態別テレワーク利用率



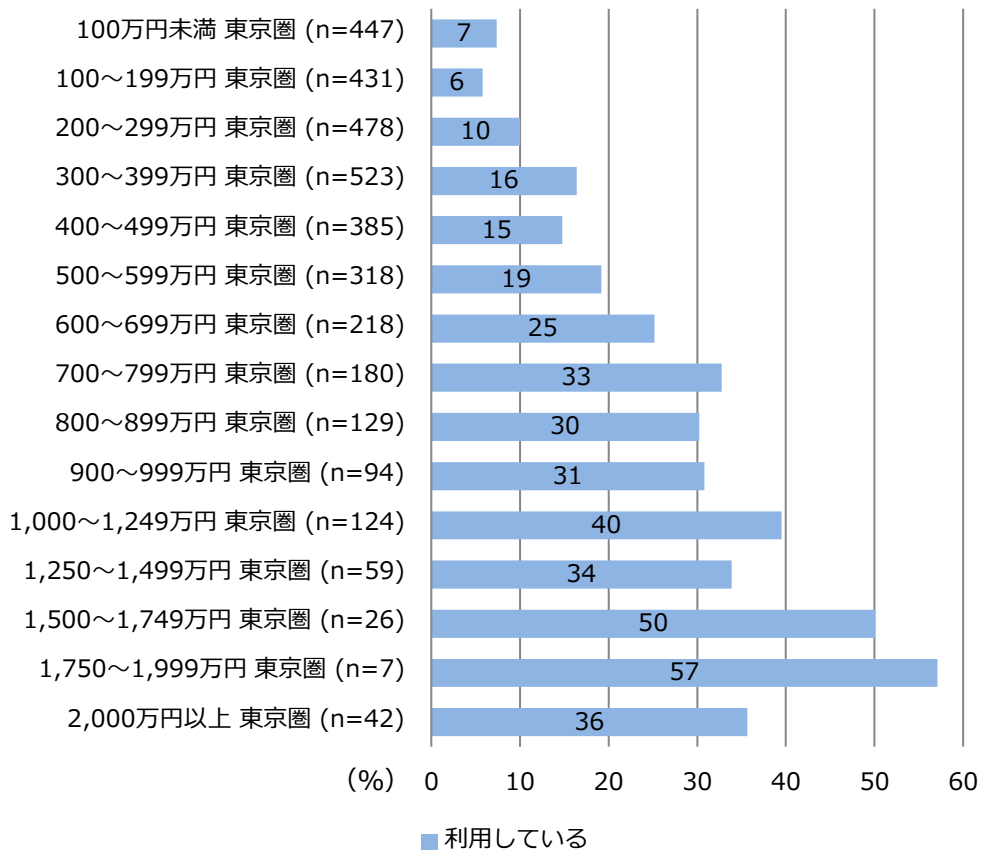
図表 1-21-4 その他の地域における就業形態別のテレワーク利用率



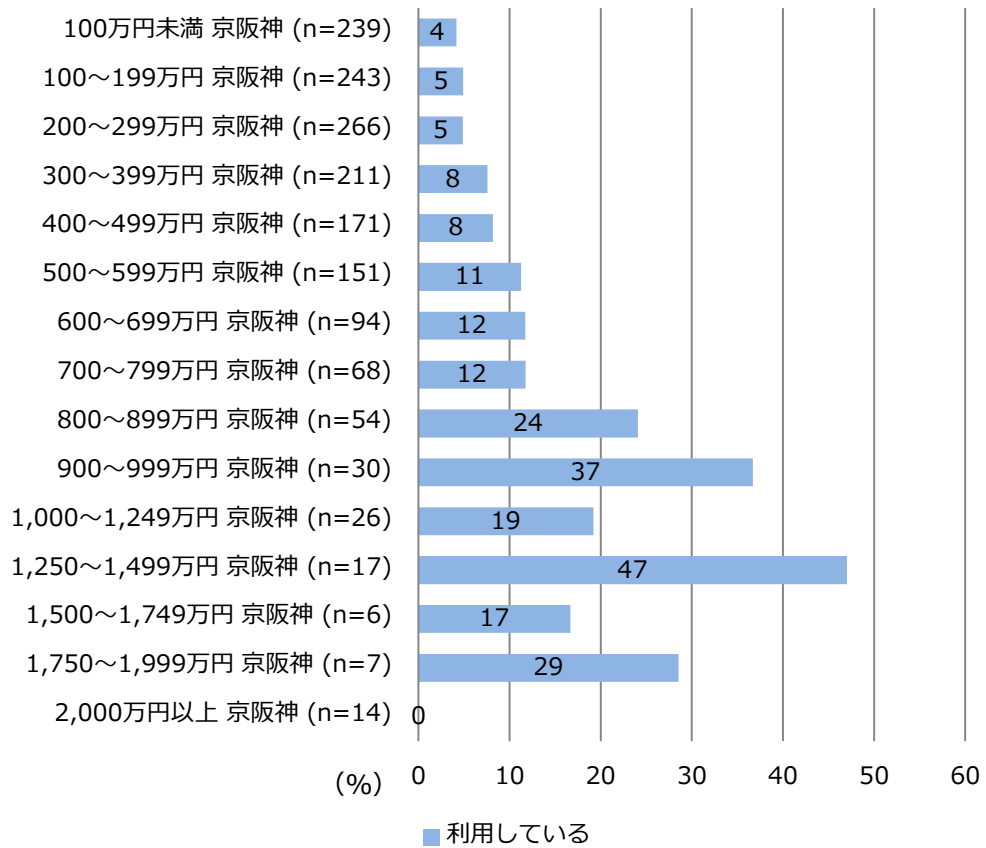
## 1.22. 地域別・所得階層別

テレワーク利用率を地域別・所得階層別にみると、東京圏では、所得が高いほどテレワーク利用率が高くなることがわかる。特に東京圏では 1,000 万円を超える高い所得階層でテレワーク利用率が高い。東京圏以外の愛知、京阪神でもおおむね同様の傾向にある。一方で、その他の地域ではこの傾向は顕著に見られない。

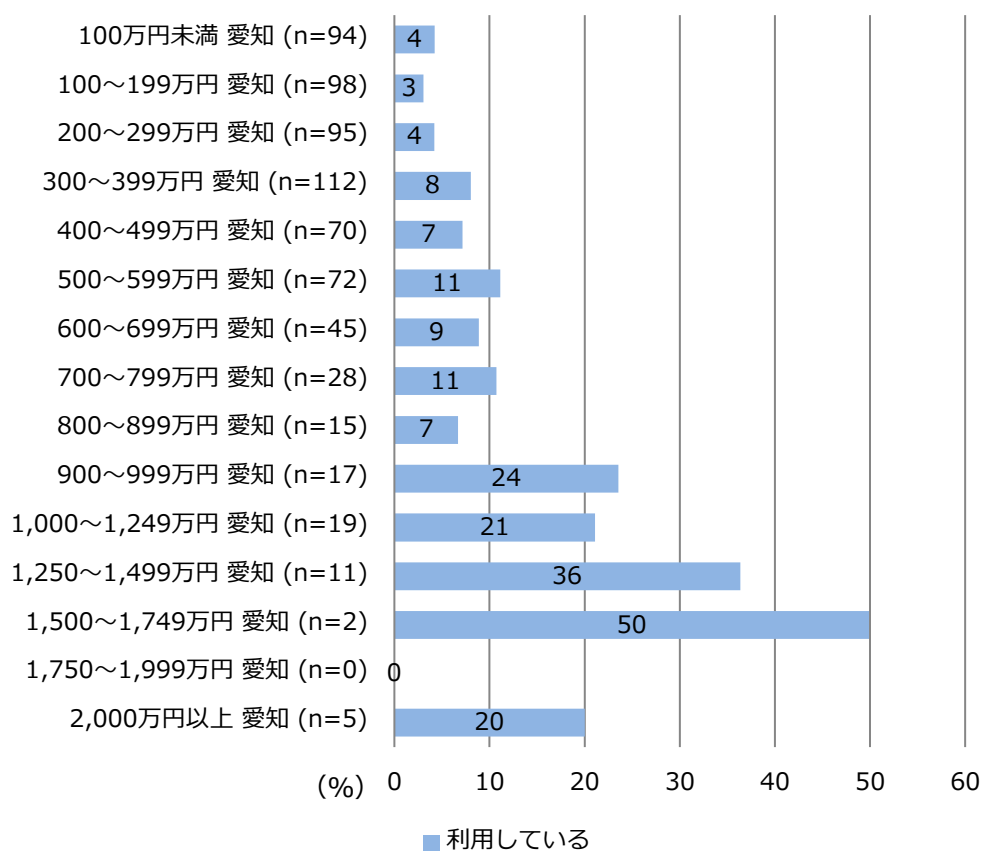
図表 1-22-1 東京圏における所得階層別テレワーク利用率



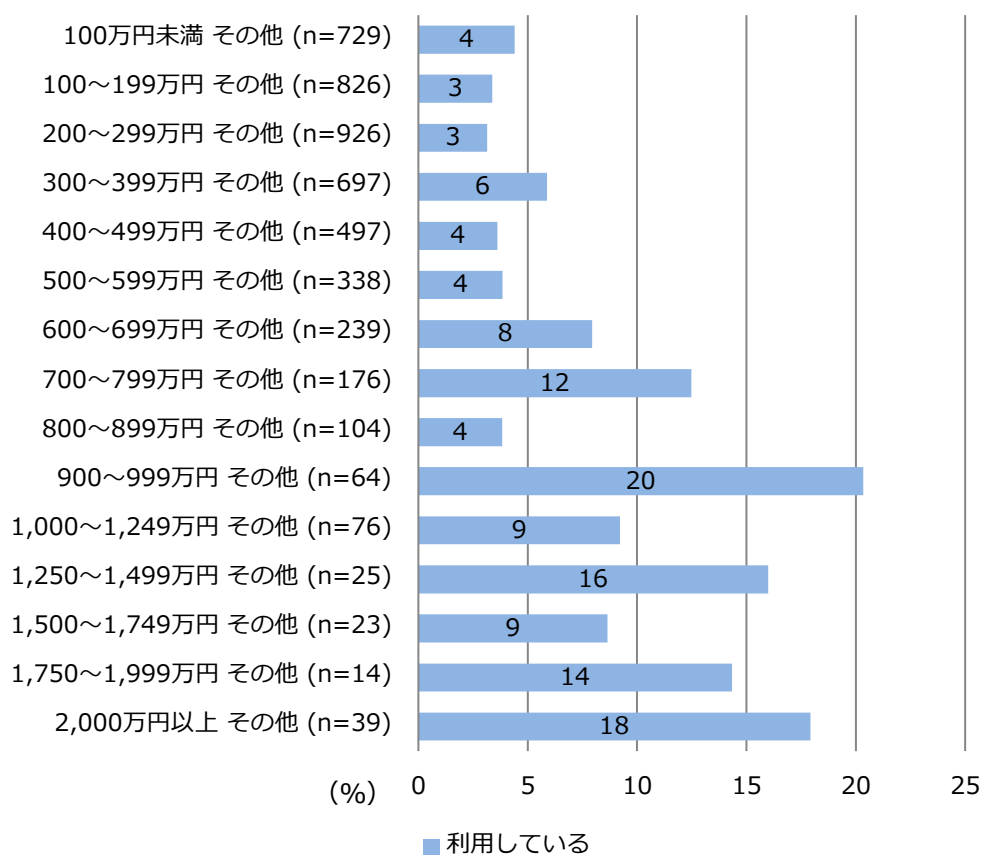
図表 1-22-2 京阪神における所得階層別テレワーク利用率



図表 1-22-3 愛知における所得階層別テレワーク利用率



図表 1-22-4 その他の地域における所得階層別テレワーク利用率



### 1.23. 地域別・職業別

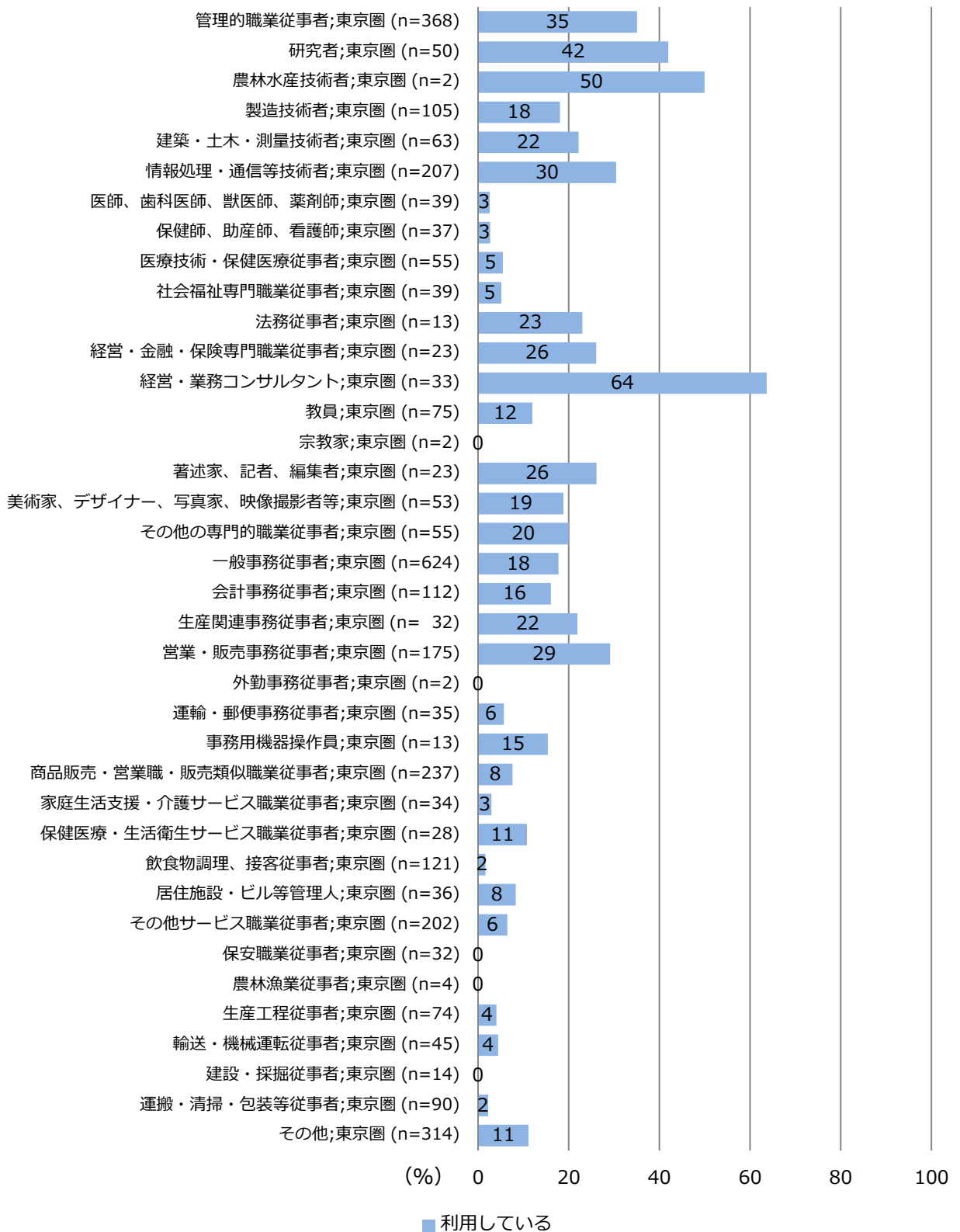
東京圏におけるテレワーク利用率を職業別にみると、経営・業務コンサルタント、研究者、管理的職業従事者で高いことがわかる。その傾向は、京阪神、愛知でも同様である。

一方、医師・歯医者等、医療技師・保健医療従事者、家庭生活支援・介護サービス職業従事者、保健師・助産師・看護師、飲食調理等、運搬・清掃等、生産工程従事者、保安職業従事者、建設等従事者は非常に低い結果となった。

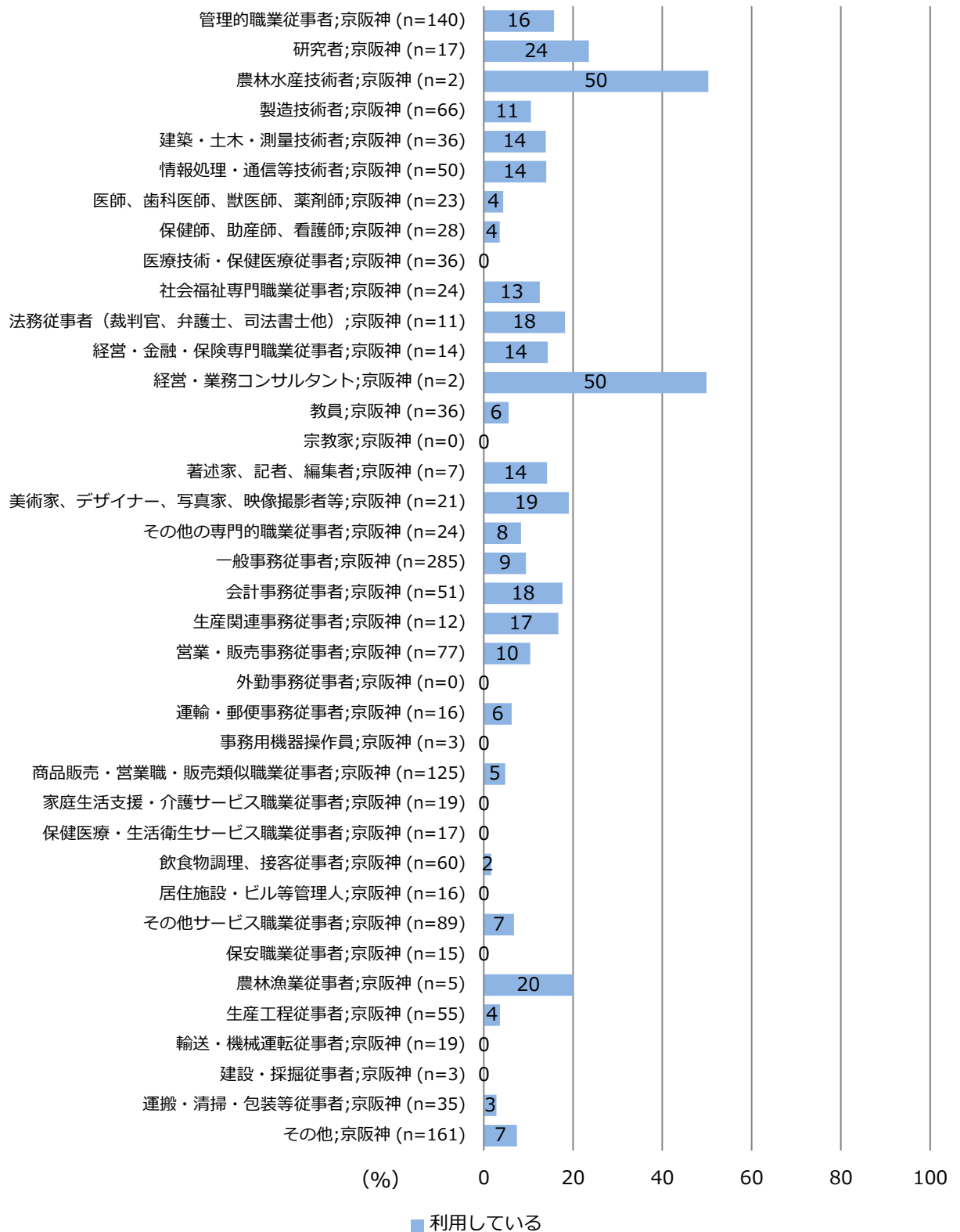
なお、農林水産技術者の東京圏、京阪神のテレワーク利用率が高いが、これはサンプル数が少ないことに留意が必要である。



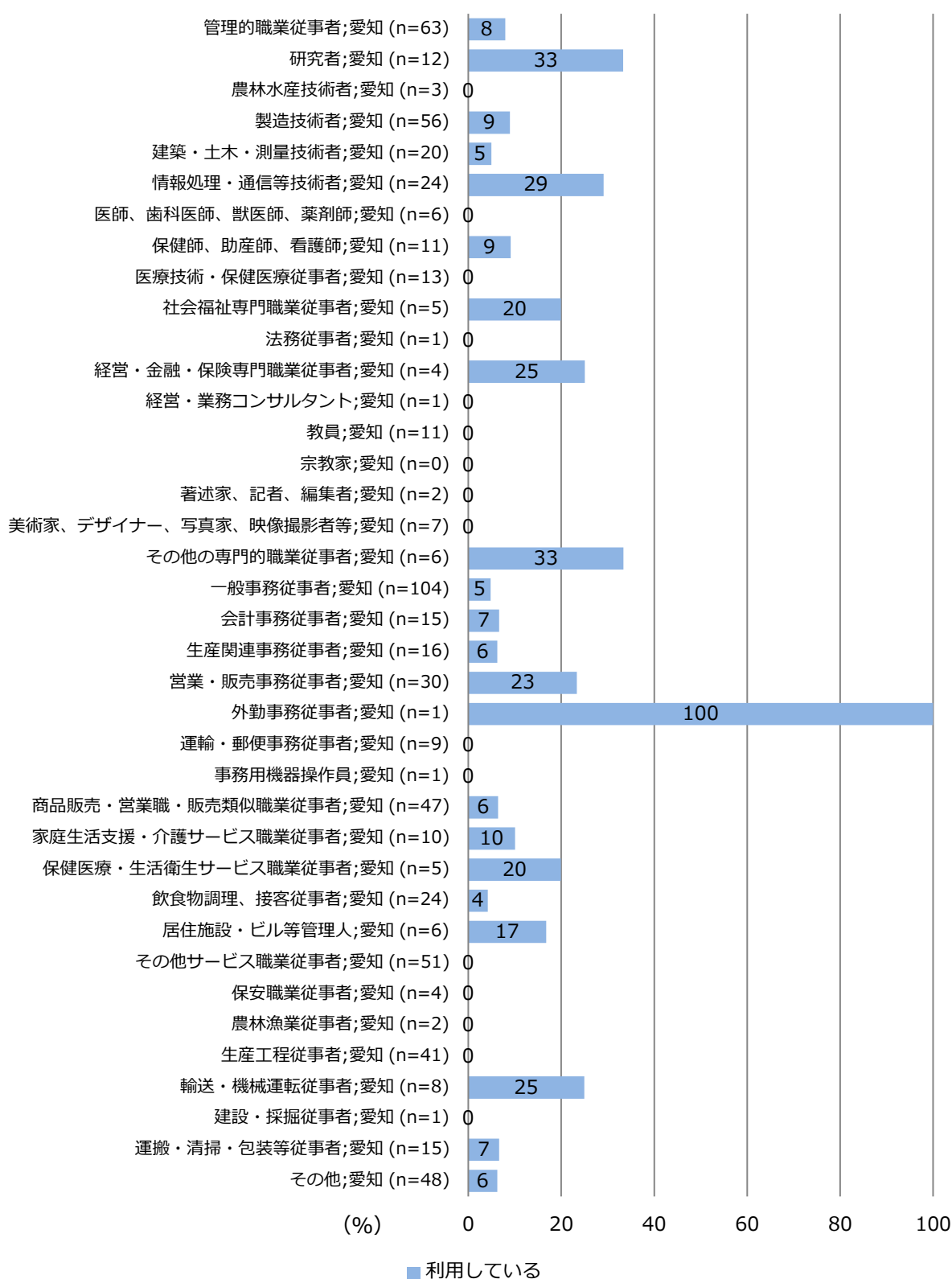
図表 1-23-1 東京圏における職業別テレワーク利用率



図表 1-23-2 京阪神における職業別テレワーク利用率



図表 1-23-3 愛知における職業別テレワーク利用率



図表 1-23-4 その他の地域における職業別テレワーク利用率





## 2. テレワークの利用頻度と時間

新型コロナウイルスが蔓延すると政府や自治体はテレワークを推奨するようになった。これに応じて企業や同業組合などは就業者にテレワークを指示や要請するようになった。この結果、産業や職種によってはテレワーク利用が伸び、テレワークによる勤務の頻度や勤務時間が増加した。

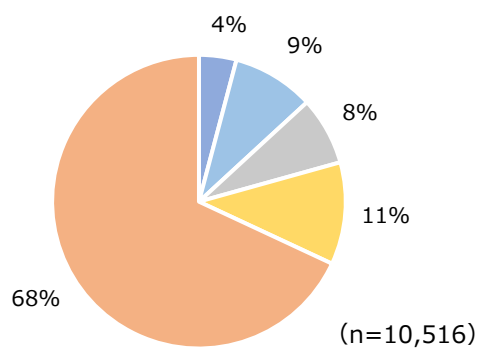
### 2.1. テレワークに関する勤務先の方針

Q15. 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、テレワークに関して勤務先からどのような方針が示されていましたか。自営業者の方は政府や自治体等の公的機関や同業組合や同業者から要請があった場合、どのような要請があったかについてお答えください。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤した場合、それ以前での会社、あるいは、事業について回答してください。

テレワークを指示・要請された人は 4%、また、テレワークを自由に選択できた人は就業者全体の 17%(指示・要請・推奨されなかったが選択できた人と推奨されており選択できた人の合計)と、低い割合にとどまった。回答が最も多かったのは、「指示・要請も推奨もされず、テレワークを選択できなかった」で、就業者全体の 68%となり、次いで、「一部の部署や人に対してテレワークの指示・要請や推奨はなされたが、自分はその対象ではなかった」が 11%となった。これらを合わせて、勤務先の事情により、テレワークを選択できなかった就業者は全体の 79%を占めた。

なお、4月7日の緊急事態宣言の発令される前の3月時点での状況を聞いたものであり、3月時点では政府・自治体はテレワークを推奨しているにすぎず、企業や就業者への強い要請や自宅待機などはないことに注意されたい。

図表 2-1 テレワークに関する勤務先の方針



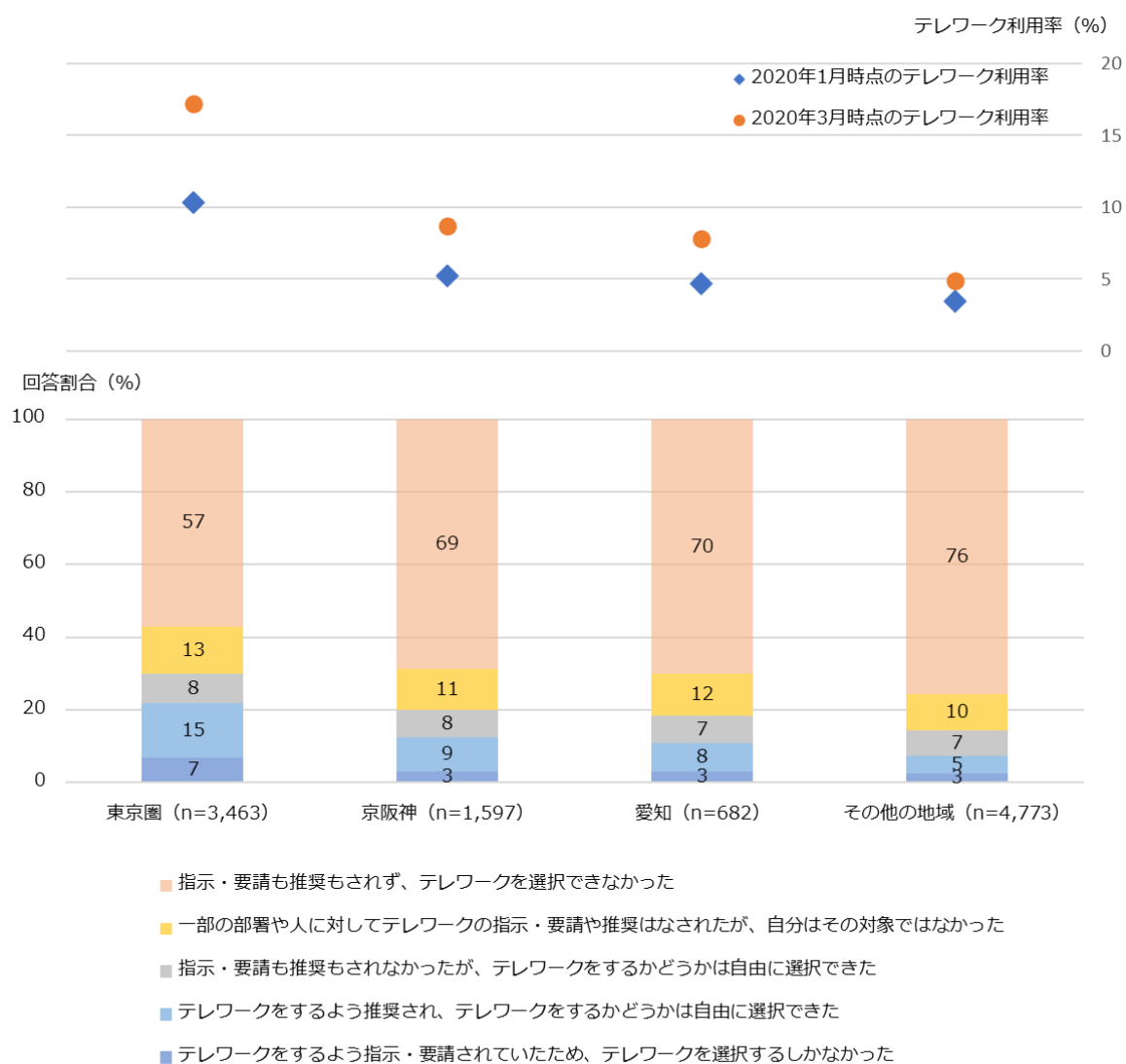
- テレワークをするよう指示・要請されていたため、テレワークを選択するしかなかった
- テレワークをするよう推奨され、テレワークをするかどうかは自由に選択できた
- 指示・要請も推奨もされなかったが、テレワークをするかどうかは自由に選択できた
- 一部の部署や人に対してテレワークの指示・要請や推奨はなされたが、自分はその対象ではなかった
- 指示・要請も推奨もされず、テレワークを選択できなかった

## 2.2. テレワークに関する勤務先の方針(勤務先地域別)

勤務先の地域別に、テレワークに関する勤務先の方針をみると、テレワークを指示・要請された人、およびテレワークを自由に選択できた人の割合は、東京圏が最も高く、合わせて 30%となった。他の地域よりも、新型コロナウイルスの感染者数が多かった東京圏で、テレワークによる勤務をいち早く実施したことがみてとれる。もっとも、この背景には、テレワークを選択できる環境や制度が整っている大企業や本社機能が、東京圏に多く存在していることもある。

他方、東京圏のテレワーク利用率は就業者の 17%であり、上記の 30%と 17%の差の 13%はテレワークを選択できる状況にあるが、実際にはテレワークを利用していない人となる。テレワークの推進にあたっては、勤務先の方針では利用可能であるが、実際に利用していない人の行動の理由を早急に検討し、対応する必要がある。

図表 2-2 テレワークに関する勤務先の方針(勤務先地域別)





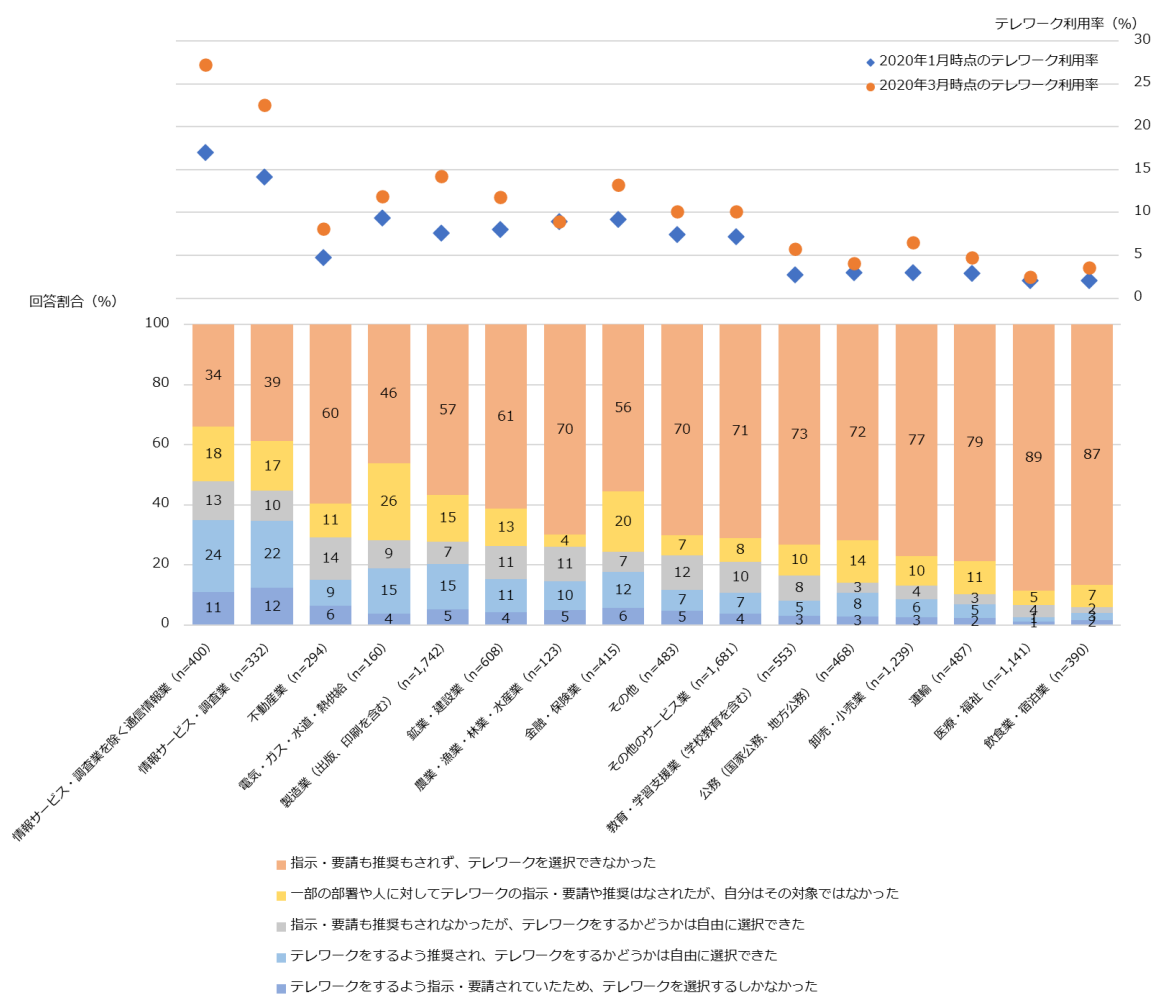
### 2.3. テレワークに関する勤務先の方針(産業別)

テレワークに関する勤務先の方針を産業別にみると、テレワークを指示・要請された人、およびテレワークを自由に選択できた人の割合が高い産業は順に、通信情報業(情報サービス・調査業を除く)で48%、情報サービス・調査業で45%、不動産業で29%となった。一方、低い産業は、運輸で10%、医療・福祉で7%、飲食業・宿泊業で6%となった。

テレワーク利用率との関係を見ると、テレワークを指示・要請された人、およびテレワークを自由に選択できた人の割合が高い産業ほど、テレワーク利用率も高い傾向にあることがわかる。とくに2~3月の利用率の増加との関係でも相関がある。情報通信業、情報サービス・調査業で高く、製造業や金融・保険といった産業でも比較的高い相関がみられる。

ただし、不動産業や農業・漁業・林業・水産業はテレワークを選択できた割合が比較的高いわりには、テレワーク利用率や利用率増加は比較的低く、勤務先の指示・要請以外の事情により、テレワークを選択しなかった人が一定程度いることがうかがえる。

図表 2-3 テレワークに関する勤務先の方針(産業別)



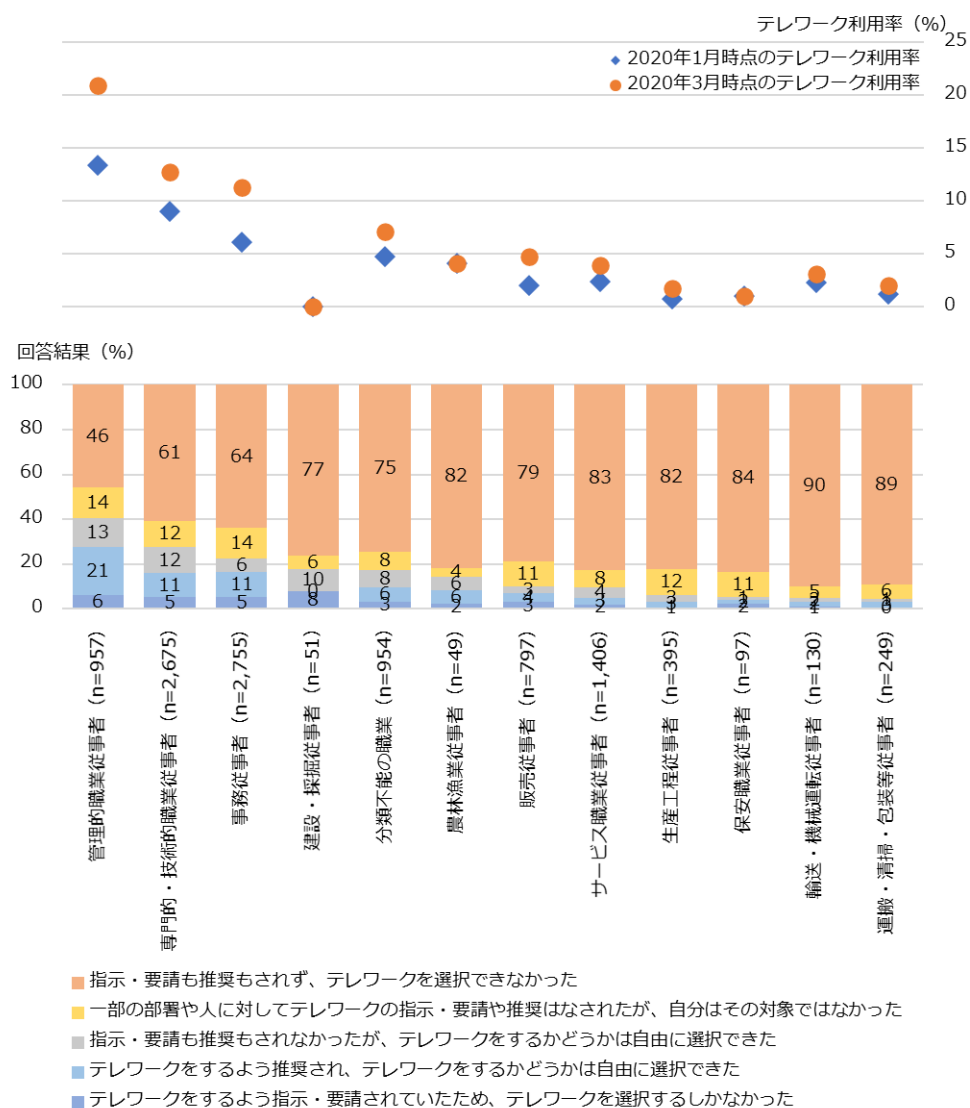
## 2.4. テレワークに関する勤務先の方針(職業別)

テレワークに関する勤め先の方針を職業別にみる。テレワークを指示・要請された人、およびテレワークを自由に選択できた人の割合が高い職業は、管理的職業従事者で40%、専門的・技術的職業従事者で27%、事務従事者で27%となり、オフィス勤務が主のホワイトカラーの職種が上位に並んだ。勤め先の方針を踏まえて職員のテレワーク管理を行う人である管理的職業従事者は、約半数が自ら率先してテレワークを実施していることがわかる。

また、低い職業をみると、保安職業従事者や輸送・機械運転従事者で5%、運搬・清掃・包装等従事者で4%と、現場勤務を主とする職業が並んだ。

2～3月でのテレワークの利用増加とも関連しており、例えば、利用が急増した管理的職業従事者や専門的・技術的職業従事者と関連している。

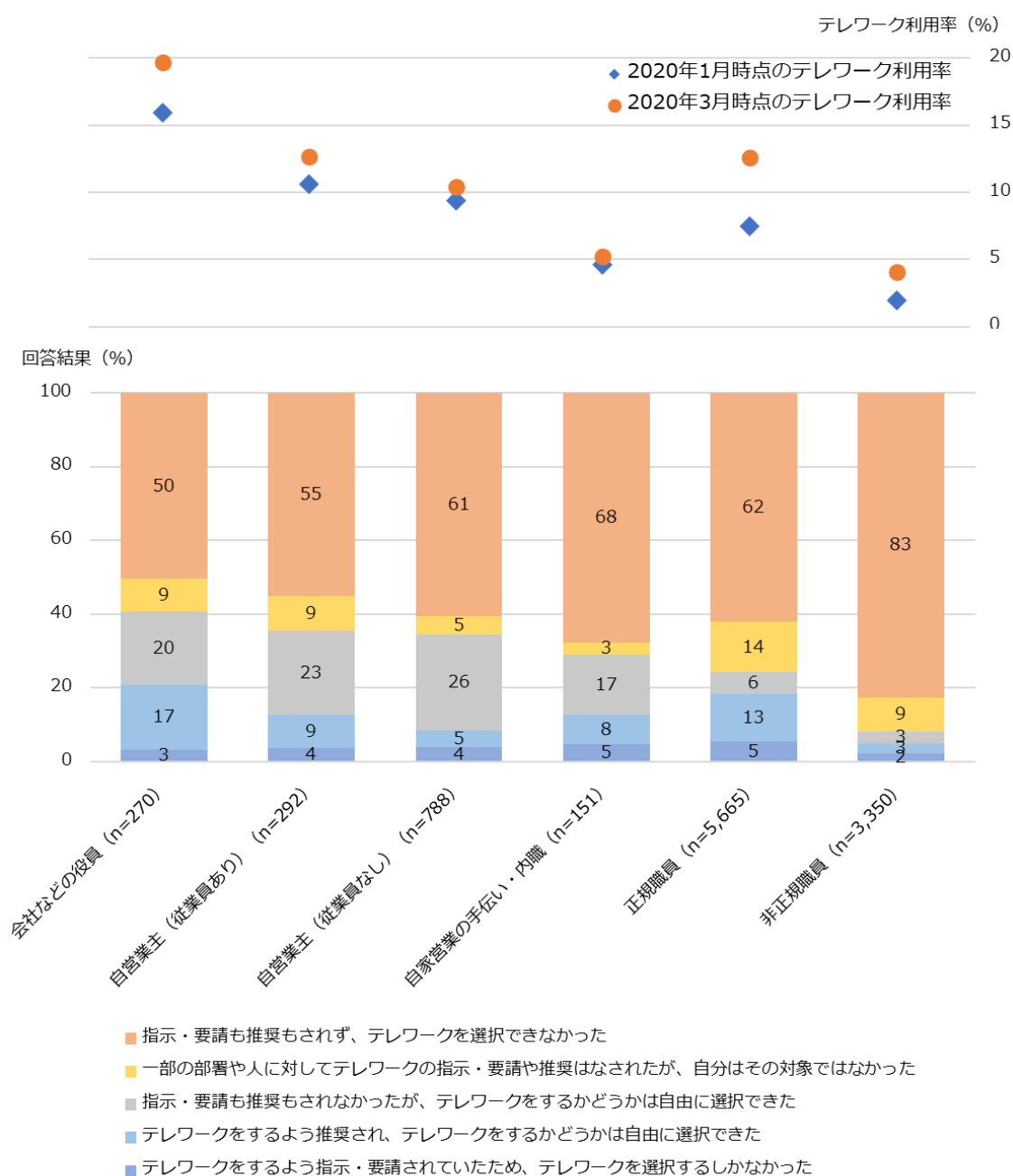
図表 2-4 テレワークに関する勤務先の方針(職業別)



## 2.5. テレワークに関する勤め先の方針(就業形態別)

テレワークに関する勤め先の方針を就業形態別にみると、テレワークを指示・要請された人、およびテレワークを自由に選択できた人の割合は、会社などの役員が最も高く、41%となった。一方、最も低いのは非正規職員の8%であり、他の就業形態と比較して、顕著に低くなった。テレワークの2～3月の利用増加との関係では、会社などの役員や正規社員の増加が顕著に大きく、テレワークを指示・要請された人、およびテレワークを自由に選択できた人の割合の大きさとも相関している。

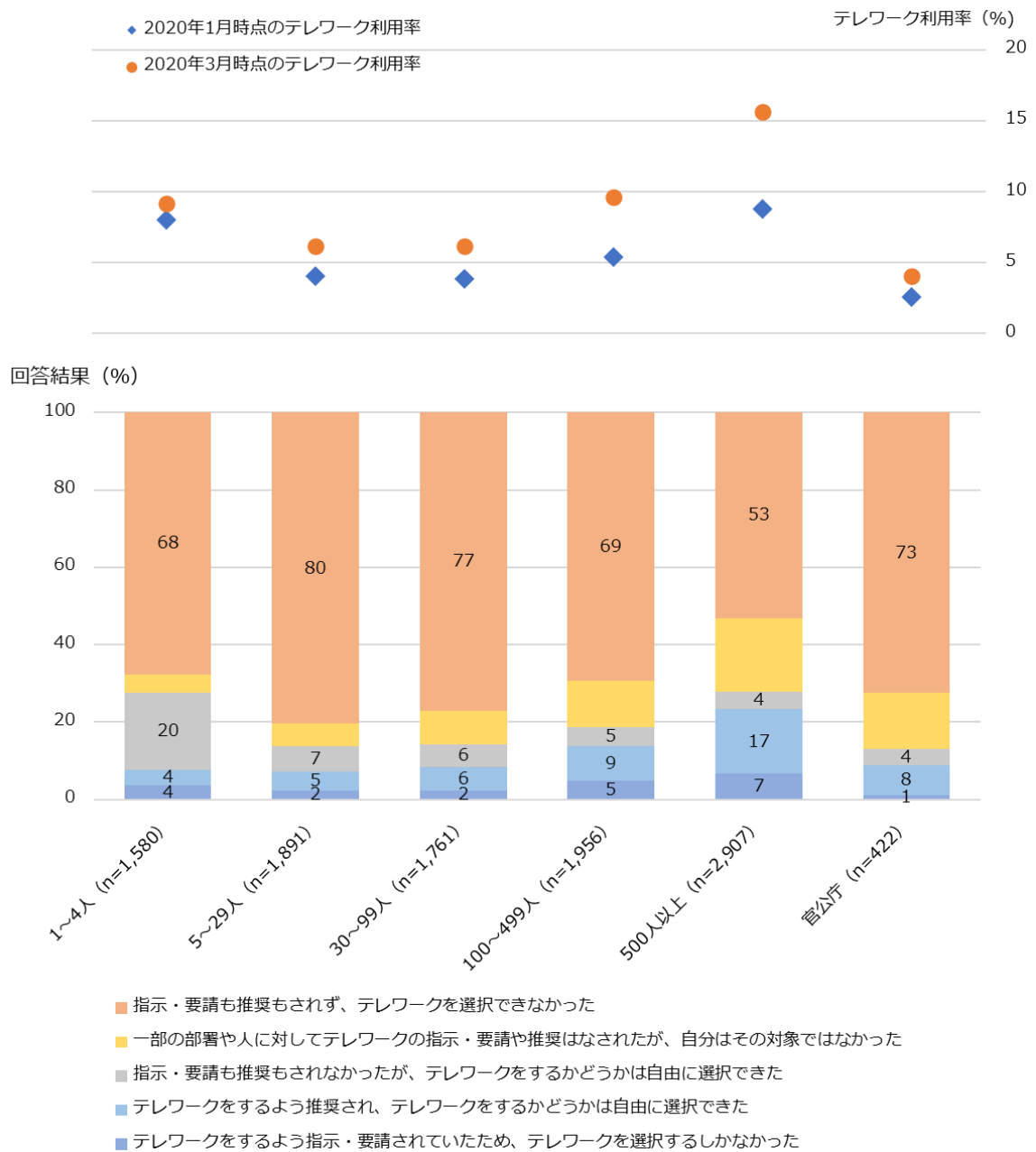
図表 2-5 テレワークに関する勤め先の方針(就業形態別)



## 2.6. テレワークに関する勤め先の方針(企業規模別)

テレワークに関する勤め先の方針を企業規模別にみると、テレワークを指示・要請された人、およびテレワークを自由に選択できた人の割合は、従業員数が「500人以上」が最も高く、28%となった。一方、最も低いのは「官公庁」の13%であった。テレワークの2～3月の利用増加との関係では、従業員数が「500人以上」、「100～499人」の企業の増加が大きく、テレワークを指示・要請された人、およびテレワークを自由に選択できた人の割合の大きさとも正の関係がみとれる。

図表 2-6 テレワークに関する勤め先の方針(企業規模別)



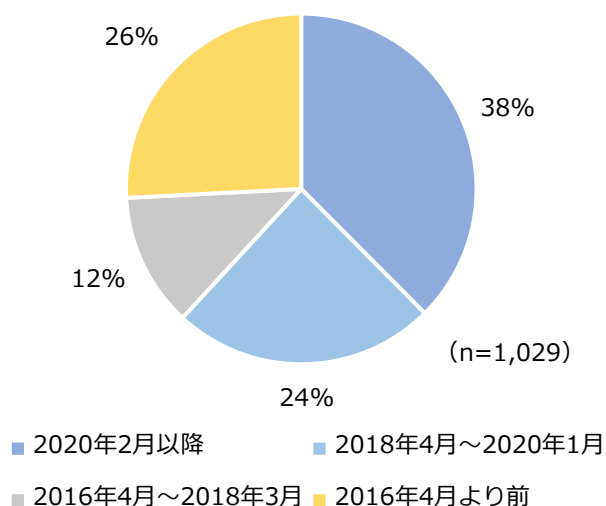
## 2.7. テレワークの利用開始時期

Q16. SQ1.2020年3月時点でテレワークを利用していた場合、利用し始めた時期についてお答えください。(ひとつだけ)

テレワークの利用し始めた時期をみると、2020年2月以降の人は利用者の38%を占め、新型コロナウイルスの感染拡大により、テレワークが急速に利用され始めたことがうかがえる。

時系列でみると、安倍政権が働き方実現会議を設置した2016年から2年間に利用を始めた人は12%であったが、働き方改革関連法案が成立した2018年以降の2年間では24%と倍増した。しかし、今回は、2020年1月から3月の2か月で38%と急激に増加しており、これまでにない大きな変化が生じていることがわかる。

図表 2-7 テレワークの利用開始時期



## 2.8. 通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度

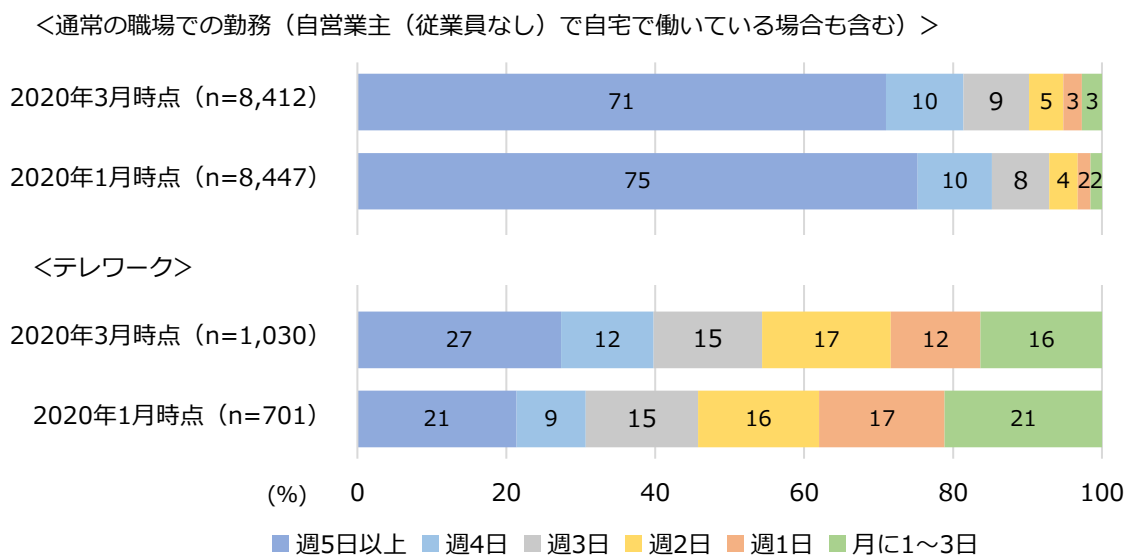
Q17. 2020年3月時点と、新型コロナウイルスの感染拡大前の2020年1月時点において、あなたは平均してどの程度の頻度で勤務をおこないましたか。通常の職場での勤務とテレワークについて、それぞれお答えください。(それぞれひとつずつ)

通常の職場で勤務していると答えた就業者の数は、2020年3月時点と1月時点ではどちらも8,400人台でそれほど変わらない。しかし、内訳をみると、「週5日以上」と回答している人の割合は3月時点で71%となり、1月時点の75%に比べると減少している。

一方、テレワークでの勤務を回答している人の数は3月時点では1,030人と、1月の701人から増加している。その勤務日数(頻度)をみると、テレワークの場合は、「週5日以上」から「月1~3日」の頻度までばらつきがあるが、1月時点と3月時点で比較すると、「週2日」以上の選択肢を答えた人の割合が総じて増加している。なかでも、「週5日」と答えた人の割合の増加幅が6%ポイントと大きい。

これらのことから、通常の職場での勤務を「週5日」行う働き方から週2日以上テレワーク勤務に移行していることがうかがえる。

図表 2-8 通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度(2020年3月時点、1月時点)



## 2.9. テレワークでの勤務日数の変化

2020年3月時点でテレワークを利用している人の1月時点と3月時点の勤務状況を見ると、1月時点で週5日以上テレワークで勤務した人の87%は、3月時点においても同頻度テレワークをしており、多くの人が週5日のテレワークでの勤務を維持していることがわかる。

また、1月時点で週4日のテレワークで勤務していた人の20%は、3月時点では週5日以上に増やしている一方、週3日以下に減らした人も26%いる。

さらに、1月時点で週3日以下のテレワークを行っていた人は、3月時点でテレワークの勤務日数を増やしている人が多い。

図表2-8では、1月から3月にかけてテレワークの頻度を増えていることがわかる。特に、1月時点で週3日以下のテレワークをしていた人がその頻度を増加させたことによるものと考えられる。

図表 2-9 テレワークでの勤務日数の変化

2020年1月時点の テレワークの頻度	2020年3月時点のテレワークの頻度						合計
	週5日以上	週4日	週3日	週2日	週1日	月に1~3日	
週5日以上	116 87.2	7 5.3	5 3.8	4 3.0	1 0.8	0 0.0	133 100.0
週4日	10 19.6	28 54.9	9 17.7	3 5.9	1 2.0	0 0.0	51 100.0
週3日	5 5.7	18 20.7	44 50.6	15 17.2	4 4.6	1 1.1	87 100.0
週2日	9 11.2	8 10.0	17 21.3	38 47.5	7 8.8	1 1.3	80 100.0
週1日	15 15.1	9 9.1	15 15.1	18 18.2	35 35.4	7 7.1	99 100.0
月に1~3日	16 12.8	11 8.8	12 9.6	12 9.6	13 10.4	61 48.8	125 100.0
行っていない	111 24.4	47 10.3	48 10.6	88 19.3	63 13.9	98 21.5	455 100.0
合計	282 27.4	128 12.4	150 14.6	178 17.3	124 12.1	168 16.3	1030 100.0

(注)上段は度数(n)を、下段は構成比(%)を示す。

## 2.10. 通常の職場での勤務日数の変化

2020年3月時点で通常の職場での勤務を月に1日でも行った人の、1月時点と3月時点の出勤日数をみたものである。

1月時点の出勤頻度のカテゴリにおいて最も該当する割合の高い、週5日以上職場に出勤して勤務していた人の93%は、3月時点においても同頻度で出勤しており、毎日出勤している人の多くが、出勤日数を維持していたことが見てとれる。

また、1月時点で週3~4日出社していた人は、3月時点では出勤日数を減らした人のほうが、増やした人よりも多い。

さらに、1月時点で週2日以下の出勤を行った人は、3月時点の出勤日数が増える人が、減る人よりも多い。

図表 2-10 通常の職場での勤務日数の変化

2020年1月時点 の通常の職場での 勤務の頻度		2020年3月時点の通常の職場での勤務の頻度						合計
		週5日以上	週4日	週3日	週2日	週1日	月に1~3日	
週5日以上	5798	161	134	66	42	58	6259	
	92.6	2.6	2.1	1.1	0.7	0.9	100.0	
週4日	56	619	67	42	13	20	818	
	6.9	75.8	8.2	5.1	1.6	2.5	100.0	
週3日	23	50	457	48	29	15	622	
	3.7	8.0	73.5	7.7	4.7	2.4	100.0	
週2日	10	15	38	195	30	16	304	
	3.3	5.0	12.5	64.1	9.9	5.3	100.0	
週1日	8	6	15	18	78	12	137	
	5.8	4.4	10.9	13.2	56.9	8.7	100.0	
月に1~3日	4	4	8	6	7	84	113	
	3.5	3.5	7.1	5.3	6.2	74.4	100.0	
行っていない	71	21	21	12	14	20	159	
	44.6	13.2	13.3	7.5	8.8	12.6	100.0	
合計	5970	877	740	387	213	225	8412	
	71.0	10.4	8.8	4.6	2.5	2.7	100.0	

(注)上段は度数(n)を、下段は構成比(%)を示す。



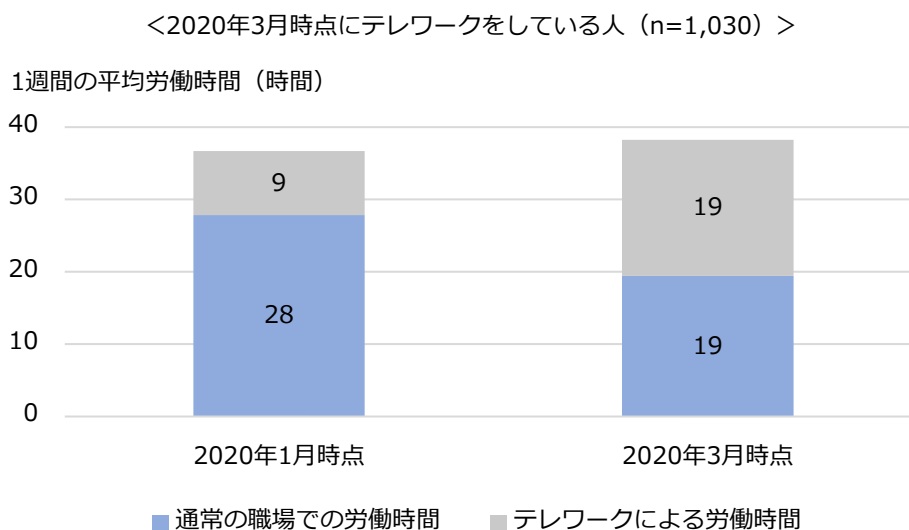
## 2.11. 通常の職場とテレワークでの勤務時間

Q18. 2020年3月時点および1月時点において、あなたの1日の平均的な勤務時間は何時間でしたか。通常の職場に出勤していた日とテレワークで勤務していた日について、それぞれお答えください。なお、勤務時間には、残業を含めますが、通勤・食事・休憩の時間や、家事・育児・介護の時間は除きます。

Q17.では通常の職場とテレワークの勤務日数をきいており、Q18は通常の職場およびテレワークの労働時間をきいていることから、両者の回答を組み合わせることで、2020年1月および3月時点の、1週間あたりの通常の職場での労働時間とテレワークの労働時間を算出することができる。<sup>5</sup>

2020年3月時点にテレワークをしている人の労働時間の平均的な変化をみると、1月と3月で労働時間全体は3月にかけて微増している。労働時間の内訳をみると、テレワークによる労働時間が1月時点の9時間から3月時点では19時間と、週10時間程度増える一方、通常での職場での労働時間が1月時点の28時間から3月時点では19時間へと8時間程度減っている。<sup>6</sup>

図表 2-11 職場での勤務とテレワークによる勤務の時間の変化



<sup>5</sup> Q17における「週5日以上」は週5日、「月に1~3日」は週0.5日勤務したものとして算出した。例えば、Q17の通常での職場での勤務として「週5日以上」を選択し、Q18の通常での職場に出勤している日の勤務時間平均として「7時間」を選択した場合、通常での職場における1週間の平均的な労働時間は7時間×週5日=35時間となる。

<sup>6</sup> 図表 2-11 中の1週間の平均労働時間が本文の表記と一致しないのは、図表 2-11 中の労働時間の少数第1位を四捨五入しているためである。

### 3. テレワークによる仕事の効率の変化と障害

テレワークの特長にひとつに、災害や事故時にも強く、また就業者個人のトラブルや非常時にも対応でき、仕事の効率を維持・改善できるといわれている。本調査では、通常どおりの勤務から新型コロナウイルス感染症蔓延によりテレワークによる仕事の効率はどう変わるのか、テレワークを新規に利用した場合は、仕事の効率がどう変わるか、また、テレワークを利用するにあたってどのような障害があるのかを調査した。

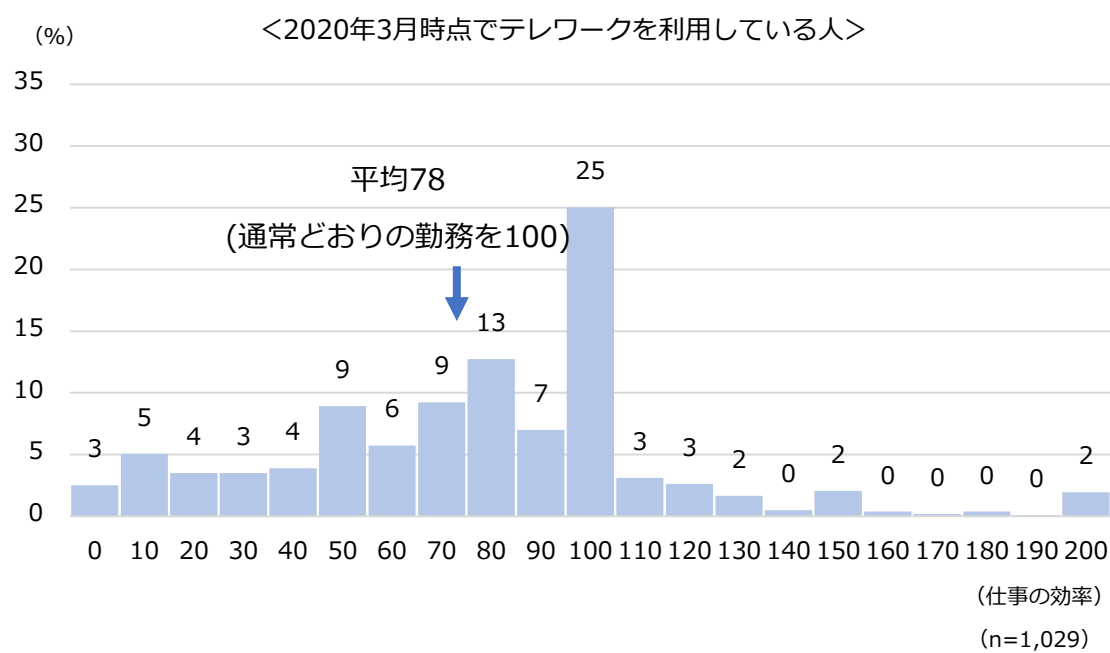
その結果、新型コロナウイルス感染症蔓延の際、就業者の多くは、テレワークによる仕事の効率は下がると認識していることが明らかになった。また、その低下の程度は、テレワークの利用経験が浅い場合、オフィスではなく、主に現場で仕事をする職業、または非正規社員で特に大きかった。テレワークの障害は、ICT環境の整備の遅れによるものが目立った。情報通信産業はテレワーク業務に適合するが、飲食・宿泊業、教育や医療は合わないと思う人が多いことも明らかになった。

#### 3.1. テレワークによる仕事の効率の変化

Q20. 2020年3月時点でテレワークを利用していた方へ、テレワークによる仕事の成果への影響についてお聞きします。仮に新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく、通常通りの勤務をしていた場合を想像してください。通常通りの勤務に比べて、テレワーク勤務により、時間あたりの仕事のパフォーマンス(仕事の効率)はどのように変化したと思いますか。

3月時点でテレワークを利用している人の回答の平均値は、通常どおりの勤務の効率を100とすると、テレワークでは78となった。変わらないと回答した人の割合が回答者全体の25%と最も多いが、30以下と回答した人の割合は15%、40~60と回答した人は19%、70~90と回答した人は29%だった。一方、110以上と回答した人の割合は13%だった。

図表 3-1 テレワークによる仕事の効率の変化

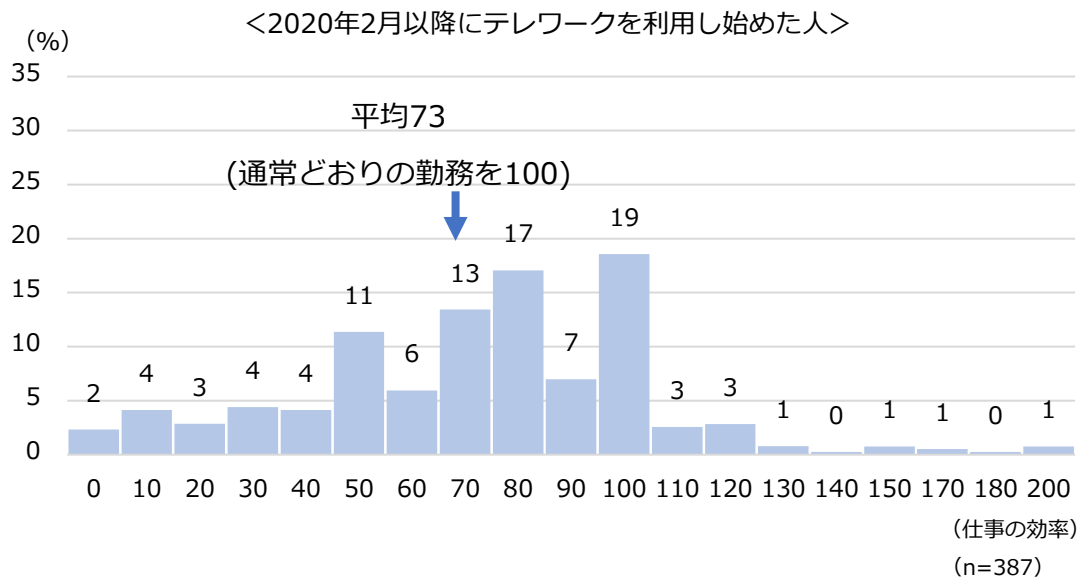
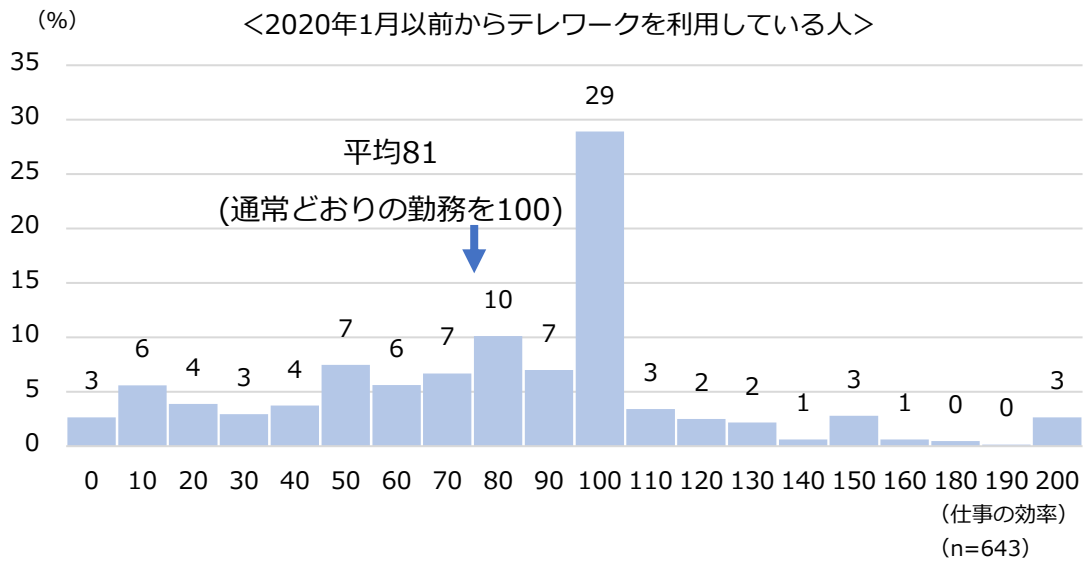


### 3.2. テレワークによる仕事の効率の変化(テレワーク利用歴別)

Q20 の回答結果をテレワーク利用歴別にみると、2020 年 1 月以前からテレワークを利用していた人の回答の平均値は 81 となった。このうち、仕事の効率が悪化したと答えた人が 56%、変わらなかった人が 29%、改善した人が 15%だった。一方、2020 年 2 月以降にテレワークを利用し始めた人の平均値は 73。また、仕事の効率が悪化した人が 73%、変わらなかった人が 19%、改善した人が 9% となった。

つまり、2020 年 2 月以降にテレワークを始めた人は、1 月以前から始めた人よりも、生産性が悪化したと考えている人が多いことがわかる。この結果から、新型コロナウイルス感染症蔓延のような事態に至ってもテレワークによる仕事の効率を改善し生産性を高めるには、テレワークの経験年数を積むことが重要であることがうかがえる。また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機にテレワークを利用し始めた人は、十分な準備が行われていない、あるいは、必ずしもテレワークに適した業務でなくても実施しており、生産性に課題を抱えている可能性が高い。今後、テレワークの障害を把握し、適切な支援を講じていく必要があるだろう。

図表 3-2 テレワークによる仕事の効率の変化(テレワーク利用歴別)

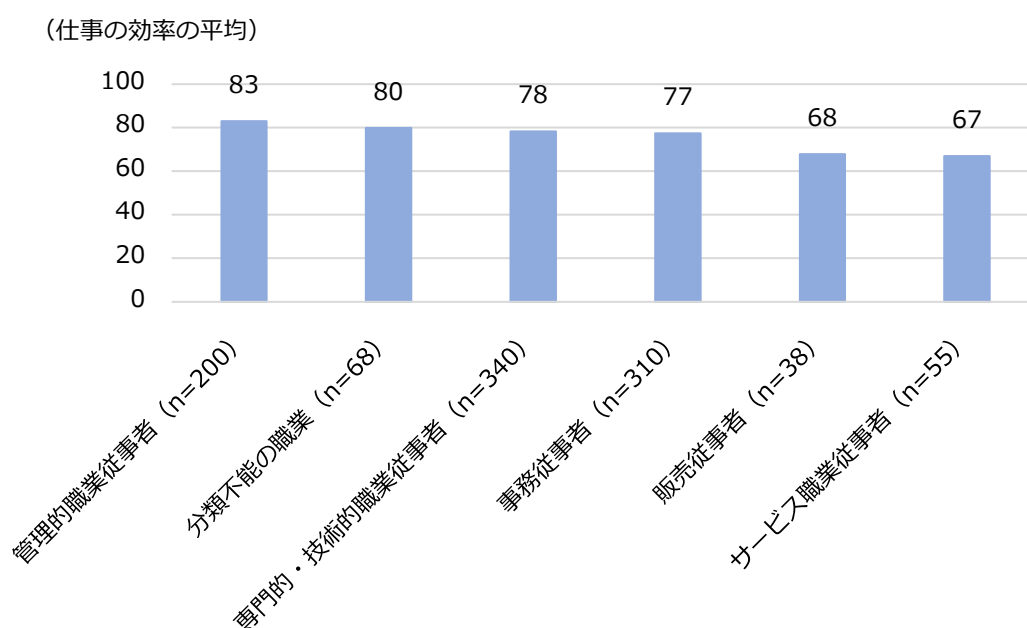


### 3.3. テレワークによる仕事の効率の変化(職業別)

Q20 の回答結果を職業別にみると、管理的職業従事者の平均値が 83 と最も高くなった。平均値が低い方は、販売従事者が 68、サービス職業従事者が 67 となった。

この結果から、テレワークはオフィスにおける仕事と比較的相性がよく、新型コロナウイルス感染症蔓延で混乱する中、テレワークによりさまざまな問題にうまく対応している可能性が高い。しかし、販売やサービスの現場における仕事をテレワークで行う場合に、生産性の減少が大きく、仕入れや出荷の遅延など多くの販売の現場での混乱を收拾できていない可能性がある。

図表 3-3 テレワークによる仕事の効率の変化(職業別)

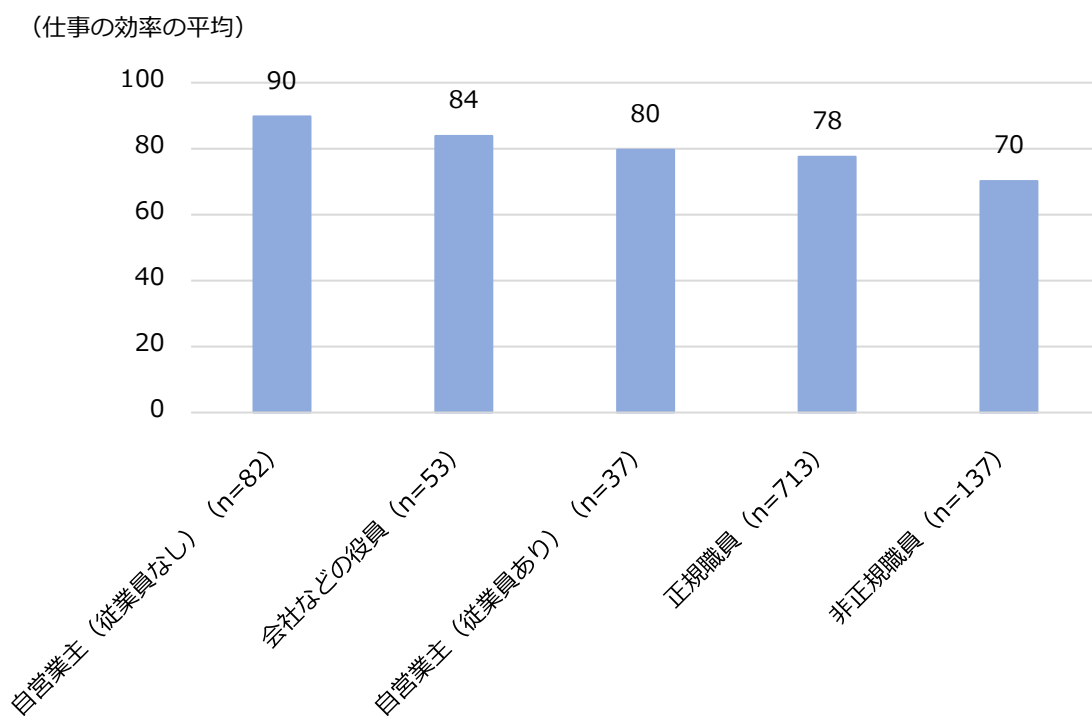


(注) サンプル数が10以下の職業は除外している。

### 3.4. テレワークによる仕事の効率の変化(就業形態別)

Q20 の回答結果を就業形態別にみると、平均的には、自営業主(従業員なし)が最も高く、平均値は90となった。低い方は、非正規職員が70となった。自営業主のテレワーク勤務は耐久性が高く、新型コロナウイルス感染症が蔓延しても仕事の効率性を維持できるが、非正規職員はテレワークをしていても大幅に効率を低下させることがわかる。

図表 3-4 テレワークによる仕事の効率の変化(就業形態別)



(注) サンプル数が10以下の就業形態は除外している。

### 3.5. テレワークの障害

Q19. 以下のことは、テレワークの利用にあたって、どの程度障害となりましたか。なお、各項目の内容が現実にあてはまらない人は、該当しないとお答えください。(それぞれひとつずつ)

※各項目の「該当しない」の意味はそれぞれ以下のとおりです。

1(知識をもっている)、2 および、3(環境が整っている)、4(自己負担ではない)、5(Web 会議を使わない)、6(進捗をみていない)、7(評価を受けないし、しない)、8(アクセスが許されている)、9(データ化されている)、10(ファイルが共有されている)、11(電子決裁を行っている)、12(不安がない)、13(不安や違和感がない)、14(テレワークが自分の職種や業務に合っている)、15(世話をする必要がない)

(注) 回答者は、各項目の内容に当てはまる場合、当該内容がテレワークの利用にあたって、どの程度障害になったかを選択している。また、各項目の内容に当てはまらない場合、「該当しない」を選択している。例えば、項目 14「テレワークは、自分の職種や業務に合わない」で「該当しない」を選択している人は、「テレワークが自分の職種や業務にあっていない」と認識していることになる。

テレワークを利用するうえで障害になった(「非常に大きな障害となった」と「ある程度障害となった」の合計。以下同)項目で、もっとも高いのは、「テレワークは、自分の職種や業務に合わない」で 22% となった。<sup>7</sup>

次いで、「外部から会社・事務所のサーバーやシステムへアクセスが許されていない」、「情報セキュリティ情報管理に対する不安がある」、「稟議や書類処理、経理処理の電子決裁の環境が整っていない」、「ファイルを共有する環境が整っていない」、「PC、プリンター、机など、自宅に仕事をする環境が整っていない」、「資料・書類がデータ化されていない、あるいはできない」の各項目がいずれも 12%前後で並ぶなど、ICT環境を障害に抱える人が多いのが目立つ。

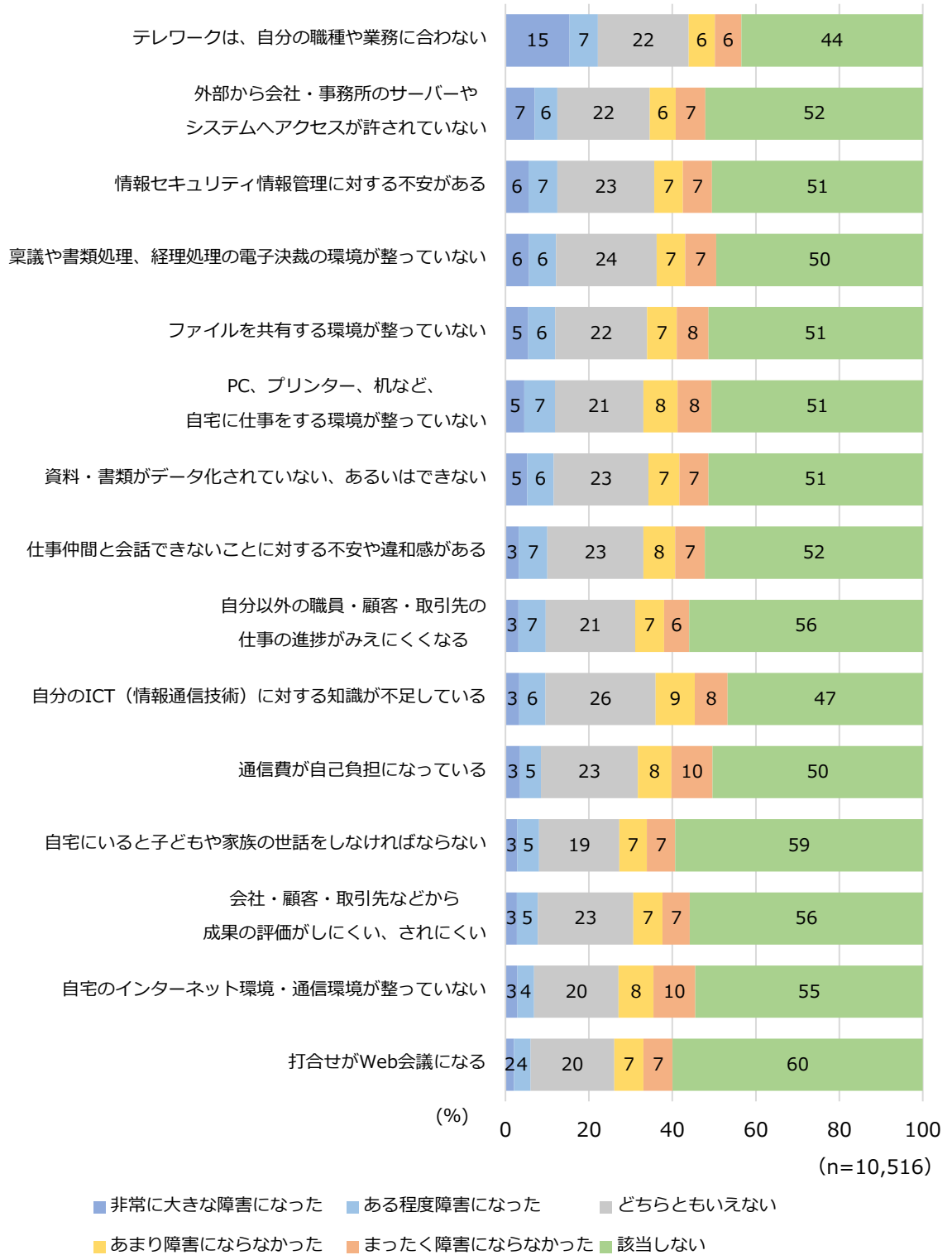
また、低い方をみると、「会社・顧客・取引先などから成果の評価がしにくい、されにくい」が 8%、「自宅のインターネット環境・通信環境が整っていない」が 7%で、最も低いのは、「打合せが Web 会議になる」で 6%だった。

---

<sup>7</sup> 慶應義塾大学経済学部大久保敏弘・公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構(2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査結果(速報)」では、「該当しない」と回答したサンプルを除いたうえで、「非常に大きな障害となった」と「ある程度障害となった」と回答したサンプルの割合を算出している。本報告書は「該当しない」と回答したサンプルを含めて、同割合を算出しているため、数値が一致していないことに留意されたい。



図表 3-5 テレワークの障害

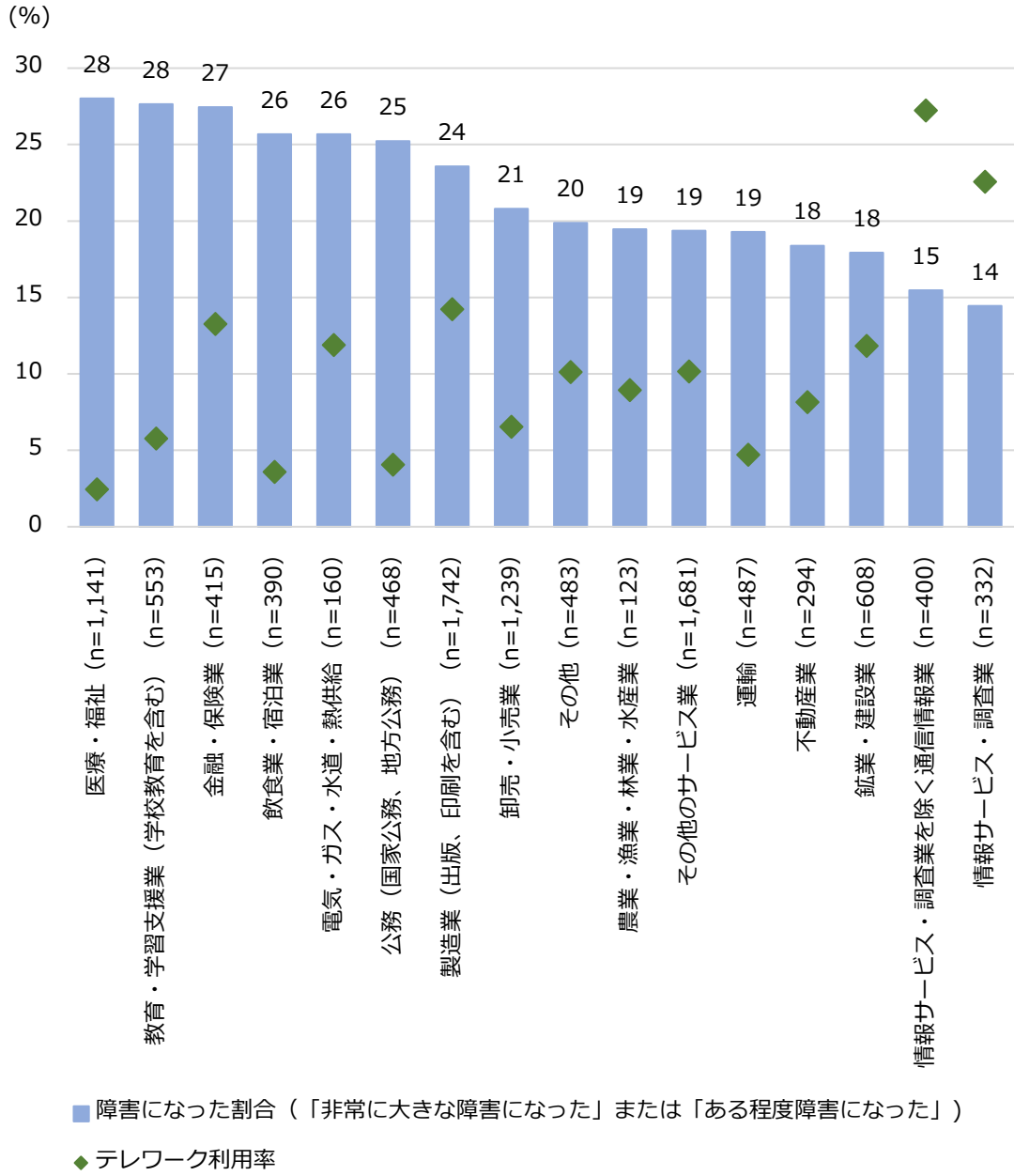


### 3.6. テレワークをしやすい産業としにくい産業

テレワークを利用するうえで、「テレワークは、自分の職種や業務に合わないこと」が障害となったと回答した人の割合を産業別にみると、高い順に、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」で 28%、「金融・保険業」で 27%となった。低い方をみると、「情報サービス・調査業を除く通信情報業」で 15%、「情報サービス・調査業」で 14%となった。

この結果から、情報サービス・調査、情報通信はテレワーク業務に適しているが、飲食・宿泊業、教育や医療は適していないと就業者自身が感じる傾向にあることがわかる。これはあくまでも働く人の主観であるが、図表 6-6 に示した実際の利用率とある程度、相関している。他方、乖離がある産業もある。実際の利用率が高いわりに、テレワーク業務に適さないと考えている人が多い産業として、金融・保険業、電気・ガス・水道などがあげられる。また実際のテレワーク利用率が低いわりに、テレワーク業務に適していると思う人が多くいる産業として不動産などがあげられる。これらの産業では次の節で具体的に議論するように仕事の仕方、企業組織・制度や規制、就業者の意識や能力などを見直せばテレワーク利用率が高まる可能性がある。

図表 3-6 テレワークをしやすい産業としにくい産業



### 3.7. 産業別のテレワークの障害(項目別)

次に、テレワークの障害を、(1)会社や組織の制度に関係するもの(以下、「会社」)、(2)働く人を取り巻く環境に関係するもの(以下、「環境」)、(3)個人の能力や意識に関係するもの(以下、「個人」)にわけ、それぞれの障害について、産業別にみていく。

情報サービス、情報通信のようなテレワークに適していると思われる産業で問題なのは、会社、環境、個人の3分野ともに障害となっている項目が多い点である。企業や制度、働き方、労働者の意識などで改善の余地が大きくあり、改善に取り組むことでテレワークを大きく推進できる可能性がある。

一方で、テレワークに不向きな産業では、会社、環境、個人の3分野に関して障害を感じていないと答える人が比較的多い傾向にある。例えば、教育や医療、飲食・宿泊は対面サービスが多く、テレワークに不向きな産業と思う就業者が多く、現時点ではテレワーク可能な仕事は限られてくる。しかし、テレワーク自体できる環境が整っている可能性が高い。オンライン診療やオンライン教育、デリバリーサービスが進めば、テレワークが進む可能性がある。また、AIやロボットなどの開発が進めば、遠隔診療・手術、遠隔授業、ロボットを使った宿泊施設や飲食店などとともに一気にテレワークが進む可能性が高い。しかし、金融・保険に関してはテレワークに不向きであると思う人が多い上に、企業・環境・個人の多くの項目で障害があると感じている。

また、テレワークの向き不向きが中間的な産業も特徴的である。運輸や小売・卸売では、テレワーク自体の向き不向きでは中間的であるが、会社、環境、個人ともに障害は少ない。流通関係では既にかなりICT化が進み、テレワークをしやすい環境にあり、今後、伸びが期待される。

図表 3-7 産業別のテレワークの障害(項目別)

産業	務テレワークに合わないは、自分の職種や業	会社や組織の制度に関係							働く人をとりまく環境に関係					個人の能力や意識に関係														
		許さ	外れ	整部	フッ	い子	電議	資議	る信	通費	対す	情報	に果	会社	先仕	自以	世を	自宅	て宅	自宅	通環	自境	打合	に事	仕仲	いる	術に	自の
情報サービス・調査業 (n=332)	14%	17%	12%	12%	11%	9%	13%	7%	11%	6%	12%	8%	8%	10%	8%	8%	10%	8%	8%	10%	8%	8%	8%	10%	8%	8%	10%	8%
情報サービス・調査業を除く通信情報業 (n=400)	15%	16%	11%	12%	12%	11%	15%	10%	12%	11%	14%	9%	9%	12%	11%	14%	9%	9%	12%	11%	9%	9%	9%	12%	12%	11%	11%	11%
鉱業・建設業 (n=608)	18%	13%	13%	11%	12%	10%	13%	9%	11%	9%	16%	9%	8%	13%	11%	9%	9%	16%	9%	8%	13%	11%	8%	13%	11%	11%	11%	11%
不動産業 (n=294)	18%	9%	12%	12%	11%	11%	12%	9%	10%	9%	15%	9%	6%	9%	13%	9%	9%	15%	9%	6%	9%	13%	6%	9%	9%	13%	13%	13%
運輸 (n=487)	19%	12%	10%	9%	11%	9%	10%	4%	8%	7%	10%	6%	5%	7%	9%	10%	6%	7%	10%	5%	7%	9%	5%	7%	8%	8%	9%	9%
その他のサービス業 (n=1,681)	19%	10%	10%	10%	10%	7%	10%	6%	9%	6%	9%	6%	5%	8%	8%	9%	6%	6%	9%	5%	8%	8%	5%	8%	8%	8%	8%	8%
農業・漁業・林業・水産業 (n=123)	19%	10%	15%	15%	13%	12%	13%	11%	9%	12%	8%	11%	9%	11%	12%	8%	11%	12%	11%	9%	11%	12%	9%	11%	11%	12%	12%	12%
その他 (n=483)	20%	9%	10%	12%	10%	7%	12%	8%	7%	6%	9%	5%	4%	10%	8%	9%	5%	9%	5%	4%	10%	8%	4%	10%	8%	8%	8%	8%
卸売・小売業 (n=1,239)	21%	11%	11%	12%	12%	8%	11%	8%	8%	7%	11%	5%	5%	8%	9%	11%	5%	11%	5%	5%	8%	9%	5%	8%	8%	9%	9%	9%
製造業 (n=1,742)	24%	14%	13%	15%	13%	8%	13%	10%	13%	9%	15%	8%	8%	13%	11%	15%	8%	15%	8%	8%	13%	11%	8%	13%	11%	11%	11%	11%
公務 (n=468)	25%	21%	17%	16%	17%	8%	18%	9%	10%	7%	14%	7%	5%	10%	8%	14%	7%	14%	7%	5%	10%	8%	5%	10%	8%	8%	8%	8%
電気・ガス・水道・熱供給 (n=160)	26%	22%	19%	21%	18%	15%	20%	12%	13%	15%	20%	12%	10%	13%	16%	20%	12%	20%	12%	10%	13%	16%	10%	13%	16%	16%	16%	16%
飲食業・宿泊業 (n=390)	26%	7%	7%	7%	8%	10%	8%	5%	5%	7%	9%	5%	3%	8%	8%	9%	5%	7%	9%	3%	8%	8%	3%	8%	8%	8%	8%	8%
金融・保険業 (n=415)	27%	18%	15%	14%	16%	10%	20%	12%	15%	10%	17%	9%	10%	14%	11%	17%	9%	17%	9%	10%	14%	11%	10%	14%	11%	11%	11%	11%
教育・学習支援業 (n=553)	28%	13%	13%	13%	10%	9%	14%	6%	8%	8%	10%	7%	6%	10%	10%	10%	7%	10%	7%	6%	10%	10%	6%	10%	10%	10%	10%	10%
医療・福祉 (n=1,141)	28%	10%	11%	11%	10%	8%	11%	6%	7%	9%	8%	5%	4%	10%	9%	8%	5%	9%	5%	4%	10%	9%	4%	10%	9%	9%	9%	9%

#### 4. 仕事上のコミュニケーション

本調査では、テレワークを実施しているか否かによって、ビジネスチャットや Web 会議の利用状況はどう変わるのか、また、テレワークを実施している場合、こうしたコミュニケーションツールの利用によって、コミュニケーションのとり方にどのような影響が生じるのかをさぐった。

その結果、性別、年齢層別、産業別、テレワーク実施の有無によって、ビジネスチャット・Web 会議の利用率の違いがみられた。また、チャットツールや Web 会議はテレワークを行っている人の仕事効率を上げることが明らかになった。

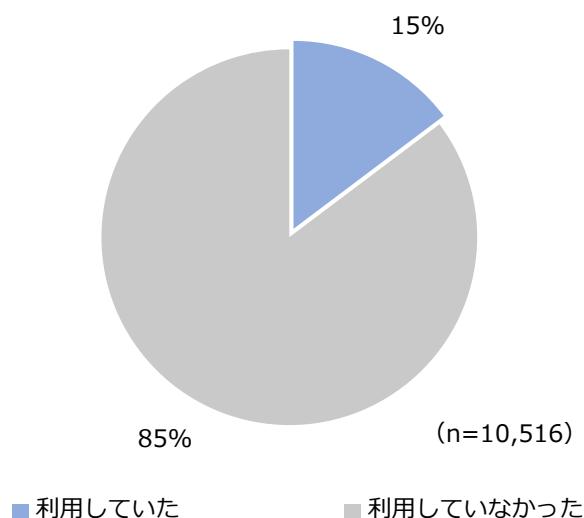
##### 4.1. ビジネスチャット・Web 会議の利用状況

Q22. 2020 年 3 月時点で、あなたは通常の職場での勤務やテレワークで、ビジネスチャットまたは Web 会議を利用していましたか。利用していた場合は、利用し始めた時期についてお答えください。(ひとつだけ)

※ビジネスチャット・Web 会議の例として、Slack、Chatwork、Workplace by Facebook、LINE、Zoom、Skype、Google ハングアウト、V-CUBE、Teams、Webex などがあげられます。

全国の就業している回答者のうち、2020 年 3 月時点でビジネスチャット・Web 会議を「利用していた」のは 15%だった。一方、テレワーク利用率は 10%であるので、テレワークよりは普及しているものの、総じて低い水準にある。なお、本質問はテレワーク時のみならず、通常の職場勤務での利用も含まれている。

図表 4-1 ビジネスチャット・Web 会議の利用状況

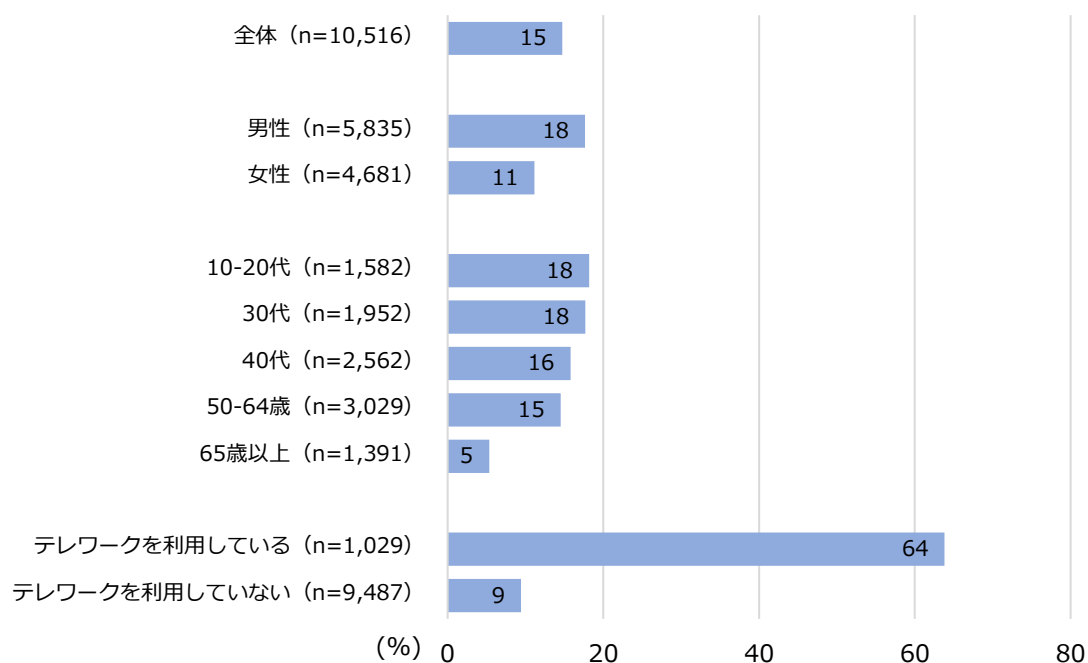


#### 4.2. ビジネスチャット・Web 会議の利用状況—性別、年齢層別、テレワーク実施別(2020 年 3 月時点)

ビジネスチャット・Web 会議の利用率をみると、男性は 18%、女性は 11%で、男性の方が高い。年齢層別では、若い人ほど利用率が高い。また、テレワークを実施しているかどうかでみると、テレワーク利用者の 64%がこれらのツールを利用しており、テレワークでは重要なコミュニケーションツールになっていることが分かる。

図表 1-4、1-5 の性別、年齢層別のテレワーク利用率と比べると、ビジネスチャット・Web 会議の利用状況は年齢とが高くなるにつれて、利用率が低下する傾向がある。一方、テレワーク利用率自体は 50~60 代も、他の年齢層に比べても高い。したがって、中高年のテレワーク利用者は、ビジネスチャット・Web 会議を用いずに、主にメールや電話を利用しながらコミュニケーションをとっている可能性が示唆される。

図表 4-2 ビジネスチャット・Web 会議の利用状況—性別、年齢層別、テレワーク利用別  
(2020 年 3 月時点)



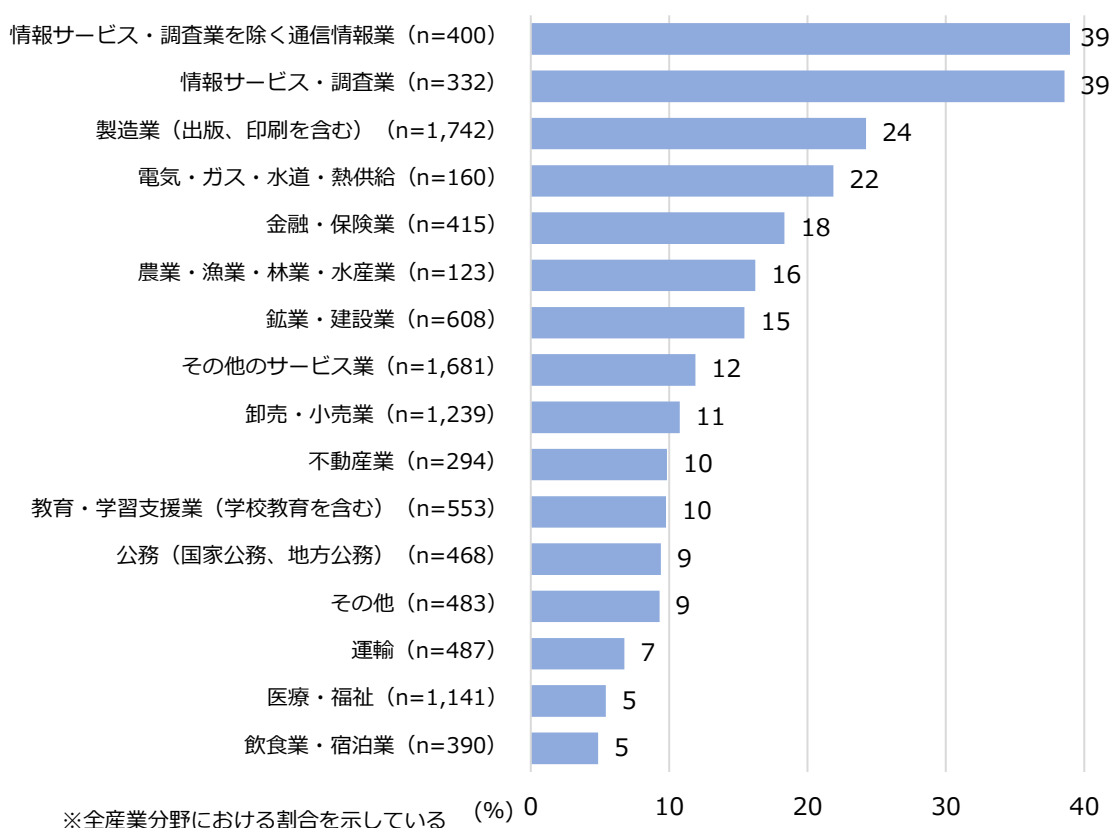
#### 4.3. ビジネスチャット・Web 会議の利用状況(産業別)

ビジネスチャット・Web 会議の利用率を産業別にみると、「情報サービス・調査業を除く通信情報業」および「情報サービス・調査業」がともに 39%と最も高く、次いで、「製造業(出版、印刷を含む)」が 24%、「電気・ガス・水道・熱供給」が 22%となった。

また、低い方をみると、「運輸」が 7%、「医療・福祉」が 5%、そして「飲食業・宿泊業」が 5%だった。

図表 1-9 のテレワーク利用率とビジネスチャット・Web 会議の利用率を、産業別に高い方から並べるとほとんど同じ順であり、テレワークの利用とビジネスチャット・Web 会議の利用とが強く相関していることがわかる。ただし、農業・漁業・林業・水産業ではテレワーク利用率は低い方だが、ビジネスチャットに関しては比較的高い水準に位置している。これは、同産業ではテレワークとは関係なく ICT 化(例えば、事務所と農場や漁場との情報共有など)が浸透していることを示している可能性がある。

図表 4-3 ビジネスチャット・Web 会議の利用率—産業別(2020 年 3 月時点)



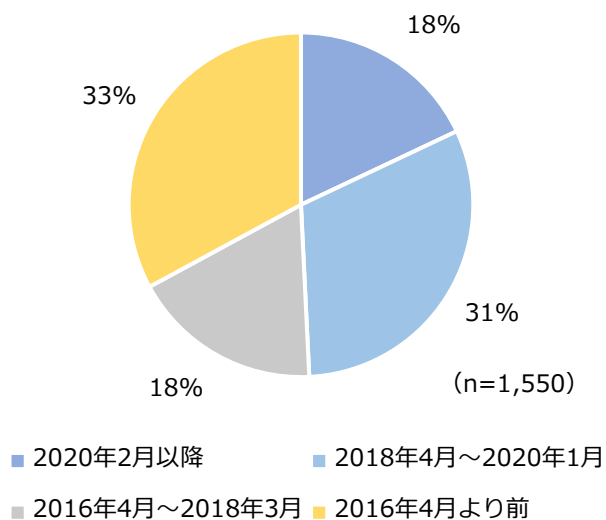


#### 4.4. ビジネスチャット・Web 会議の利用開始時期

Q22. SQ1.2020 年 3 月時点でビジネスチャットまたは Web 会議を利用していた場合、利用し始めた時期についてお答えください。(ひとつだけ)

ビジネスチャット・Web 会議の利用時期をみると、2020 年 2 月以降に利用し始めた人は利用者の 18%だった。一方、2020 年 2 月以前に利用を始めた人の割合も多く、2016 年 4 月～2020 年 1 月までの間に利用し始めた人が約半数を占める。この背景には、LINE などのソーシャルネットの普及があると考えられる。

図表 4-4 ビジネスチャット・Web 会議の利用開始時期



#### 4.5. 通常の職場で勤務する時のビジネスチャット・Web 会議利用頻度(2020 年 3 月、1 月)

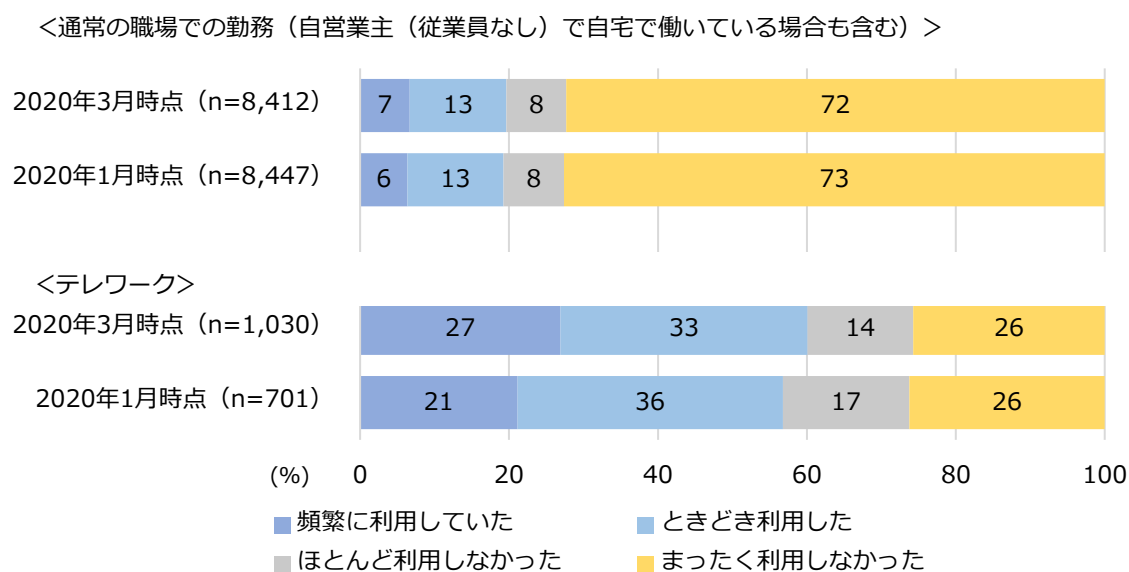
Q23. あなたは通常の職場での勤務およびテレワークで、ビジネスチャットまたは Web 会議を、どの程度の頻度で利用しましたか。2020 年 3 月時点と、新型コロナウイルスの感染拡大前の 2020 年 1 月時点についてお答えください。(それぞれひとつずつ)

(注)「通常の職場での勤務(自営業主(従業員なし)で自宅で働いている場合も含む)」の回答結果は、「通常の職場での勤務をしていない」と回答したサンプルを除いたうえで、回答の割合を算出している。同様に、「テレワーク」の回答結果は、「テレワークをしていない」と回答したサンプルを除いたうえで、回答の割合を算出している。

通常の職場で勤務している就業者のおよそ 20%がビジネスチャット・Web 会議を利用していたと回答し、2020 年 3 月時点と 1 月時点で利用頻度はほとんど変わらない(「頻繁に利用していた」と「ときどき利用した」の合計。以下同)。企業で ICT 推進がいわれているものの、「ほとんど利用しない」も含めると、通常の職場で勤務している就業者の 80%がビジネスチャット・Web 会議を利用しておらず、総じて職場での普及はかなり遅れていると言える。

このうち、テレワークを利用している人は、2020 年 1 月時点で 57%がビジネスチャット・Web 会議を利用していたと回答し、仕事上、必要不可欠なツールと思われる。3 月時点ではビジネスチャット・Web 会議の利用が 60%に増加しており、テレワークでビジネスチャット・Web 会議がより頻繁に利用されるようになってきていることがうかがえる。

図表 4-5 通常の職場で勤務する時のビジネスチャット・Web 会議の利用頻度(2020 年 3 月、1 月)



#### 4.6. ビジネスチャット・Web 会議の利用とテレワークによる仕事の効率の変化

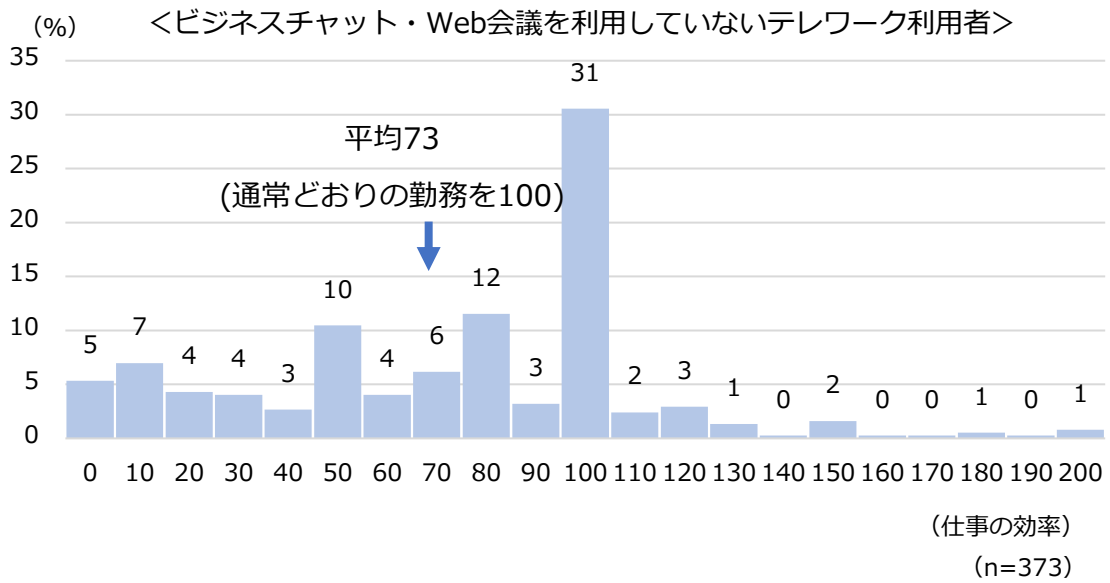
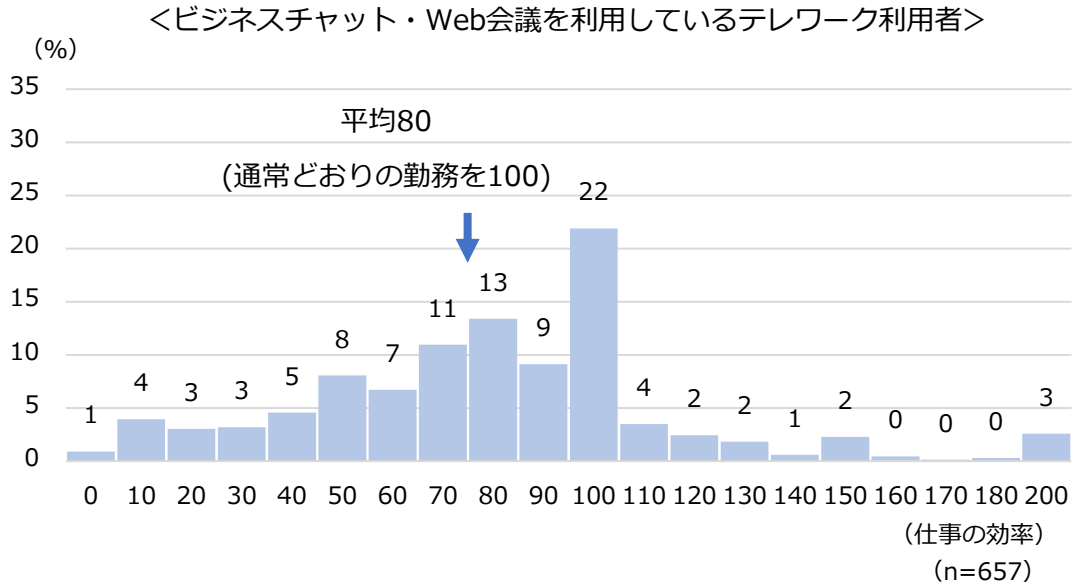
図表 3-1 で確認したように、新型コロナウイルス感染症蔓延の際、通常どおりの勤務に比べて、テレワーク勤務は仕事の効率が下がると回答した就業者が多くみられ、テレワークの生産性の維持・向上が課題であることが浮き彫りになった。ここでは、テレワークにおいて、ビジネスチャット・Web 会議を利用することが、仕事の効率とどう関係しているのかを確認する。

Q20 の回答をみると、ビジネスチャット・Web 会議を利用している人が、通常どおりの勤務と比べたテレワークの効率は、平均で 80 となった。分布をみると、仕事の効率がかわらない(100)と回答した人の割合は 22%。仕事の効率が下がる(100 未満)と回答した人も 70~90 あたりの比較的 100 に近い値を回答しており、また、仕事効率の水準が低くなるにつれて、該当する人の割合が小さくなる。

一方、利用していない人の平均値は 73 と、利用している人よりも低くなった。分布をみると、仕事の効率がかわらない(100)と回答した人の割合は 31%と、利用している人よりも割合が高いが、仕事の効率が下がる(100 未満)と回答した人の回答結果は、比較的広範に広がっている。

この結果からは、テレワークでビジネスチャット・Web 会議の利用することは、このような新型コロナウイルス蔓延などの際、仕事の効率の維持や安定に役立つと言える。あるいは、ビジネスチャット・Web 会議を利用していると、仕事の効率性の低下が限定的になると言えるだろう。

図表 4-6 テレワークによる仕事の効率の変化(ビジネスチャット・Web 会議の利用別)



#### 4.7. コミュニケーションの頻度の変化

Q24. 2020年1月時点と比べて2020年3月時点において、あなたが仕事で関わる以下の人とのコミュニケーションは十分にとれていたと思いますか。それぞれあてはまる人が複数いる場合、平均した印象をお答えください。(それぞれひとつずつ)

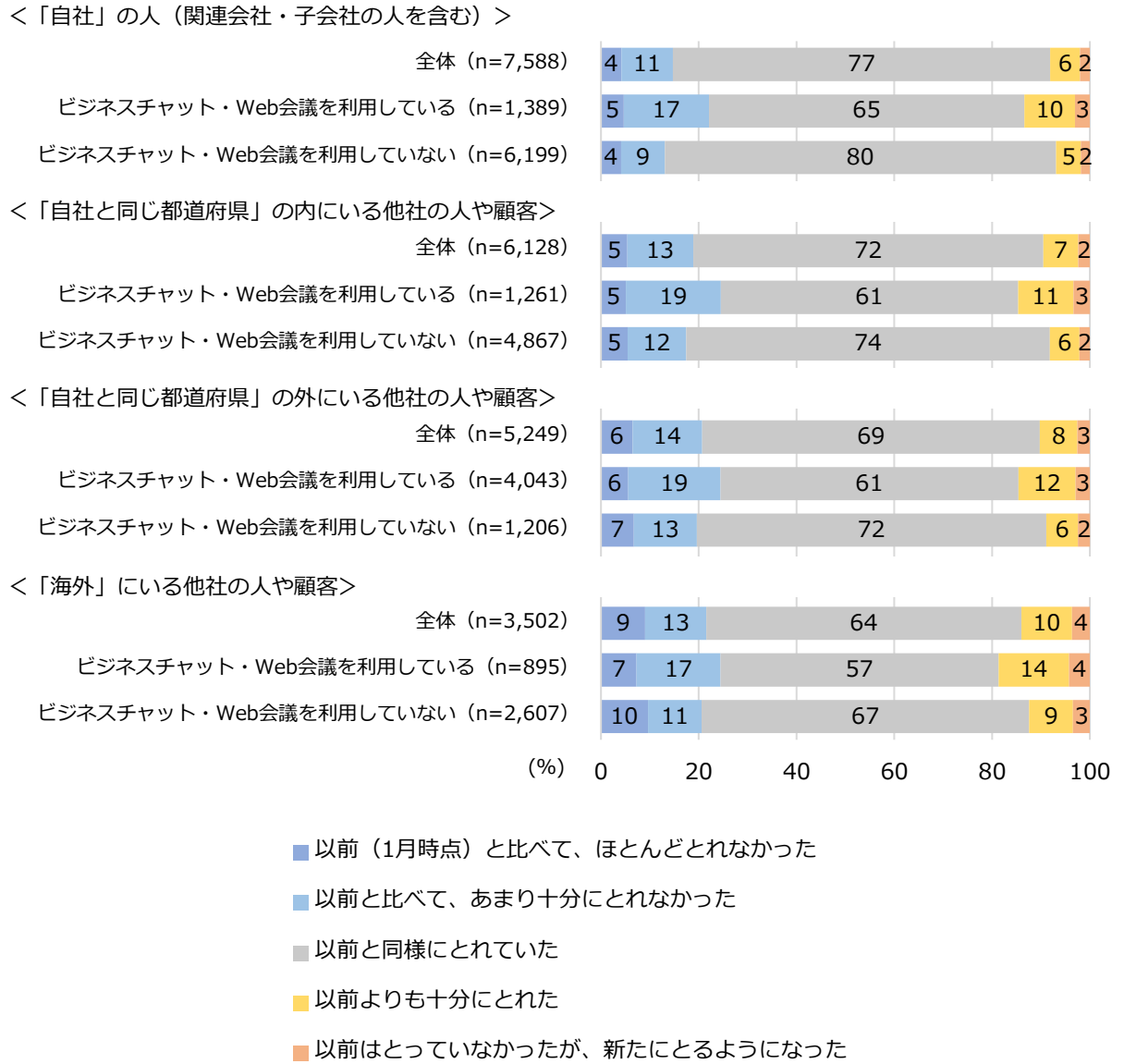
(注)「これまでもとっていなかった・該当しない」を選択したサンプルを除いたうえで、回答の割合を算出している。

『「自社」の人(関連会社・子会社の人を含む)』とのコミュニケーションは、就業者全体の15%が減ったと回答し、他方、8%が増えたと回答している(前者は「以前(1月時点)と比べて、ほとんどとれなかった」と「あまり十分にとれなかった」の合計、後者は「以前よりも十分にとれた」と「以前はとっていなかったが、新たにとるようになった」の合計。以下同)。

このうちビジネスチャット・Web会議を利用している人は、利用していない人と比べて、コミュニケーションの頻度の変化が二極化している。以前と比べてコミュニケーションがとれなくなったと回答した人が、自社内でも22%と、利用していない人の13%よりも高くなっており、一部の人のコミュニケーションに障害が出ている。上記の結果は、コミュニケーション相手との距離が遠い場合も同様の傾向がある。

災害などの非常事態の際、ビジネスチャット・Web会議は事業経営の継続のための重要なコミュニケーションツールになると近年注目されてきたが、今回の事態においては、一部の利用者には障害となる可能性があることが明らかとなった。

図表 4-7 コミュニケーションの頻度の変化



## 第 2 部 仕事と生活・意識

第 2 部では新型コロナウイルスの感染拡大に際して仕事や生活・意識の面で個人がどのような変化があったかに関する質問の回答を中心に議論する。感染拡大の前後で仕事や生活の様子がどう変わったか、仕事や生活に関して意識の変化はあったか、とりわけ精神面はどのような状態にあったのか、日々どのように新型コロナウイルスの情報を得て過ごしていたかをみた。

その結果、3 月時点ですでに労働時間や所得の減少がみられただけでなく、仕事の満足感や生活の幸福感といった精神的な落ち込みが顕著であることが観察された。こうした結果には仕事による違いや個人の属性による違いもあり、精神状態の悪化については、女性の、特に若年層で顕著にみられるなどの特徴があった。

### 5. 仕事や生活に関わる変化

#### 5.1. 労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、仕事の満足感、生活の幸福感の変化

Q8. 2020 年 1 月(新型コロナウイルスの感染拡大前)と比べて 2020 年 3 月は、あなた自身について、以下のことはどう変化したと思いますか。(それぞれひとつずつ)

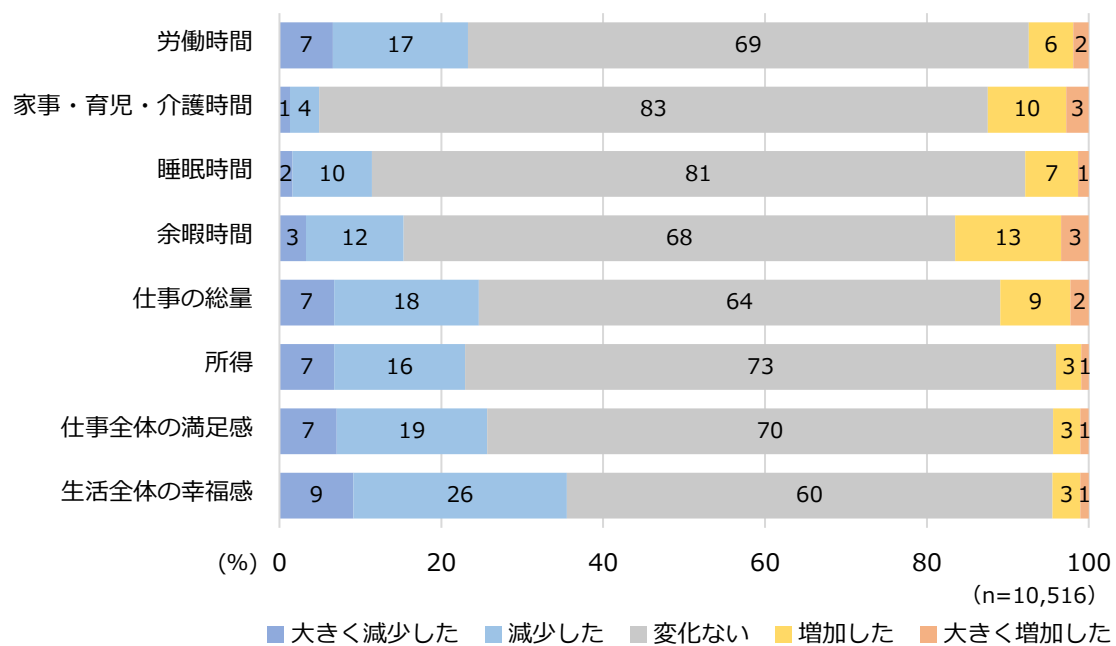
2020 年 1 月時点と比べて 2020 年 3 月に労働時間が減少した人は 23%(「大きく減少した」と「減少した」の合計、以下同)いる<sup>8</sup>。所得や仕事の総量、仕事全体の満足感についても同様に、全体の約 25%の人が減少したと答えている。所得や仕事の満足感が増加した人の割合は、わずか 4%にすぎず、1 月から 3 月にかけて経済的に負の影響が出始めていることが分かる。

労働以外の生活時間については、家事・育児・介護時間が増加した人(「大きく増加した」と「増加した」の合計、以下同)や睡眠時間が減少した人がそれぞれ 10%以上、80%以上の人に変化なしと答えている。一方で余暇時間は変化した人の割合が比較的高く、増加・減少ともに 15%程度おり、変化なしは 68%にとどまる。

また、生活全体の幸福感が減少した人は 35%にのぼり、すでに 3 月時点で仕事だけでなく生活にも負の影響が及んでいることがわかる。仕事の満足感や所得の減少した以上に幸福感の減少した人の割合が大きく、社会不安や感染症の不安も大きかったことが推測される。

<sup>8</sup> 図表 5-1 中の労働時間の「大きく減少」(7%)と「減少」(17%)の合計が、本文中の「労働時間が減少した人は 23%」と一致しないのは、図表 5-1 中の構成比(%)の少数第 1 位を四捨五入しているためである。

図表 5-1 仕事や生活に関わる変化





## 5.2. 労働時間の変化と労働時間、仕事の総量、所得、仕事の満足感の変化

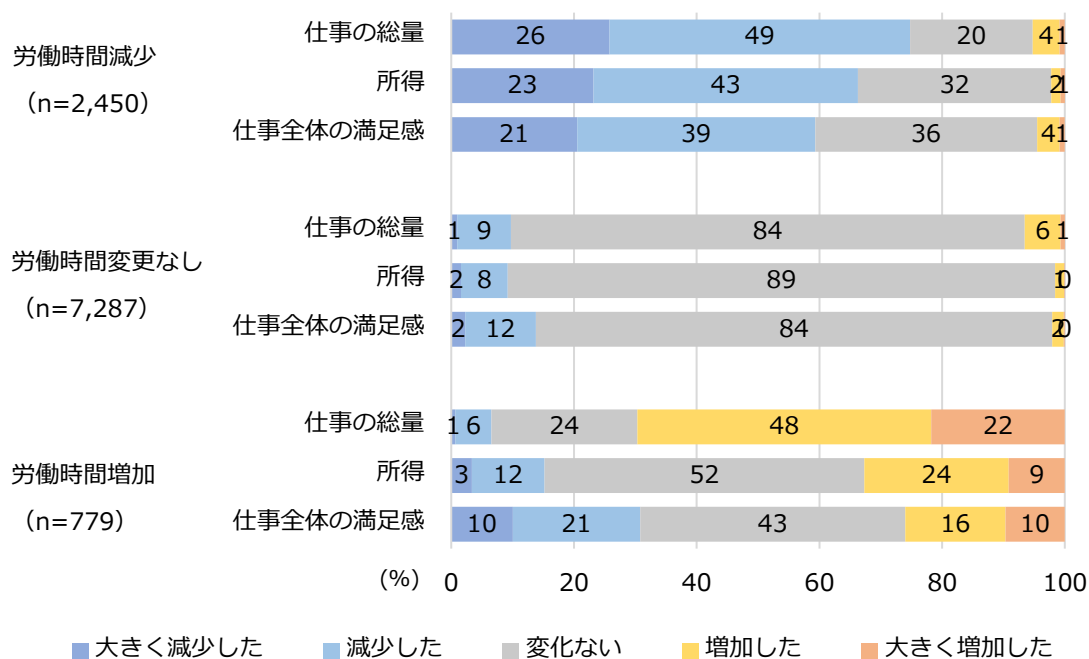
労働時間の変化に応じてサンプルを減少(大きく減少と減少)・変化なし・増加(大きく増加と増加)の大きく3つのグループに分け、それぞれ仕事に関わる変化をみる。

労働時間が減少したグループでは、労働時間の減少とともに仕事の総量も減った人が75%と非常に多く、また、所得が減少した人も66%と多い。1～3月にかけて労働時間の減少とともに仕事が減り、所得が減った人がかなり多いと思われる。さらに、仕事の満足度が減った人が60%にのぼり、この割合は、労働時間に変化がなかった人や増加した人と比べて非常に高い。労働時間の減少とともに所得が減ったことなどが、仕事の満足感の低下を招いた一因と考えられる。

一方、労働時間が増加したグループにおいて、仕事の総量も多くなった人は70%と非常に多い。しかし、所得の増加はこれに連動しておらず、所得が増えた人の割合は33%程度にすぎない。仕事の総量が多くなっても、所得に結び付いていない現状といえる。また、仕事の満足感が増えた人が31%、減った人が26%と二極化している。

労働時間の増減と仕事に関わる変化との関係は、とくに所得の部分への影響で非対称である可能性が高い。

図表 5-2 労働時間の変化と仕事に関わる変化



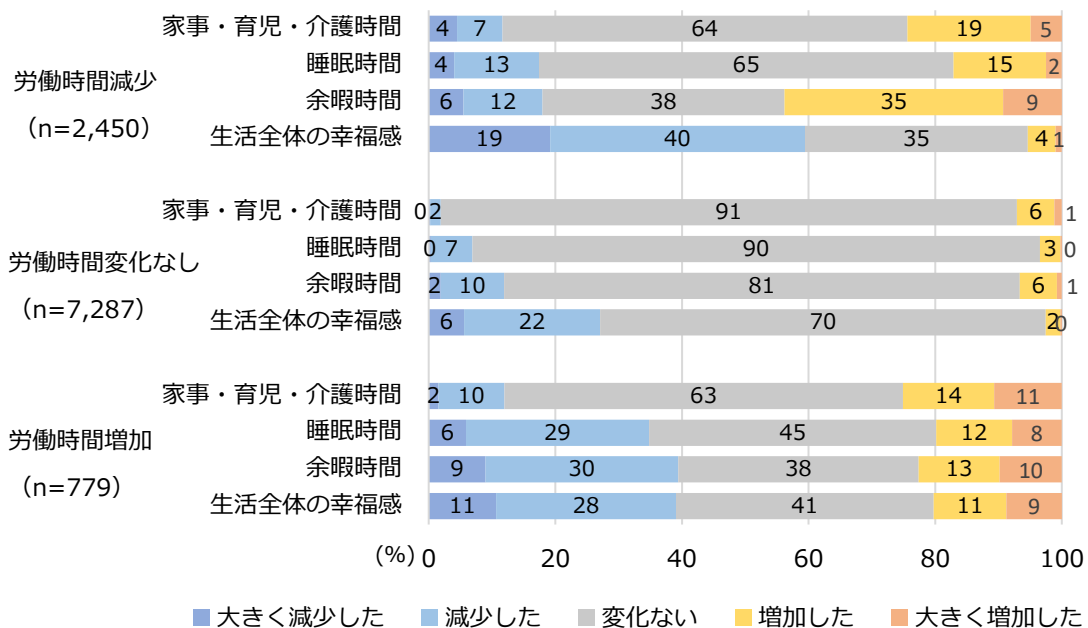
### 5.3. 労働時間の変化と労働時間の変化とその他の生活時間、生活全体の幸福感の変化

労働時間が減った人の 44%は余暇時間が増加し、24%は家事・育児・介護時間が増えている。これらは労働時間の減少分と対になっていると考えられる。生活全体の幸福感が減少した人は約 60%にのぼる。労働時間が減っても幸福感が高まらなかったのは、先述した所得の減少やそのほかの負の要因と考えられる。

労働時間が増えた人では、およそ 35~40%が余暇や睡眠時間を減らした。また、家事・育児・介護時間が増加した人が 25%おり、この人たちは二重で負担が増している。ただし、反対に、余暇や睡眠時間が増えた人も 20%と少なくない。同様に、生活の幸福感が減少した人が 30~40%程度、増加した人もおよそ 20%以上と、労働時間が増えたグループでの生活の変化は二極化しているといえる。労働の増加が幸福感を必ずしも高めなかった点については、図表 8-1 のように感染拡大に伴い、予期せぬ対応やトラブルが増大したことで、労働時間を増加せざるを得ず、これが満足感や幸福感の低下につながった一つの要因と考えられる。

なお、労働時間に変化なしの人は、およそ 80~90%の人が生活時間に変化がなく、ほとんど生活時間に変化がなかったと推測される。一方、労働時間が変化した人は、生活がかなり変化した可能性が高い。労働時間との代替関係が比較的強くみられるのは余暇時間と睡眠時間である。とくに余暇時間については、労働時間が増加した人の 40%で減っており、反対に、労働時間が減少した人の 40%で増えた。家事・育児・介護時間は労働時間の増減にはあまり影響を受けず、労働時間が増加した人も減少した人もどちらもおよそ 25%は家事・育児・介護の負担が増えた。子供の学校の休校措置など別の要因が影響しているものと思われる。

図表 5-3 労働時間の変化と生活に関わる変化



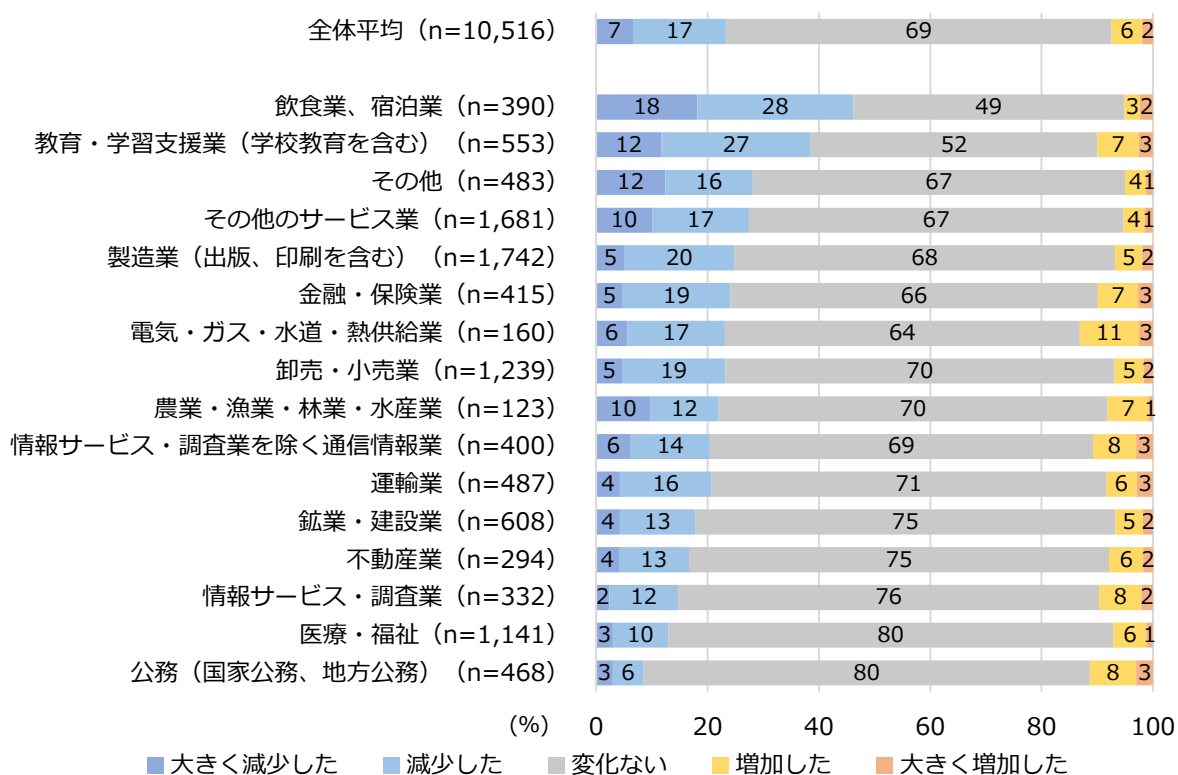
#### 5.4. 産業別の労働時間の変化

労働時間の変化について産業別に詳しくみると、労働時間が減少した人の割合が最も高い産業は、飲食業・宿泊業である。飲食業・宿泊業の人のうち 46%は労働時間が減少した。次いで教育・学習支援業でも 40%近くの人が減ったと回答している。これは 2 月末からの学校の閉鎖・休校、生徒の自宅待機が影響している可能性が高い。例年の 1 月から 3 月にかけての繁忙期の動きが産業ごとに異なるとはいえ、これらの産業は 3 月時点ですでに大きな負の影響を受けていた可能性がある。

一方、医療・福祉は公務に次いで減少した人の割合が低いが、同時に増えた人の割合も 7%と大きくはない。80%の人が労働時間に変化なしと答えている。しかし注意しなければならないのは、本調査は 3 月時点であるため、感染流行期の 4 月以降では、感染者が激増するので労働時間の増えた人の割合は格段に大きくなっていると思われる。

労働時間の増加した人は全般に減少した人比べて低い割合だが、公務や電気・ガス・水道といった公的な仕事が 10%と他の産業に比べて高い。

図表 5-4 労働時間の変化(産業別)

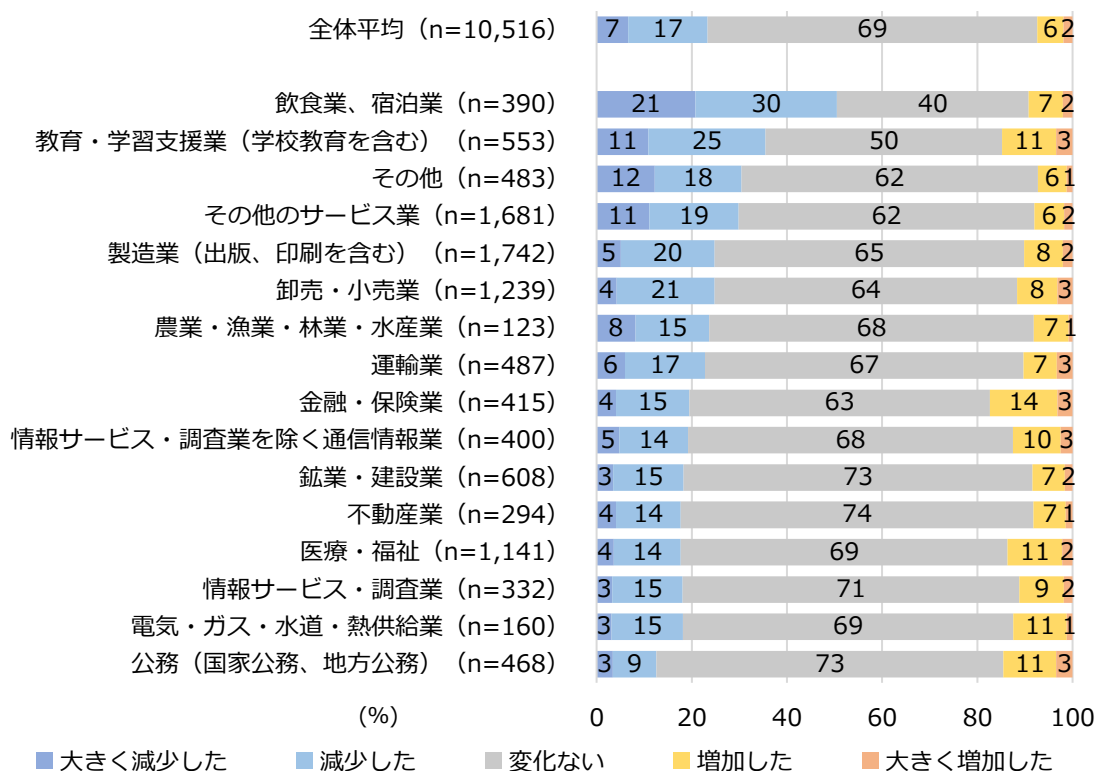


### 5.5. 産業別の仕事の総量の変化

仕事の総量についても、飲食業・宿泊業や教育・学習支援業での減少傾向が確認される。労働時間とともにこうした産業で仕事の減少が生じていたとみられる。反対に公務などはほとんど減少はなかった。

仕事の総量増加に関しては金融・保険業が 17%と高く、公務、教育の 14%、医療の 13%と続く。

図表 5-5 仕事の総量の変化(産業別)

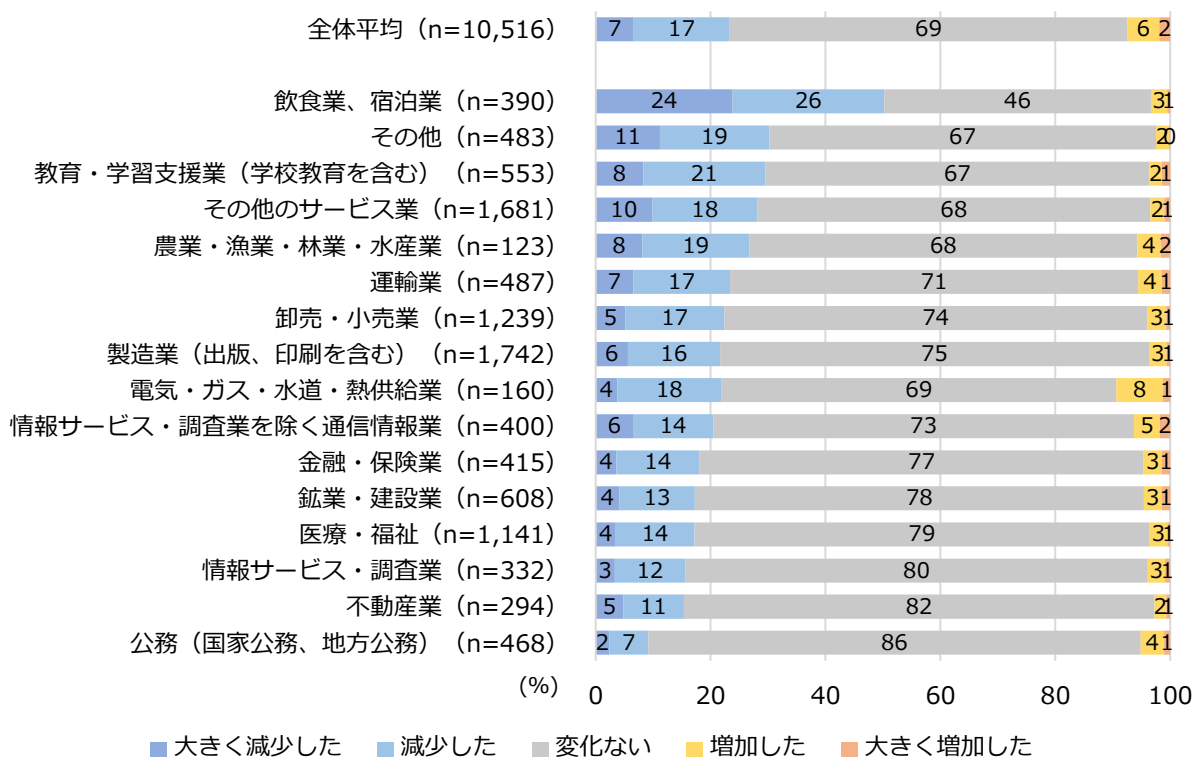


## 5.6. 産業別の所得の変化

所得の変化についても、飲食業・宿泊業や教育・学習支援業での減少傾向が確認される。特に飲食業・宿泊業で所得が減った人が 50%にのぼり、突出している。労働時間や仕事の総量の減った人の割合以上に多く、3 月時点ですでに飲食・宿泊業における経済的な打撃が大きいことが分かる。

一方で、公務や不動産、情報・調査業は 80%以上の人が所得に変化なしと回答しており、3 月時点で負の影響が出ていない。また、多くの産業で 70%以上の人に変化なしと答えている。医療、金融保険、鉱業・建設、製造業など主要産業では 75%以上の方は所得への影響なしと答えている。

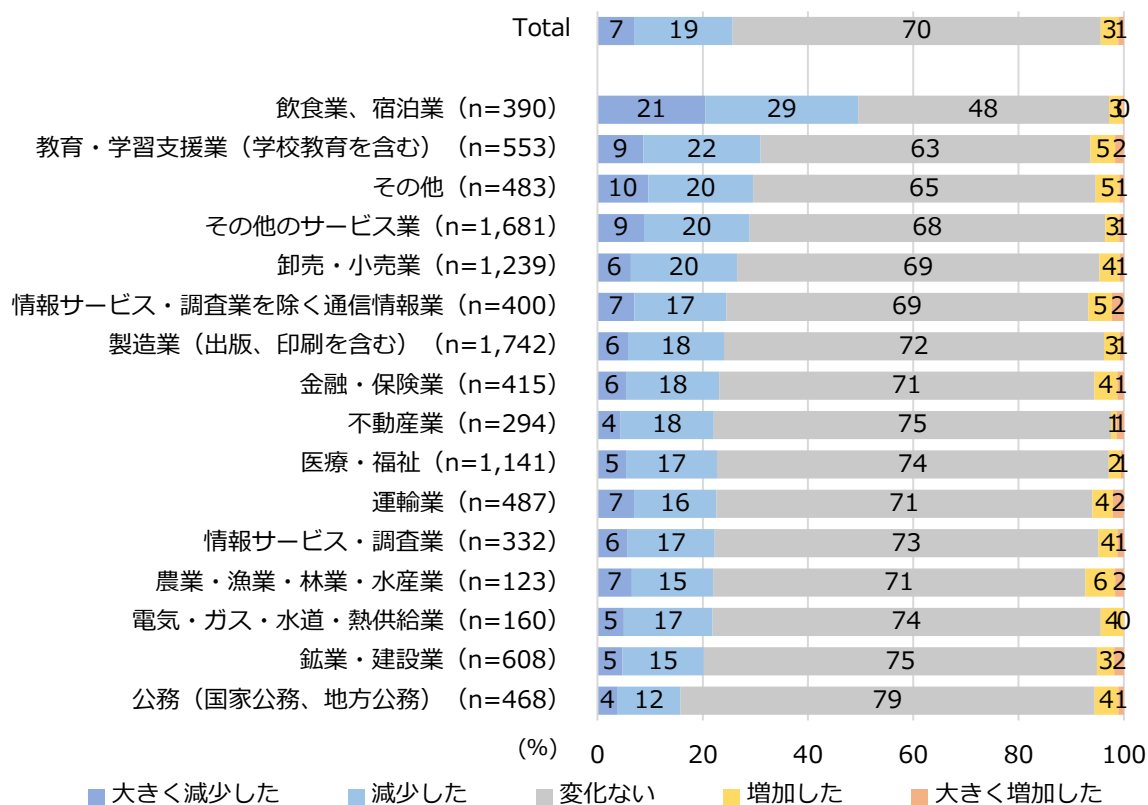
図表 5-6 所得の変化(産業別)



### 5.7. 産業別の仕事全体の満足感の変化

仕事の満足感についても、飲食業、宿泊業での減少が50%と顕著に高い。仕事量の減少や所得の減少とともに精神面でも3月時点ですでに大きな悪化が起きていたといえる。

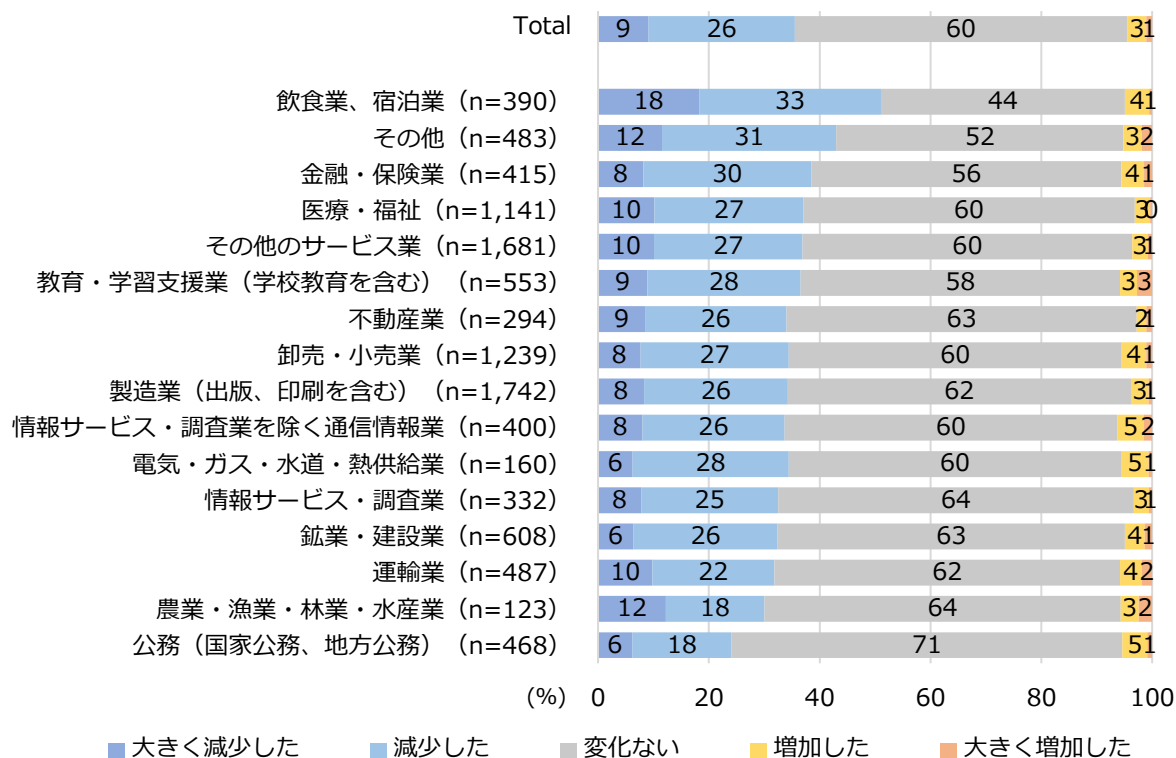
図表 5-7 仕事全体の満足感の変化(産業別)



### 5.8. 産業別の生活全体の幸福感の変化

生活全体の幸福感についても飲食業、宿泊業での減少割合が最も多く、仕事の満足感の減少割合と同程度である。一方で、公務での減少割合は最も少なく、他の仕事に関わる変化と同様、3月時点においてはまだ負の影響はそれほど出ていなかったと思われる。

図表 5-8 生活全体の幸福感の変化(産業別)

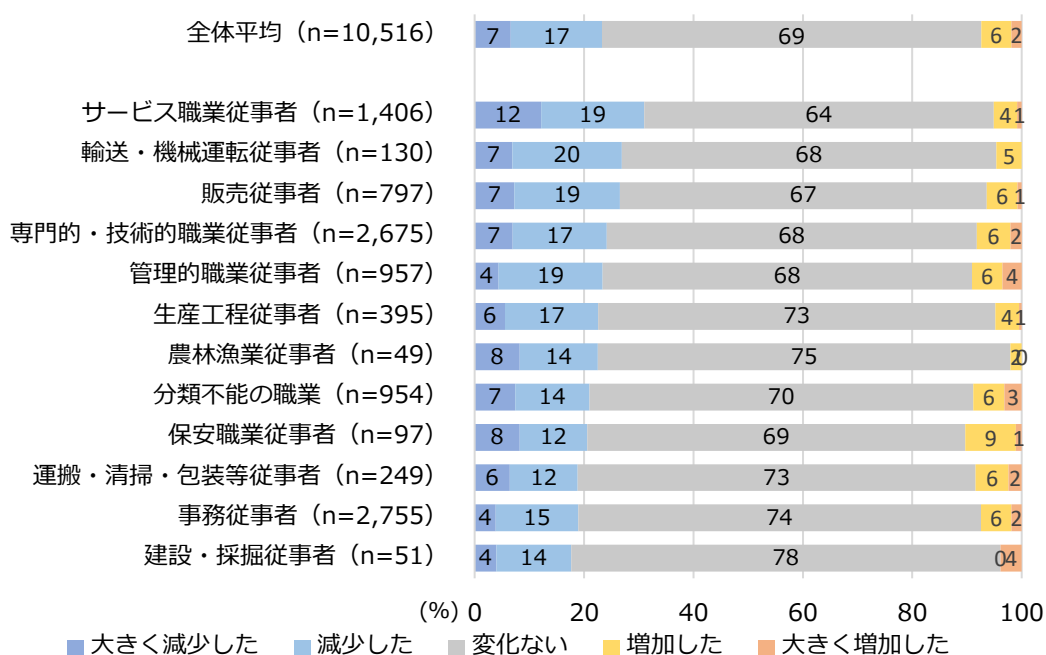


### 5.9. 職業別の労働時間の変化

労働時間の変化を職業別にみると、労働時間の減少割合が最も高かったのはサービス職業従事者で、約 30%だった。産業別での労働時間の減少が多かった飲食業、宿泊業に従事する人の多くはサービス職業従事者に分類されるため、こうした仕事の減少が著しいことと整合的だと考えられる。

建設や農林水産業従事者では 75%以上の人、生産従事者の 73%の人が労働時間に変化がないと答えており、第一次産業、第二次産業の肉体労働者に労働時間の変化がない。

図表 5-9 労働時間の変化(職業別)

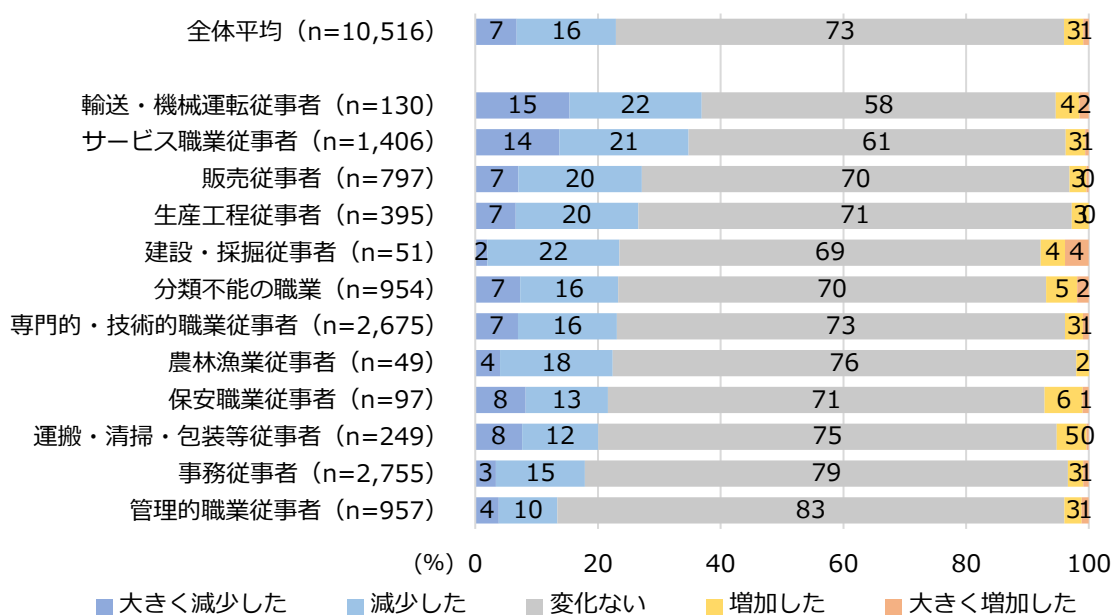




### 5.10. 職業別の所得の変化

所得の変化については、輸送・機械運転従事者とサービス職業従事者での減少割合が多い。サービス職業従業者は宿泊業に従事する人の多くはサービス職業従事者に分類されるため、前述の図表 5-6 における飲食・宿泊での所得減少と整合的である。輸送・機械運転従事者は労働時間の減少もサービス職業従事者に次いでいたものの割合としては 27%で、所得減少の 37%と比べると、労働時間の減少以上に所得を減らした人が多かったといえる。一方で、管理的職業従事者は所得の減少が少なかった。

図表 5-10 所得の変化(職業別)



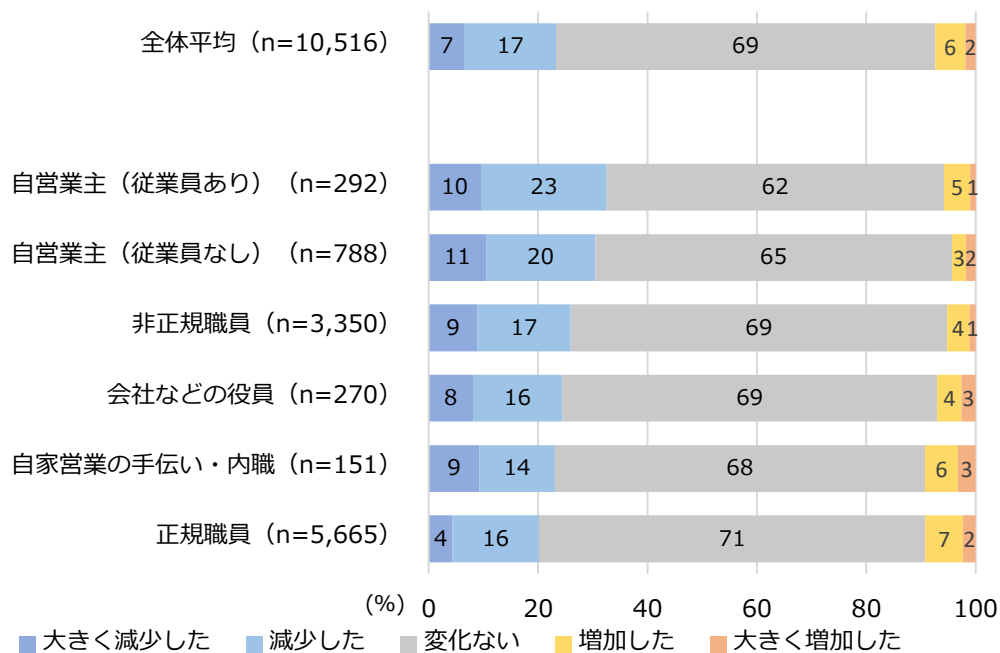
### 5.11. 就業形態別の労働時間の変化

労働時間の変化を就業形態別にみると、労働時間が減少した自営業主が30%以上いる。所得や仕事の総量にも同様の傾向が観察されており、他の就業形態と比べて仕事の減少を認識している人が多いといえる。

正規職員は減少した人の割合(「大きく減少した」と「減少した」の合計)が最も低い、それ以上に「大きく減少した」人の割合が他の就業形態に比べてかなり低い。また変化なしと答えた人も最も多かった。非正規社員などで雇用調整した分、正規社員は今回の件で労働時間をそれほど減らさなかったと思われる。

1月から3月にかけて生じた仕事に関する変化は、産業、職業、就業形態など仕事によってばらつきがあり、一部の産業や就業者には特に大きな影響があったことがわかる。

図表 5-11 労働時間の変化(就業形態別)

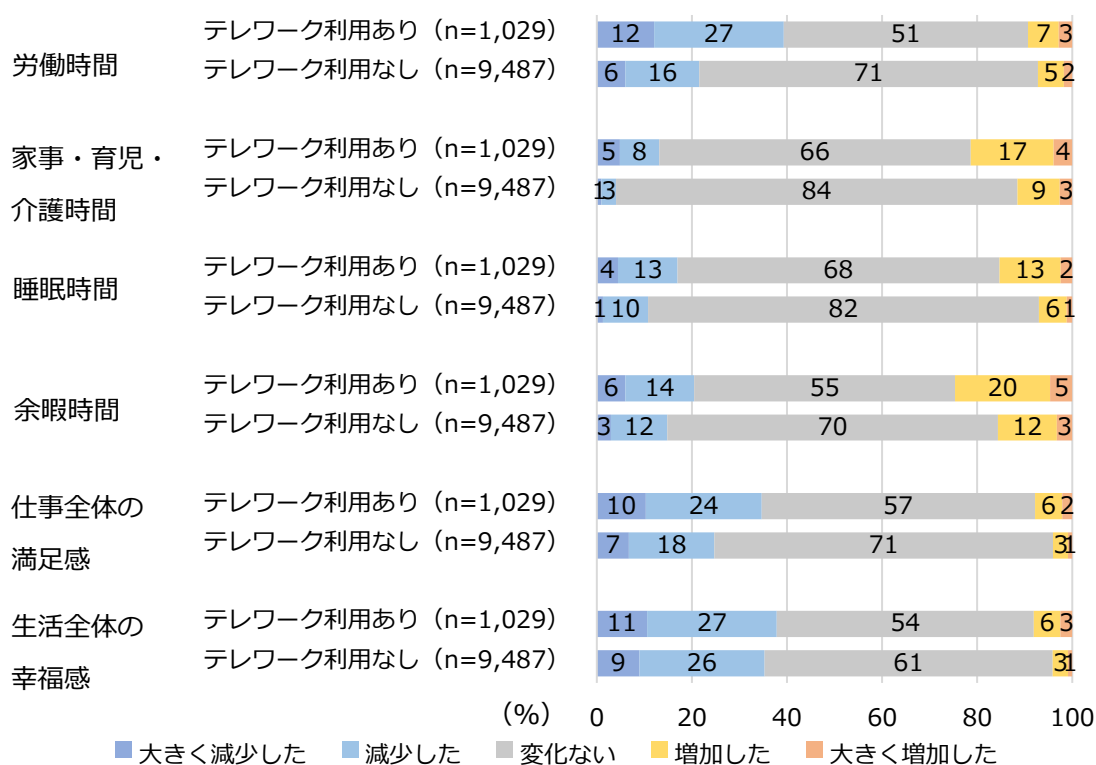


## 5.12. テレワークの利用別の労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、仕事の満足感、生活の幸福感の変化

テレワークをしていたかどうかで仕事や生活に変化があったかをみると、3月時点でテレワークを利用している人は、利用していない人と比べて生活時間に変化があった人が多い。特にテレワークを利用している人のうち労働時間が減少した人はおよそ40%で、これはテレワークを利用していない人より17%ポイント多い。家事・育児・介護時間、睡眠時間、余暇時間が増えた人の割合もやや多い。テレワークを利用している人の方が労働時間や生活時間など柔軟に対応できるといえるだろう。

ただし、仕事の満足感や幸福感はテレワークを利用していない人に比べて格段にいいというわけでもない。満足感も幸福感も増減ともに若干多くっており、二極化の傾向にある。

図表 5-12 仕事や生活に関わる変化(テレワーク利用別)

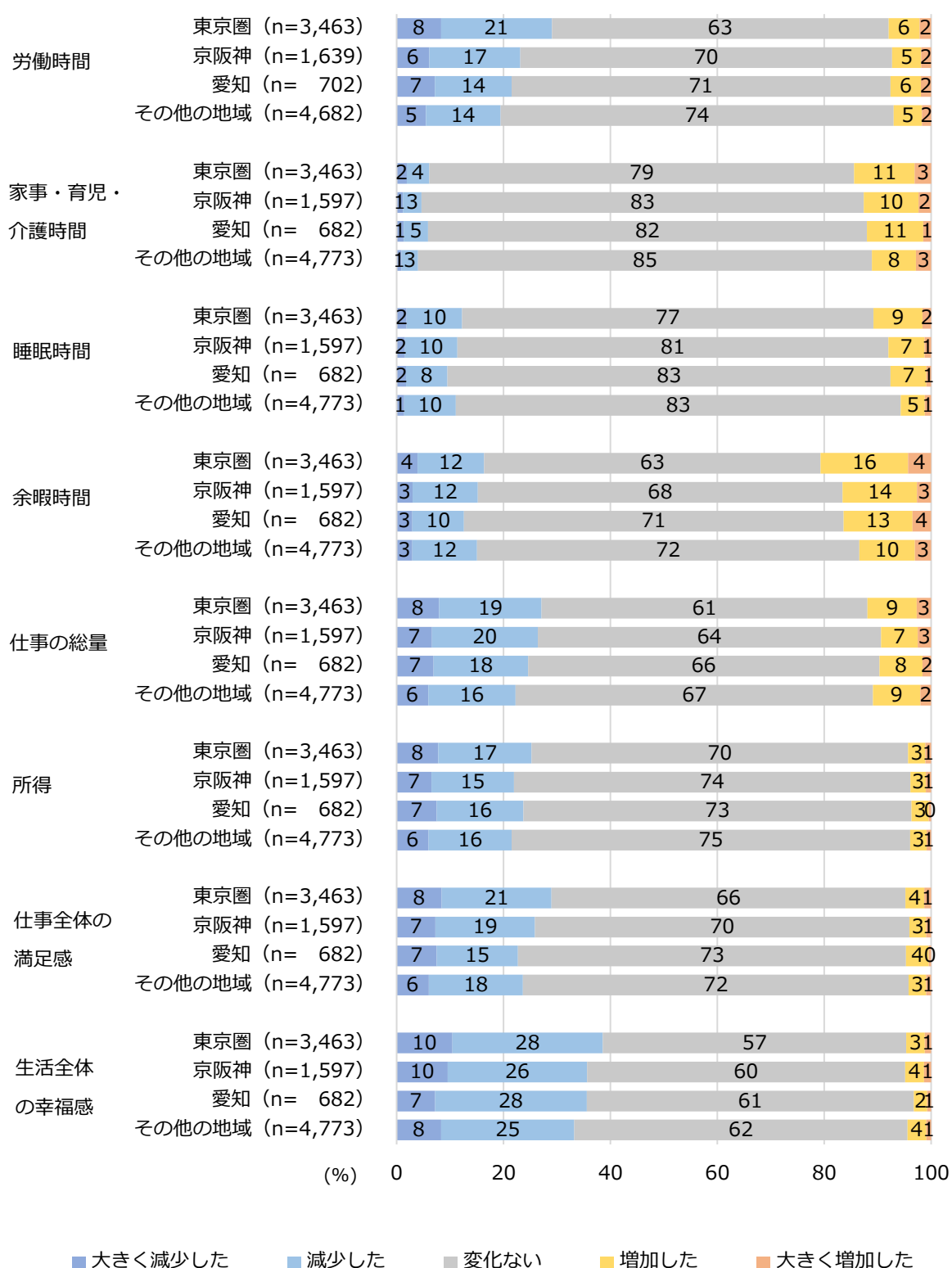


### 5.13. 地域別の労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、仕事の満足感、生活の幸福感の変化

仕事や生活・意識の変化を、勤務先地域で分けてみると、東京圏の方がそれ以外の地域より変化のあった割合が比較的高い。基本的な変化の傾向は図表 5-1 と変わらないが、東京圏の変化がより鮮明となる。

特に東京圏で労働時間が減少した人はおよそ 30%で、京阪神や愛知と比べて 6~7%ポイント多く、その他の地域と比べると 10%ポイント高い。一方、余暇時間が増えた割合も最も高くなっているなど、生活の様子により変化があったことがうかがえる。

図表 5-13 仕事や生活に関わる変化(地域別)

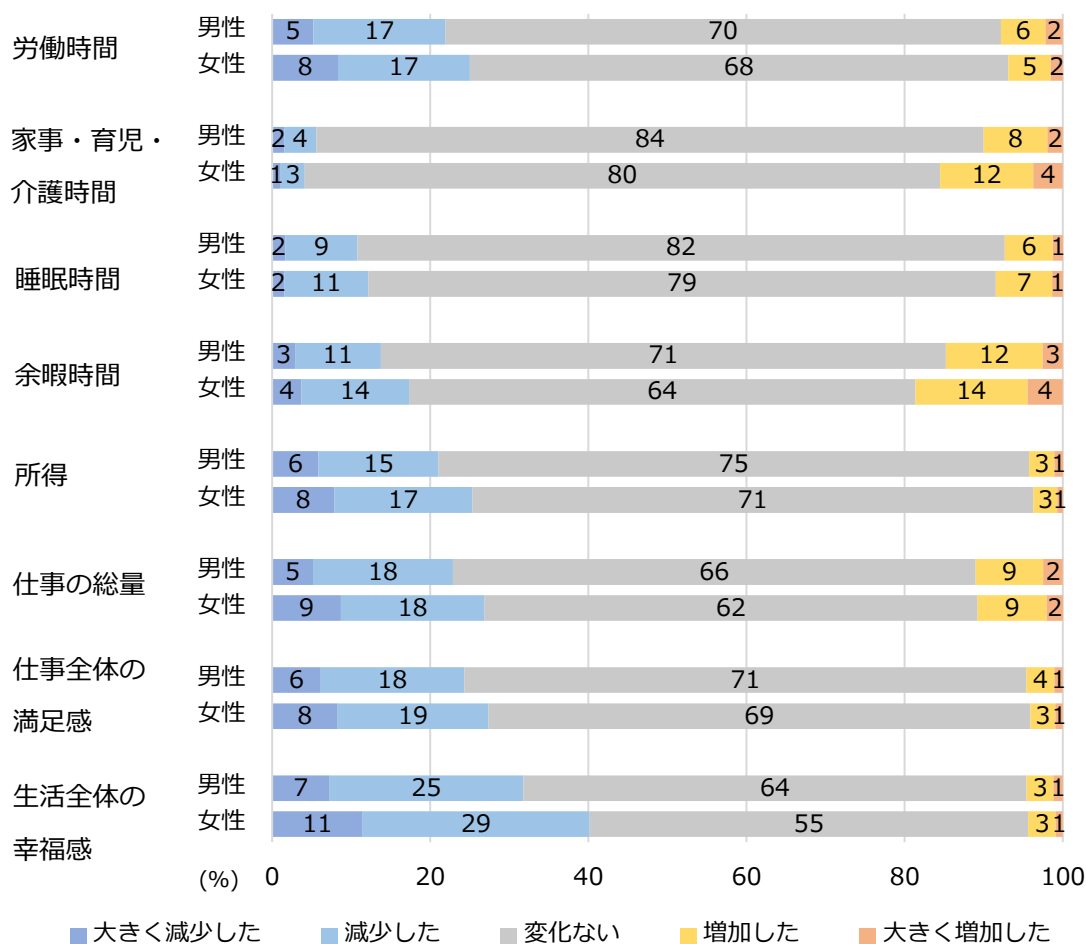


#### 5.14. 性別の労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、仕事の満足感、生活の幸福感の変化

仕事や生活に関わる変化を性別でみると、労働時間や所得、仕事の総量、仕事全体の満足感といった仕事に関わる項目について、女性の減少割合が若干ながら高いことがわかる。加えて、女性において生活全体の幸福感が下がった割合が40%にのぼり、男性と比べて8%ポイント多い。

一方、時間の増加に関してみると、ほとんどの項目で増加した人の割合は男女間の大きな違いは見られなかったものの、女性の家事・育児・介護時間の増加は男性よりも6%ポイントほど高かった。また一方で女性の余暇時間の増加は男性よりも3%ポイント高かった。女性のほうが労働時間を減らした人の割合が多かったが、その分を家事育児の増加に充てた人と余暇時間の増加に充てた人がいたものと思われる。

図表 5-14 仕事や生活に関わる変化(性別)

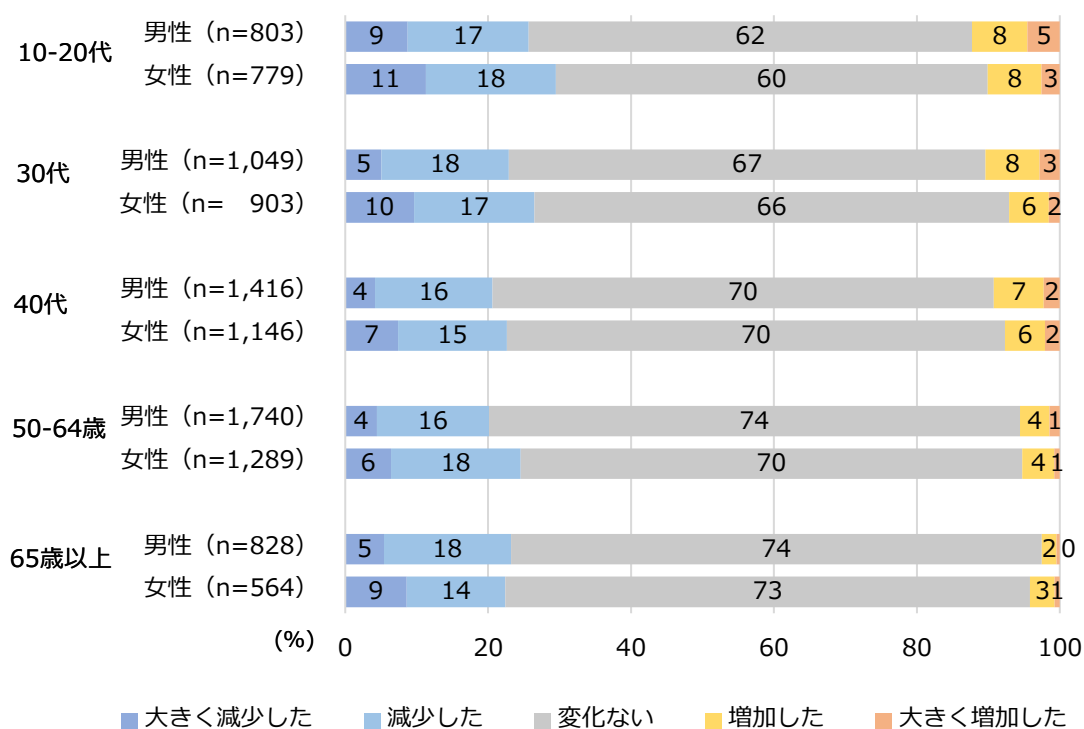


### 5.15. 年齢層別性別の労働時間の変化

労働時間をさらに年齢層に分けてみると、どの年齢階層でも労働時間が減った人は 20%以上いるものの、年齢が若くなるほど、また女性の方が若干減少した人が多い。

労働時間の増加した人の割合に関しては、若いほど顕著に増加する傾向にあり、男性のほうが増加している割合が大きい。10～30代の男性では 10%以上が増加している。一方で 50代以上では男女ともに 5%以下である。

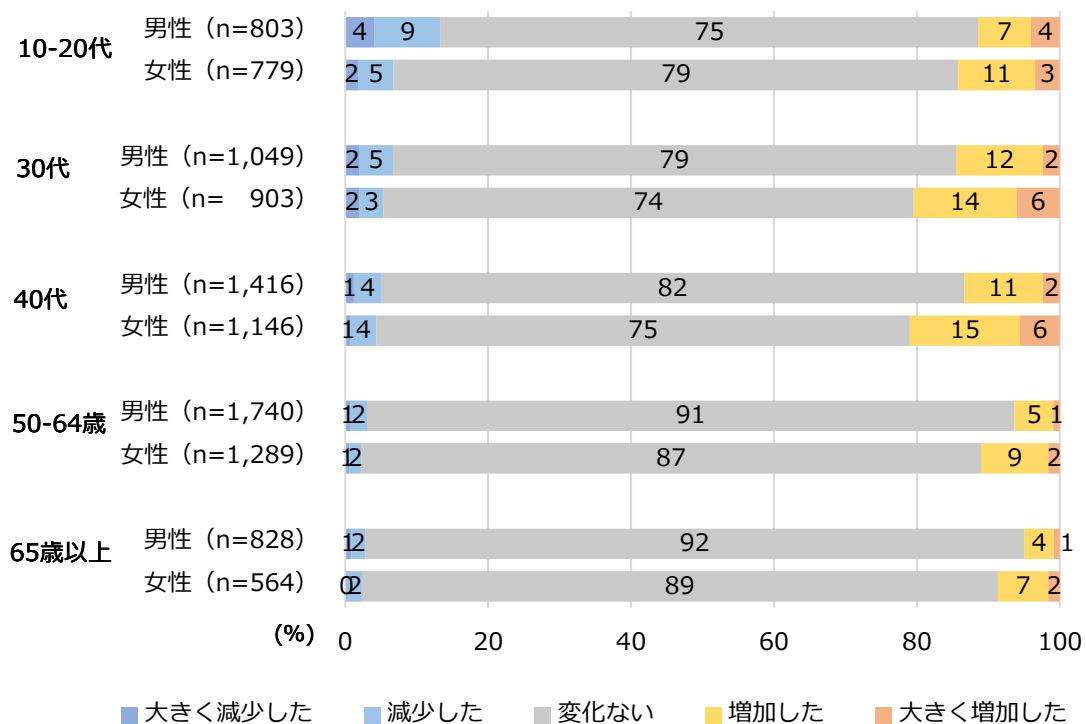
図表 5-15 労働時間の変化(年齢階層別・性別)



### 5.16. 年齢層別性別の家事・育児・介護時間の変化

家事・育児・介護時間の変化も年齢層別にみると、どの年齢層でも 70～90%と多くの人には変化がなかった。ただし、年齢が下がるほど家事・育児・介護時間が減った割合がやや高い。しかし、30代40代の女性で増えた割合は 20%ほどで最も高い。また 30～40代の男性も 13～14%と男性の他の世代と比べて高い傾向にある。学校の休校による子供の育児・家事時間の増加が理由と考えられる。

図表 5-16 家事・育児・介護時間の変化(年齢階層別・性別)

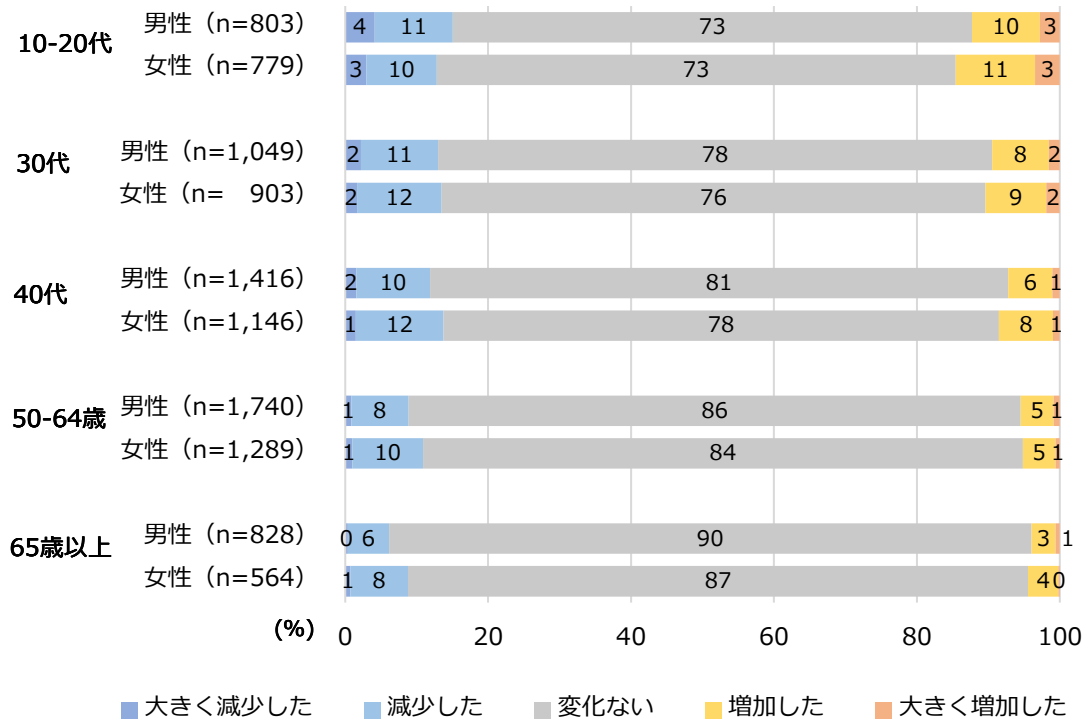




5.17. 年齢層別性別の睡眠時間の変化

睡眠時間の変化は年齢層での違いは 70~90%の人は変化なしとしてほとんど見られないものの、10~20代や比較的若い層で減少・増加ともに若干高い。

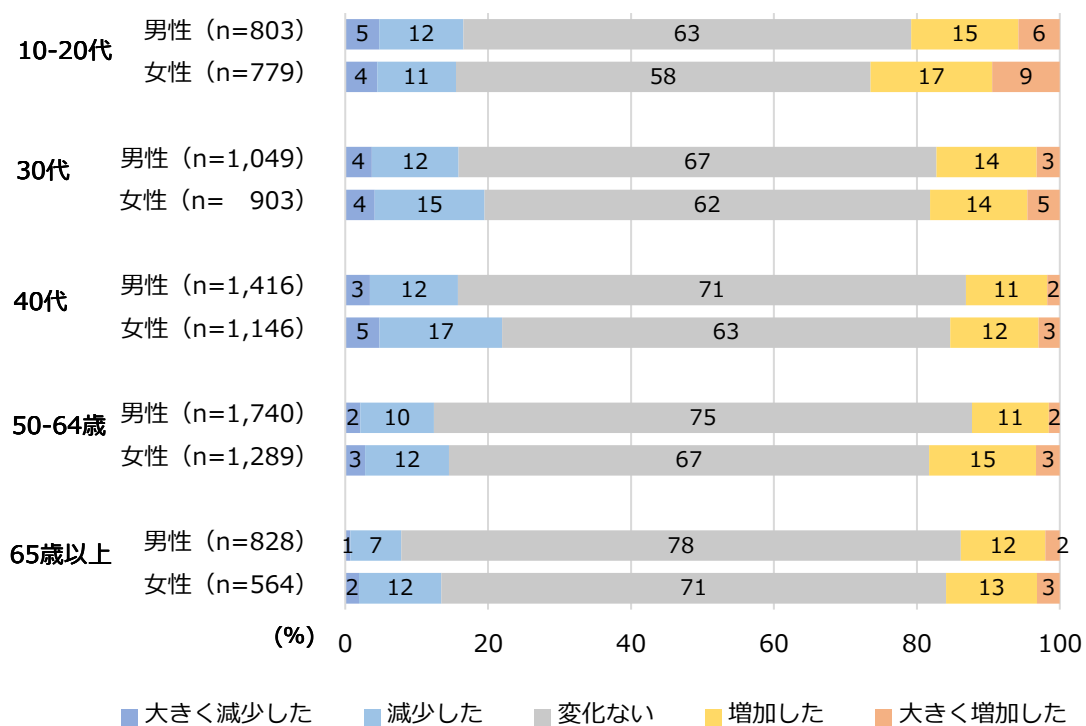
図表 5-17 睡眠時間の変化(年齢階層別・性別)



### 5.18. 年齢層別性別の余暇時間の変化

睡眠時間の変化も年齢層での大きな違いは見られない。しかし 10～20 代の、特に女性は増加した割合が 26%と他の世代・性別よりも高くなっている。

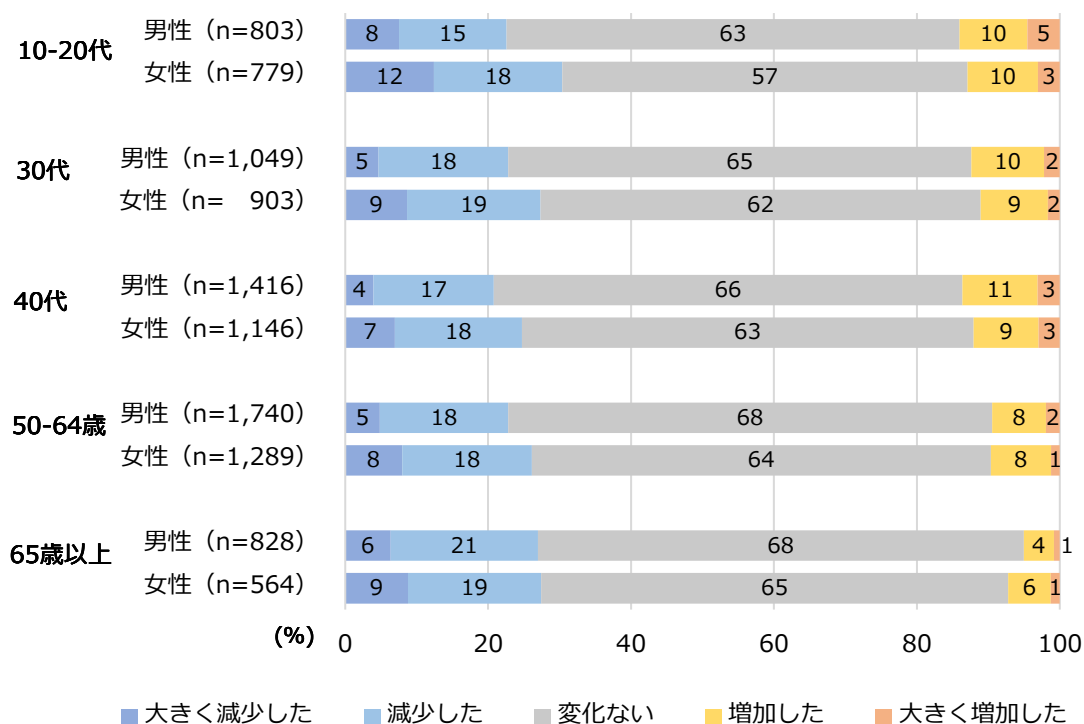
図表 5-18 余暇時間の変化(年齢階層別・性別)



### 5.19. 年齢層別性別の仕事の総量の変化

仕事の総量についても同様に、どの年齢階層でも減った人は20%以上おり、比較的減少が目立つのは10~20代など若い女性である。

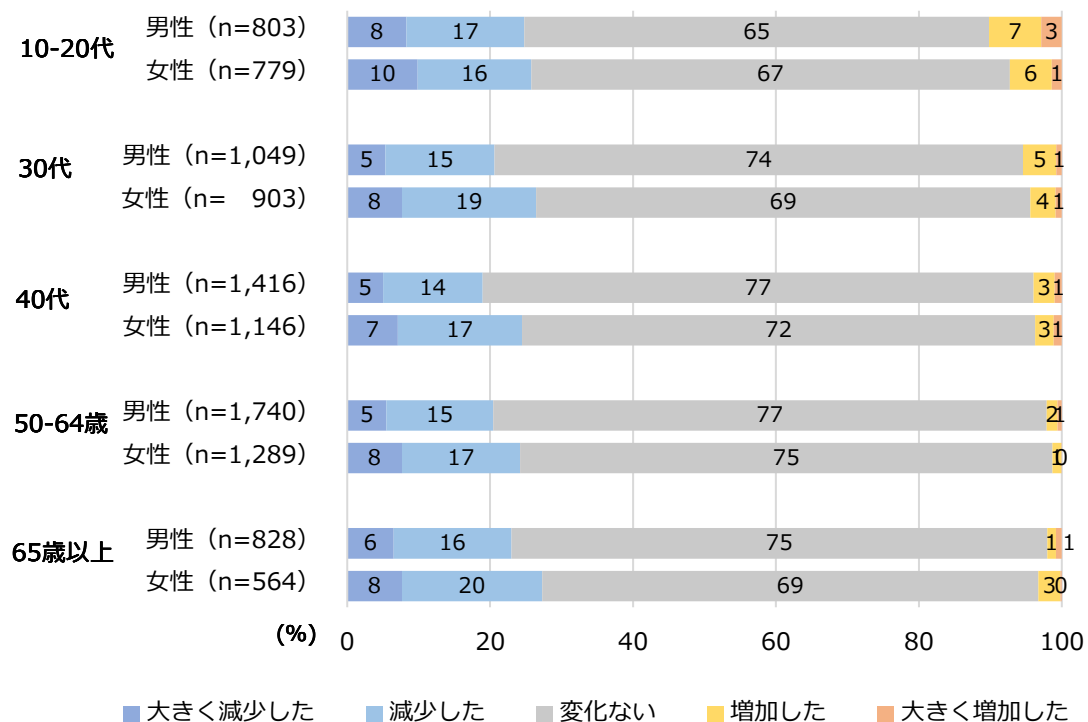
図表 5-19 仕事総量の変化(年齢階層別・性別)



## 5.20. 年齢層別性別の所得の変化

所得に関しては、減少した人の割合は女性のほうが若干高い傾向にあるが、年齢層で大きな差は見られない。増加した人の割合は全般的に低いものの10～20代の男性が10%を占めるなど若年層ほど多い傾向にある。

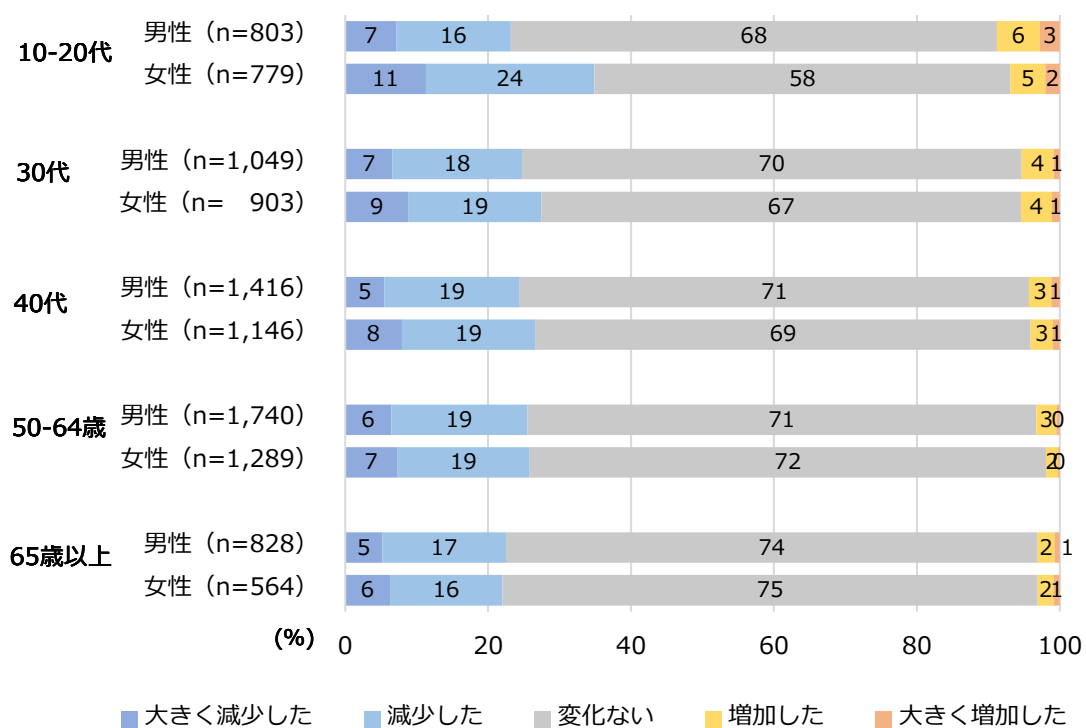
図表 5-20 所得の変化(年齢階層別・性別)



### 5.21. 年齢層別性別の仕事の満足感の変化

仕事全体の満足感については、10代～20代の女性での減少が顕著であり、労働時間や仕事の総量、所得における減少割合以上に減っている。

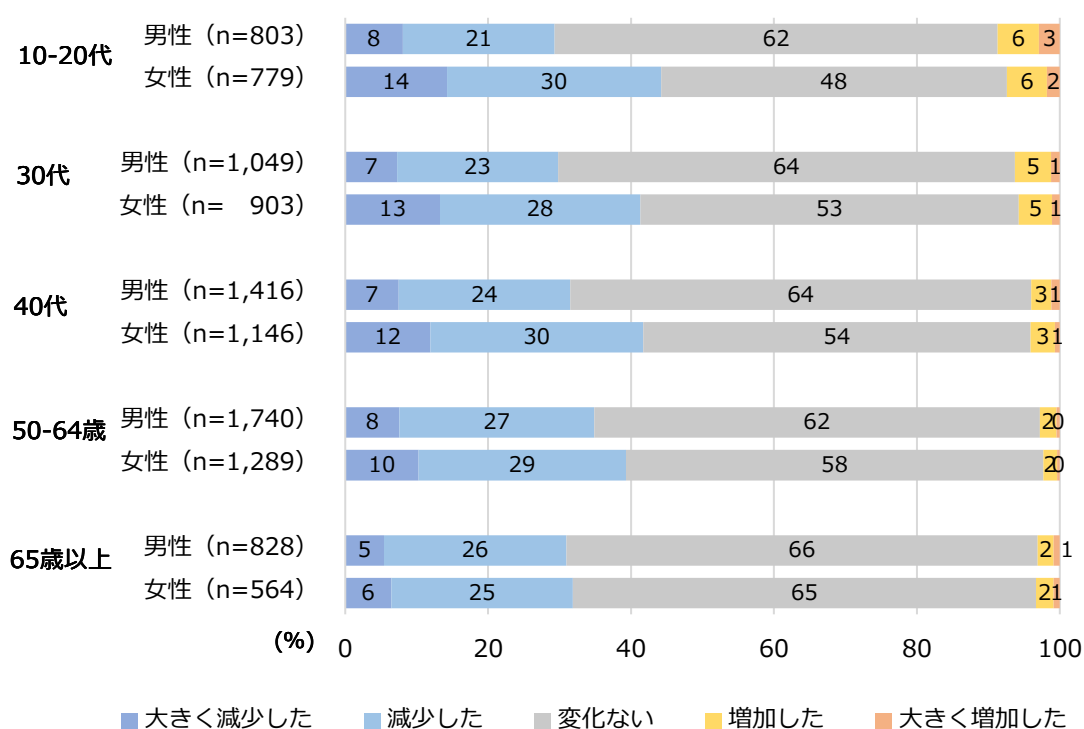
図表 5-21 仕事全体の満足感の変化(年齢階層別・性別)



## 5.22. 年齢層別性別の生活の幸福感の変化

生活の幸福感については、65歳未満のどの年齢層でも女性の方が減少した人が多く、年齢が下がるにつれてその割合が高まる傾向にある。特に10～20代の女性では44%もの人が大きく減少あるいは減少したと答えている。同世代の男性の29%と比べると15%ポイントも高く、65歳以上の女性の31%と比べても13%ポイントも高い。10～20代の女性は労働時間を大きく減らし、比較的多くの人が余暇時間を増加し、家事育児の時間もそれほど増加していないにもかかわらず、幸福感や満足感の減少が顕著である。

図表 5-22 生活の幸福感の変化(年齢階層別・性別)



## 6. 精神的状態

### 6.1. 過去 30 日に感じた気持ちの頻度

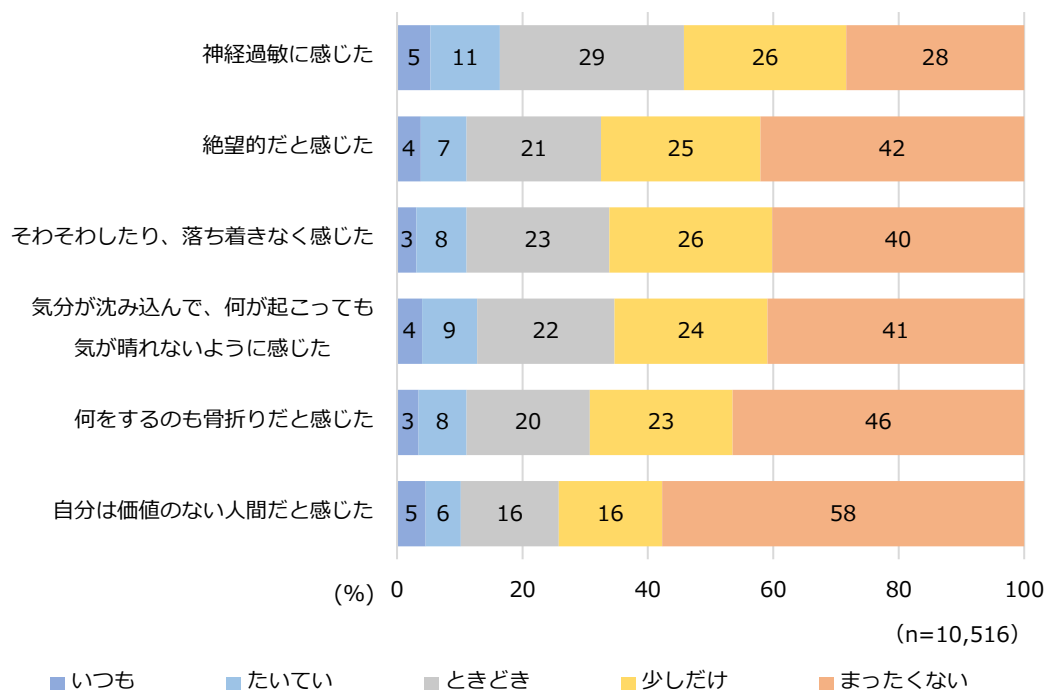
1 月時点と比べた 3 月の意識の変化に加えて、実際に 3 月の 1 ヶ月間にどのような精神状態にあったかを調べるため、心理的ストレスを含む精神的な問題の程度をはかる 6 つの質問指標を用いた。

Q7. 過去 30 日の間、あなたがどのように感じていたかについておたずねします。それぞれの質問に対して、そういう気持ちをどれくらいの頻度で感じていたか、一番あてはまるものをお答えください。(それぞれひとつずつ)

概ね、どの項目もおよそ 60~70%の人が「少しだけ」あるいは「まったくない」と答えており、心理的なストレスや精神的な負の影響は 3 月時点では顕著ではなかった。

「神経過敏に感じた」人の割合は、「まったくない」を除いて 70%以上となっており、およそ 15%の人が「いつも」「たいてい」と頻繁に感じていたことがわかる。それ以外の項目については、若干低く 10%程度の人が負の気持ちをしばしば感じていた。いずれも負の感情は 3 月時点で一部の人だったことが分かる。

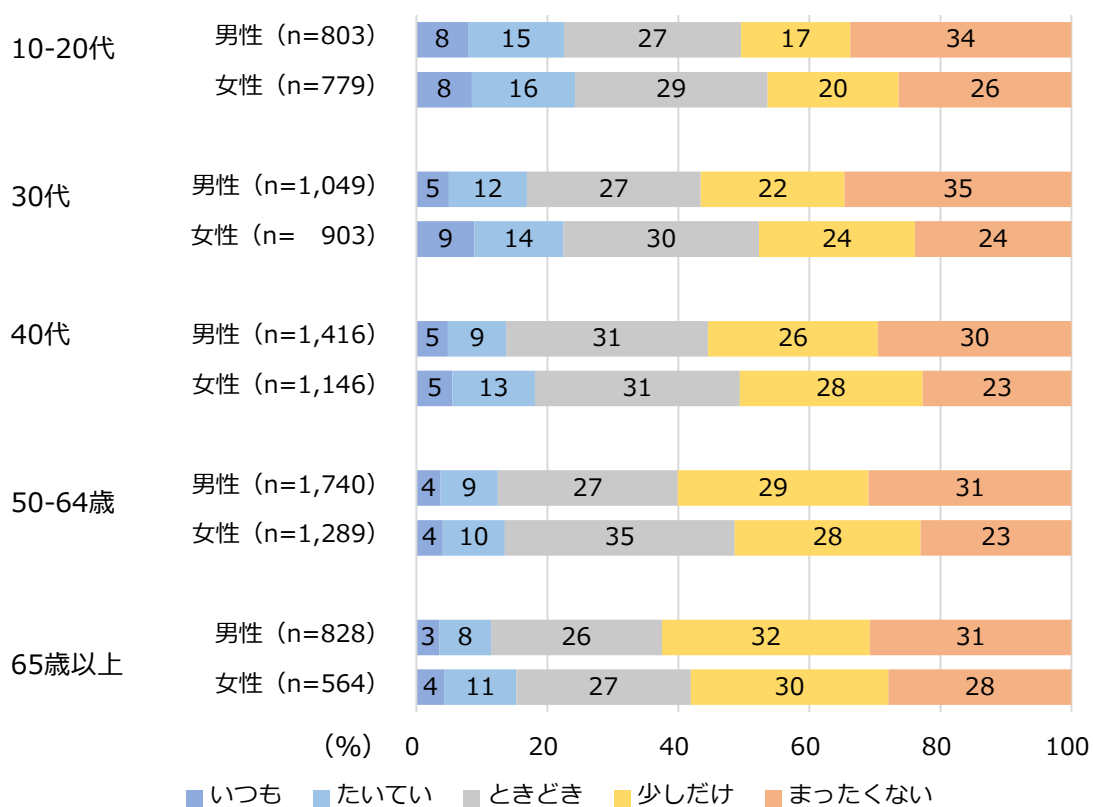
図表 6-1 過去 30 日に感じた気持ちの頻度



## 6.2. 年齢層別性別: どれくらいしばしば神経過敏に感じたか

年齢層・性別にみると、男性より女性の方が比較的頻繁に、負の気持ちを感じていた。「神経過敏に感じた」に関しては、どの年齢層でも男性の方が「まったくない」割合が高い。さらに年齢が上がるにつれて「まったくない」「少しだけ」の合計割合は上がり、神経過敏に感じる頻度も少なくなる。

図表 6-2 過去 30 日にどれくらいしばしば神経過敏に感じたか(年齢層・性別)

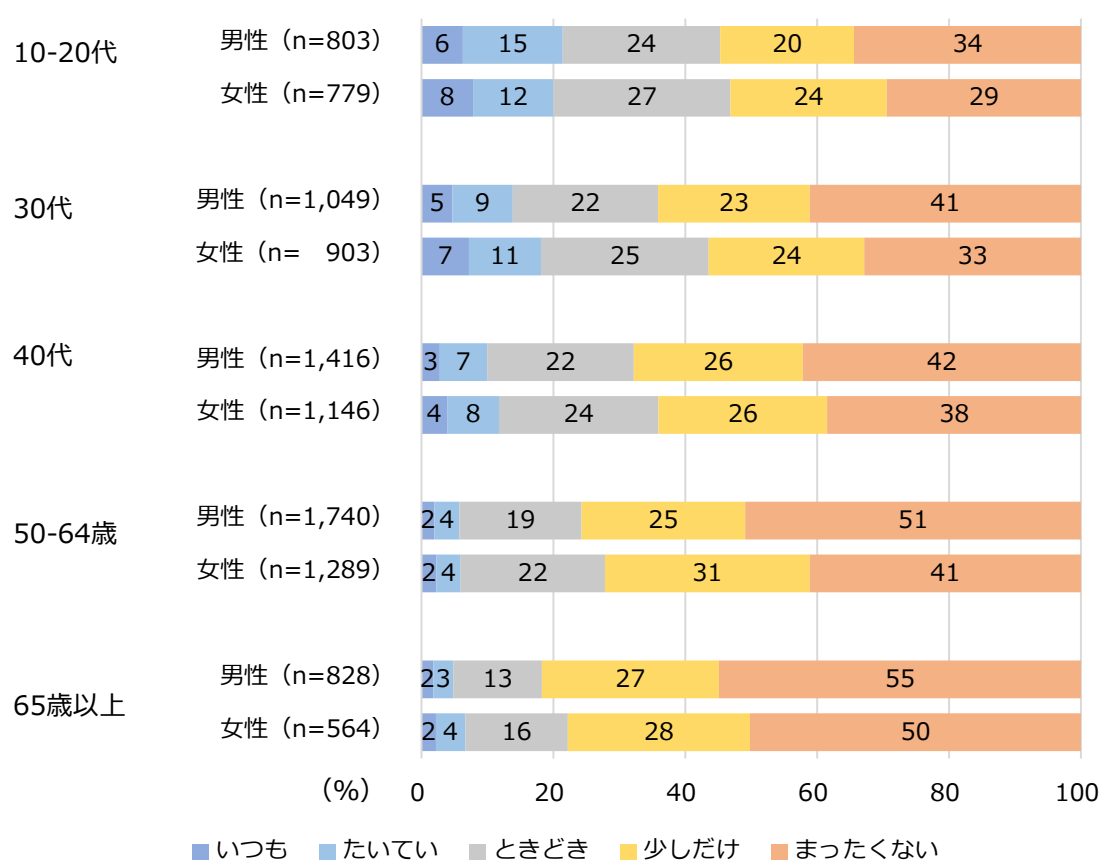




### 6.3. 年齢層別性別：どれくらい絶望的だと感じたか

「絶望的だと感じた」に関しては、年齢が上がるにつれて感じる割合や頻度が顕著に少なくなる。どの年齢層も「まったくない」人の割合は男性の方が多い。「少しだけ」と「まったくない」と答えた人の割合は10～20代が50%ほどであるのに対して65歳以上では75%以上に増加している。逆に10～20代で「いつも」「たいてい」の割合が20%ほどと高いのに対し、65歳以上では5%に過ぎない。若年層で絶望感を抱いている人の割合が高い。

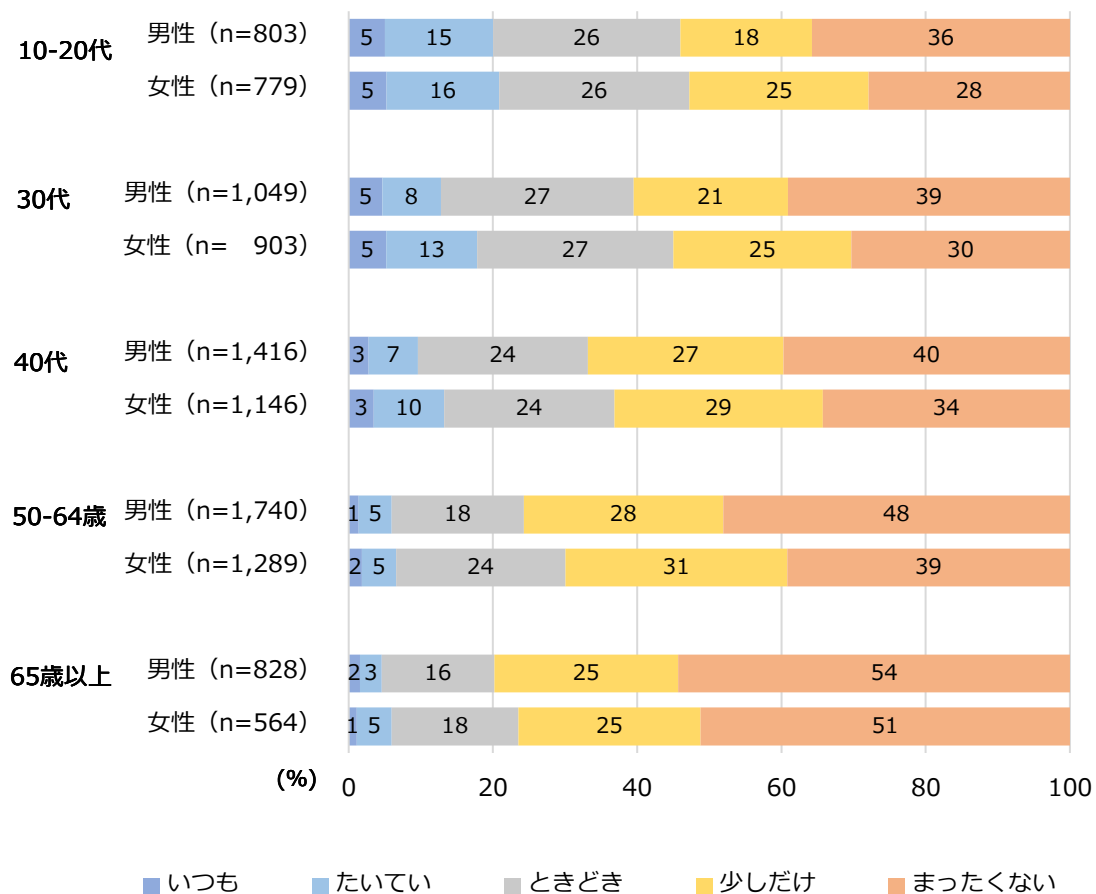
図表 6-3 過去 30 日にどれくらいしばしば絶望的だと感じたか(年齢層・性別)



#### 6.4. 年齢層別性別：どれくらいそわそわしたり、落ち着きなく感じたか

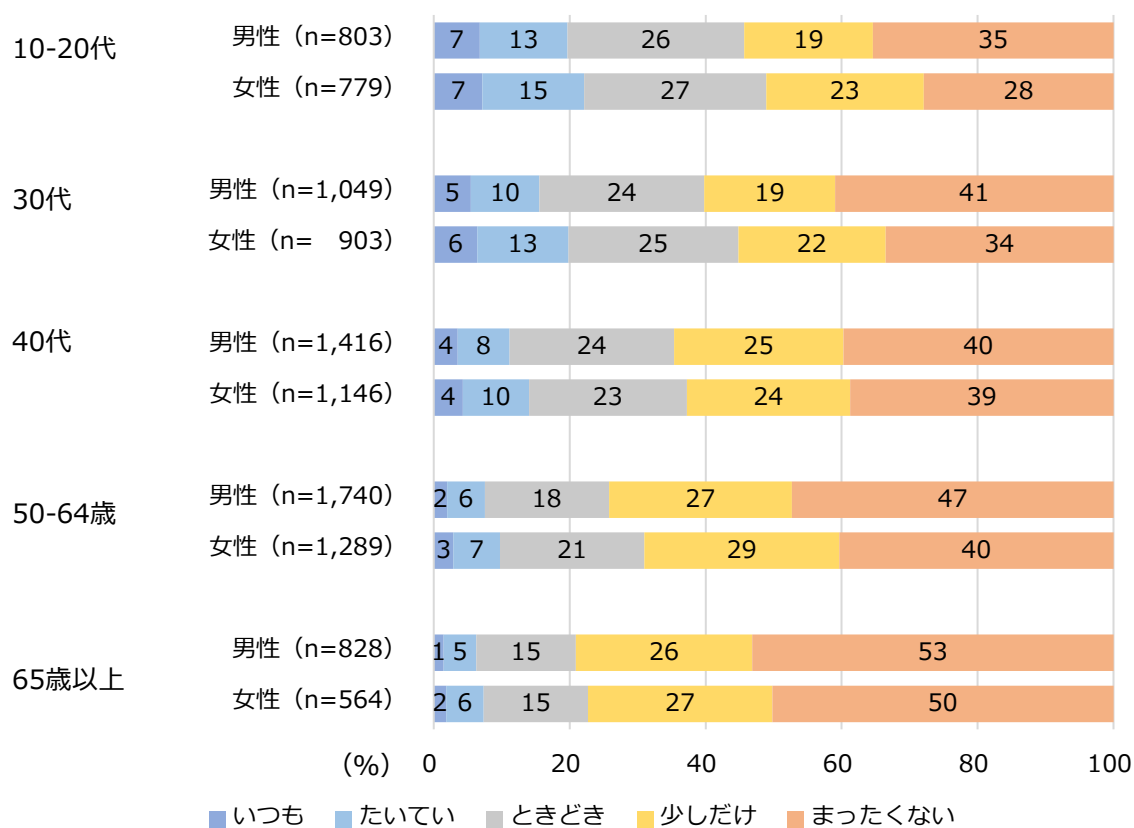
「そわそわしたり、落ち着きなく感じた」についても同様に、年齢が上がるほど、また男性の方が感じる割合や頻度が少ない。「いつも」と「たいてい」の割合では 10～20 代が 20%にのぼるのに対し、50 代以降では 5%ほどに過ぎない。

図表 6-4 過去 30 日にどれくらいしばしばそわそわしたり、落ち着きなく感じたか(年齢層・性別)



6.5. 年齢層別性別: どれくらい気分が沈み込んで、何が起っても気が晴れないように感じたか  
「気分が沈み込んで、何が起っても気が晴れないように感じたか」と同様で、年齢が上がるほど、また男性の方が感じる割合や頻度が少ない。前述のそわそわしたかの質問とほぼ同じ傾向にある。「いつも」と「たいてい」の割合は10~20代では20%にのぼるのに対し、65歳以上では6~8%に過ぎない。

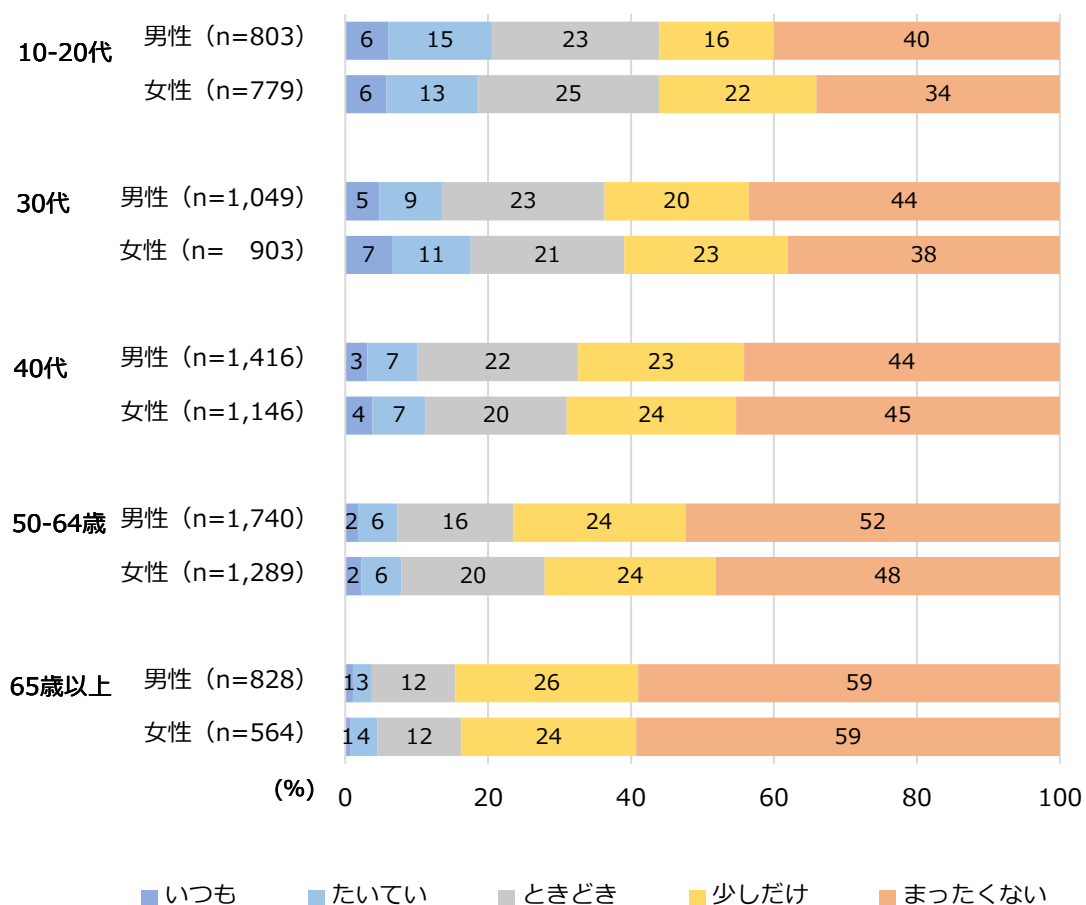
図表 6-5 過去30日にどれくらいしばしば気分が沈み込んで、何が起っても気が晴れないように感じたか(年齢層・性別)



6.6. 年齢層別性別：どれくらい何をするのも骨折りだと感じたか

「何をするのも骨折りだと感じた」も、年齢が上がるほど感じる割合や頻度が少ない。男女差については若年層でやや男性の方が少ない。

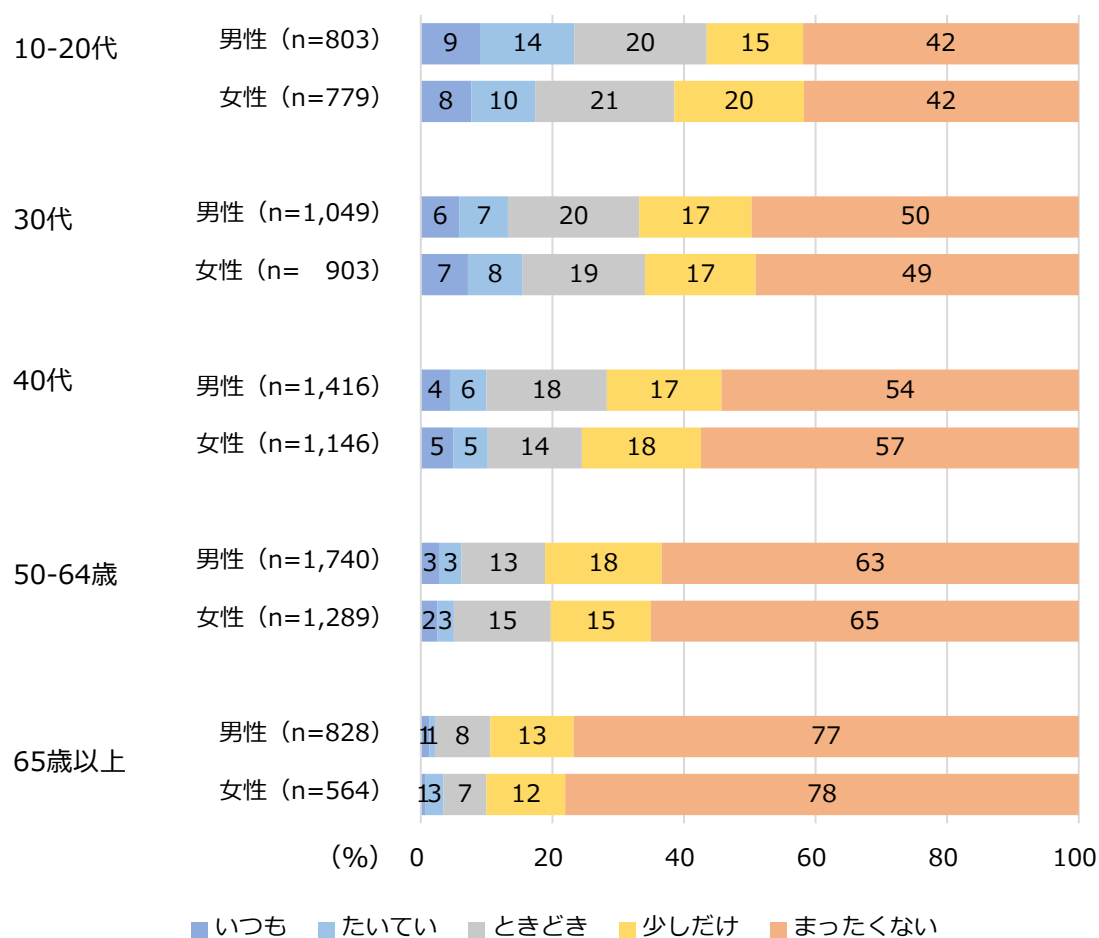
図表 6-6 過去 30 日にどれくらいしばしば何をするのも骨折りだと感じたか(年齢層・性別)



### 6.7. 年齢層別性別:どれくらい自分は価値のない人間だと感じたか

「自分は価値のない人間だと感じた」についても同様に年齢が上がるほど感じる割合や頻度が少ないが、男女差についてはそれほど見られない。しかし、10～20代の男性では「いつも」と「たいてい」の割合が23%と顕著に高く、「ときどき」の20%を含めると43%と顕著に高い。65歳以上では「いつも」と「たいてい」の割合が2～4%程度である。

図表 6-7 過去 30 日にどれくらいしばしば自分は価値のない人間だと感じたか(年齢層・性別)



## 7. 情報取得

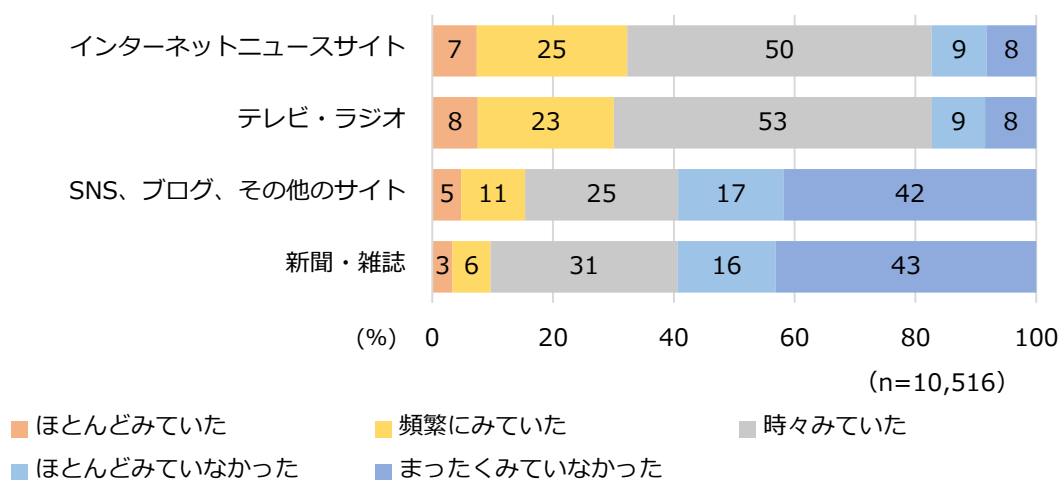
### 7.1. メディアを通じた情報取得の頻度

Q6. 過去 30 日の間、あなたは新型コロナウイルスの情報を得るために、以下のメディアをどの程度みていましたか。(それぞれひとつずつ)

3月の1ヶ月間において、日々どのように情報を得ていたかをみると、全体としてよくみられていたのはインターネットニュースサイトやテレビ・ラジオである。「1日のうちまったくみていなかった」を除いて90%以上の人がこれらのメディアから日々情報を得ていた。そのうち50%ほどの人が時々見ていたと答える一方で、1日中ほとんど見ていたと答えたのは7~8%と低い。これらのメディア媒体を多くの人が見ていたが、視聴時間は短いと思われる。

一方で、SNS、ブログなどのサイトや新聞・雑誌は情報取得の頻度が低く、まったくみていなかった人が40%程度にのぼる。これらの情報媒体は半数弱の人にとっては利用していないあるいはかなり疎遠だったと思われる。

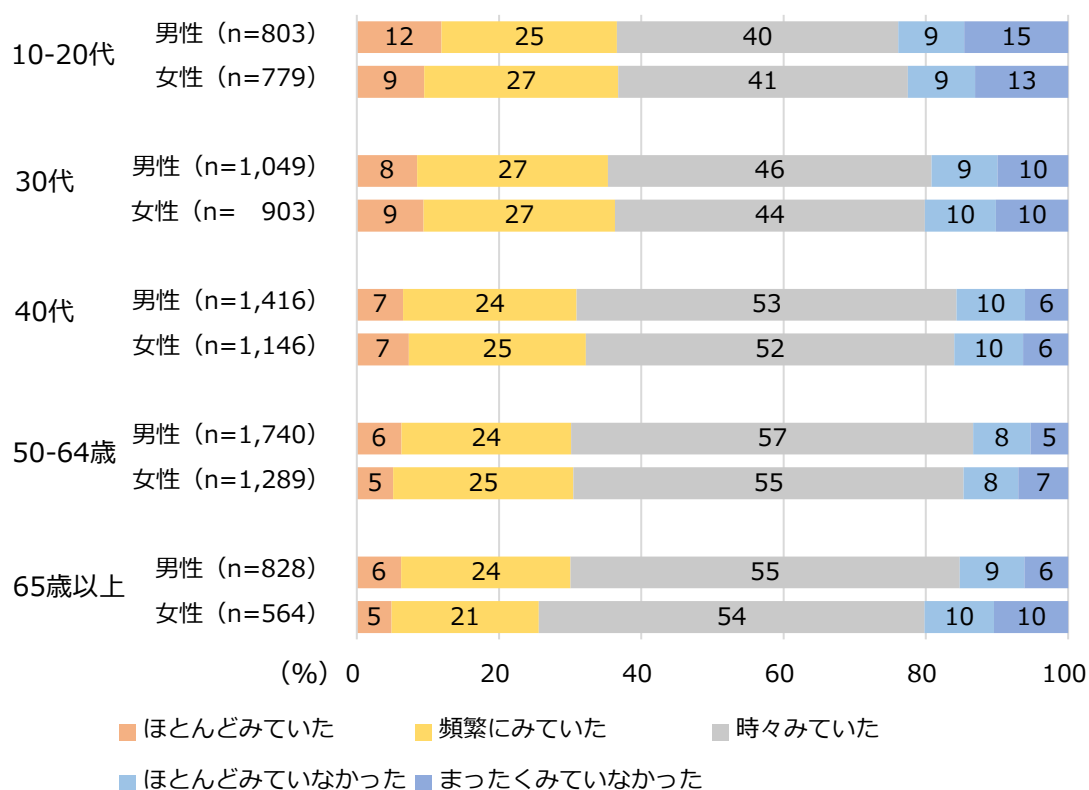
図表 7-1 メディアを通じた情報取得の頻度



## 7.2. 年齢層別性別：インターネットニュースサイトによる情報取得

ただし、年齢層や性別によって違いもある。どの年齢層・性別でもある程度頻繁にみられているのはインターネットニュースサイトだ。「ほとんどみていた」「頻繁にみていた」を合わせると30～40%にのぼる。「ほとんどみていた」と答えたのは10～20代が最も高く、年齢層が上がるにつれて減少し、50歳以降が低い。一方で「ほとんどみていない」、「まったくみていない」割合は10～20代で最も多く、10～20代では他の世代に比べて二極化が顕著である。

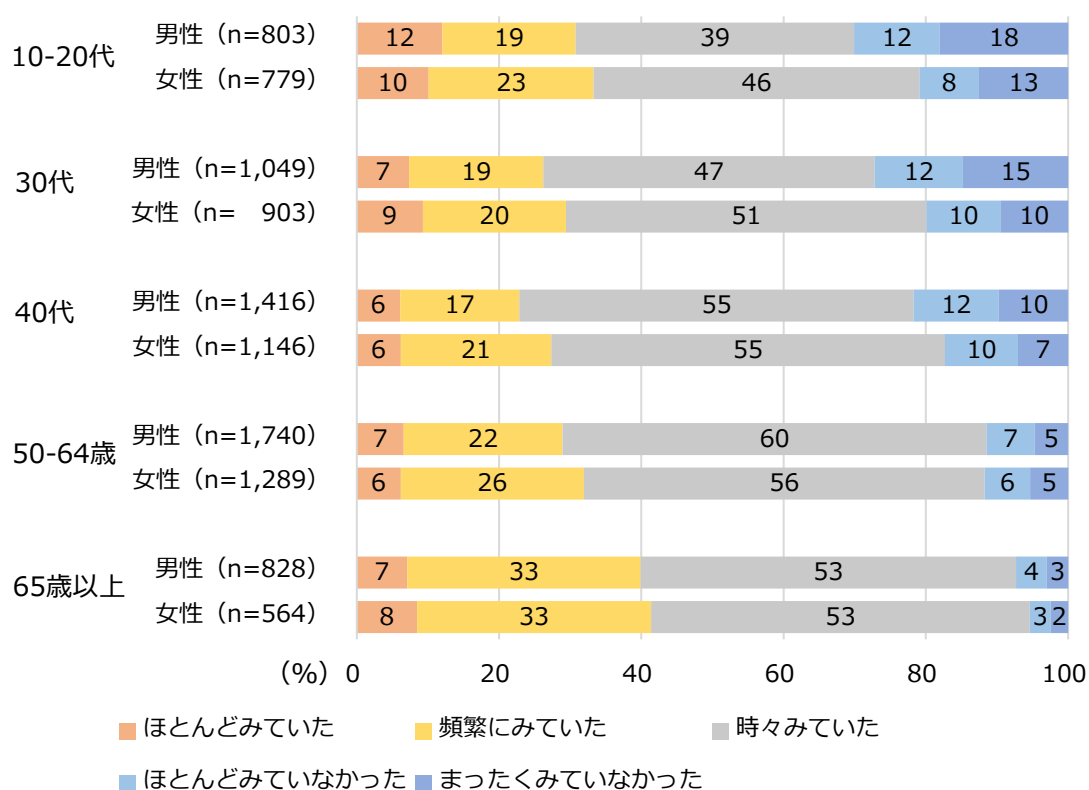
図表 7-2 1日のうちインターネットニュースサイトによる情報取得



### 7.3. 年齢層別性別：テレビ・ラジオによる情報取得

テレビ・ラジオは 65 歳以上の人のうち 90%以上が見ている一方、年齢層が下がるにつれて見えていない人が多くなる。また、女性のほうが全般的にテレビで情報取得をしている頻度が高い。「ほとんどみていた」は 10～20 代が高いが他の世代では同じ程度だったが、頻繁に見ていた割合は 40 代以降、年齢とともに上昇している。10～20 代では「ほとんどみていた」と「まったくみていなかった」が他の世代に比べて高く、二極化が顕著であると言える。

図表 7-3 1 日のうちテレビ・ラジオによる情報取得

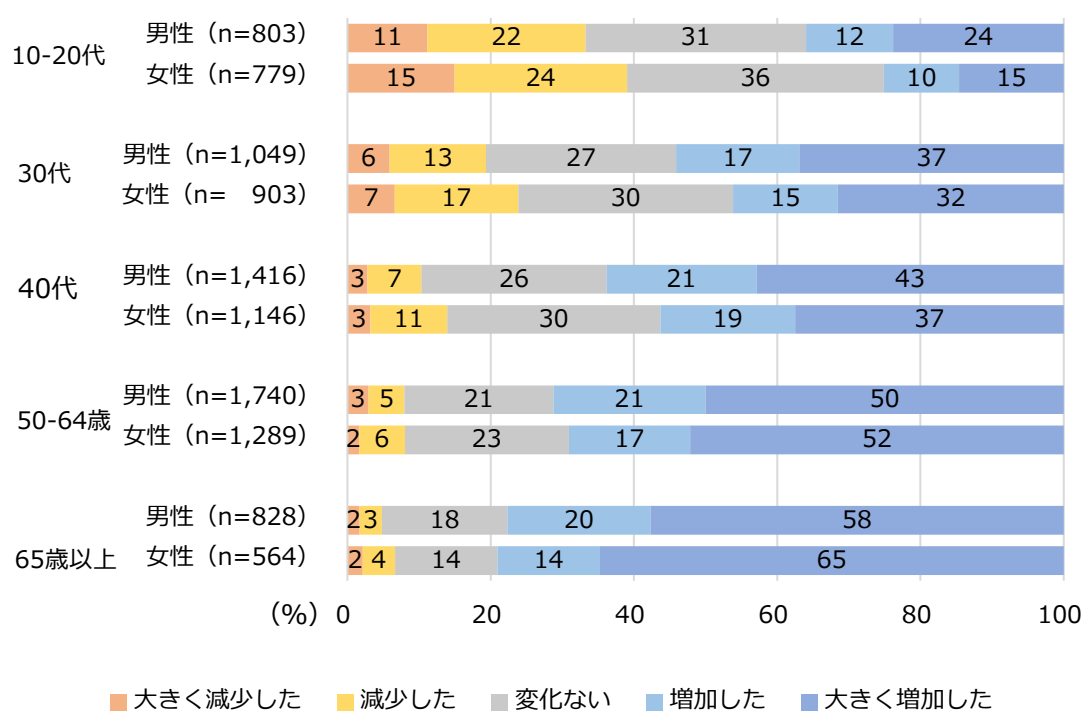




#### 7.4. 年齢層別性別：SNS(Twitter、Facebook など)、ブログ、その他のサイトによる情報取得

SNS に関しては 10～30 代で顕著に高く、高齢層では極めて低い。50 代では 50%ほど、65 歳以上になると 60%ほどが「まったくみていない」と答えており、そもそも利用していないと思われる。

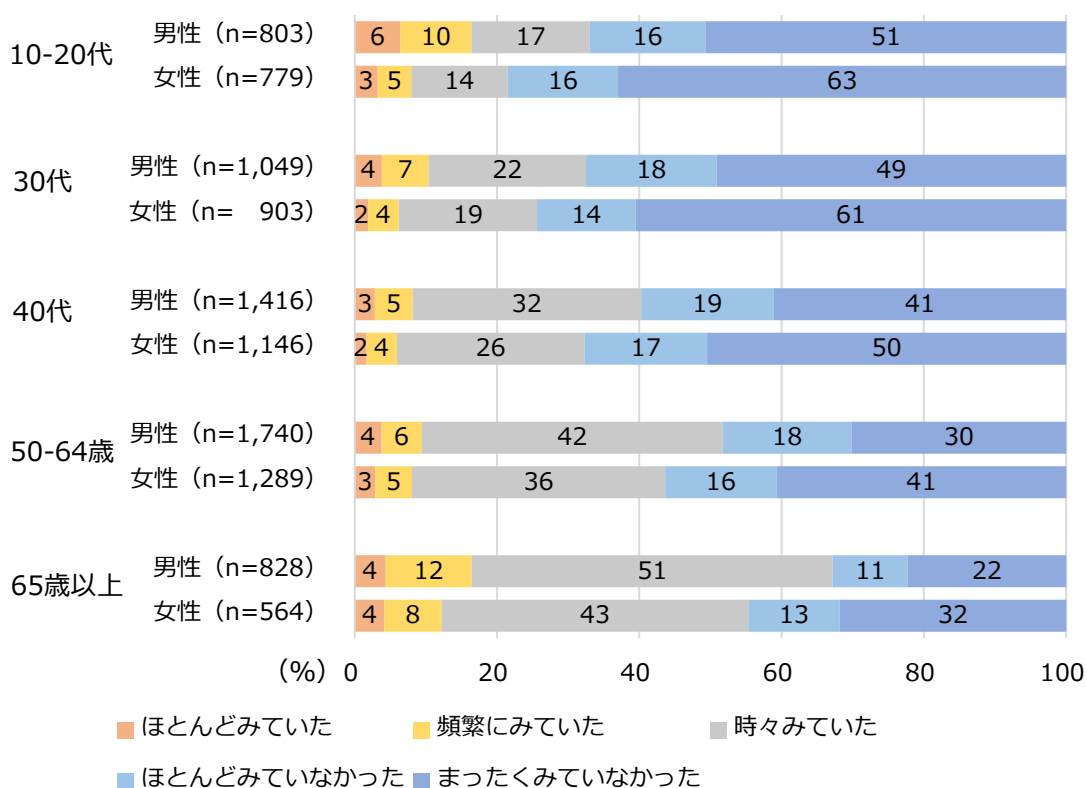
図表 7-4 1 日のうち SNS(Twitter、Facebook など)、ブログ、その他のサイトによる情報取得



### 7.5. 年齢層別性別：新聞・雑誌による情報取得

新聞・雑誌は全般的に低く、「ほとんどみていた」「頻繁にみていた」人の割合がどの年齢層・性別でも 20%に満たない。男性のほうが女性よりもどの世代でも高くなっている。10～20 代の男性では「ほとんど見ていた」「頻繁に見ていた」が 16%にのぼり顕著に高い一方で、「ほとんど見ていない」と「まったく見ていない」が 67%を占めており、二極化が進んでいると思われる。65 歳以上になると「ほとんどみていない」、「まったくみていない」が顕著に低くなっており、新聞や雑誌が身近な情報媒体であると思われる。

図表 7-5 1 日のうち新聞・雑誌による情報取得



情報媒体として全般的にインターネットニュースサイトとテレビ・ラジオが高い傾向にあり、情報量が多く、即時性と正確性の高い報道メディアが好まれる傾向にあると言える。とくにインターネットサイトはどの世代・性別ともに全般的に高い。しかし、時々見る程度が半数ほどであり、短時間視聴で入手することが好まれていると思われる。新型コロナウイルス感染の情報源がこれらの媒体にあると言え、多くの正確な情報には接していると思われる。また、10～20 代の若年層では他の世代に比べて多様化と二極化が顕著である。新聞雑誌を高頻度で見る割合が他の世代よりも高い一方、全く見ていない割合も高く、SNS では高頻度で情報を取得している。テレビやラジオに関しても頻度の高い割合と頻度の低い割合とが拮抗している。

## 8. 新型コロナウイルス感染拡大の仕事への影響

本調査では、新型コロナウイルス感染拡大により、仕事にどのような影響が出ているのかをさぐった。

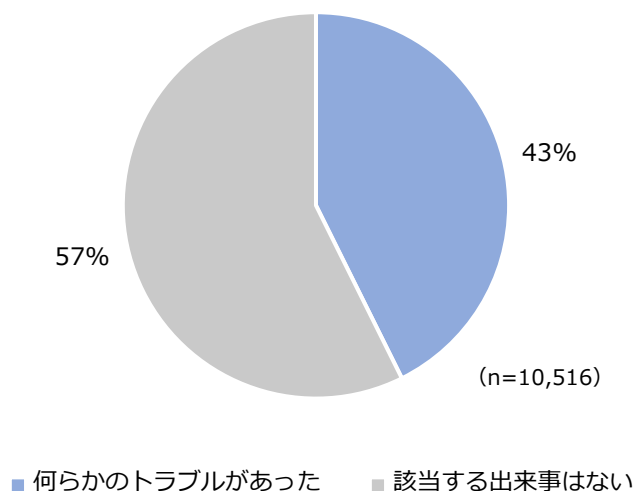
その結果、2020年3月時点で就業者のおよそ半数が仕事上の影響があったと回答し、仕事のキャンセルや縮減など、外出自粛に伴う影響が目立った。特に、飲食業・宿泊業、教育・学習支援業、ホワイトカラー職業、自営業主(従業員あり)、会社役員が影響を受けていることが確認された。

### 8.1. 仕事への影響

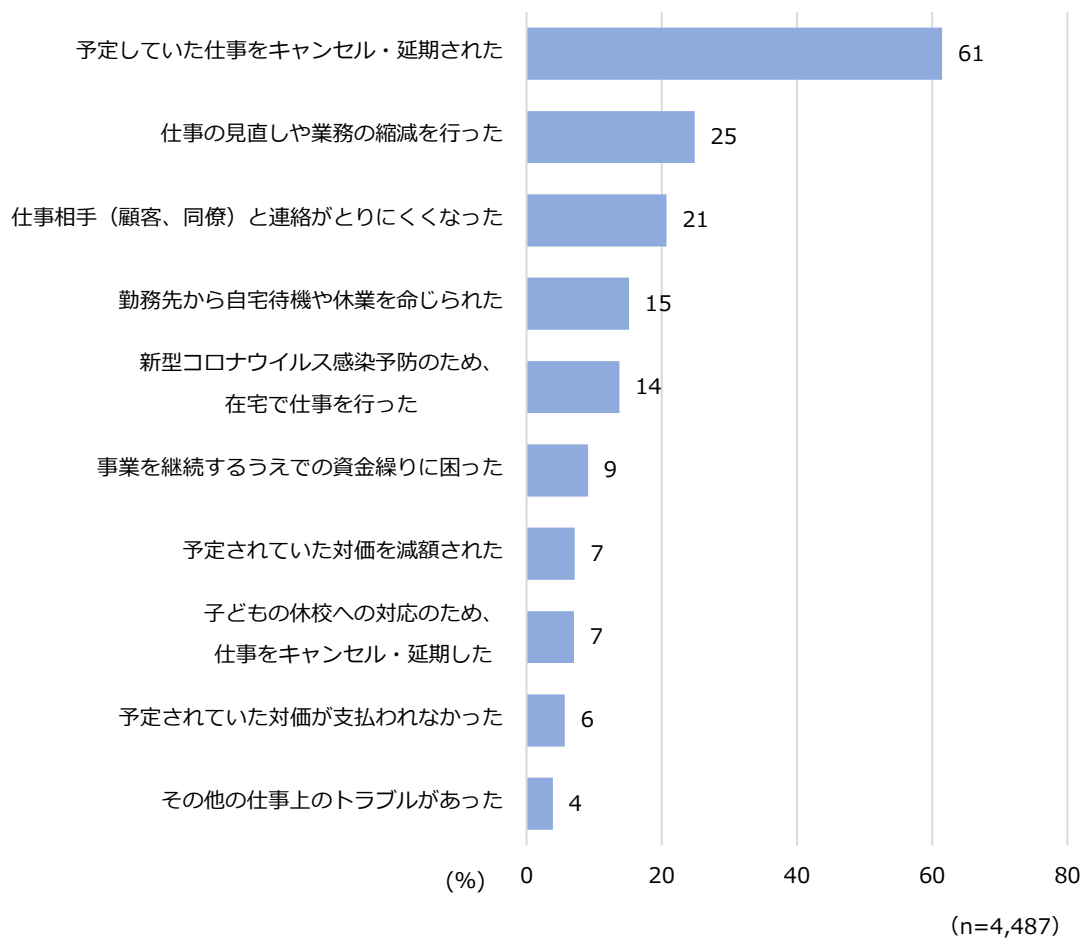
Q25. あなたの(担当の)仕事において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響として考えられる、以下のような出来事は起こりましたか。(いくつでも)

新型コロナウイルスの感染拡大により、何らかのトラブルがあったと回答した就業者は43%に達した。その内訳をみると、「予定していた仕事をキャンセル・延期された」が最も多く、トラブルがあったと回答した就業者の61%が挙げた。次いで、「仕事の見直しや業務の縮減を行った」が25%、「仕事相手(顧客、同僚)と連絡がとりにくくなった」が21%という結果となった。

図表 8-1-1 新型コロナウイルスの感染拡大によるトラブルの有無



図表 8-1-2 新型コロナウイルスの感染拡大によるトラブルの内訳(複数回答)



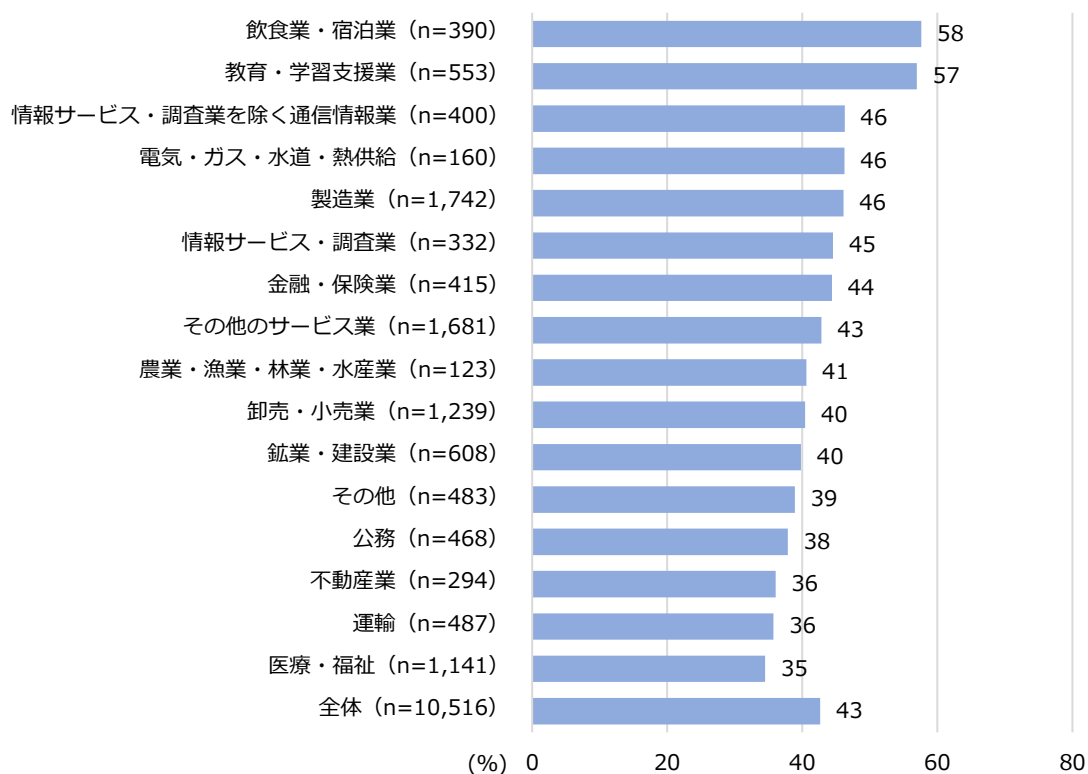
## 8.2. 産業別・職業別・就業形態別にみた仕事への影響

トラブルのあった割合を産業別にみると、高い順に、「飲食業・宿泊業」が 58%、「教育・学習支援業」が 57%となり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛の影響を受けやすい産業でトラブルが比較的多く生じている。

職業別にみると、高い順に、管理的職業従事者が 62%、専門的・技術的職業従事者が 48%、販売従事者が 43%、事務従事者およびサービス職業従事者がそれぞれ 42%となり、ホワイトカラーの職種でトラブルが比較的多く生じている。

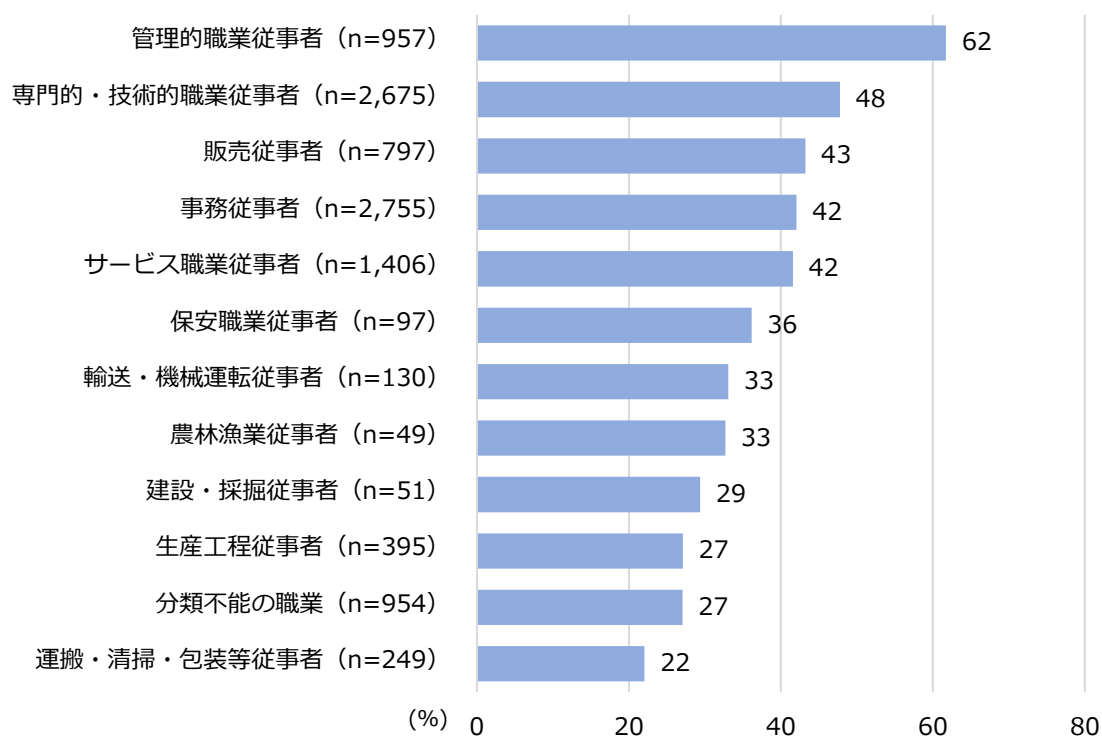
就業形態別にみると、「自営業主(従業員あり)」と「会社などの役員」がともに 57%でもっとも高くなった。

図表 8-2-1 新型コロナウイルスの感染拡大によるトラブルの有無(産業別)

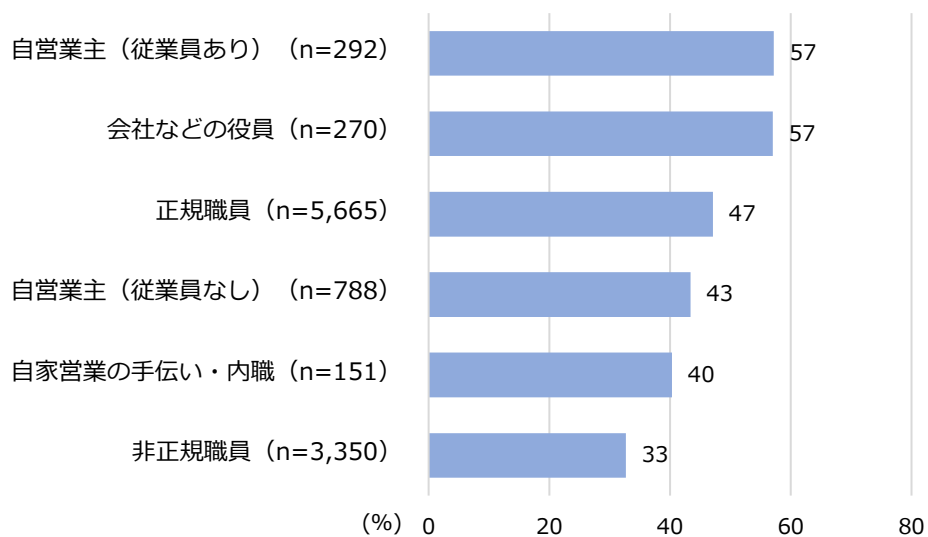


(注) 全産業分野における割合を示している

図表 8-2-2 新型コロナウイルスの感染拡大によるトラブルの有無(職業別)



図表 8-2-3 新型コロナウイルスの感染拡大によるトラブルの有無(就業形態別)



### 8.3. 「その他の仕事上のトラブルがあった」の自由回答について

Q25 における選択肢「その他の仕事上のトラブルがあった」で具体的な事例の自由回答に寄せられたコメントは以下のとおりである。なお、回答については誤字・脱字などの修正を行ったが、内容に影響を与えるような変更は加えていない。

図表 8-3-1 その他の仕事上のトラブルに関する自由回答(ワード抽出)



(注)上図は AI を用いて自由回答の内容から多かったワードを抽出したものである。

図表 8-3-2 その他の仕事上のトラブルに関する自由回答(一覧)

1. 商品の入荷不足・納期遅延	注文したものが届かない
一部製品が入荷しづらくなった	材料の納期が遅い
いつも使用している医療機材の納期が遅れた。マスクがない	商品納期が遅れた。
仕事に必要な物資が不足している	薬剤が入荷されない
部品入荷が遅れた	中国から商品が届かないので困った
納品されない	
住宅設備の仕入れができない	2. 仕事の減少
発注した材料が入荷しない	仕事そのものが減った
部材が中国製であり、搬入されない	シフトカット
生産予定の部品が未納になり出勤できない人が増えた	仕事量が大幅に減少した
商品の入荷がなくなった	勤務時間が減った
資材が納入されない	雇用主から勤務日数の削減を命じられた
部品が入ってこない	勤務時間が短縮になった
納品の遅れ	休暇希望を多くだすよう言われた
仕入れ先がテレワークになり納品トラブルがあった	有給休暇の取得要請を頻繁に受ける
品物がなかなか入荷してこない	仕事相手が廃業した
モノが納期通りに入らないことが増えた	高齢者がいる家庭なので、週末の東京への出勤は危険なので土日の出勤をキャンセルしている
海外工場稼働休止や各国の政策による供給問題	団体の予約が相次いでキャンセルになっている
物が入らないので変更した	取引先の会社が新型コロナの影響で自己破産し、仕事が減少した
物流の遅延	航空貨物のチャーター便輸送を請け負っているが、国際便停止のため、仕事の依頼が減少した
仕入れが遅くなった	注文が減った
商品が入ってこない	働く時間を減らされた
商材の発注ができなくなり、一部業務がストップしている	お客さまの予約変更が増して売り上げ激減
郵便・宅配の遅延	仕事量が減った
未納 配送遅れ	営業時間短縮になった
資材が納品されなかった	お客さんがこない
商品が納品されなかった。	公立学校が休校になったため、その対応で仕事(音楽教室)も休講にせざるを得なかった
海外からの製品納入の遅延	売上減少
商品の入荷が滞るようになった	単発仕事がない
特定の商品の買い占めのため、生産が追いつかない。製品が入荷されない	新規の契約に至らなかった
中国から商品が入荷されない	定期的に入るはずの仕事がすべてなくなった
部品調達先の工場閉鎖で部品が入荷できず工事が中断している	残業が減った
商品入荷の遅れ	
部品がそろわず商品が納入できない	3. 仕事の増加
建築資材搬入延期	休んだ人の分、仕事が増えた
品物の入荷が遅い	
納期遅れが出た	



コロナ感染疑いの患者の対応で、勤務時間が延長した
コロナの影響で仕事や調整が増えた
仕事量が増えた
コロナ対策を講じる業務が増えた
病院で勤務しているが、患者家族の面会制限の実施により仕事が増えた
子供がいる人の代理出勤が増えた
コロナが疑わしい患者対応をするための業務調整
風邪症状があると念のため仕事を休む。その穴埋めで、他の職員が勤務変更して仕事する。ギリギリの人数で動いているので夜勤調整など大変
仕事が増えた
通常業務に支障を来すほどの衛生材料の受注が大幅に増えた
妊婦社員に休養をとってもらった分の穴埋め出勤
感染疑い患者に対する処置や手技に時間を費やすため、迅速な対応にするための方法や対策検討に社内でも二転三転し現在も医療混乱気味である
授業開始は連休明けに延期になったが、ガイダンスだけは変更がなく、時間だけ短縮になったので、資料の作り直しや諸々の作業が増えた
学童なので、勤務時間が大幅にふえた
<b>4. 収入の減少</b>
未収債権が回収しにくくなった
生徒の欠席が多く収入が減った
営業停止
店舗の休業措置
配偶者の給与が半額となった
金関係
給与が不当に減った
3月は日割りで給料が支払われたが4月以降は自宅待機になっているため給与は支払われない可能性が高い
貸室業務ができず、またキャンセルが多数あり、後処理業務が増加
子供と同居で、彼のシフトが減り、収入が減るようだ
副業ができなくなった
給料が減る

<b>5. 会議、イベントの中止・延期</b>
会議、研修会が中止になった
業務に使用する会場がキャンセルされた
予定していた研修が中止になった
説明会などが中止になった
歓送迎会がキャンセルされた
イベント、式の内容変更
予定していたイベントが中止になった
イベントの延期
仕事上の会議が中止になった
講習会が延期となった
利用者さんのイベント延期・中止
<b>6. アルコール・マスク不足</b>
アルコール、マスクの不足で通勤や応募者対応に不安を感じた
ビニール手袋やアルコール消毒剤が入手困難になった
アルコール消毒やペーパータオル(が不足)
マスクが十分に使用できなかった
マスクや消毒液が仕入れられない。
マスクが購入できない
<b>7. 顧客対応の負担増加</b>
マスク等紙製品不足によりお客さまから心無い言葉をかけられ、心が折れそうになる
お客さまとの対応に負担が増えた
スーパーで働いているため、トイレトペーパーはないのかとか聞かれて、こまってしまった
マスクが無いと怒られた
マスクの納品がなくお客さまとのトラブルなど
<b>8. 感染予防が不完全</b>
感染疑い患者との接触
病棟勤務だがマスクが入荷されず、感染予防が不完全
<b>9. 出張・訪問の抑制</b>
出張を控えている
訪問が中心なので、時間短縮の方法でうまくできなかったが、トラブルまでになっていない
法令で定められている会議やモニタリング訪問ができなかった

10. 対面コミュニケーションの制限
入所の方と、その家族の面会が禁止になった
利用者さまへの面会が制限された
利用者の面会制限があり、本人確認は関係者を通じてのみとなった方がいた
11. 隔離対策
院内感染対策
12. 仕事内容が変化
清掃道具の変更を求められた
職場が閉まり、仕事の内容が変化した
13. 仕事の体制の変更
パートさんの欠勤により、パワーバランスが崩れた
勤務体制・シフト等が変遷した。
14. 出勤・外出の強要
客先から出勤を強制された。客先社員はテレワーク
外での打ち合わせ(外出)を強要された
15. その他
オンライン授業になった

海外への渡航を中止した
韓国で、日本への国際郵便が発送禁止となったため、書類の原本を受け取ることができなくなった
社外との業務の打ち合わせと進捗が大幅に遅れている
消毒作業が増加
パーティー商品の返品
廃業しなければならないかもしれない
物流が、半減した
転職を予定しており、何かと活動制限が出てきた
同僚の子供を会社で預かった
病気療養から復帰したところにコロナ禍が起こった
給食がなくなったため、急遽ヘルプに行くことになった
2回ほど時短勤務があった。職場のあるショッピングモールの時短に伴ったもの。今は通常どおり
バラ売り販売が中止になった
コロナの疑い患者が来院して混乱した
販売するものがない(マスク、紙製品など)
保育園の孫を預かったので在宅となった
時差出勤を行っていた

## 9. 新型コロナウイルス感染拡大の前後における考え方の変化

新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえて、テレワークなど ICT を活用した働き方に対する考えや、政府の政策に対する賛否について調べた。

その結果、新型コロナウイルスの終息後の働き方として、テレワークを希望する人は現在のテレワーク利用率よりも高く、また、性別、年齢層、産業、テレワークの利用の有無などによる違いもみられた。また、ICT 化を推進する政策には半数以上の賛成がある一方、人の移動や国境を越えた自由な取引に対する賛成は比較的低い結果となった。

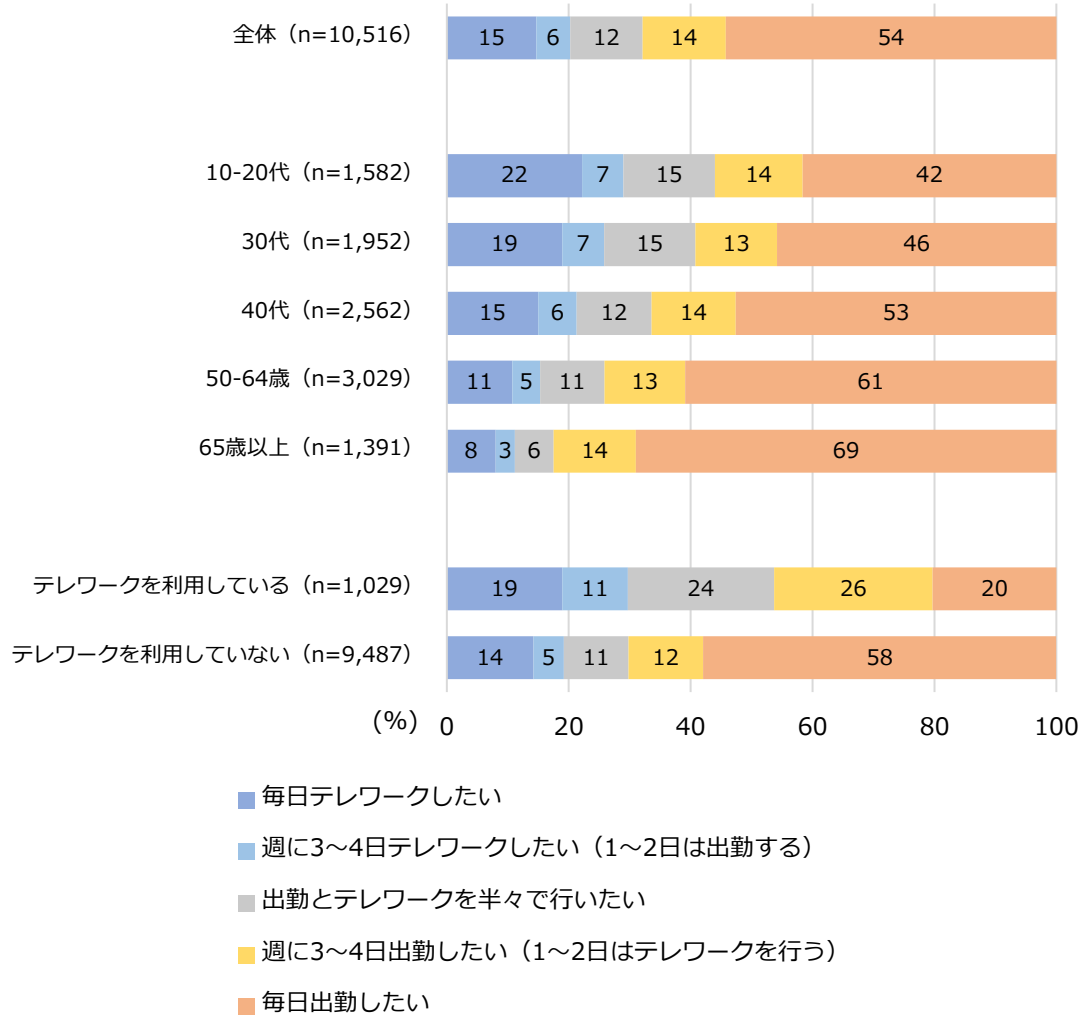
### 9.1. 新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方

Q26. 新型コロナウイルスの終息後の働き方についてのあなたのお考えについておうかがいします。あなたの希望する働き方をお答えください。(ひとつだけ)

就業者全体のうち、週 1 回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は 46%となった。年齢層で見ると、若い人ほどテレワークを希望し、10~20 代および 30 代は 50%以上となった。また、テレワーク利用者の 80%は「週 1 回以上のテレワーク」と回答しており、新型コロナウイルス終息後もテレワークを希望している。

就業者の約半数の人が今後テレワークをしたいと希望している。一方、図表 2-8 では毎日(「週 5 日以上」)の通勤が 71%も占めているので、今回の新型コロナウイルスの感染拡大を機に、毎日の通勤から一部でもテレワークを利用したいと希望する人が多くなっているとも解釈できる。

図表 9-1 新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方



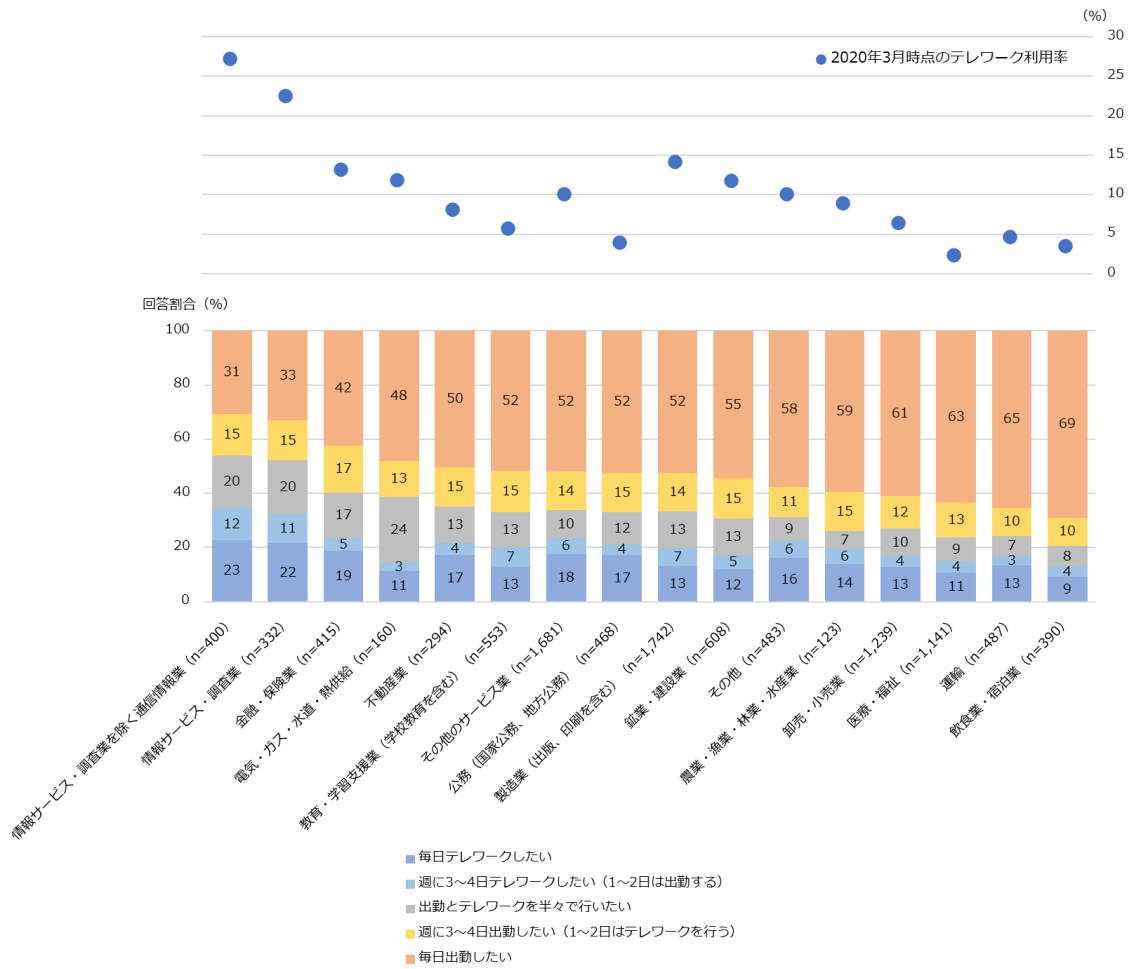
## 9.2. 新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方(産業別)

新型コロナウイルスの終息後の働き方を産業別にみると、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は、高い順に、「情報サービス・調査業を除く通信情報業」69%、「情報サービス・調査業」67%、「金融・保険業」58%、「電気・ガス・水道・熱供給」52%となった。

また、低い方をみると、「卸売・小売業」39%、「医療・福祉」37%、「運輸」35%であり、最も低いのは「飲食業・宿泊業」31%となった。実際のテレワーク利用率と比較すると、どの産業においても、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は、テレワーク利用率を上回った。テレワークの利用率が低い産業をみると、「公務」のテレワーク利用率は4%だが、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は44%のぼり、「教育・学習支援業」のテレワーク利用率は6%だが、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は43%、「医療・福祉」のテレワーク利用率は2%だが、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は37%となった。

テレワーク利用率と今後テレワークをしたい人の割合との差が大きいほど、今後の「伸びしろ」と考えるならば、「公務」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」の分野では今後、テレワーク利用率の上昇が期待できる。ただ、就業者がテレワークをしたいと思うものの、規制や仕事の仕組みなど、何らかの制約や障害がありなかなかできないとも考えられる。

図表 9-2 新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方(産業別)



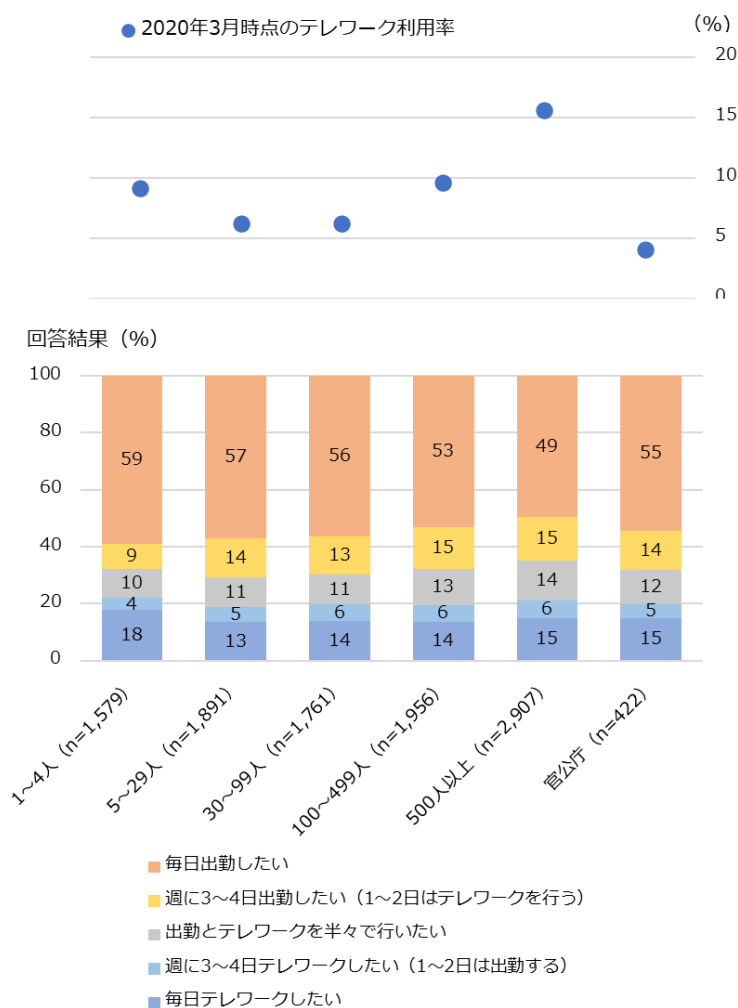
### 9.3. 新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方(企業規模別)

新型コロナウイルスの終息後の働き方を企業規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれ、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合が高くなり、従業員が500人以上の会社・事業で51%と最も高くなった。

実際のテレワーク利用率と、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合の差が最も大きいのは官公庁で、テレワーク利用率は4%だが、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は45%にのぼった。

テレワークの利用率の差に比べて、テレワークを希望する比率は、企業規模による違いはそれほどみられない。利用率の差は、勤務体系、テレワーク体制、ICT投資など、企業規模の差が大きく影響しているものとみられる。一方、就業者の働き方の意識に関しては、大企業でも中小企業でも一定程度のテレワーク希望者がいることがわかる。したがって、中小企業では就業者のテレワークの要望も十分あると思われ、テレワーク環境の整備が求められるだろう。

図表 9-3 新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方(企業規模別)



#### 9.4. 新型コロナウイルス感染拡大前と比べたICT 活用に対する考え方の変化

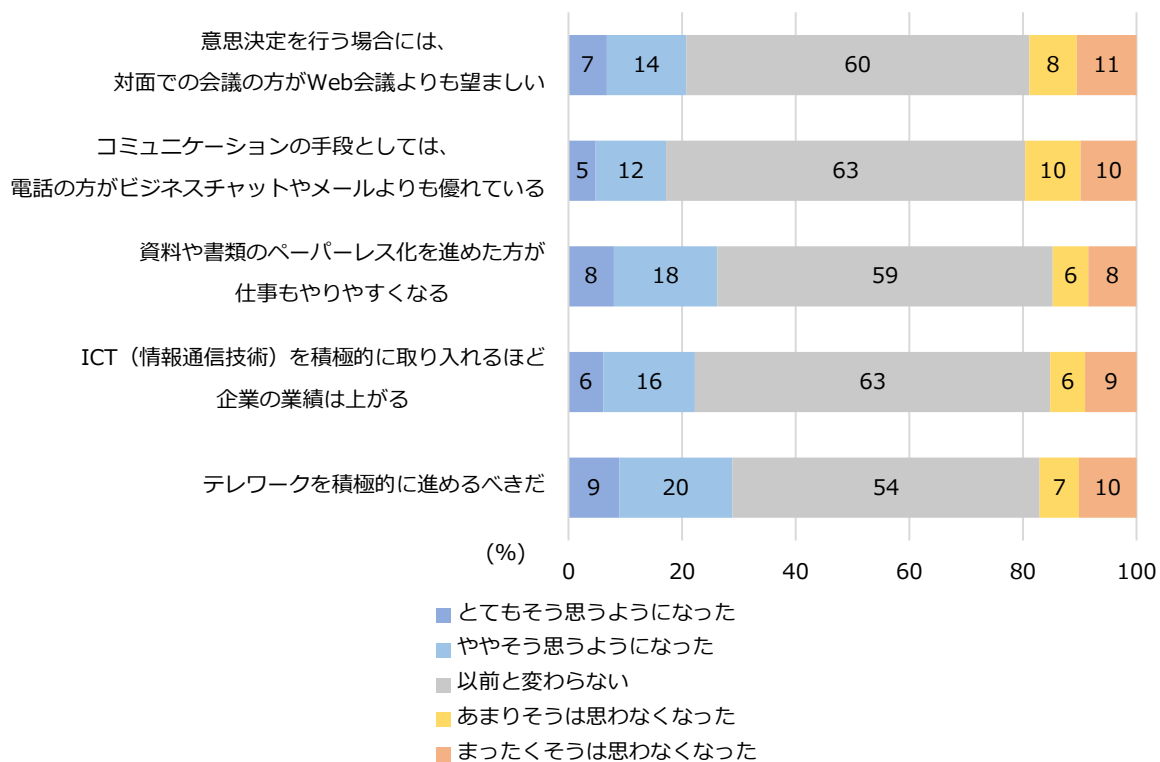
Q27. 以前(新型コロナウイルスの感染拡大前)と比べて、下記のことについて、あなたの考えはどう変化しましたか。(それぞれひとつずつ)

Web 会議の利用、ビジネスチャットの利用、ペーパーレス化、ICT 導入による業績向上、テレワークの推進の各項目に対して、就業者全体のおよそ20~30%が賛成する方向に考えが変化し、およそ10~20%が反対する方向に考えが変化したと回答した。「とてもそう思うようになった」と「ややそう思うようになった」の合計。「あまりそうは思わなくなった」と「まったくそうは思わなくなった」の合計。以下同)

どの項目に対しても 50~60%の人が、感染拡大前と「変化ない」と回答しており、今回の新型コロナウイルスの感染拡大により、大きく仕事の環境や勤務体系を変え、ICT の重要性や働き方の改革の必要性を強く認識するようになったところまでには至っていない。図表 2-8 でみても、毎日出社が3月時点でもなお多く、勤務体系が全般に ICT 化された兆候もないため、このような結果になっていると思われる。

(注)Q27. は考え方の変化をきいており、賛成、反対を問うものではないことに留意する必要がある。

図表 9-4 ICT の活用に対する考え方の変化



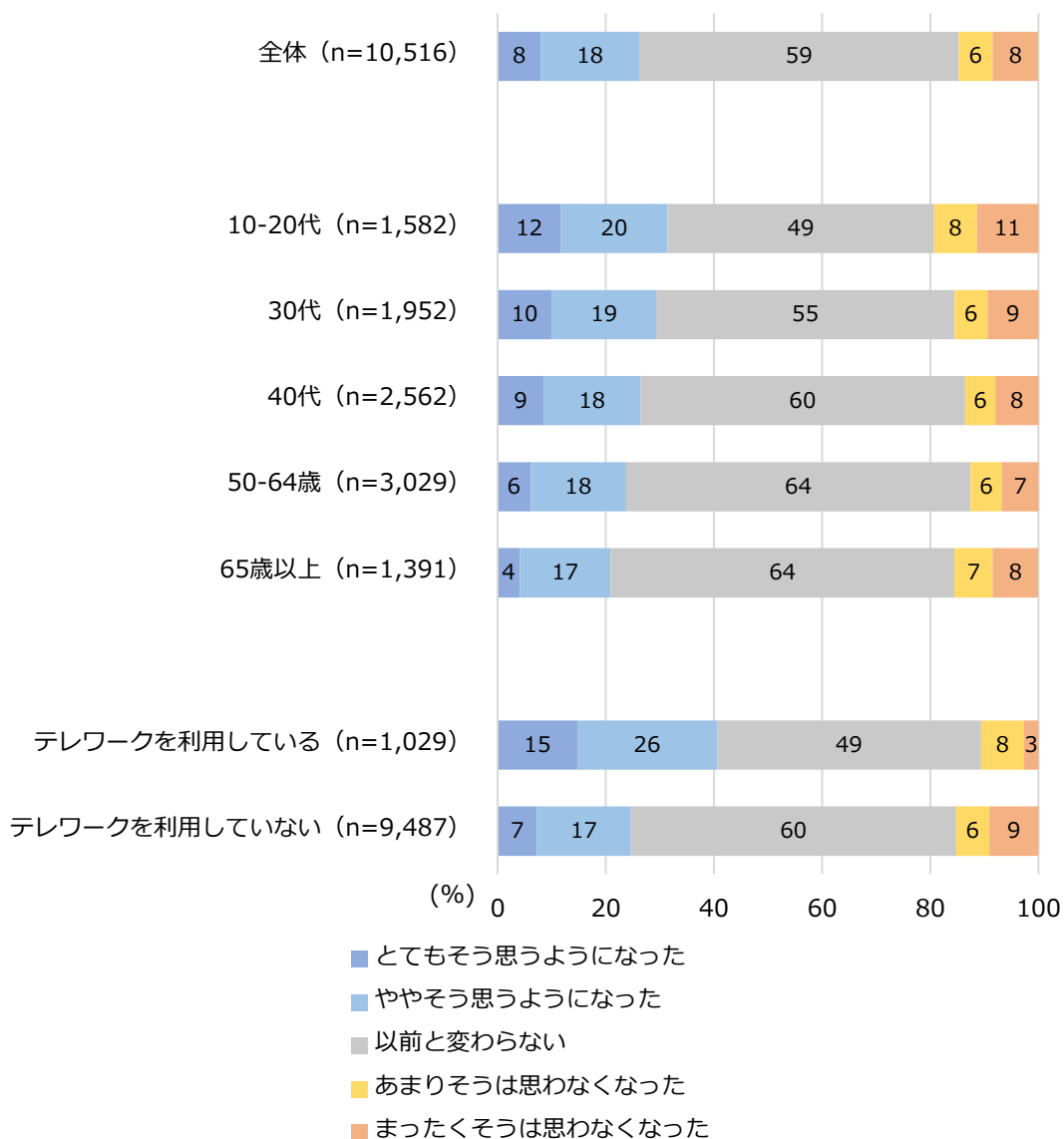


9.5. ペーパーレス化に対する考え方の変化(年齢層別、テレワークの利用別)

「資料や書類のペーパーレス化を進めた方が仕事もやりやすくなる」という考え方に対する変化を年齢層別にみると、若い人ほど賛同する方向に考え方が変化している。テレワークの利用別にみると、テレワーク利用者の40%以上が、賛同する方向に考え方が変化している。

テレワークを利用している人ほど、今回の経験を通じてペーパーレス化の重要性を認識するようになったと思われる。

図表 9-5 ペーパーレス化に対する考え方の変化(年齢層別、テレワークの利用別)



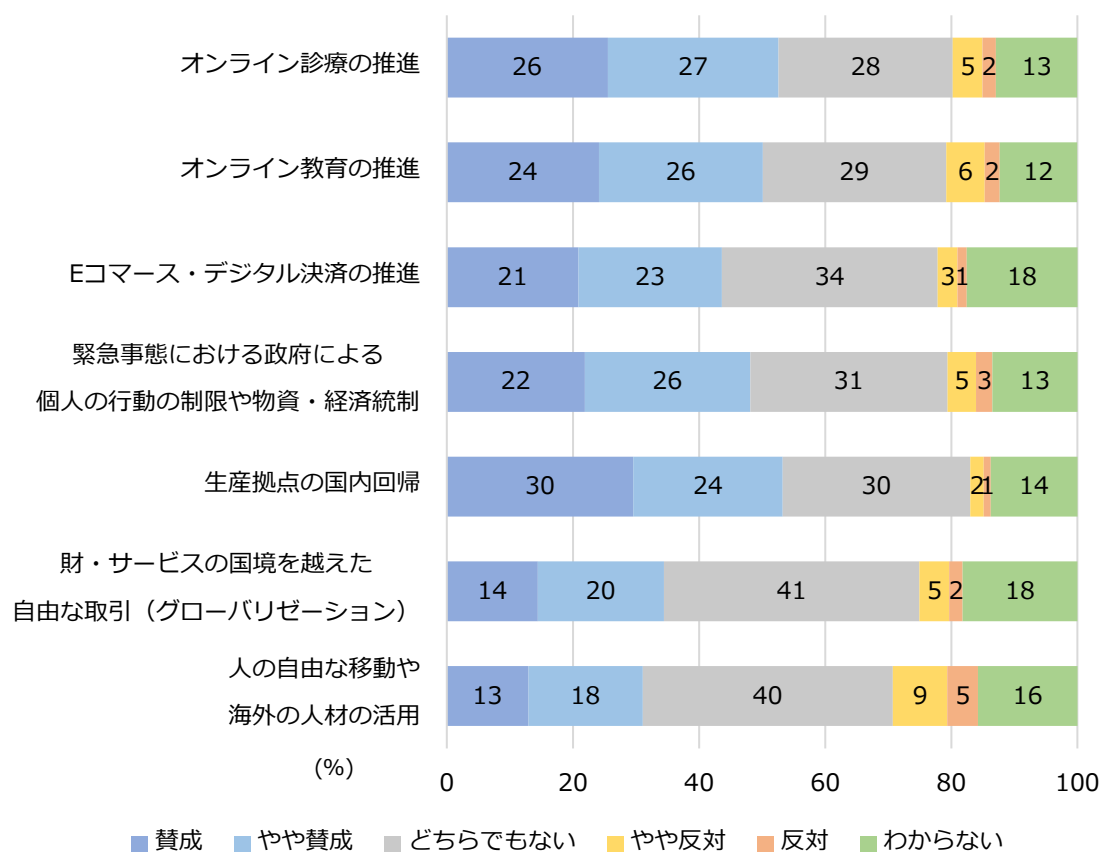
## 9.6. 政府の政策に対する賛否

Q21. 今回の新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえておうかがいします。将来も含めた国民全体にとって、政府が以下の取組を進めることに賛成ですか、反対ですか。(それぞれひとつずつ)

国内のデジタル化に関する政策(オンライン診療、オンライン教育、E コマース・デジタル決済) の推進、緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制について、就業者の約50%が賛成している(「賛成」と「やや賛成」の合計。以下同)。

グローバル化に関する政策として、生産拠点の国内回帰については 54%が賛成する一方、財・サービスの国境を越えた自由な取引(グローバリゼーション)、人の自由な移動や海外の人材の活用については、賛成の割合が 30~34%にとどまった。

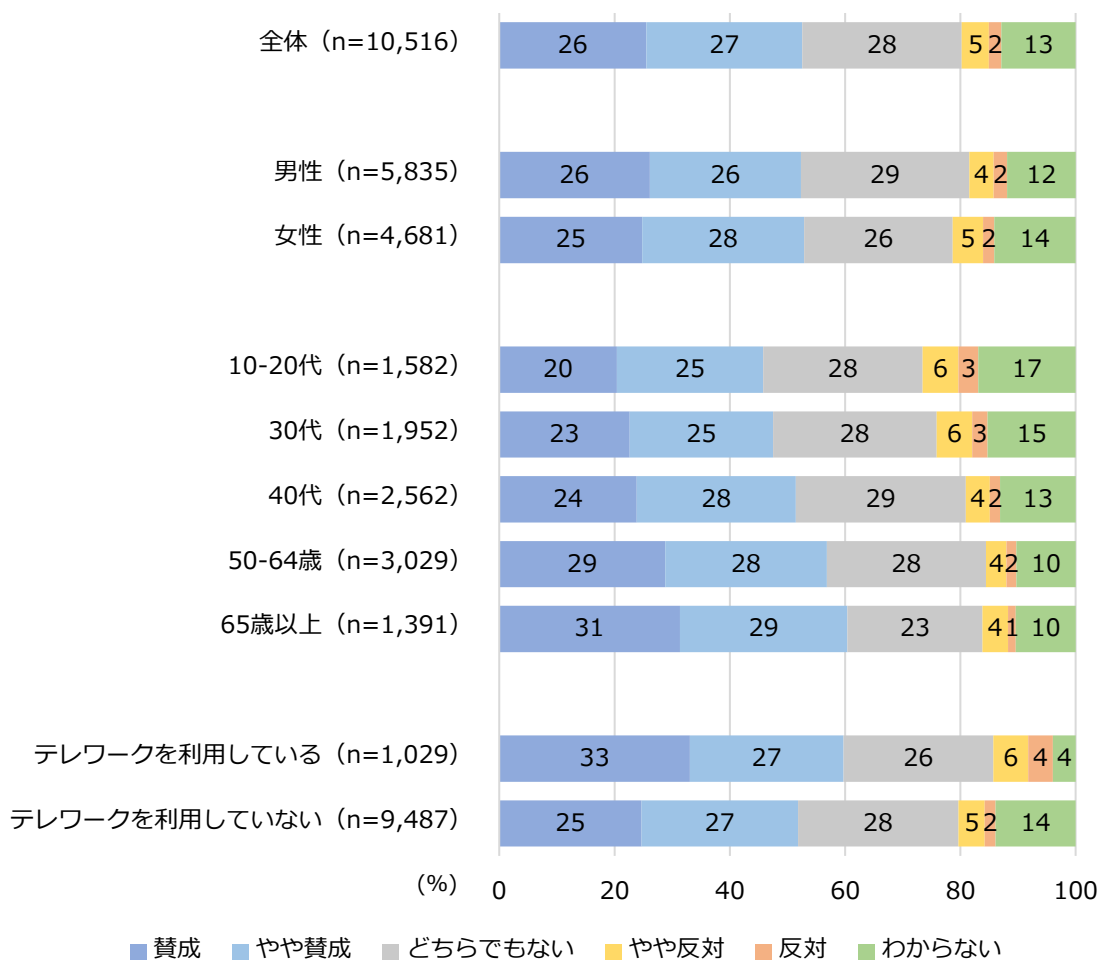
図表 9-6 政府の政策に対する賛否



9.7. オンライン診療の推進に対する賛否(性別、年齢層別、テレワーク利用別)

オンライン診療の推進に対し、性別による賛否の違いはほとんどみられなかった。年齢層別にみると、年齢層が上がるにつれて、賛成の割合が高くなった。最も高くなった 65 歳以上で、60%が賛成した。テレワーク利用別にみると、テレワーク利用者はテレワークを利用していない人に比べて、賛成の割合が高い結果となった。

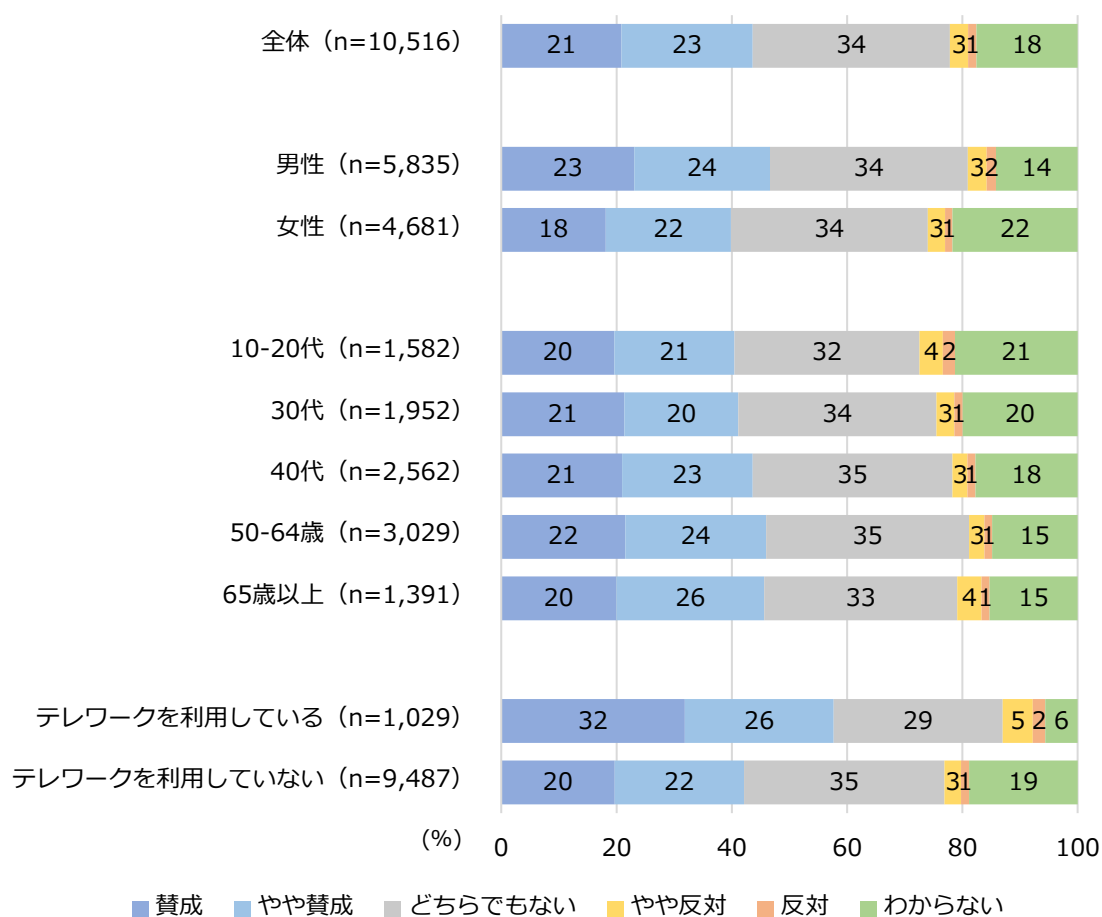
図表 9-7 オンライン診療の推進に対する賛否(性別、年齢層別、テレワーク利用別)



9.8. 緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制に対する賛否(性別、年齢層別、テレワーク利用別)

緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制に対する賛否は性別による違いはあまりみられない。年齢層別にみると、年齢層が上がるにつれて、賛成の割合がやや高くなる傾向がある。テレワーク利用別にみると、テレワーク利用者はテレワークを利用していない人に比べて、賛成の割合が高い結果となった。

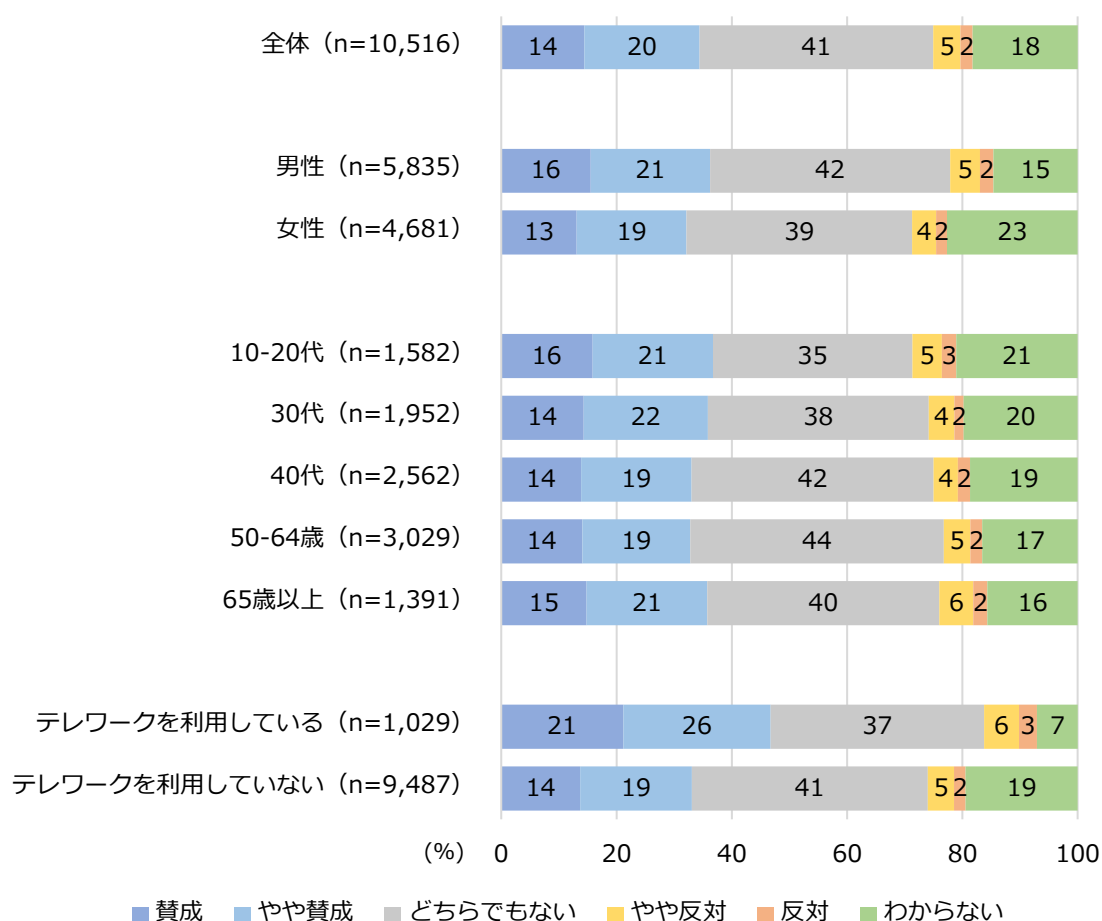
図表 9-8 緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制に対する賛否(性別、年齢層別、テレワーク利用別)



9.9. 財・サービスの国境を越えた自由な取引(グローバル化)に対する賛否(性別、年齢層別、テレワーク利用別)

財・サービスの国境を越えた自由な取引(グローバル化)に対する賛否を性別にみると、男性は女性よりも賛成する割合が若干高い。年齢層別にみると、40代、50～64歳の賛成の割合が、他の年齢層に比べて若干低い。テレワーク利用別にみると、テレワーク利用者はテレワークを利用してない人に比べて、賛成の割合が高い結果となった。

図表 9-9 財・サービスの国境を越えた自由な取引(グローバル化)に対する賛否(性別、年齢層別、テレワーク利用別)



参考資料

資料 1 「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」調査票

資料 2 単純集計結果

「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、  
生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」調査票

本調査は、慶應義塾大学経済学部大久保敏弘研究室、(公財)NIRA 総合研究開発機構からの委託を受け、(株)日経リサーチが実施するものです。

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、企業ではテレワークが実施されるなど、働き方が大きく変化しています。本調査ではその実態を把握し、災害や感染症による被害を受けても、一人ひとりが能力を十分に発揮して働くことができる社会づくりのための基礎資料として利用します。

NIRA 総合研究開発機構 <https://nira.or.jp/>

今回ご回答いただいた皆様には、数か月後に再度調査のお願いを申し上げます。ぜひご協力をお願いいたします。

【スクリーニング調査】

S1.あなたの性別をお答えください。(ひとつだけ)

1. 男性
2. 女性

S2.あなたの年齢をお答えください。(ひとつだけ)

1. 15歳未満
2. 15～19歳
3. 20～24歳
4. 25～29歳
5. 30～34歳
6. 35～39歳
7. 40～44歳
8. 45～49歳
9. 50～54歳
10. 55～59歳
11. 60～64歳
12. 65歳以上

S3.あなたの職業をお答えください。(ひとつだけ)

1. お勤め(正規の職員・従業員)
2. お勤め(パート・アルバイト・労働者派遣事務所の派遣社員・契約職員・嘱託・その他)
3. 会社などの役員
4. 自営業主(従業員あり)
5. 自営業主(従業員なし)
6. 自家営業の手伝い・内職
7. 専業主婦・主夫
8. 学生
9. 無職
10. その他

S4. あなたの現住居の持ち家、借家の区分についてお答えください。家族や親族が所有する住宅に住む場合も持ち家とお答えください。(ひとつだけ)

1. 持ち家
2. 借家
3. 間借り(家族や親族以外の人が所有する住宅の部屋を借りている場合)
4. その他



S5. あなたの最終学歴(在学中、および通信教育課程を含む)をお答えください。(ひとつだけ)

1. 中学校以下
2. 高等学校
3. 短期大学・高等専門学校・専門学校
4. 大学学部
5. 大学院修士課程・大学院博士前期課程・専門職大学院
6. 大学院博士後期課程

【本調査】

I. あなたご自身のことについておうかがいします。

Q1. あなたのお住まいと勤務先の所在する都道府県をお答えください。(それぞれひとつずつ)

(1)お住まい (都道府県のプルダウン)

(2)勤務先 (都道府県のプルダウン)

Q2. あなたのお住まいと勤務先の所在する市区町村についておうかがいします。

お住まいと勤務先の所在する市区町村名をお答えください。

市町村名は現在の名称でご記入ください。東京都区部、または政令指定都市の場合には区名まで必ずお書きください。全国の市町村名は、以下からご確認いただけます。

<https://www.j-lis.go.jp/spd/code-address/jititai-code.html>

1. お住まい	
2. 勤務先	

Q3. あなたのふだんの主な通勤手段をお答えください。(ひとつだけ)

1. 公共交通機関(鉄道・バス)
2. 自動車・バイク・自転車
3. 徒歩
4. 通勤する必要がない(自宅が職場など)
5. その他( )

(Q3≠4のみ)

SQ.自宅からあなたの勤務先までの通勤時間は片道どのくらいかかりますか。

□時間□□分

(プルダウン:時間は0~9、分は0~55まで5刻み)

Q4. あなた個人の主なお仕事からの収入は、2019年1年間でいくらでしたか。税金・保険料などが差し引かれる前の金額をお答えください。自営業の場合は、売上高から必要経費を差し引いた営業利益の金額をお答えください。(ひとつだけ)

1. 50万円未満
2. 50～99万円
3. 100～149万円
4. 150～199万円
5. 200～249万円
6. 250～299万円
7. 300～349万円
8. 350～399万円
9. 400～449万円
10. 450～499万円
11. 500～549万円
12. 550～599万円
13. 600～649万円
14. 650～699万円
15. 700～799万円
16. 800～899万円
17. 900～999万円
18. 1,000～1,249万円
19. 1,250～1,499万円
20. 1,500～1,749万円
21. 1,750～1,999万円
22. 2,000万円以上

Q5. あなたは通常、リスクを進んでとりますか。それともリスクをとることを避けようとしていますか。0から10でお答えください。(ひとつだけ)

0(まったくリスクをとろうとしない)

10(とても進んでリスクをとろうとする)

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

II. あなたの最近のことについて、おうかがいします。

Q6. 過去 30 日の間、あなたは新型コロナウイルスの情報を得るために、以下のメディアをどの程度みていましたか。(それぞれひとつずつ)

	1 日中ほとんど みていた	1 日のうち頻繁 にみていた	1 日のうち時々 みていた	1 日のうちほと んどみていな かった	1 日のうちまっ たくみていな かった
1. テレビ・ラジオ	1	2	3	4	5
2. 新聞・雑誌	1	2	3	4	5
3. インターネットニ ュースサイト	1	2	3	4	5
4. SNS(Twitter、 Facebook など)、ブログ、そ の他のサイト	1	2	3	4	5

Q7. 過去 30 日の間、あなたがどのように感じていたかについておたずねします。それぞれの質問に対して、そういう気持ちをどれくらいの頻度で感じていたか、一番あてはまるものをお答えください。(それぞれひとつずつ)

過去 30 日の間にどれくらいしばしば…	いつも	たいてい	ときどき	少しだけ	まったくな い
1. 神経過敏に感じましたか	1	2	3	4	5
2. 絶望的だと感じましたか	1	2	3	4	5
3. そわそわしたり、落ち着きなく感じましたか	1	2	3	4	5
4. 気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じましたか	1	2	3	4	5
5. 何をするのも骨折りと感じましたか	1	2	3	4	5
6. 自分は価値のない人間だと感じましたか	1	2	3	4	5

Q8. 2020年1月(新型コロナウイルスの感染拡大前)と比べて2020年3月は、あなた自身について、以下のことはどう変化したと思いますか。(それぞれひとつずつ)

	大きく減少した	減少した	変化ない	増加した	大きく増加した
1. 労働時間	1	2	3	4	5
2. 家事・育児・介護時間	1	2	3	4	5
3. 睡眠時間	1	2	3	4	5
4. 余暇時間 ※	1	2	3	4	5
5. 所得	1	2	3	4	5
6. 仕事の総量	1	2	3	4	5
7. 仕事全体の満足度	1	2	3	4	5
8. 生活全体の幸福感	1	2	3	4	5

※余暇時間とは、仕事や家事・育児・介護、通勤、睡眠などの生活を営むうえで必要な時間を除いた自分のために自由に使える時間をいいます。

III. あなたのお仕事について、おうかがいします。

※2 つ以上のお仕事をしていた場合には、収入が多い方の仕事についてお答えください。

Q9. あなたのお仕事の内容は、次のどれですか。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤や配置転換、仕事の内容が変わった場合、それ以前での部署の仕事の内容で回答してください。(ひとつだけ)

<管理的職業従事者>

1. 管理的職業従事者(管理職等)

<専門的・技術的職業従事者>

2. 研究者(自然科学系・人文社会科学系)
3. 農林水産技術者
4. 製造技術者
5. 建築・土木・測量技術者
6. 情報処理・通信等技術者(システム管理者、通信ネットワーク技術者)
7. 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師
8. 保健師、助産師、看護師
9. 医療技術・保健医療従事者(診療放射線技術師、理学療法士、歯科衛生士、栄養士、はり師等)
10. 社会福祉専門職業従事者(保育士、福祉相談指導等)
11. 法務従事者(裁判官、弁護士、司法書士他)
12. 経営・金融・保健専門職業従事者(公認会計士、税理士、社会保険労務士等)
13. 経営・業務コンサルタント
14. 教員
15. 宗教家
16. 著述家、記者、編集者
17. 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者、音楽家、舞台芸術家、俳優等
18. その他の専門的職業従事者(図書館司書、学芸員、カウンセラー等)

<事務従事者>

19. 一般事務従事者(庶務事務員、人事事務員、受付、秘書)
20. 会計事務従事者(経理事務員等)
21. 生産関連事務従事者
22. 営業・販売事務従事者
23. 外勤事務従事者(集金人、調査員)
24. 運輸・郵便事務従事者
25. 事務用機器操作員

<販売従事者>

26. 商品販売・営業職・販売類似職業従事者(小売店主、販売員等)

<サービス職業従事者>

27. 家庭生活支援・介護サービス職業従事者
28. 保健医療・生活衛生サービス職業従事者
29. 飲食物調理、接客従事者

- 30. 居住施設・ビル等管理人
- 31. その他サービス職業従事者
- <保安職業従事者>
- 32. 保安職業従事者
- <農林漁業従事者>
- 33. 農林漁業従事者
- <生産工程従事者>
- 34. 生産工程従事者
- <輸送・機械運転従事者>
- 35. 輸送・機械運転従事者
- <建設・採掘従事者>
- 36. 建設・採掘従事者
- <運搬・清掃・包装等従事者>
- 37. 運搬・清掃・包装等従事者
- <分類不能の職業>
- 38. その他

Q10. あなたが従事していた事業の内容は、次のどれですか。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤や配置転換、仕事の内容が変わった場合、それ以前での部署の事業の内容で回答してください。(ひとつだけ)

1. 農業
2. 漁業・林業・水産業
3. 鉱業
4. 建設業
5. 製造業(出版、印刷を含む)
6. 卸売・小売業(デパート、スーパーを含む)
7. 飲食業、宿泊業
8. 金融・保険業
9. 不動産業
10. 運輸
11. 情報サービス・調査業
12. 情報サービス・調査業を除く通信情報業(電話など通信業、放送局、インターネットサービス)
13. 電気・ガス・水道・熱供給業
14. 医療・福祉
15. 教育・学習支援業(学校教育を含む)
16. その他のサービス業
17. 公務(国家公務、地方公務)
18. その他(具体的に )

Q11. あなたが働いていた会社全体、あるいは、事業全体の従業者数(パート・アルバイトや派遣社員なども含む)は、次のどれですか。官公庁に勤務の方は「官公庁」を選択ください。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤した場合、それ以前での会社、あるいは、事業について回答してください。(ひとつだけ)

1. 1～4 人
2. 5～29 人
3. 30～99 人
4. 100～499 人
5. 500 人以上
6. 官公庁



(S3=1/3のみ)

Q12. あなたが働いていた会社は外資系企業ですか。外資系企業とは、海外の法人、または外国人が一定の水準以上の出資をする日本の企業のことをさします。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤した場合、それ以前での会社、あるいは、事業について回答してください。(ひとつだけ)

1. はい
2. いいえ

IV. あなたの仕事の内容や職場について、おうかがいします。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤や配置転換、仕事の内容が変わった場合、それ以前での部署の仕事の内容で回答してください。

Q13. あなたの仕事の内容についておうかがいします。

(1) あなたの仕事では、通常、次のようなことはどのくらいありましたか。

(それぞれひとつずつ)

	まったくない	月に 1 回未満	月に 1 回以上、週に 1 回未満	少なくとも週に 1 回以上。ただし、毎日ではない	毎日
1. グラフ、表、地図や図式を読むこと	1	2	3	4	5
2. 報告書を書くこと	1	2	3	4	5
3. 良い解決策を見つけるのに少なくとも 30 分はかかるような複雑な問題に直面すること(30 分は、単に解決策を「考える」のに必要な時間であり、その実行に要する時間ではありません。)	1	2	3	4	5
4. 人を説得したり、感化したりすること	1	2	3	4	5
5. 会社や組織の内外を問わず、人と交渉すること	1	2	3	4	5
6. 業務に関連した新しい事柄を同僚や上司から学ぶこと	1	2	3	4	5
7. 実地で(実際に仕事をしながら)仕事を覚えること	1	2	3	4	5
8. 新製品や新サービスについての最新情報を知ること	1	2	3	4	5
9. 手や指を使って精密な作業をすること	1	2	3	4	5
10. 長時間肉体労働をすること	1	2	3	4	5

(2) あなたの仕事では、通常、以下のことについて、あなたはどの程度自由に決められますか。(それぞれひとつずつ)

	まったくできない	ほとんどできない	少しはできる	できる	かなりできる
1. 作業を行う順番	1	2	3	4	5
2. どのような方法で仕事を行うか	1	2	3	4	5
3. 仕事をするスピード	1	2	3	4	5
4. 勤務時間	1	2	3	4	5

(3)あなたの仕事では、通常どの程度コンピュータを使用できることが必要ですか。(ひとつだけ)

1. 初級程度。たとえばデータ入力や電子メールのやり取りなど、簡単な日常業務にコンピュータを使う
2. 中級程度。たとえば文書作成、表計算、データベース管理などにコンピュータを使う
3. 上級程度。たとえばソフト開発やコンピュータ・ゲームの修正、Java、SQL、PHP、Perl などの言語を使ったプログラミング、コンピュータ・ネットワークの管理など
4. 仕事を行ううえでコンピュータを使う必要がない

Q14. あなたの通常の仕事や職場について、次の点があてはまるかをお答えください。なお、自営業主などで項目内容がまったく想定できない方は、「該当しない」とお答えください。(それぞれひとつずつ)

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらでもない	ややあてはまる	かなりあてはまる	該当しない
1. 担当業務の内容が明確化されている	1	2	3	4	5	6
2. 自分の仕事はチームで連携して行う	1	2	3	4	5	6
3. 労働時間を気にせずに働く人が高く評価される	1	2	3	4	5	6
4. 成果に応じて評価が大きく変わる	1	2	3	4	5	6
5. 勤務時間、場所などの働き方を自分で選択できる(フレックスタイムや裁量労働制、在宅勤務など)	1	2	3	4	5	6
6. 育児や介護など家庭の事情で、抵抗なく仕事を休むことができる	1	2	3	4	5	6
7. 新しい ICT(情報通信技術)を積極的に取り入れている	1	2	3	4	5	6

V. テレワーク(※)について、おうかがいします。

※ここでのテレワークとは、インターネットやメールなどの ICT(情報通信技術)を利用した、場所などにとらわれない柔軟な働き方です。通常の勤務地(自社および顧客客先、出先など)に行かずに、自宅やサテライトオフィス、カフェ、一般公共施設など職場以外の場所で一定時間働くことをさします(ただし、移動交通機関内での仕事は含めません)。

たとえば、企業に勤務する人が行うテレワークとして、在宅勤務(自宅を就業場所とするもの)、モバイルワーク(施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能な状態なもの)、施設利用型勤務(サテライトオフィス、テレワークセンター、スポットオフィス等を就業場所とするもの)、などがあります。また、個人事業者・小規模事業者等が行うテレワークとして、SOHO(主に専門性が高い仕事を行い、独立自営の割合が高いもの)、内職副業型勤務(主に他のものが代わって行うことが容易な仕事を行い、独立自営の割合が薄いもの)があります。

Q15. 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、テレワークに関して勤務先からどのような方針が示されていましたか。自営業者の方は政府や自治体等の公的機関や同業組合や同業者から要請があった場合、どのような要請があったかについてお答えください。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤した場合、それ以前での会社、あるいは、事業について回答してください。

(ひとつだけ)

1. テレワークをするよう指示・要請されていたため、テレワークを選択するしかなかった
2. テレワークをするよう推奨され、テレワークをするかどうかは自由に選択できた
3. 指示・要請も推奨もされなかったが、テレワークをするかどうかは自由に選択できた
4. 一部の部署や人に対してテレワークの指示・要請や推奨はなされたが、自分はその対象ではなかった
5. 指示・要請も推奨もされず、テレワークを選択できなかった

(Q15=1 のみ)

SQ.テレワークをするよう指示・要請されていた場合、テレワークをどのくらいの頻度ですよう指示・要請されていましたか。(ひとつだけ)

1. 原則、毎日
2. 週 3~4 日程度
3. 週 1~2 日程度
4. 日数は決まっておらず、各人に任せられていた

Q16. 2020年3月時点で、あなたは通常業務でテレワークを利用していましたか。(ひとつだけ)

1. 利用していた
2. 利用していなかった
3. 該当しない(自営業主等、通常の職場と自宅が同じ)

(Q16=1のみ)

SQ1.2020年3月時点でテレワークを利用していた場合、利用し始めた時期についてお答えください。(ひとつだけ)

1. 2016年4月より前
2. 2016年4月～2018年3月
3. 2018年4月～2020年1月
4. 2020年2月以降

(Q16=2のみ)

SQ2.2020年3月時点でテレワークを利用していない場合、かつては利用したことがありますか。(ひとつだけ)

1. かつて利用していたことがある
2. いままで利用したことがない

Q17. 2020年3月時点と、新型コロナウイルスの感染拡大前の2020年1月時点において、あなたは平均してどの程度の頻度で勤務をおこないましたか。通常の職場での勤務とテレワークについて、それぞれお答えください。(それぞれひとつずつ)

※ここでのテレワークとは、インターネットやメールなどのICT(情報通信技術)を利用した、場所などにとられない柔軟な働き方です。通常の勤務地(自社および顧客客先、出先など)に行かずに、自宅やサテライトオフィス、カフェ、一般公共施設など職場以外の場所で一定時間働くことをさします(ただし、移動交通機関内での仕事は含めません)。

		週5日 以上	週4日	週3日	週2日	週1日	月に1～ 3日	行って ない
(1)2020年3 月	1. 通常の職場 での勤務(個人 事業主で自宅 で働いている 場合も含む)	1	2	3	4	5	6	7
	2. テレワーク	1	2	3	4	5	6	7
(2)2020年1 月	3. 通常の職場 での勤務(個人 事業主で自宅 で働いている 場合も含む)	1	2	3	4	5	6	7
	4. テレワーク	1	2	3	4	5	6	7

Q18.2020年3月時点および1月時点において、あなたの1日の平均的な勤務時間は何時間でしたか。通常の職場に出勤していた日とテレワークで勤務していた日について、それぞれお答えください。なお、勤務時間には、残業を含めますが、通勤・食事・休憩の時間や、家事・育児・介護の時間は除きます。

※通常の職場での勤務、あるいはテレワークを行っていない場合は「0時間程度」としてください。

(1)2020年3月時点

通常の職場に出勤している日の勤務時間平均 1日平均( )時間程度

(0～24までのプルダウン。以下同じ)

テレワークで勤務している日の勤務時間平均 1日平均( )時間程度 (プルダウン)

(2)2020年1月時点

通常の職場に出勤している日の勤務時間平均 1日平均( )時間程度 (プルダウン)

テレワークで勤務している日の勤務時間平均 1日平均( )時間程度 (プルダウン)

Q19. 以下のことは、テレワークの利用にあたって、どの程度障害となりましたか。なお、各項目の内容が現実にあてはまらない人は、該当しないとお答えください。(それぞれひとつずつ)

※各項目の「該当しない」の意味はそれぞれ以下のとおりです。

1(知識をもっている)、2 および、3(環境が整っている)、4(自己負担ではない)、5(Web 会議を使わない)、6(進捗をみていない)、7(評価を受けないし、しない)、8(アクセスが許されている)、9(データ化されている)、10(ファイルが共有されている)、11(電子決裁を行っている)、12(不安がない)、13(不安や違和感がない)、14(テレワークが自分の職種や業務に合っている)、15(世話をする必要がない)

	非常に大きな障害になった	ある程度障害になった	どちらともいえない	あまり障害にならなかった	まったく障害にならなかった	該当しない
1. 自分の ICT(情報通信技術)に対する知識が不足している ※知識が十分にある人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
2. PC、プリンター、机など、自宅に仕事をする環境が整っていない ※環境が整っている人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
3. 自宅のインターネット環境・通信環境が整っていない ※環境が整っている人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
4. 通信費が自己負担になっている ※自己負担ではない人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
5. 打合せが Web 会議になる ※Web 会議を使わない人は、該当しない、とお	1	2	3	4	5	6

教えてください						
6. 自分以外の職員・顧客・取引先の仕事の進捗がみえにくくなる ※進捗をみていない人は、該当しない、と教えてください	1	2	3	4	5	6
7. 会社・顧客・取引先などから成果の評価がしにくい、されにくい ※評価を受けないし、しない人は、該当しない、と教えてください	1	2	3	4	5	6
8. 外部から会社・事務所のサーバーやシステムへアクセスが許されていない ※アクセスが許されている人は、該当しない、と教えてください	1	2	3	4	5	6
9. 資料・書類がデータ化されていない、あるいはできない ※データ化されている人は、該当しない、と教えてください	1	2	3	4	5	6
10. ファイルを共有する環境が整っていない ※ファイルが共有されている人は、該当しない、と教えてください	1	2	3	4	5	6
11. 稟議や書類処理、経理処理の電子決裁の環境が整っていないこと ※電子決裁をおこなっている人は、該当しない、と教えてください	1	2	3	4	5	6
12. 情報セキュリティ情報	1	2	3	4	5	6



<p>管理に対する不安がある ※不安がない人は、該当しない、とお答えください</p>						
<p>13. 仕事仲間と会話できないことに対する不安や違和感がある ※不安や違和感がない人は、該当しない、とお答えください</p>	1	2	3	4	5	6
<p>14. テレワークは、自分の職種や業務に合わない ※テレワークが自分の職種や業務に合っている人は、該当しない、とお答えください</p>	1	2	3	4	5	6
<p>15. 自宅にいると子どもや家族の世話をしなければならない ※世話をする必要がない人は、該当しない、とお答えください</p>	1	2	3	4	5	6

(Q16=1のみ)

Q20. 2020年3月時点でテレワークを利用していた方へ、テレワークによる仕事の成果への影響についてお聞きします。仮に新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく、通常通りの勤務をしていた場合を想像してください。通常通りの勤務に比べて、テレワーク勤務により、時間あたりの仕事のパフォーマンス(仕事の効率)はどのように変化したと思いますか。

通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100とした場合の数字でお答えください。たとえば、仕事のパフォーマンスが1.3倍になれば「130」、半分になれば「50」となります。上限を「200」としてお答えください。

※ここでのテレワークとは、インターネットやメールなどのICT(情報通信技術)を利用した、場所などにとられない柔軟な働き方です。通常の勤務地(自社および顧客客先、出先など)に行かずに、自宅やサテライトオフィス、カフェ、一般公共施設など職場以外の場所で一定時間働くことをさします(ただし、移動交通機関内での仕事は含めません)。

( ) (0~200まで10刻みのプルダウン)

Q21. あなたが2020年3月現在、同居している人をお答えください。(いくつでも)

1. 配偶者(事実婚を含む)
2. 未成年の子ども
3. 成年の子ども
4. 父母(義理の父母含む)
5. 兄弟姉妹
6. 祖父母(義理の祖父母含む)
7. 孫
8. その他
9. 同居している人はいない

(Q21≠9のみ)

SQ1.同居の方がおいでになる場合、その中で2020年3月現在、就業している方をお答えください。(いくつでも)

1. 配偶者(事実婚を含む)
2. 未成年の子ども
3. 成年の子ども
4. 父母(義理の父母含む)
5. 兄弟姉妹
6. 祖父母(義理の祖父母含む)
7. 孫
8. その他
9. 就業している人はいない

(Q21SQ1≠9のみ)

SQ2.就業している同居の方がおいでになる場合、その中で 2020 年 3 月現在、テレワークをしている人はいますか。(いくつでも)

1. 配偶者(事実婚を含む)
2. 未成年の子ども
3. 成年の子ども
4. 父母(義理の父母含む)
5. 兄弟姉妹
6. 祖父母(義理の祖父母含む)
7. 孫
8. その他
9. テレワークをしている人はいない

VI. あなたの仕事上のコミュニケーションの状況について、おうかがいします。

Q22. 2020年3月時点で、あなたは通常の職場での勤務やテレワークで、ビジネスチャットまたはWeb会議を利用していましたか。利用していた場合は、利用し始めた時期についてお答えください。(ひとつだけ)

※ビジネスチャット・Web会議の例として、Slack、Chatwork、Workplace by Facebook、LINE、Zoom、Skype、Google ハングアウト、V-CUBE、Teams、Webexなどがあげられます。

1. 利用していた
2. 利用していなかった

(Q22=1のみ)

SQ1.2020年3月時点でビジネスチャットまたはWeb会議を利用していた場合、利用し始めた時期についてお答えください。(ひとつだけ)

1. 2016年4月より前
2. 2016年4月～2018年3月
3. 2018年4月～2020年1月
4. 2020年2月以降

(Q22=2のみ)

SQ2.2020年3月時点でビジネスチャットまたはWeb会議を利用していない場合、かつては利用したことがありますか。(ひとつだけ)

1. かつて利用していたことがある
2. いままで利用したことがない

Q23. あなたは通常の職場での勤務およびテレワークで、ビジネスチャットまたは Web 会議を、どの程度の頻度で利用しましたか。2020年3月時点と、新型コロナウイルスの感染拡大前の2020年1月時点についてお答えください。(それぞれひとつずつ)

		まったく利用しなかった	ほとんど利用しなかった	ときどき利用した	頻繁に利用していた	通常の職場での勤務/テレワークをしていない
(1)2020年3月	1. 通常の職場での勤務の時(個人事業主で自宅で働いている時も含む)	1	2	3	4	5
	2. テレワークの時	1	2	3	4	5
(2)2020年1月	3. 通常の職場での勤務の時(個人事業主で自宅で働いている時も含む)	1	2	3	4	5
	4. テレワークの時	1	2	3	4	5

Q24. 2020年1月時点と比べて2020年3月時点において、あなたが仕事で関わる以下の人とのコミュニケーションは十分にとれていたと思いますか。それぞれあてはまる人が複数いる場合、平均した印象をお答えください。(それぞれひとつずつ)

コミュニケーションをとる相手	2020年3月時点コミュニケーションは					
	以前(1月時点)と比べて、ほとんどとれなかった	以前と比べて、あまり十分にとれなかった	以前と同様にとれていた	以前よりも十分にとれた	以前はとっていなかったが、新たにとるようになった	これまでもとっていなかった・該当しない
1.「自社」の人(関連会社・子会社の人を含む)	1	2	3	4	5	6
2.「自社と同じ都道府県」の内 にいる他社の人や顧客	1	2	3	4	5	6
3.「自社と同じ都道府県」の外 にいる他社の人や顧客	1	2	3	4	5	6
4.「海外」にいる他社の人や顧客	1	2	3	4	5	6

VII. 新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、おうかがいします。

Q25. あなたの(担当の)仕事において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響として考えられる、以下のような出来事は起こりましたか。(いくつでも)

1. 予定していた仕事をキャンセル・延期された
2. 取引等で予定されていた対価が支払われなかった
3. 取引等で予定されていた対価を減額された
4. 事業を継続するうえでの資金繰りに困った
5. 顧客や受注の減少により、仕事の見直しや業務の縮減を行った
6. 仕事相手(顧客、同僚)と連絡がとりにくくなった
7. 勤務先から自宅待機や休業を命じられた
8. 自分や家族の新型コロナウイルス感染予防のため、予定していた仕事での外出は控え、在宅で仕事を行った
9. 子どもの休校への対応のため、予定していた仕事をキャンセル・延期した
10. その他の仕事上のトラブルがあった(具体的に )
11. 該当する出来事はない

VIII. 新型コロナウイルスの終息後のことについて、おうかがいします。

Q26. 新型コロナウイルスの終息後の働き方についてのあなたのお考えについておうかがいします。あなたの希望する働き方をお答えください。(ひとつだけ)

1. 毎日出勤したい
2. 週に3~4日出勤したい(1~2日はテレワークを行う)
3. 出勤とテレワークを半々で行いたい
4. 週に3~4日テレワークしたい(1~2日は出勤する)
5. 毎日テレワークしたい

(Q26=2~5のみ)

SQ.Q26で「テレワークを週1日以上したい」と回答した方へおうかがいします。Q26で回答した、あなたの希望する働き方が実現したとします。しかし、勤め先からは、毎日出勤すれば追加的な賃金を支給するといわれています。その場合、あなたは月にいくら追加的な賃金をもらえれば、毎日出勤しますか。現在のあなたの収入が月収40万円と想定してお答えください。

〇〇万〇千円 (十の位、一の位それぞれ0~9のプルダウン)

Q27. 以前(新型コロナウイルスの感染拡大前)と比べて、下記のことについて、あなたの考えはどう変化しましたか。(それぞれひとつずつ)

	とてもそう思うようになった	ややそう思うようになった	以前と変わらない	あまりそうは思わなくなった	まったくそうは思わなくなった
1. 意思決定を行う場合には、対面での会議の方がWeb会議よりも望ましい	1	2	3	4	5
2. コミュニケーションの手段としては、電話の方がビジネスチャットやメールよりも優れている	1	2	3	4	5
3. 資料や書類のペーパーレス化を進めた方が仕事もやりやすくなる	1	2	3	4	5
4. ICT(情報通信技術)を積極的に取り入れるほど企業の業績は上がる	1	2	3	4	5
5. テレワークを積極的に進めるべきだ	1	2	3	4	5

Q28. 今回の新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえておうかがいします。将来も含めた国民全体にとって、政府が以下の取組を進めることに賛成ですか、反対ですか。(それぞれひとつずつ)

	反対	やや反対	どちらでもない	やや賛成	賛成	わからない
1. オンライン診療の推進	1	2	3	4	5	6
2. オンライン教育の推進	1	2	3	4	5	6
3. Eコマース・デジタル決済の推進	1	2	3	4	5	6
4. 緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制	1	2	3	4	5	6
5. 生産拠点の国内回帰	1	2	3	4	5	6
6. 財・サービスの国境を越えた自由な取引(グローバリゼーション)	1	2	3	4	5	6
7. 人の自由な移動や海外の人材の活用	1	2	3	4	5	6

以上



## 単純集計結果

## 留意事項

1. 度数(n)と構成比(%)を示している。
2. 構成比(%)は、少数第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100%にならない場合がある。また複数回答可能な設問における各項目の構成比は、内訳の合計が 100%にならない。
3. 回答形式が数値を記入する設問では、その平均値を構成比(%)の欄に記入している。
4. 調査にあたり、全国の満 15 歳以上の就業者を母集団として、2019 年度の総務省『労働力調査』の結果に基づき、性別、年齢(6 区分)、地域(5 区分)に応じて割り付けをあらかじめ行っているが、実際の調査における回収数と割付数に若干の差が生じたため、母集団の構成に合わせてウエイトバック集計を行っている。

単純集計表

設問番号	設問	度数(n)	構成比 (%)
S1	あなたの性別をお答えください。(ひとつだけ)		
	観測数	10,516	100.0
	1. 男性	5,835	55.5
	2. 女性	4,681	44.5
S2	あなたの年齢をお答えください。(ひとつだけ)		
	観測数	10,516	100.0
	1. 15歳未満	0	0.0
	2. 15～19歳	34	0.3
	3. 20～24歳	873	8.3
	4. 25～29歳	675	6.4
	5. 30～34歳	1,064	10.1
	6. 35～39歳	888	8.5
	7. 40～44歳	1,308	12.4
	8. 45～49歳	1,254	11.9
	9. 50～54歳	1,215	11.6
	10. 55～59歳	1,128	10.7
	11. 60～64歳	686	6.5
12. 65歳以上	1,391	13.2	
S3	あなたの職業をお答えください。(ひとつだけ)		
	観測数	10,516	100.0
	1. お勤め(正規の職員・従業員)	5,665	53.9
	2. お勤め(パート・アルバイト・労働者派遣事務所の派遣社員・契約職員・嘱託・その他)	3,350	31.9
	3. 会社などの役員	270	2.6
	4. 自営業主(従業員あり)	292	2.8
	5. 自営業主(従業員なし)	788	7.5
	6. 自家営業の手伝い・内職	151	1.4
	7. 専業主婦・主夫	0	0.0
	8. 学生	0	0.0
	9. 無職	0	0.0
10. その他	0	0.0	
S4	あなたの現住居の持ち家、借家の区分についてお答えください。家族や親族が所有する住宅に住む場合も持ち家とお答えください。(ひとつだけ)		

	観測数	10,516	100.0
	1. 持ち家	6,677	63.5
	2. 借家	3,199	30.4
	3. 間借り(家族や親族以外の人が所有する住宅の部屋を借りている場合)	307	2.9
	4. その他	333	3.2
S5	あなたの最終学歴(在学中、および通信教育課程を含む)をお答えください。(ひとつだけ)		
	観測数	10,516	100.0
	1. 中学校以下	198	1.9
	2. 高等学校	2,824	26.9
	3. 短期大学・高等専門学校・専門学校	2,330	22.2
	4. 大学学部	4,467	42.5
	5. 大学院修士課程・大学院博士前期課程・専門職大学院	547	5.2
	6. 大学院博士後期課程	150	1.4
Q1	あなたのお住まいと勤務先の所在する都道府県をお答えください。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	10,516	100.0
	(1)お住まい		
	北海道	509	4.8
	青森県	77	0.7
	岩手県	75	0.7
	宮城県	219	2.1
	秋田県	74	0.7
	山形県	71	0.7
	福島県	105	1.0
	茨城県	180	1.7
	栃木県	98	0.9
	群馬県	105	1.0
	埼玉県	607	5.8
	千葉県	491	4.7
	東京都	1,541	14.7
	神奈川県	824	7.8
	新潟県	136	1.3
	富山県	77	0.7
	石川県	73	0.7
	福井県	33	0.3
	山梨県	42	0.4

長野県	122	1.2
岐阜県	122	1.2
静岡県	240	2.3
愛知県	682	6.5
三重県	130	1.2
滋賀県	90	0.9
京都府	238	2.3
大阪府	883	8.4
兵庫県	477	4.5
奈良県	126	1.2
和歌山県	54	0.5
鳥取県	36	0.3
島根県	45	0.4
岡山県	168	1.6
広島県	233	2.2
山口県	96	0.9
徳島県	54	0.5
香川県	83	0.8
愛媛県	124	1.2
高知県	40	0.4
福岡県	555	5.3
佐賀県	57	0.5
長崎県	109	1.0
熊本県	117	1.1
大分県	65	0.6
宮崎県	50	0.5
鹿児島県	84	0.8
沖縄県	98	0.9
(2)勤務先		
北海道	507	4.8
青森県	74	0.7
岩手県	77	0.7
宮城県	226	2.2
秋田県	70	0.7
山形県	69	0.7
福島県	97	0.9
茨城県	160	1.5
栃木県	107	1.0

群馬県	101	1.0
埼玉県	386	3.7
千葉県	334	3.2
東京都	2,145	20.4
神奈川県	627	6.0
新潟県	137	1.3
富山県	77	0.7
石川県	76	0.7
福井県	32	0.3
山梨県	39	0.4
長野県	123	1.2
岐阜県	106	1.0
静岡県	242	2.3
愛知県	702	6.7
三重県	126	1.2
滋賀県	86	0.8
京都府	233	2.2
大阪府	1,004	9.6
兵庫県	402	3.8
奈良県	84	0.8
和歌山県	51	0.5
鳥取県	38	0.4
島根県	46	0.4
岡山県	167	1.6
広島県	235	2.2
山口県	95	0.9
徳島県	54	0.5
香川県	83	0.8
愛媛県	125	1.2
高知県	39	0.4
福岡県	552	5.3
佐賀県	66	0.6
長崎県	106	1.0
熊本県	115	1.1
大分県	64	0.6
宮崎県	50	0.5
鹿児島県	83	0.8
沖縄県	96	0.9

Q2	<p>あなたのお住まいと勤務先の所在する市区町村についておうかがいします。お住まいと勤務先の所在する市区町村名をお答えください。市町村名は現在の名称でご記入ください。東京都区部、または政令指定都市の場合には区名まで必ずお書きください。全国の市町村名は、以下からご確認いただけます。<a href="https://www.j-lis.go.jp/spd/code-address/jititai-code.html">https://www.j-lis.go.jp/spd/code-address/jititai-code.html</a></p> <p>1. お住まい 観測数 9,859</p> <p>2. 勤務先 観測数 9,707</p>
Q3	<p>あなたのふだんの主な通勤手段をお答えください。(ひとつだけ)</p> <p>観測数 10,516 100.0</p> <p>1. 公共交通機関(鉄道・バス) 3,834 36.5</p> <p>2. 自動車・バイク・自転車 5,047 48.0</p> <p>3. 徒歩 892 8.5</p> <p>4. 通勤する必要がない(自宅が職場など) 704 6.7</p> <p>5. その他 39 0.4</p>
Q3-SQ	<p>自宅からあなたの勤務先までの通勤時間は片道どのくらいかかりますか。</p> <p>観測数 9,811</p> <p>平均(分) 38.4</p>
Q4	<p>あなた個人の主なお仕事からの収入は、2019年1年間でいくらでしたか。税金・保険料などが差し引かれる前の金額をお答えください。自営業の場合は、売上高から必要経費を差し引いた営業利益の金額をお答えください。(ひとつだけ)</p> <p>観測数 10,516 100.0</p> <p>1. 50万円未満 602 5.7</p> <p>2. 50～99万円 907 8.6</p> <p>3. 100～149万円 863 8.2</p> <p>4. 150～199万円 736 7.0</p> <p>5. 200～249万円 996 9.5</p> <p>6. 250～299万円 769 7.3</p> <p>7. 300～349万円 865 8.2</p> <p>8. 350～399万円 679 6.5</p> <p>9. 400～449万円 637 6.1</p> <p>10. 450～499万円 486 4.6</p> <p>11. 500～549万円 492 4.7</p> <p>12. 550～599万円 387 3.7</p>

	13. 600～649 万円	355	3.4
	14. 650～699 万円	241	2.3
	15. 700～799 万円	452	4.3
	16. 800～899 万円	302	2.9
	17. 900～999 万円	205	2.0
	18. 1,000～1,249 万円	245	2.3
	19. 1,250～1,499 万円	112	1.1
	20. 1,500～1,749 万円	57	0.5
	21. 1,750～1,999 万円	28	0.3
	22. 2,000 万円以上	100	1.0
Q5	あなたは通常、リスクを進んでとりますか。それともリスクをとることを避けようと思いますか。0(まったくリスクをとろうとしない)から 10(とても進んでリスクをとろうとする)でお答えください。(ひとつだけ)		
	観測数	10,516	
	平均		3.9
Q6	過去 30 日の間、あなたは新型コロナウイルスの情報を得るために、以下のメディアをどの程度みていましたか。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	10,516	100.0
	<テレビ・ラジオ>		
	1. 1 日中ほとんどみていた	794	7.6
	2. 1 日のうち頻繁にみていた	2,368	22.5
	3. 1 日のうち時々みていた	5,537	52.7
	4. 1 日のうちほとんどみていなかった	924	8.8
	5. 1 日のうちまったくみていなかった	893	8.5
	<新聞・雑誌>		
	1. 1 日中ほとんどみていた	353	3.4
	2. 1 日のうち頻繁にみていた	661	6.3
	3. 1 日のうち時々みていた	3,261	31.0
	4. 1 日のうちほとんどみていなかった	1,707	16.2
	5. 1 日のうちまったくみていなかった	4,534	43.1
	<インターネットニュースサイト>		
	1. 1 日中ほとんどみていた	773	7.4
	2. 1 日のうち頻繁にみていた	2,620	24.9
	3. 1 日のうち時々みていた	5,305	50.4
	4. 1 日のうちほとんどみていなかった	951	9.1
	5. 1 日のうちまったくみていなかった	866	8.2
	<SNS(Twitter、Facebook など)、ブログ、その他のサイト>		
	1. 1 日中ほとんどみていた	503	4.8

	2. 1日のうち頻繁にみていた	1,111	10.6
	3. 1日のうち時々みていた	2,667	25.4
	4. 1日のうちほとんどみていなかった	1,835	17.5
	5. 1日のうちまったくみていなかった	4,400	41.8
Q7	過去 30 日の間、あなたがどのように感じていたかについておたずね します。それぞれの質問に対して、そういう気持ちをどれくらいの頻度 で感じていたか、一番あてはまるものをお答えください。(それぞれひと つずつ) 観測数	10,516	100.0
	<神経過敏に感じましたか>		
	1. いつも	561	5.3
	2. たいてい	1,161	11.0
	3. ときどき	3,085	29.3
	4. 少しだけ	2,726	25.9
	5. まったくない	2,983	28.4
	<絶望的だと感じましたか>		
	1. いつも	399	3.8
	2. たいてい	767	7.3
	3. ときどき	2,257	21.5
	4. 少しだけ	2,668	25.4
	5. まったくない	4,424	42.1
	<そわそわしたり、落ち着きなく感じましたか>		
	1. いつも	323	3.1
	2. たいてい	843	8.0
	3. ときどき	2,393	22.8
	4. 少しだけ	2,733	26.0
	5. まったくない	4,225	40.2
	<気分が沈み込んで、何が起っても気が晴れないように感じました か>		
	1. いつも	417	4.0
	2. たいてい	924	8.8
	3. ときどき	2,306	21.9
	4. 少しだけ	2,563	24.4
	5. まったくない	4,306	40.9
	<何をするのも骨折りだと感じましたか>		
	1. いつも	363	3.5
	2. たいてい	803	7.6
	3. ときどき	2,064	19.6



	4. 少しだけ	2,398	22.8
	5. まったくない	4,887	46.5
	＜自分は価値のない人間だと感じましたか＞		
	1. いつも	477	4.5
	2. たいてい	592	5.6
	3. ときどき	1,644	15.6
	4. 少しだけ	1,731	16.5
	5. まったくない	6,071	57.7
Q8	2020年1月(新型コロナウイルスの感染拡大前)と比べて2020年3月は、あなた自身について、以下のことはどう変化したと思いますか。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	10,516	100.0
	＜労働時間＞		
	1. 大きく減少した	695	6.6
	2. 減少した	1,756	16.7
	3. 変化ない	7,287	69.3
	4. 増加した	579	5.5
	5. 大きく増加した	200	1.9
	＜家事・育児・介護時間＞		
	1. 大きく減少した	139	1.3
	2. 減少した	379	3.6
	3. 変化ない	8,687	82.6
	4. 増加した	1,021	9.7
	5. 大きく増加した	290	2.8
	＜睡眠時間＞		
	1. 大きく減少した	168	1.6
	2. 減少した	1,031	9.8
	3. 変化ない	8,492	80.8
	4. 増加した	688	6.5
	5. 大きく増加した	137	1.3
	＜余暇時間＞		
	1. 大きく減少した	343	3.3
	2. 減少した	1,271	12.1
	3. 変化ない	7,168	68.2
	4. 増加した	1,376	13.1
	5. 大きく増加した	359	3.4
	＜所得＞		
	1. 大きく減少した	710	6.8

	2. 減少した	1,703	16.2
	3. 変化ない	7,678	73.0
	4. 増加した	328	3.1
	5. 大きく増加した	96	0.9
	<仕事の総量>		
	1. 大きく減少した	709	6.7
	2. 減少した	1,883	17.9
	3. 変化ない	6,776	64.4
	4. 増加した	907	8.6
	5. 大きく増加した	241	2.3
	<仕事全体の満足度>		
	1. 大きく減少した	746	7.1
	2. 減少した	1,955	18.6
	3. 変化ない	7,353	69.9
	4. 増加した	355	3.4
	5. 大きく増加した	107	1.0
	<生活全体の幸福感>		
	1. 大きく減少した	960	9.1
	2. 減少した	2,775	26.4
	3. 変化ない	6,308	60.0
	4. 増加した	363	3.5
	5. 大きく増加した	110	1.1
Q9	あなたのお仕事の内容は、次のどれですか。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤や配置転換、仕事の内容が変わった場合、それ以前での部署の仕事の内容で回答してください。(ひとつだけ)		
	観測数	10,516	100.0
	<管理的職業従事者>		
	1. 管理的職業従事者(管理職等)	957	9.1
	<専門的・技術的職業従事者>		
	2. 研究者(自然科学系・人文社会科学系)	116	1.1
	3. 農林水産技術者	41	0.4
	4. 製造技術者	414	3.9
	5. 建築・土木・測量技術者	278	2.6
	6. 情報処理・通信等技術者(システム管理者、通信ネットワーク技術者)	386	3.7
	7. 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	142	1.4
	8. 保健師、助産師、看護師	195	1.9

9. 医療技術・保健医療従事者(診療放射線技術師、理学療法士、歯科衛生士、栄養士、はり師等)	211	2.0
10. 社会福祉専門職業従事者(保育士、福祉相談指導等)	159	1.5
11. 法務従事者(裁判官、弁護士、司法書士他)	44	0.4
12. 経営・金融・保健専門職業従事者(公認会計士、税理士、社会保険労務士等)	72	0.7
13. 経営・業務コンサルタント	51	0.5
14. 教員	247	2.4
15. 宗教家	4	0.0
16. 著述家、記者、編集者	39	0.4
17. 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者、音楽家、舞台芸術家、俳優等	119	1.1
18. その他の専門的職業従事者(図書館司書、学芸員、カウンセラー等)	158	1.5
<事務従事者>		
19. 一般事務従事者(庶務事務員、人事事務員、受付、秘書)	1,708	16.3
20. 会計事務従事者(経理事務員等)	317	3.0
21. 生産関連事務従事者	123	1.2
22. 営業・販売事務従事者	465	4.4
23. 外勤事務従事者(集金人、調査員)	6	0.1
24. 運輸・郵便事務従事者	101	1.0
25. 事務用機器操作員	34	0.3
<販売従事者>		
26. 商品販売・営業職・販売類似職業従事者(小売店主、販売員等)	797	7.6
<サービス職業従事者>		
27. 家庭生活支援・介護サービス職業従事者	155	1.5
28. 保健医療・生活衛生サービス職業従事者	92	0.9
29. 飲食物調理、接客従事者	407	3.9
30. 居住施設・ビル等管理人	86	0.8
31. その他サービス職業従事者	667	6.3
<保安職業従事者>		
32. 保安職業従事者	97	0.9
<農林漁業従事者>		
33. 農林漁業従事者	49	0.5
<生産工程従事者>		
34. 生産工程従事者	395	3.8
<輸送・機械運転従事者>		

	35. 輸送・機械運転従事者 ＜建設・採掘従事者＞	130	1.2
	36. 建設・採掘従事者 ＜運搬・清掃・包装等従事者＞	51	0.5
	37. 運搬・清掃・包装等従事者 ＜分類不能の職業＞	249	2.4
	38. その他	954	9.1
Q10	<p>あなたが従事していた事業の内容は、次のどれですか。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤や配置転換、仕事の内容が変わった場合、それ以前での部署の事業の内容で回答してください。(ひとつだけ)</p> <p>観測数</p>	10,516	100.0
	1. 農業	93	0.9
	2. 漁業・林業・水産業	30	0.3
	3. 鉱業	13	0.1
	4. 建設業	595	5.7
	5. 製造業(出版、印刷を含む)	1,742	16.6
	6. 卸売・小売業(デパート、スーパーを含む)	1,239	11.8
	7. 飲食業、宿泊業	390	3.7
	8. 金融・保険業	415	3.9
	9. 不動産業	294	2.8
	10. 運輸	487	4.6
	11. 情報サービス・調査業	332	3.2
	12. 情報サービス・調査業を除く通信情報業(電話など通信業、放送局、インターネットサービス)	400	3.8
	13. 電気・ガス・水道・熱供給業	160	1.5
	14. 医療・福祉	1,141	10.9
	15. 教育・学習支援業(学校教育を含む)	553	5.3
	16. その他のサービス業	1,681	16.0
	17. 公務(国家公務、地方公務)	468	4.5
	18. その他	483	4.6
Q11	<p>あなたが働いていた会社全体、あるいは、事業全体の従業者数(パート・アルバイトや派遣社員なども含む)は、次のどれですか。官公庁に勤務の方は「官公庁」を選択ください。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤した場合、それ以前での会社、あるいは、事業について回答してください。(ひとつだけ)</p> <p>観測数</p>	10,516	100.0
	1. 1～4 人	1,580	15.0
	2. 5～29 人	1,891	18.0

	3. 30～99 人	1,761	16.7
	4. 100～499 人	1,956	18.6
	5. 500 人以上	2,907	27.6
	6. 官公庁	422	4.0
Q12	あなたが働いていた会社は外資系企業ですか。外資系企業とは、海外の法人、または外国人が一定の水準以上の出資をする日本の企業のことをさします。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤した場合、それ以前での会社、あるいは、事業について回答してください。(ひとつだけ)		
	観測数	10,516	100.0
	1. はい	598	6.4
	2. いいえ	8,687	93.6
Q13(1)	あなたの仕事では、通常、次のようなことはどのくらいありましたか。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	10,516	100.0
	<グラフ、表、地図や図式を読むこと>		
	1. まったくない	5,463	52.0
	2. 月に 1 回未満	1,535	14.6
	3. 月に 1 回以上、週に 1 回未満	1,349	12.8
	4. 少なくとも週に 1 回以上。ただし、毎日ではない	1,481	14.1
	5. 毎日	689	6.6
	<報告書を書くこと>		
	1. まったくない	4,482	42.6
	2. 月に 1 回未満	1,956	18.6
	3. 月に 1 回以上、週に 1 回未満	1,794	17.1
	4. 少なくとも週に 1 回以上。ただし、毎日ではない	1,474	14.0
	5. 毎日	810	7.7
	<良い解決策を見つけるのに少なくとも 30 分はかかるような複雑な問題に直面すること(30 分は、単に解決策を「考える」に必要な時間であり、その実行に要する時間ではありません。)>		
	1. まったくない	4,809	45.7
	2. 月に 1 回未満	1,951	18.6
	3. 月に 1 回以上、週に 1 回未満	1,772	16.9
	4. 少なくとも週に 1 回以上。ただし、毎日ではない	1,458	13.9
	5. 毎日	526	5.0
	<人を説得したり、感化したりすること>		
	1. まったくない	4,836	46.0
	2. 月に 1 回未満	1,757	16.7
	3. 月に 1 回以上、週に 1 回未満	1,708	16.2

4. 少なくとも週に1回以上。ただし、毎日ではない	1,569	14.9
5. 毎日	646	6.1
<会社や組織の内外を問わず、人と交渉すること>		
1. まったくない	4,272	40.6
2. 月に1回未満	1,646	15.7
3. 月に1回以上、週に1回未満	1,773	16.9
4. 少なくとも週に1回以上。ただし、毎日ではない	1,758	16.7
5. 毎日	1,068	10.2
<業務に関連した新しい事柄を同僚や上司から学ぶこと>		
1. まったくない	4,046	38.5
2. 月に1回未満	2,275	21.6
3. 月に1回以上、週に1回未満	2,134	20.3
4. 少なくとも週に1回以上。ただし、毎日ではない	1,453	13.8
5. 毎日	609	5.8
<実地で(実際に仕事をしながら)仕事を覚えること>		
1. まったくない	3,772	35.9
2. 月に1回未満	2,058	19.6
3. 月に1回以上、週に1回未満	1,884	17.9
4. 少なくとも週に1回以上。ただし、毎日ではない	1,539	14.6
5. 毎日	1,264	12.0
<新製品や新サービスについての最新情報を知ること>		
1. まったくない	4,529	43.1
2. 月に1回未満	2,285	21.7
3. 月に1回以上、週に1回未満	1,873	17.8
4. 少なくとも週に1回以上。ただし、毎日ではない	1,288	12.3
5. 毎日	540	5.1
<手や指を使って精密な作業をすること>		
1. まったくない	5,262	50.0
2. 月に1回未満	1,513	14.4
3. 月に1回以上、週に1回未満	1,266	12.0
4. 少なくとも週に1回以上。ただし、毎日ではない	1,228	11.7
5. 毎日	1,247	11.9
<長時間肉体労働をすること>		
1. まったくない	5,948	56.6
2. 月に1回未満	1,414	13.5
3. 月に1回以上、週に1回未満	1,078	10.3
4. 少なくとも週に1回以上。ただし、毎日ではない	1,050	10.0
5. 毎日	1,026	9.8

Q13(2)	あなたの仕事では、通常、以下のことについて、あなたはどの程度自由に決められますか。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	10,516	100.0
	<作業を行う順番>		
	1. まったくできない	673	6.4
	2. ほとんどできない	839	8.0
	3. 少しはできる	2,826	26.9
	4. できる	3,543	33.7
	5. かなりできる	2,634	25.1
	<どのような方法で仕事を行うか>		
	1. まったくできない	643	6.1
	2. ほとんどできない	963	9.2
	3. 少しはできる	2,811	26.7
	4. できる	3,606	34.3
	5. かなりできる	2,492	23.7
	<仕事をするスピード>		
	1. まったくできない	576	5.5
	2. ほとんどできない	866	8.2
	3. 少しはできる	2,925	27.8
	4. できる	3,672	34.9
	5. かなりできる	2,477	23.6
<勤務時間>			
1. まったくできない	1,845	17.5	
2. ほとんどできない	1,640	15.6	
3. 少しはできる	2,896	27.5	
4. できる	2,508	23.9	
5. かなりできる	1,627	15.5	
Q13(3)	あなたの仕事では、通常どの程度コンピュータを使用できることが必要ですか。(ひとつだけ)		
	観測数	10,516	100.0
	1. 初級程度。たとえばデータ入力や電子メールのやり取りなど、簡単な日常業務にコンピュータを使う	2,507	23.8
	2. 中級程度。たとえば文書作成、表計算、データベース管理などにコンピュータを使う	4,851	46.1
	3. 上級程度。たとえばソフト開発やコンピュータ・ゲームの修正、Java、SQL、PHP、Perlなどの言語を使ったプログラミング、コンピュータ・ネットワークの管理など	775	7.4
4. 仕事を行ううえでコンピュータを使う必要がない	2,384	22.7	

Q14	あなたの通常の仕事や職場について、次の点があてはまるかをお答えください。なお、自営業主などで項目内容がまったく想定できない方は、「該当しない」とお答えください。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	10,516	100.0
	<担当業務の内容が明確化されている>		
	1. まったくあてはまらない	415	3.9
	2. あまりあてはまらない	846	8.0
	3. どちらでもない	2,231	21.2
	4. ややあてはまる	3,164	30.1
	5. かなりあてはまる	3,051	29.0
	6. 該当しない	810	7.7
	<自分の仕事はチームで連携して行う>		
	1. まったくあてはまらない	660	6.3
	2. あまりあてはまらない	1,216	11.6
	3. どちらでもない	2,493	23.7
	4. ややあてはまる	2,933	27.9
	5. かなりあてはまる	2,075	19.7
	6. 該当しない	1,138	10.8
	<労働時間を気にせずに働く人が高く評価される>		
	1. まったくあてはまらない	1,534	14.6
	2. あまりあてはまらない	1,810	17.2
	3. どちらでもない	3,414	32.5
	4. ややあてはまる	1,502	14.3
	5. かなりあてはまる	750	7.1
	6. 該当しない	1,505	14.3
	<成果に応じて評価が大きく変わる>		
	1. まったくあてはまらない	1,153	11.0
	2. あまりあてはまらない	1,557	14.8
	3. どちらでもない	3,222	30.6
4. ややあてはまる	2,174	20.7	
5. かなりあてはまる	1,175	11.2	
6. 該当しない	1,234	11.7	
<勤務時間、場所などの働き方を自分で選択できる(フレックスタイムや裁量労働制、在宅勤務など)>			
1. まったくあてはまらない	2,587	24.6	
2. あまりあてはまらない	1,443	13.7	
3. どちらでもない	2,343	22.3	
4. ややあてはまる	1,656	15.8	



	5. かなりあてはまる	1,117	10.6
	6. 該当しない	1,370	13.0
	<育児や介護など家庭の事情で、抵抗なく仕事を休むことができる>		
	1. まったくあてはまらない	999	9.5
	2. あまりあてはまらない	1,341	12.8
	3. どちらでもない	2,852	27.1
	4. ややあてはまる	2,667	25.4
	5. かなりあてはまる	1,607	15.3
	6. 該当しない	1,051	10.0
	<新しいICT(情報通信技術)を積極的に取り入れている>		
	1. まったくあてはまらない	1,823	17.3
	2. あまりあてはまらない	1,790	17.0
	3. どちらでもない	3,214	30.6
	4. ややあてはまる	1,512	14.4
	5. かなりあてはまる	621	5.9
	6. 該当しない	1,557	14.8
Q15	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、テレワークに関して勤務先からどのような方針が示されていましたか。自営業者の方は政府や自治体等の公的機関や同業組合や同業者から要請があった場合、どのような要請があったかについてお答えください。なお、過去30日の間に、もし、転勤した場合、それ以前での会社、あるいは、事業について回答してください。(ひとつだけ)		
	観測数	10,516	100.0
	1. テレワークをするよう指示・要請されていたため、テレワークを選択するしかなかった	434	4.1
	2. テレワークをするよう推奨され、テレワークをするかどうかは自由に選択できた	951	9.0
	3. 指示・要請も推奨もされなかったが、テレワークをするかどうかは自由に選択できた	790	7.5
	4. 一部の部署や人に対してテレワークの指示・要請や推奨はなされたが、自分はその対象ではなかった	1,185	11.3
	5. 指示・要請も推奨もされず、テレワークを選択できなかった	7,156	68.1
Q15-SQ	テレワークをするよう指示・要請されていた場合、テレワークをどのくらいの頻度でするよう指示・要請されていましたか。(ひとつだけ)		
	観測数	434	100.0
	1. 原則、毎日	255	58.8
	2. 週3~4日程度	72	16.6

	3. 週 1~2 日程度	38	8.8
	4. 日数は決まっておらず、各人に任せられていた	69	15.9
Q16	2020 年 3 月時点で、あなたは通常業務でテレワークを利用していましたか。(ひとつだけ)		
	観測数	10,516	100.0
	1. 利用していた	1,029	9.8
	2. 利用していなかった	6,290	59.8
	3. 該当しない(自営業主等、通常の職場と自宅が同じ)	3,197	30.4
Q16-SQ1	2020 年 3 月時点でテレワークを利用していた場合、利用し始めた時期についてお答えください。(ひとつだけ)		
	観測数	1,030	100.0
	1. 2016 年 4 月より前	266	25.8
	2. 2016 年 4 月~2018 年 3 月	127	12.3
	3. 2018 年 4 月~2020 年 1 月	250	24.3
	4. 2020 年 2 月以降	387	37.6
Q16-SQ2	2020 年 3 月時点でテレワークを利用していない場合、かつては利用したことがありますか。(ひとつだけ)		
	観測数	6,290	100.0
	1. かつて利用していたことがある	293	4.7
	2. いままで利用したことがない	5,997	95.3
Q17	2020 年 3 月時点と、新型コロナウイルスの感染拡大前の 2020 年 1 月時点において、あなたは平均してどの程度の頻度で勤務をおこないましたか。通常の職場での勤務とテレワークについて、それぞれお答えください。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	10,516	100.0
	(1)2020 年 3 月		
	<通常の職場での勤務(個人事業主で自宅で働いている場合も含む)>		
	>		
	1. 週 5 日以上	5,969	56.8
	2. 週 4 日	876	8.3
	3. 週 3 日	740	7.0
	4. 週 2 日	387	3.7
	5. 週 1 日	213	2.0
	6. 月に 1~3 日	225	2.1
	7. 行っていない	2,106	20.0
	<テレワーク>		
	1. 週 5 日以上	282	2.7
	2. 週 4 日	128	1.2

	3. 週 3 日	150	1.4
	4. 週 2 日	178	1.7
	5. 週 1 日	124	1.2
	6. 月に 1~3 日	168	1.6
	7. 行っていない	9,487	90.2
	(2) 2020 年 1 月		
	<通常の職場での勤務(個人事業主で自宅で働いている場合も含む)>		
	>		
	1. 週 5 日以上	6,354	60.4
	2. 週 4 日	843	8.0
	3. 週 3 日	651	6.2
	4. 週 2 日	322	3.1
	5. 週 1 日	145	1.4
	6. 月に 1~3 日	130	1.2
	7. 行っていない	2,071	19.7
	<テレワーク>		
	1. 週 5 日以上	150	1.4
	2. 週 4 日	65	0.6
	3. 週 3 日	106	1.0
	4. 週 2 日	114	1.1
	5. 週 1 日	118	1.1
	6. 月に 1~3 日	148	1.4
	7. 行っていない	9,815	93.3
Q18	2020 年 3 月時点および 1 月時点において、あなたの 1 日の平均的な勤務時間は何時間でしたか。通常の職場に出勤していた日とテレワークで勤務していた日について、それぞれお答えください。なお、勤務時間には、残業を含めますが、通勤・食事・休憩の時間や、家事・育児・介護の時間は除きます。		
	(1)2020 年 3 月時点		
	通常の職場に出勤している日の勤務時間平均	8,412	7.5
	※通常の職場で勤務していないサンプルを除いた平均		
	テレワークで勤務している日の勤務時間平均	1,030	6.2
	※テレワークを行っていないサンプルを除いた平均		
	(2)2020 年 1 月時点		
	通常の職場に出勤している日の勤務時間平均	8,447	7.7
	※通常の職場で勤務していないサンプルを除いた平均		
	テレワークで勤務している日の勤務時間平均	701	5.8
	※テレワークを行っていないサンプルを除いた平均		

Q19	以下のことは、テレワークの利用にあたって、どの程度障害となりましたか。なお、各項目の内容が現実にあてはまらない人は、該当しないとお答えください。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	10,516	100.0
	＜自分の ICT(情報通信技術)に対する知識が不足している＞		
	1. 非常に大きな障害になった	346	3.3
	2. ある程度障害になった	661	6.3
	3. どちらともいえない	2,775	26.4
	4. あまり障害にならなかった	987	9.4
	5. まったく障害にならなかった	828	7.9
	6. 該当しない	4,919	46.8
	＜PC、プリンター、机など、自宅に仕事をする環境が整っていない＞		
	1. 非常に大きな障害になった	477	4.5
	2. ある程度障害になった	773	7.4
	3. どちらともいえない	2,223	21.1
	4. あまり障害にならなかった	865	8.2
	5. まったく障害にならなかった	853	8.1
	6. 該当しない	5,325	50.6
	＜自宅のインターネット環境・通信環境が整っていない＞		
	1. 非常に大きな障害になった	298	2.8
	2. ある程度障害になった	426	4.1
	3. どちらともいえない	2,128	20.2
	4. あまり障害にならなかった	875	8.3
	5. まったく障害にならなかった	1,056	10.0
	6. 該当しない	5,732	54.5
	＜通信費が自己負担になっている＞		
	1. 非常に大きな障害になった	366	3.5
	2. ある程度障害になった	527	5.0
	3. どちらともいえない	2,441	23.2
4. あまり障害にならなかった	852	8.1	
5. まったく障害にならなかった	1,032	9.8	
6. 該当しない	5,299	50.4	
＜打合せが Web 会議になる＞			
1. 非常に大きな障害になった	215	2.0	
2. ある程度障害になった	420	4.0	
3. どちらともいえない	2,105	20.0	
4. あまり障害にならなかった	735	7.0	

5. まったく障害にならなかった	736	7.0
6. 該当しない	6,304	60.0
<自分以外の職員・顧客・取引先の仕事の進捗がみえにくくなる>		
1. 非常に大きな障害になった	327	3.1
2. ある程度障害になった	684	6.5
3. どちらともいえない	2,256	21.5
4. あまり障害にならなかった	730	6.9
5. まったく障害にならなかった	635	6.0
6. 該当しない	5,884	56.0
<会社・顧客・取引先などから成果の評価がしにくい、されにくい>		
1. 非常に大きな障害になった	286	2.7
2. ある程度障害になった	527	5.0
3. どちらともいえない	2,408	22.9
4. あまり障害にならなかった	737	7.0
5. まったく障害にならなかった	686	6.5
6. 該当しない	5,872	55.8
<外部から会社・事務所のサーバーやシステムへアクセスが許されていない>		
1. 非常に大きな障害になった	732	7.0
2. ある程度障害になった	578	5.5
3. どちらともいえない	2,324	22.1
4. あまり障害にならなかった	657	6.3
5. まったく障害にならなかった	746	7.1
6. 該当しない	5,479	52.1
<資料・書類がデータ化されていない、あるいはできない>		
1. 非常に大きな障害になった	545	5.2
2. ある程度障害になった	671	6.4
3. どちらともいえない	2,386	22.7
4. あまり障害にならなかった	783	7.5
5. まったく障害にならなかった	735	7.0
6. 該当しない	5,396	51.3
<ファイルを共有する環境が整っていない>		
1. 非常に大きな障害になった	577	5.5
2. ある程度障害になった	679	6.5
3. どちらともいえない	2,311	22.0
4. あまり障害にならなかった	753	7.2
5. まったく障害にならなかった	795	7.6

6. 該当しない	5,401	51.4
<稟議や書類処理、経理処理の電子決裁の環境が整っていないこと>		
>		
1. 非常に大きな障害になった	595	5.7
2. ある程度障害になった	682	6.5
3. どちらともいえない	2,529	24.1
4. あまり障害にならなかった	721	6.9
5. まったく障害にならなかった	782	7.4
6. 該当しない	5,207	49.5
<情報セキュリティ情報管理に対する不安がある>		
1. 非常に大きな障害になった	580	5.5
2. ある程度障害になった	731	7.0
3. どちらともいえない	2,443	23.2
4. あまり障害にならなかった	717	6.8
5. まったく障害にならなかった	733	7.0
6. 該当しない	5,313	50.5
<仕事仲間と会話できないことに対する不安や違和感がある>		
1. 非常に大きな障害になった	336	3.2
2. ある程度障害になった	723	6.9
3. どちらともいえない	2,418	23.0
4. あまり障害にならなかった	798	7.6
5. まったく障害にならなかった	751	7.1
6. 該当しない	5,490	52.2
<テレワークは、自分の職種や業務に合わない>		
1. 非常に大きな障害になった	1,616	15.4
2. ある程度障害になった	711	6.8
3. どちらともいえない	2,288	21.8
4. あまり障害にならなかった	664	6.3
5. まったく障害にならなかった	663	6.3
6. 該当しない	4,574	43.5
<自宅にいると子どもや家族の世話をしなければならない>		
1. 非常に大きな障害になった	297	2.8
2. ある程度障害になった	552	5.3
3. どちらともいえない	2,020	19.2
4. あまり障害にならなかった	697	6.6
5. まったく障害にならなかった	712	6.8
6. 該当しない	6,237	59.3

Q20	<p>2020年3月時点でテレワークを利用していた方へ、テレワークによる仕事の成果への影響についてお聞きします。仮に新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく、通常通りの勤務をしていた場合を想像してください。通常通りの勤務に比べて、テレワーク勤務により、時間あたりの仕事のパフォーマンス(仕事の効率)はどのように変化したと思いますか。通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100とした場合の数字でお答えください。たとえば、仕事のパフォーマンスが1.3倍になれば「130」、半分になれば「50」となります。上限を「200」としてお答えください。</p> <p>観測数 1,030</p> <p>平均 77.8</p>																											
Q21	<p>あなたが2020年3月現在、同居している人をお答えください。(いくつでも)</p> <p>観測数 10,516</p> <table border="1" data-bbox="323 869 1450 1294"> <tr> <td>1. 配偶者(事実婚を含む)</td> <td>5,579</td> <td>53.0</td> </tr> <tr> <td>2. 未成年の子ども</td> <td>2,317</td> <td>22.0</td> </tr> <tr> <td>3. 成年の子ども</td> <td>1,543</td> <td>14.7</td> </tr> <tr> <td>4. 父母(義理の父母含む)</td> <td>2,537</td> <td>24.1</td> </tr> <tr> <td>5. 兄弟姉妹</td> <td>791</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>6. 祖父母(義理の祖父母含む)</td> <td>227</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>7. 孫</td> <td>96</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td>172</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>9. 同居している人はいない</td> <td>2,314</td> <td>22.0</td> </tr> </table>	1. 配偶者(事実婚を含む)	5,579	53.0	2. 未成年の子ども	2,317	22.0	3. 成年の子ども	1,543	14.7	4. 父母(義理の父母含む)	2,537	24.1	5. 兄弟姉妹	791	7.5	6. 祖父母(義理の祖父母含む)	227	2.2	7. 孫	96	0.9	8. その他	172	1.6	9. 同居している人はいない	2,314	22.0
1. 配偶者(事実婚を含む)	5,579	53.0																										
2. 未成年の子ども	2,317	22.0																										
3. 成年の子ども	1,543	14.7																										
4. 父母(義理の父母含む)	2,537	24.1																										
5. 兄弟姉妹	791	7.5																										
6. 祖父母(義理の祖父母含む)	227	2.2																										
7. 孫	96	0.9																										
8. その他	172	1.6																										
9. 同居している人はいない	2,314	22.0																										
Q21-SQ1	<p>同居の方がおいでになる場合、その中で2020年3月現在、就業している方をお答えください。(いくつでも)</p> <p>観測数 8,203</p> <table border="1" data-bbox="323 1444 1450 1870"> <tr> <td>1. 配偶者(事実婚を含む)</td> <td>4,017</td> <td>49.0</td> </tr> <tr> <td>2. 未成年の子ども</td> <td>177</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>3. 成年の子ども</td> <td>1,120</td> <td>13.7</td> </tr> <tr> <td>4. 父母(義理の父母含む)</td> <td>1,278</td> <td>15.6</td> </tr> <tr> <td>5. 兄弟姉妹</td> <td>571</td> <td>7.0</td> </tr> <tr> <td>6. 祖父母(義理の祖父母含む)</td> <td>32</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>7. 孫</td> <td>8</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td>106</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>9. 就業している人はいない</td> <td>2,141</td> <td>26.1</td> </tr> </table>	1. 配偶者(事実婚を含む)	4,017	49.0	2. 未成年の子ども	177	2.2	3. 成年の子ども	1,120	13.7	4. 父母(義理の父母含む)	1,278	15.6	5. 兄弟姉妹	571	7.0	6. 祖父母(義理の祖父母含む)	32	0.4	7. 孫	8	0.1	8. その他	106	1.3	9. 就業している人はいない	2,141	26.1
1. 配偶者(事実婚を含む)	4,017	49.0																										
2. 未成年の子ども	177	2.2																										
3. 成年の子ども	1,120	13.7																										
4. 父母(義理の父母含む)	1,278	15.6																										
5. 兄弟姉妹	571	7.0																										
6. 祖父母(義理の祖父母含む)	32	0.4																										
7. 孫	8	0.1																										
8. その他	106	1.3																										
9. 就業している人はいない	2,141	26.1																										
Q21-SQ2	<p>就業している同居の方がおいでになる場合、その中で2020年3月現在、テレワークをしている人はいいますか。(いくつでも)</p> <p>観測数 6,062</p>																											

	1. 配偶者(事実婚を含む)	545	9.0
	2. 未成年の子ども	56	0.9
	3. 成年の子ども	101	1.7
	4. 父母(義理の父母含む)	121	2.0
	5. 兄弟姉妹	46	0.8
	6. 祖父母(義理の祖父母含む)	10	0.2
	7. 孫	2	0.0
	8. その他	21	0.3
	9. テレワークをしている人はいない	5,229	86.3
Q22	2020年3月時点で、あなたは通常の職場での勤務やテレワークで、ビジネスチャットまたはWeb会議を利用していましたか。利用していた場合は、利用し始めた時期についてお答えください。(ひとつだけ)		
	観測数	10,516	100.0
	1. 利用していた	1,550	14.7
	2. 利用していなかった	8,966	85.3
Q22-SQ1	2020年3月時点でビジネスチャットまたはWeb会議を利用していた場合、利用し始めた時期についてお答えください。(ひとつだけ)		
	観測数	1,550	100.0
	1. 2016年4月より前	510	32.9
	2. 2016年4月～2018年3月	277	17.9
	3. 2018年4月～2020年1月	484	31.3
	4. 2020年2月以降	279	18.0
Q22-SQ2	2020年3月時点でビジネスチャットまたはWeb会議を利用していない場合、かつては利用したことがありますか。(ひとつだけ)		
	観測数	8,966	100.0
	1. かつて利用していたことがある	539	6.0
	2. いままで利用したことがない	8,427	94.0
Q23	あなたは通常の職場での勤務およびテレワークで、ビジネスチャットまたはWeb会議を、どの程度の頻度で利用しましたか。2020年3月時点と、新型コロナウイルスの感染拡大前の2020年1月時点についてお答えください。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	10,516	100.0
	(1)2020年3月 <通常の職場での勤務の時(個人事業主で自宅で働いている時も含む)>		
	1. まったく利用しなかった	6,082	57.8
	2. ほとんど利用しなかった	676	6.4
	3. ときどき利用した	1,092	10.4



	4. 頻繁に利用していた	560	5.3
	5. 通常の職場での勤務をしていない	2,106	20.0
	<テレワークの時>		
	1. まったく利用しなかった	265	2.5
	2. ほとんど利用しなかった	146	1.4
	3. ときどき利用した	342	3.3
	4. 頻繁に利用していた	277	2.6
	5. テレワークをしていない	9,487	90.2
	(2)2020年1月		
	<通常の職場での勤務の時(個人事業主で自宅で働いている時も含む)>		
	1. まったく利用しなかった	6,133	58.3
	2. ほとんど利用しなかった	684	6.5
	3. ときどき利用した	1,092	10.4
	4. 頻繁に利用していた	535	5.1
	5. 通常の職場での勤務をしていない	2,071	19.7
	<テレワークの時>		
	1. まったく利用しなかった	184	1.8
	2. ほとんど利用しなかった	119	1.1
	3. ときどき利用した	250	2.4
	4. 頻繁に利用していた	148	1.4
	5. テレワークをしていない	9,815	93.3
Q24	2020年1月時点と比べて2020年3月時点において、あなたが仕事で関わる以下の人とのコミュニケーションは十分にとれていたと思いますか。それぞれあてはまる人が複数いる場合、平均した印象をお答えください。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	10,516	100.0
	<「自社」の人(関連会社・子会社の人を含む)>		
	1. 以前(1月時点)と比べて、ほとんどとれなかった	319	3.0
	2. 以前と比べて、あまり十分にとれなかった	797	7.6
	3. 以前と同様にとれていた	5,857	55.7
	4. 以前よりも十分にとれた	460	4.4
	5. 以前はとっていなかったが、新たにとるようになった	154	1.5
	6. これまでもとっていなかった・該当しない	2,929	27.9
	<「自社と同じ都道府県」の内にいる他社の人や顧客>		
	1. 以前(1月時点)と比べて、ほとんどとれなかった	329	3.1
	2. 以前と比べて、あまり十分にとれなかった	827	7.9
	3. 以前と同様にとれていた	4,389	41.7

	4. 以前よりも十分にとれた	435	4.1
	5. 以前はとっていなかったが、新たに取るようになった	147	1.4
	6. これまでもとっていなかった・該当しない	4,389	41.7
	<「自社と同じ都道府県」の外にいる他社の人や顧客>		
	1. 以前(1月時点)と比べて、ほとんどとれなかった	339	3.2
	2. 以前と比べて、あまり十分にとれなかった	748	7.1
	3. 以前と同様にとれていた	3,626	34.5
	4. 以前よりも十分にとれた	403	3.8
	5. 以前はとっていなかったが、新たに取るようになった	133	1.3
	6. これまでもとっていなかった・該当しない	5,267	50.1
	<「海外」にいる他社の人や顧客>		
	1. 以前(1月時点)と比べて、ほとんどとれなかった	316	3.0
	2. 以前と比べて、あまり十分にとれなかった	440	4.2
	3. 以前と同様にとれていた	2,256	21.5
	4. 以前よりも十分にとれた	362	3.4
	5. 以前はとっていなかったが、新たに取るようになった	128	1.2
	6. これまでもとっていなかった・該当しない	7,014	66.7
Q25	あなたの(担当の)仕事において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響として考えられる、以下のような出来事は起こりましたか。(いくつでも)		
	観測数	10,516	
	1. 予定していた仕事をキャンセル・延期された	2,759	26.2
	2. 取引等で予定されていた対価が支払われなかった	254	2.4
	3. 取引等で予定されていた対価を減額された	319	3.0
	4. 事業を継続するうえでの資金繰りに困った	408	3.9
	5. 顧客や受注の減少により、仕事の見直しや業務の縮減を行った	1,115	10.6
	6. 仕事相手(顧客、同僚)と連絡がとりにくくなった	929	8.8
	7. 勤務先から自宅待機や休業を命じられた	680	6.5
	8. 自分や家族の新型コロナウイルス感染予防のため、予定していた仕事での外出は控え、在宅で仕事を行った	616	5.9
	9. 子どもの休校への対応のため、予定していた仕事をキャンセル・延期した	315	3.0
	10. その他の仕事上のトラブルがあった	176	1.7
	11. 該当する出来事はない	6,029	57.3

Q26	<p>新型コロナウイルスの終息後の働き方についてのあなたのお考えについておうかがいします。あなたの希望する働き方をお答えください。(ひとつだけ)</p> <p>観測数</p> <p>1. 毎日出勤したい</p> <p>2. 週に3~4日出勤したい(1~2日はテレワークを行う)</p> <p>3. 出勤とテレワークを半々で行いたい</p> <p>4. 週に3~4日テレワークしたい(1~2日は出勤する)</p> <p>5. 毎日テレワークしたい</p>	<p>10,516</p> <p>5,705</p> <p>1,432</p> <p>1,252</p> <p>586</p> <p>1,541</p>	<p>100.0</p> <p>54.3</p> <p>13.6</p> <p>11.9</p> <p>5.6</p> <p>14.7</p>
Q26-SQ	<p>Q26で「テレワークを週1日以上したい」と回答した方へおうかがいします。Q26で回答した、あなたの希望する働き方が実現したとします。しかし、勤め先からは、毎日出勤すれば追加的な賃金を支給するといわれています。その場合、あなたは月にいくら追加的な賃金をもらえれば、毎日出勤しますか。現在のあなたの収入が月収40万円と想定してお答えください。</p> <p>観測数</p> <p>Q26で「2. 週に3~4日出勤したい(1~2日はテレワークを行う)」と回答したサンプルの平均</p> <p>Q26で「3. 出勤とテレワークを半々で行いたい」と回答したサンプルの平均</p> <p>Q26で「4. 週に3~4日テレワークしたい(1~2日は出勤する)」と回答したサンプルの平均</p> <p>Q26で「毎日テレワークしたい」と回答したサンプルの平均</p>	<p>4,810</p> <p>1,432</p> <p>1,252</p> <p>586</p> <p>1,540</p>	<p>133,888</p> <p>151,873.4</p> <p>151,060.6</p> <p>185,013.3</p>
Q27	<p>以前(新型コロナウイルスの感染拡大前)と比べて、下記のことについて、あなたの考えはどのように変化しましたか。(それぞれひとつずつ)</p> <p>観測数</p> <p>&lt;意思決定を行う場合には、対面での会議の方がWeb会議よりも望ましい&gt;</p> <p>1. とてもそう思うようになった</p> <p>2. ややそう思うようになった</p> <p>3. 以前と変わらない</p> <p>4. あまりそうは思わなくなった</p> <p>5. まったくそうは思わなくなった</p> <p>&lt;コミュニケーションの手段としては、電話の方がビジネスチャットやメールよりも優れている&gt;</p> <p>1. とてもそう思うようになった</p> <p>2. ややそう思うようになった</p>	<p>10,516</p> <p>707</p> <p>1,470</p> <p>6,354</p> <p>878</p> <p>1,107</p> <p>501</p> <p>1,304</p>	<p>100.0</p> <p>6.7</p> <p>14.0</p> <p>60.4</p> <p>8.4</p> <p>10.5</p> <p>4.8</p> <p>12.4</p>

	3. 以前と変わらない	6,651	63.3
	4. あまりそうは思わなくなった	1,022	9.7
	5. まったくそうは思わなくなった	1,039	9.9
	<資料や書類のペーパーレス化を進めた方が仕事もやりやすくなる>		
	1. とてもそう思うようになった	841	8.0
	2. ややそう思うようになった	1,916	18.2
	3. 以前と変わらない	6,209	59.0
	4. あまりそうは思わなくなった	660	6.3
	5. まったくそうは思わなくなった	890	8.5
	<ICT(情報通信技術)を積極的に取り入れるほど企業の業績は上がる>		
	1. とてもそう思うようになった	645	6.1
	2. ややそう思うようになった	1,695	16.1
	3. 以前と変わらない	6,579	62.6
	4. あまりそうは思わなくなった	645	6.1
	5. まったくそうは思わなくなった	951	9.0
	<テレワークを積極的に進めるべきだ>		
	1. とてもそう思うようになった	939	8.9
	2. ややそう思うようになった	2,096	19.9
	3. 以前と変わらない	5,686	54.1
	4. あまりそうは思わなくなった	730	6.9
	5. まったくそうは思わなくなった	1,066	10.1
Q28	今回の新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえておうかがいします。 将来も含めた国民全体にとって、政府が以下の取組を進めることに賛成ですか、反対ですか。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	10,516	100.0
	<オンライン診療の推進>		
	1. 反対	224	2.1
	2. やや反対	495	4.7
	3. どちらでもない	2,909	27.7
	4. やや賛成	2,846	27.1
	5. 賛成	2,685	25.5
	6. わからない	1,357	12.9
	<オンライン教育の推進>		
	1. 反対	251	2.4
	2. やや反対	641	6.1
	3. どちらでもない	3,058	29.1
	4. やや賛成	2,736	26.0

5. 賛成	2,536	24.1
6. わからない	1,294	12.3
<Eコマース・デジタル決済の推進>		
1. 反対	155	1.5
2. やや反対	330	3.1
3. どちらでもない	3,601	34.2
4. やや賛成	2,393	22.8
5. 賛成	2,195	20.9
6. わからない	1,843	17.5
<緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制>		
1. 反対	269	2.6
2. やや反対	480	4.6
3. どちらでもない	3,286	31.3
4. やや賛成	2,761	26.3
5. 賛成	2,301	21.9
6. わからない	1,418	13.5
<生産拠点の国内回帰>		
1. 反対	119	1.1
2. やや反対	224	2.1
3. どちらでもない	3,130	29.8
4. やや賛成	2,489	23.7
5. 賛成	3,110	29.6
6. わからない	1,444	13.7
<財・サービスの国境を越えた自由な取引(グローバル化)>		
1. 反対	223	2.1
2. やや反対	496	4.7
3. どちらでもない	4,263	40.5
4. やや賛成	2,101	20.0
5. 賛成	1,518	14.4
6. わからない	1,915	18.2
<人の自由な移動や海外の人材の活用>		
1. 反対	510	4.9
2. やや反対	907	8.6
3. どちらでもない	4,171	39.7
4. やや賛成	1,908	18.2
5. 賛成	1,361	12.9
6. わからない	1,658	15.8

